平成 29 年度

主要な施策の成果等

七ヶ浜町

□目次

1　□平成 29 年度各種会計決算の概要
はじめに
3　平成 29 年度　主要な施策の成果 (主な事業)
4　1. 一般会計
6　2. 下水道事業特別会計
7　3. 国民健康保険特別会計
8　4. 公園墓地事業特別会計
9　5. 介護保険特別会計
10　6. 後期高齢者医療特別会計
7. 水道事業会計
13　8. 普通会計及び特別会計決算状況
14　一般会計決算状況
16　普通会計性質別歳出の状況
17　普通会計の決算と財政指標等
18　節区分による決算状況 (一般会計)
19　9. 税務全般
20　町税等の状況

21　□平成 29 年度主要な施策の成果　実施事業 (159 事業)
22　[参考] 七ヶ浜町長期総合計画　後期基本計画 [2016-2020] の体系
24　基本目標 (9 目標) 別事業費一覧
25　施策目標 (51 目標) 別実施事業一覧
34　主要な施策の成果　実施事業 (159 事業)　個票
~192

□主要な施策の成果について

主要な施策の成果等は、町の決算について、議会より認定を受けるにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、「当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類」の提出が求められており、事務事業の成果について作成したものです。

平成29年度各種会計決算の概要

はじめに

東日本大震災から７年となった平成２９年度は、被災市街地復興土地区画整理事業や都市公園（津波防災緑地）などの復興事業が完了に向かう中、「心の復興」という次のステージに移ったことを、強く実感するものでありました。その象徴とも言えるのが、歴史ある菖蒲田海水浴場の本格再開でした。海水浴期間中は、長雨による影響が大きかったものの、早期に実現した菖蒲田海水浴場の再開を、町民をはじめ多くの方が心から祝うことができました。また、花渕浜地区被災市街地復興土地区画整理事業で整備した商業産業拠点エリアでは、民間運営のホテル、レストランなどが次々にオープンするなど、甚大な被害を受けた沿岸地域は来訪者で賑わい、本町の復興まちづくりが一層加速していることを町外に印象付けたところであります。

人材育成については、「七ヶ浜町グローバル人材育成プログラム」の一環として三つの小学校が文部科学省から教育課程特例校の指定を受け、平成２９年度から本格的な英語教育に取り組むなど、英語を通したコミュニケーション能力の向上に力を入れてまいりました。また、小中学校には、日本テレビ「２４時間テレビ愛は地球を救う・東日本大震災被災地復興支援」及びブラザー工業（株）「絆ファンド」の支援により、タブレット端末を整備しました。

福祉の充実については、子ども医療費助成制度の対象年齢を義務教育終了から満１８歳まで拡大するなど、安心して子育てができる環境整備を推進してまいりました。また、民間等の支援による「みんなの家きずなハウス」がオープン。子供たちから高齢者まで、世代を超えた交流の場を新たに提供しております。

地域力の構築、特に被災した沿岸地域のコミュニティ再生については、復興庁被災者支援総合事業「心の復興事業」などをはじめとした地域間連携事業を強化。ハード面では、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県の義援金をもとに創設された「被災地域交流拠点施設

整備事業補助金」を活用し、東宮浜地区交流センターを整備。「ひととひと」による地域の支え合いを促進しました。

交通対策については、平成２８年１１月に大幅に運行改正、利便性を向上した町民バス「ぐるりんこ」の利用が、対前年度比で３万人以上増加するなど、通勤や通学、高齢者にとっての外出を誘導させる貴重な足として、順調に推移しているところであります。

地場産業への新たな挑戦については、平成２９年度に「ブランド七ヶ浜認定制度」を創設し、２５品を認定。同時に、新たなブランド品となる地場産品の開発に取り組み、本町のブランド力向上を推進したものであります。

以上、平成２９年度における主な事業でありますが、その他、本町の長期総合計画の基本理念である、「自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり」に総力をあげて推進した主要な施策の概要は、次のとおりです。

平成 29 年度　主要な施策の成果(主な事業)

基本目標	事務事業名	事業費 （単位：円）
基本目標 1 自然と調和したまちづくり	1111-3 景観形成及び緑化推進事業	414,750,240
基本目標 2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	1213-3 菖蒲田海水浴場海びらき事業	18,000,000
基本目標 3 地球にやさしいまちづくり	1314-１ 地球温暖化防止事業	9,673,120
基本目標 4 健やかに暮らせるまちづくり	2133-3 子ども医療費助成事業	63,955,125
基本目標 5 活力のあるひとを育むまちづくり	2223-1、2223-2 グローバル人材育成事業	1,125,726
基本目標 6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり	2313-4 東宮浜地区交流センター事業	81,228,000
基本目標 7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	3122-1 公共交通ネットワーク形成事業	72,146,264
基本目標 8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	3221-2 観光・防災ＷｉＦｉステーション整備事業	3,672,000
基本目標 9 長期的なビジョンに立ったまちづくり	3312-2 ふるさと納税推進事業	1,874,541

１．一般会計

歳　入

一般会計の歳入決算額は 9,855,639 千円で、前年度に比べ 1,857,805 千円の減（15.9%減）となりました。これは、繰越事業の減少により充当財源の繰越金が 1,783,569 千円の減（59.4%減）となったことによるものです。

［町　税］

自主財源である町税は 2,145,516 千円で、前年度より 11,500 千円の増（0.5%増）となりました。税目別の前年度比較では、町民税の法人税割が減収しているものの個人町民税の所得割の増収により 2,191 千円の増収（0.2%増）となっています。固定資産税は、土地の負担調整措置及び家屋の新築棟数の増加により 9,510 千円の増収（0.9%増）となっています。軽自動車税は 1,409 千円の増（3.0%増）、たばこ税は 6,189 千円の減（7.1%減）、都市計画税は 4,580 千円の増（6.3%増）となっています。

［地方交付税］

地方交付税は 2,316,414 千円で、前年度に比べ 102,068 千円の増（4.6%増）となりました。これは、普通交付税で 8,224 千円減があったものの、震災復興特別交付税が事業の完了に伴う算定分などで 103,917 千円増、特別交付税で 6,375 千円増となったものです。

＊普通交付税≒基準財政需要額－基準財政収入額

［町　債］

平成 29 年度の借入れの総額は 288,800 千円で、前年度の借入れ総額と比較すると 109,741 千円の減（27.5%減）となりました。内訳は、臨時財政対策債 200,000 千円、公立学校等施設整備事業債 81,800 千円、水道高料金対策資金 7,000 千円です。

歳　出

一般会計の歳出決算額は 8,979,211 千円で、前年度に比べ 1,514,547 千円の減（14.4%減）となりました。これは、菖蒲田漁港海岸災害復旧事業の増により災害復旧費が 214,436

千円増（4190.7%増）となった一方、被災市街地復興土地区画整理事業や水産業共同利用施設復興整備事業補助事業等の東日本大震災復興交付金事業の減少に伴い総務費が1,608,576千円減（32.6%減）、七ヶ浜中学校プール改築事業、七ヶ浜サッカースタジアム改修事業の減少に伴い教育費が244,270千円減（18.9%減）となったことなどによります。

決算額の目的別構成としては、総務費が 3,329,229 千円（37.1%）、民生費が 2,015,947 千円（22.5%）、教育費が1,046,080千円（11.7%）の順になっています。

性質別構成（普通会計）としては、普通建設事業費 2,327,427 千円（25.9%）、人件費1,262,133千円（14.1%）、物件費1,158,857千円（12.9%）、補助費等988,832千円（11.0%）が上位となっています。義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度と比較して1.6%増（前年度 2.7%増）で、歳出総額に占める割合は、28.9%（前年度 24.3%）となっています。要因は、繰上げ償還したことにより公債費が増加したことによるものです。投資的経費については、普通建設事業費が前年度と比較して29.9%減（前年度57.0%減）、災害復旧事業費が3408.7%増（前年度98.0%減）となっています。

普通会計の財政指標等

［標準財政規模］＊注1

平成29年度の標準財政規模は4,088,094千円で、公園墓地事業特別会計を加えた普通会計の歳出決算総額は 8,986,139 千円であり、標準財政規模の 2.2 倍の決算規模となりました。

［財政力指数］＊注2

平成29年度の財政力指数(平成27年度から平成29年度の3か年の単年度財政力指数平均値)は0.589で、前年度より 0.003ポイント下降しました。要因は、前年度の対象年度であった平成26年度の単年度財政力指数が0.598であったものが、平成29年度の単年度財政力指数が0.589と下降したことによるものです。

［経常収支比率］＊注3

平成29年度の経常収支比率は100.3%と前年度より 4.1ポイント上昇しました。要因の

一点目は、分母となる経常一般財源が地方税で 6,920 千円の増となったものの、臨時財政対策債で 77,041 千円の減、普通交付税で 8,224 千円の減等により全体で 69,580 千円減の 4,019,586 千円となっており、臨時財政対策債発行額を除いた場合は 7,461 千円増の 3,819,586 千円となっております。

二点目は、分子となる経常経費充当一般財源においては 96,596 千円増の 4,030,980 千円となっております。人件費は 26,771 千円減少したものの、町民バスの国庫補助金廃止及び運行時刻等見直しに伴う負担金増により補助費 64,522 千円増加、下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金の増による繰出金 35,961 千円の増加によるものです。

（注　釈）
＊注 1・標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うため必要な経常的一般財源の総量を示すもの。
＊注 2・財政力指数：この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。
＊注 3・経常収支比率：地方公共団体における財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。

２．下水道事業特別会計

昭和 53 年度より事業に着手して以来、平成 29 年度まで約 331 億円を投入し整備及び維持管理を行ってきました。平成 30 年 3 月末現在の普及率は 99.9％で、18,907 人が下水道利用可能となっており、水洗化人口は 18,490 人で整備区域内の水洗化率は 97.8％となりました。

平成 29 年度の決算額は歳入が 798,683 千円、歳出が 788,509 千円で、前年度と比較すると歳入は 18,970 千円(2.4%)の増、歳出は 25,045 千円(3.3%)の増となりました。その主な要因は、歳入については公共下水道築造費の増に伴い、国庫補助金と公共下水道事業債が増となったことによるもので、歳出については公共下水道築造費の増によるものです。

歳入の主な内訳については、受益者負担金 380 千円、国庫支出金 109,593 千円、一般会

計繰入金 235,000 千円、地方債 216,700 千円、下水道使用料関連は 220,760 千円となりました。

歳出の内訳については、総務管理費 137,670 千円、建設事業費 108,801 千円、公債費 471,374 千円、平成 27 年度からの事故繰越事業で実施しました災害復旧費は 70,664 千円となっており、東日本大震災に伴う下水道災害復旧事業は全て完了となりました。

今後も、施設の老朽化等による維持管理の課題に対応するため、長寿命化計画等により施設を計画的に改修し、効率的に事業を進めてまいります。

３．国民健康保険特別会計

平成 29 年度歳入決算額は 2,426,855 千円で、前年度に比べ 118,845 千円（4.7%）の減、歳出決算額は 2,290,437 千円で 150,478 千円（6.2%）の減となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税 446,500 千円で前年度より 9,838 千円（2.2%）の減、国庫支出金 506,899 千円で前年度より 49,172 千円（8.8%）の減、療養給付費交付金 33,606 千円で前年度より 25,221 千円（42.9%）の減、前期高齢者交付金 607,264 千円で前年度より 132,250 千円（27.8%）の増、共同事業交付金は 440,519 千円で前年度より 6,498 千円（1.5%）の減、一般会計繰入金については、166,477 千円(保険基盤安定 96,509 千円、事務費人件費等 61,659 千円、財政安定化支援 4,489 千円、出産育児一時金 1,680 千円、子ども医療費 2,140 千円)で前年度より 72 千円（0.0%）の増となりました。

歳出の主なものについては、一般被保険者分の保険給付費が 1,350,116 千円で 38,867 千円（2.8%）の減、退職被保険者等分の保険給付費については、23,010 千円で 32,534 千円（58.6%）の減、後期高齢者支援金等は 241,705 千円で 8,359 千円（3.3%）の減、介護納付金は 96,211 千円で 2,241 千円（2.4%）の増、共同事業拠出金は 438,237 千円で 35,710 千円（7.5%）の減となりました。

国民健康保険税については、コンビニ収納による納付機会の確保や納期内納付の徹底等により現年度分収納率において 95.9%と前年度を 1.4%上回る結果となりました。滞納繰

越分収納率についても滞納処分を強化していることなどから 26.8%となっております。

医療費については、被保険者数の減もあり、保険給付費総額で減少はしておりますが、一人当たりの医療費（療養諸費）で比較した場合、一般被保険者、退職被保険者の全体で 375,728 円となり、0.6%の増となっております。

基金については、保険税の収納率が前年度を 1.4%上回ったことに加え、保険給付費支出総額が減少し、取り崩しを行わずに済んだことにより、年度末現在での残高が 235,683 千円となっております。

平成 30 年度は国民健康保険制度の都道県単位化がスタートし、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国民健康保険事業運営に中心的な役割を担い、県と市町村が共に保険者となり運営することになりました。今後も、人口減少や高齢化比率の増加による被保険者数の減少や医療費の増など、厳しい財政運営が見込まれますが、引き続き、国民健康保険税の収納率向上をはじめ、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業等や医療費適正化に努め、国保被保険者の理解、協力を得ながら県と共に国保財政の健全運営を目指してまいります。

４．公園墓地事業特別会計

平成 29 年度の決算額は、歳入が 14,958 千円、歳出は 12,831 千円で 2,127 千円の繰越となり、歳入の主なものは、使用料 8,260 千円、墓地使用許可 14 区画（町内 12 区画、町外 2 区画）、公園墓地基金繰入金 6,201 千円となりました。歳出の主なものは、総務費 6,929 千円（管理委託、警備委託、除草委託、保守点検委託、公園墓地管理基金）、繰出金 5,902 千円(一般会計繰出金)となりました。なお、平成 6 年度からの「墓地使用許可」の交付累計は 1,585 区画となり、整備区画済 1,916 区画内使用率は 83%となりました。

平成 28 年度との比較では、歳入が 6,225 千円の増、歳出は 4,570 千円の増となり、その主な要因は、歳入では墓地使用料の 2 区画増分の 1,160 千円、墓地管理基金繰入金 5,301 千円増によるものです。歳出では、墓地管理基金積立金の 1,500 千円と、一般会計繰出金

2,901 千円などの支出によるものです。

今後も、施設の維持管理運営経費の節減、効率化を図り、町民及び町出身者に対する事業の周知に努めてまいります。

５．介護保険特別会計

平成 29 年度保険事業勘定の歳入決算額は 1,684,684 千円で、前年度に比べ 90,457 千円(5.7%)の増、歳出決算額は 1,579,375 千円で 79,907 千円(5.3%)の増となりました。

歳入の主なものは、第１号被保険者保険料 392,480 千円、国庫支出金 343,310 千円(給付費負担金 278,004 千円、調整交付金 46,793 千円､地域支援事業交付金 14,914 千円、地域介護・福祉空間整備推進交付金 2,938 千円、介護保険事業費補助金 594 千円、災害臨時特例補助金 67 千円)、第２号被保険者保険料からなる支払基金交付金 389,800 千円、県支出金 233,761 千円､繰入金として一般会計繰入金 229,429 千円（給付費繰入金 177,119 千円、地域支援事業分 8,674 千円、事務費繰入金等 43,636 千円）となっております。

歳出の主なものは、一般管理費 58,376 千円、介護認定審査会負担金 14,401 千円、保険給付費として居宅介護サービス等給付費 650,662 千円、地域密着型介護サービス給付費 210,428 千円､施設介護サービス給付費 322,725 千円､居宅介護サービス計画給付費 90,841 千円、介護予防サービス等給付費 22,099 千円、介護予防サービス計画給付費 3,361 千円、高額介護サービス費 14,901 千円、高額医療合算介護サービス費 2,590 千円、特定入所者介護サービス等費 51,088 千円、基金積立金 70,417 千円等となっております。地域支援事業費は 41,922 千円であり、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費 13,013 千円、介護予防ケアマネジメント事業費 986 千円、一般介護予防事業費 3,625 千円、包括的支援事業費 16,891 千円、任意事業費 2,287 千円、在宅医療・介護連携推進事業費 17 千円、生活支援体制整備事業費 4,800 千円、認知症総合支援事業費 267 千円、審査支払手数料 36 千円となっております。

サービス事業勘定の歳入決算額は 4,794 千円、歳出決算額は 4,507 千円となっておりま

す。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 4,448 千円、及び繰越金 346 千円、歳出の内訳は、介護予防支援サービス事業費 4,161 千円、及び一般会計繰出金 346 千円となっております。

平成 30 年 3 月末における要介護認定者数は前年度末より 37 名増加し 910 名となっており、年度内における出現率(認定者数÷高齢者人口)は 16%台の横ばい状態で推移しました。

今後も高齢者の方が尊厳を保持し、能力に応じ自立した生きがいのある日常生活を送れるよう、適正なサービスの提供に努めてまいります。

６．後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 183,748 千円で対前年度 10,935 千円（6.3%）の増、歳出決算額は 180,059 千円で対前年度 9,807 千円（5.8%）の増となりました。

歳入の主なものは、被保険者全員が負担する後期高齢者医療保険料 138,330 千円と保険基盤安定繰入金 39,613 千円です。保険料は、前年度より 10,486 千円（8.2%）の増となっております。保険基盤安定繰入金については、その内の 4 分の 3 である 29,709 千円が宮城県の負担となっております。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 176,993 千円で、これは歳入のうち、後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

後期高齢者医療被保険者数は、平成 29 年度当初 2,500 人で、年度末では 2,558 人と 58 人（2.3%）の増となりました。被保険者については今後も増加していくと思われます。

７．水道事業会計

安全で安心な水の安定供給のため、配水管布設工事や上水道災害復旧工事などの建設改良事業を計画的に実施してまいりました。

平成 29 年度収益的収入の主なものとして、給水収益が給水人口の減少や給水量が節水型の普及により減少したことから対前年度比 2,544 千円減の 448,024 千円、他会計負担金は消火栓維持管理負担金が耐用年数を過ぎた消火栓の増加により対前年度比 2,146 千円減の 19,890 千円、加入金が新規着工件数の減少により対前年度比 966 千円減の 10,664 千円となったことから、営業収益全体では、対前年度比 5,759 千円減の 493,955 千円となりました。

営業外収益は、受取利息及び配当金が 136 千円、高料金対策補助金は、算出根拠の一つである平成 27 年度の長期前受金戻入益の増額により対前年度比 25,755 千円減の 31,492 千円となりました。長期前受金戻入益は、平成 29 年度に災害復旧工事などが完了し、資産の財源である補助金などの長期前受金を減価償却に合せ収益として計上したもので、完了した工事が少なくなったことにより対前年度比 39,727 千円減の 44,646 千円となり、営業外収益全体では、対前年度比 64,438 千円減の 78,235 千円となりました。

収益的収入総額では、572,190 千円となりました。（対前年度比 70,197 千円の減）

収益的支出の主なものとして、営業費用の受水費が責任水量に達しなかったことにより、対前年度比 181 千円増の 282,842 千円となりました。一方、減価償却費は、完成した災害復旧工事が減少したことから前年度比 22,499 千円減の 118,570 千円、資産減耗費では、水道管の入替工事による管の撤去が少なくなったことにより対前年度比 48,210 千円減の 15,954 千円となり、収益的支出総額では、513,100 千円となりました。（対前年度比 77,066 千円の減）

資本的収入の主なものとしては、開発負担金が開発の増加により対前年度比 2,289 千円増の 3,500 千円となったものの、国庫補助金では、東日本大震災水道施設等災害復旧補助金の収入減により対前年度比 187,805 千円減の 27,683 千円となり、資本的収入総額では、35,614 千円となりました。（対前年度比 201,140 千円の減）

資本的支出の主なものとしては、松ヶ浜地区などの上水道災害復旧工事、吉田浜野山配水管布設工事等を行いました。建設改良費 99,455 千円、企業債償還金 17,920 千円、資本

的支出総額では、117,375 千円（対前年度比 158,116 千円の減）となりました。

資本的収支において不足する額 81,761 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,044 千円、過年度損益勘定留保資金 77,717 千円をもって補てんいたしました。

なお、平成 29 年度総収入における仮受消費税及び地方消費税 35,891 千円と特定収入に係る消費税 2,370 千円、総支出における仮払消費税及び地方消費税は 38,261 千円となりました。消費税及び地方消費税は、658 千円の還付となりました。（上記金額は、全て消費税等込み）

平成 29 年度の決算内容は、営業収益から営業費用を差し引いた 17,563 千円の営業損失となりましたが、営業外収益におきまして長期前受金戻入益の増収などにより、55,047 千円（消費税等抜き）の純利益となりました。

今後も、水道事業の効率的な維持管理と安定した経営の合理化・効率化を進め、安全で安心な水の安定供給に努めてまいります。

8．普通会計及び特別会計決算状況

（単位：千円）

区分		会計別年度	歳入 予算額	歳入 決算額（A）	歳入 収入率 %	歳出 予算額	歳出 決算額（B）	歳出 執行率 %	形式収支 (A)－(B)
普通会計	一般会計	29	11,460,451	9,855,639	86.0	11,460,451	8,979,211	78.3	876,428
		28	13,191,345	11,713,444	88.8	13,191,345	10,493,758	79.6	1,219,686
		増減	△ 1,730,894	△ 1,857,805		△ 1,730,894	△ 1,514,547		△ 343,258
	公園墓地事業特別会計	29	13,776	14,958	108.6	13,776	12,831	93.1	2,127
		28	9,200	8,733	94.9	9,200	8,261	89.8	472
		増減	4,576	6,225		4,576	4,570		1,655
下水道事業特別会計		29	800,419	798,683	99.8	800,419	788,509	98.5	10,174
		28	873,891	779,713	89.2	873,891	763,464	87.4	16,249
		増減	△ 73,472	18,970		△ 73,472	25,045		△ 6,075
国民健康保険事業特別会計		29	2,387,877	2,426,855	101.6	2,387,877	2,290,437	95.9	136,418
		28	2,478,923	2,545,700	102.7	2,478,923	2,440,915	98.5	104,785
		増減	△ 91,046	△ 118,845		△ 91,046	△ 150,478		31,633
介護保険特別会計	保険事業	29	1,649,253	1,684,684	102.1	1,649,253	1,579,375	95.8	105,309
		28	1,615,544	1,594,227	98.7	1,615,544	1,499,468	92.8	94,759
		増減	33,709	90,457		33,709	79,907		10,550
	サービス事業	29	5,160	4,794	92.9	5,160	4,507	87.3	287
		28	4,833	4,687	97.0	4,833	4,341	89.8	346
		増減	327	107		327	166		△ 59
後期高齢者医療特別会計		29	180,423	183,748	101.8	180,423	180,059	99.8	3,689
		28	170,430	172,813	101.4	170,430	170,252	99.9	2,561
		増減	9,993	10,935		9,993	9,807		1,128
計		29	16,497,359	14,969,361	90.7	16,497,359	13,834,929	83.9	1,134,432
		28	18,344,166	16,819,317	91.7	18,344,166	15,380,459	83.8	1,438,858
		増減	△ 1,846,807	△ 1,849,956		△ 1,846,807	△ 1,545,530		△ 304,426
公営企業会計	水道事業会計	収益的 29	551,621	572,190	103.7	521,348	513,100	98.4	59,090
		28	582,493	642,387	110.3	597,706	590,166	98.7	52,221
		増減	△ 30,872	△ 70,197		△ 76,358	△ 77,066		6,869
		資本的 29	259,824	35,614	13.7	396,051	117,375	29.6	△ 81,761
		28	394,806	236,754	60.0	534,820	275,491	51.5	△ 38,737
		増減	△ 134,982	△ 201,140		△ 138,769	△ 158,116		△ 43,024

一 般 会 計 決 算 状 況

歳　入　　（単位：千円）

款＼年度	平成２６年度 決算額	構成比%	対前年度率%	平成２７年度 決算額	構成比%	対前年度率%	平成２８年度 決算額	構成比%	対前年度率%	平成２９年度 決算額	構成比%	対前年度率%
1. 町税	2,189,542	9.8	△ 1.1	2,163,211	11.5	△ 1.2	2,134,016	18.2	△ 1.3	2,145,516	21.8	0.5
2. 地方譲与税	50,851	0.2	△ 4.0	52,690	0.3	3.6	47,877	0.4	△ 9.1	49,707	0.5	3.8
3. 利子割交付金	3,836	0.0	△ 12.4	3,210	0.0	△ 16.3	1,603	0.0	△ 50.1	2,814	0.0	75.5
4. 配当割交付金	9,617	0.0	83.2	7,252	0.0	△ 24.6	4,620	0.0	△ 36.3	6,535	0.1	41.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,334	0.0	△ 29.2	7,479	0.0	40.2	2,653	0.0	△ 64.5	6,635	0.1	150.1
6. 地方消費税交付金	175,701	0.8	31.0	314,261	1.7	78.9	270,839	2.3	△ 13.8	273,985	2.8	1.2
7. 自動車取得税交付金	8,906	0.0	△ 53.5	11,977	0.1	34.5	12,107	0.1	1.1	14,662	0.1	21.1
8. 地方特例交付金	8,913	0.0	△ 16.8	9,436	0.1	5.9	12,359	0.1	31.0	15,171	0.2	22.8
9. 地方交付税	2,746,940	12.3	△ 31.3	2,912,708	15.5	6.0	2,214,346	18.9	△ 24.0	2,316,414	23.5	4.6
10. 交通安全対策特別交付金	1,590	0.0	△ 10.0	1,647	0.0	3.6	1,519	0.0	△ 7.8	1,488	0.0	△ 2.0
11. 分担金及び負担金	19,672	0.1	△ 2.8	32,003	0.2	62.7	20,634	0.2	△ 35.5	22,994	0.2	11.4
12. 使用料及び手数料	38,123	0.2	△ 2.1	46,449	0.2	21.8	64,947	0.6	39.8	74,028	0.7	14.0
13. 国庫支出金	4,779,332	21.4	△ 53.2	890,743	4.7	△ 81.4	749,309	6.4	△ 15.9	714,159	7.2	△ 4.7
14. 県支出金	766,618	3.4	△ 30.8	608,579	3.2	△ 20.6	460,422	3.9	△ 24.3	508,762	5.2	10.5
15. 財産収入	232,978	1.1	173.3	231,694	1.2	△ 0.6	51,682	0.4	△ 77.7	45,672	0.5	△ 11.6
16. 寄附金	12,070	0.1	△ 39.3	10,531	0.1	△ 12.8	55,461	0.5	426.6	13,641	0.1	△ 75.4
17. 繰入金	7,304,400	32.7	34.8	6,814,160	36.3	△ 6.7	1,974,274	16.9	△ 71.0	1,936,747	19.7	△ 1.9
18. 繰越金	2,700,333	12.1	55.4	3,917,156	20.8	45.1	3,003,255	25.7	△ 23.3	1,219,686	12.4	△ 59.4
19. 諸収入	205,299	0.9	19.9	189,873	1.0	△ 7.5	232,980	2.0	22.7	198,223	2.0	△ 14.9
20. 町債	1,083,809	4.9	153.5	573,316	3.1	△ 47.1	398,541	3.4	△ 30.5	288,800	2.9	△ 27.5
歳入合計	22,343,864	100.0	△ 13.0	18,798,375	100.0	△ 15.9	11,713,444	100.0	△ 37.7	9,855,639	100.0	△ 15.9

一 般 会 計 決 算 状 況

歳　出　　（単位：千円）

款＼年度	平成２６年度 決算額	構成比%	対伸前年度率%	平成２７年度 決算額	構成比%	対伸前年度率%	平成２８年度 決算額	構成比%	対伸前年度率%	平成２９年度 決算額	構成比%	対伸前年度率%
1. 議会費	116,644	0.6	△ 4.8	111,997	0.7	△ 4.0	100,573	1.0	△ 10.2	101,700	1.1	1.1
2. 総務費	12,056,834	65.4	30.7	10,491,196	66.4	△ 13.0	4,937,805	47.1	△ 52.9	3,329,229	37.1	△ 32.6
3. 民生費	1,776,375	9.6	3.7	1,856,690	11.7	4.5	2,011,203	19.2	8.3	2,015,947	22.5	0.2
4. 衛生費	684,968	3.7	△ 91.1	563,241	3.6	△ 17.8	506,110	4.8	△ 10.1	493,102	5.5	△ 2.6
5. 労働費	203,246	1.1	2.4	77,926	0.5	△ 61.7	44,307	0.4	△ 43.1	33,010	0.4	△ 25.5
6. 農林水産業費	311,345	1.7	13.8	290,899	1.8	△ 6.6	167,364	1.6	△ 42.5	146,351	1.6	△ 12.6
7. 商工費	55,699	0.3	1.8	63,992	0.4	14.9	60,111	0.6	△ 6.1	69,277	0.8	15.2
8. 土木費	421,346	2.3	10.5	546,074	3.5	29.6	687,373	6.5	25.9	752,991	8.4	9.5
9. 消防費	381,739	2.1	△ 5.3	375,966	2.4	△ 1.5	371,629	3.5	△ 1.2	363,334	4.0	△ 2.2
10. 教育費	1,987,217	10.8	1.0	786,223	5.0	△ 60.4	1,290,350	12.3	64.1	1,046,080	11.7	△ 18.9
11. 災害復旧費	65,696	0.4	△ 88.3	313,934	2.0	377.9	5,117	0.0	△ 98.4	219,553	2.4	4,190.7
12. 公債費	365,599	2.0	2.0	316,982	2.0	△ 13.3	311,816	3.0	△ 1.6	408,637	4.5	31.1
歳出合計	18,426,708	100.0	△ 19.8	15,795,120	100.0	△ 14.3	10,493,758	100.0	△ 33.6	8,979,211	100.0	△ 14.4

普通会計：　平成12年度以降（一般会計・公園墓地事業特別会計）
各会計間で繰出・繰入の調整を行っています。

普通会計性質別歳出の状況

（単位：千円）

区分＼年度	平成２６年度 決算額	構成比％	対伸前長年率度％	平成２７年度 決算額	構成比％	対伸前長年率度％	平成２８年度 決算額	構成比％	対伸前長年率度％	平成２９年度 決算額	構成比％	対伸前長年率度％
人件費	1,278,465	6.9	2.6	1,280,237	8.1	0.1	1,271,872	12.1	△ 0.7	1,262,133	14.1	△ 0.8
物件費	1,921,089	10.4	△ 77.9	1,217,555	7.7	△ 36.6	1,124,286	10.7	△ 7.7	1,158,857	12.9	20.4
維持補修費	44,975	0.2	△ 15.1	49,381	0.3	9.8	58,494	0.5	18.5	56,530	0.6	△ 3.4
扶助費	739,279	4.0	10.5	864,863	5.5	17.0	972,526	9.3	12.4	927,071	10.3	△ 4.7
補助費等	1,196,886	6.5	1.6	1,574,629	9.9	31.6	1,084,012	10.3	△ 31.2	988,832	11.0	△ 8.8
投資的経費	7,305,879	39.6	6.1	8,036,851	50.7	10.0	3,325,515	31.7	△ 58.6	2,554,195	28.4	△ 23.2
普通建設事業費	6,360,566	34.5	29.1	7,721,555	48.7	21.4	3,319,052	31.6	△ 57.0	2,327,427	25.9	△ 29.9
補助事業	5,920,746	32.1	25.2	7,495,419	47.3	26.6	2,538,494	24.2	△ 66.1	1,754,467	19.5	△ 30.9
単独事業	439,820	2.4	121.6	226,136	1.4	△ 48.6	780,558	7.4	245.2	572,960	6.4	△ 26.6
災害復旧事業	945,313	5.1	△ 51.7	315,296	2.0	△ 66.6	6,463	0.1	△ 98.0	226,768	2.5	3,408.7
公債費	365,599	2.0	0.1	342,747	2.2	△ 6.3	311,816	3.0	△ 9.0	408,637	4.5	31.1
積立金	4,707,698	25.5	54.5	1,474,585	9.3	△ 68.7	1,450,448	13.8	△ 1.6	699,105	7.8	△ 51.8
投資及び出資費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	71,500	0.4	9.2	64,700	0.4	△ 9.5	63,000	0.6	△ 2.6	63,000	0.7	0.0
繰出金	827,856	4.5	3.5	928,044	5.9	12.1	837,049	8.0	△ 9.8	867,779	9.7	3.7
合計	18,459,226	100.0	△ 19.7	15,833,592	100.0	△ 14.2	10,499,018	100.0	△ 33.7	8,986,139	100.0	△ 14.4

普通会計の決算と財政指標等

（単位：千円）

区分＼年度		平成２５年度	対前年度伸長率％	平成２６年度	対前年度伸長率％	平成２７年度	対前年度伸長率％	平成２８年度	対前年度伸長率％	平成２９年度	対前年度伸長率％
決算	歳入	25,698,605	△ 27.0	22,376,858	△ 12.9	18,837,528	△ 15.8	11,719,176	△ 37.8	9,864,694	△ 15.8
	歳出	22,997,656	△ 31.2	18,459,226	△ 19.7	15,833,592	△ 14.2	10,499,018	△ 33.7	8,986,139	△ 14.4
	実質収支	1,398,346	505.6	541,667	△ 61.3	594,503	9.8	579,940	△ 2.4	314,721	△ 45.7
	実質単年度収支	1,283,470	271.8	△ 556,895	△ 143.4	24,636	104.4	△ 193,863	△ 886.9	△ 359,369	△ 85.4
基準財政需要額		3,215,063	0.5	3,197,502	△ 0.5	3,315,357	3.7	3,307,840	△ 0.2	3,294,549	△ 0.4
基準財政収入額		1,922,839	4.7	1,910,545	△ 0.6	1,949,065	2.0	1,949,178	0.0	1,938,875	△ 0.5
標準財政規模		4,144,814	2.3	4,103,021	△ 1.0	4,182,132	1.9	4,109,673	△ 1.7	4,088,094	△ 0.5
財政力指数（単年度）		0.598		0.598		0.588		0.589		0.589	
実質収支比率		33.7%		13.2%		14.2		14.1		7.7	
経常一般財源		3,719,137	1.8	3,712,367	△ 0.2	3,916,160	5.5	3,812,125	△ 2.7	3,819,586	0.2
		(3,719,137)	1.8	(4,054,076)	9.0	(4,074,976)	0.5	(4,089,166)	0.3	(4,019,586)	△ 1.7
経常収支比率		99.3%		93.8%		96.2%		96.2%		100.3%	
地方債年度末現在高		3,772,948	3.0	4,558,743	20.8	4,829,141	5.9	4,950,163	2.5	4,865,557	△ 1.7
財政調整基金年度末現在高		1,382,816	9.2	1,682,600	21.7	1,654,400	△ 1.7	1,475,100	△ 10.8	1,380,950	△ 6.4

＊上記表中（　）は減税補てん債、臨時財政対策債を含んだ額

（参　考）１．財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（錯誤措置分を除く）

２．実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模

３．経常一般財源＝町税、地方交付税、譲与税、手数料、財産収入など使途の特定されない財源

４．経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源（上記表中（　）の数値適用）

節区分による決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 / 節	平成26年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成27年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成28年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%	平成29年度 決算額	構成比%	対前年度伸長率%
1. 報酬	144,258	0.8	1.8	142,305	0.9	△ 1.4	145,866	1.4	2.5	152,950	1.7	4.9
2. 給料	556,374	3.0	2.6	556,883	3.5	0.1	557,224	5.3	0.1	557,368	6.2	0.0
3. 職員手当等	336,943	1.8	2.6	338,090	2.1	0.3	336,475	3.2	△ 0.5	331,558	3.7	△ 1.5
4. 共済費	219,938	1.2	4.0	214,465	1.4	△ 2.5	196,132	1.9	△ 8.5	202,657	2.2	3.3
5. 災害補償費	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	100	0.0	0.0
7. 賃金	59,280	0.3	△ 13.0	29,417	0.2	△ 50.4	26,074	0.2	△ 11.4	26,510	0.3	1.7
8. 報償費	14,433	0.1	4.0	15,145	0.1	4.9	15,136	0.1	△ 0.1	10,419	0.1	△ 31.2
9. 旅費	25,425	0.1	2.5	24,356	0.2	△ 4.2	27,731	0.3	13.9	21,394	0.2	△ 22.9
10. 交際費	2,342	0.0	21.8	2,615	0.0	11.7	2,470	0.0	△ 5.5	2,711	0.0	9.8
11. 需用費	266,956	1.5	10.5	261,584	1.7	△ 2.0	247,820	2.4	△ 5.3	256,035	2.8	3.3
12. 役務費	37,271	0.2	3.7	38,589	0.2	3.5	37,908	0.4	△ 1.8	39,242	0.4	3.5
13. 委託料	3,837,927	20.8	△ 54.1	4,350,437	27.5	13.4	1,055,818	10.1	△ 75.7	975,388	10.9	△ 7.6
14. 使用料及び賃借料	137,356	0.7	16.9	70,522	0.4	△ 48.7	69,975	0.7	△ 0.8	67,179	0.7	△ 4.0
15. 工事請負費	3,501,735	19.0	41.9	3,610,558	22.9	3.1	1,734,163	16.5	△ 52.0	1,676,624	18.7	△ 3.3
16. 原材料費	3,485	0.0	12.8	3,264	0.0	△ 6.3	3,460	0.0	6.0	538	0.0	△ 84.5
17. 公有財産購入費	839,517	4.6	△ 76.1	149,190	0.9	△ 82.2	93,075	0.9	△ 37.6	52,436	0.6	△ 43.7
18. 備品購入費	59,795	0.3	△ 79.9	50,018	0.3	△ 16.4	105,569	1.0	111.1	50,136	0.6	△ 52.5
19. 負担金補助及び交付金	1,778,403	9.7	4.3	2,412,719	15.3	35.7	2,014,891	19.2	△ 16.5	1,502,062	16.7	△ 25.5
20. 扶助費	673,494	3.7	1.4	671,428	4.3	△ 0.3	704,866	6.7	5.0	732,252	8.2	3.9
21. 貸付金	71,500	0.4	9.2	64,700	0.4	△ 9.5	63,000	0.6	△ 2.6	63,000	0.7	0.0
22. 補償補填及び賠償金	82,431	0.5	△ 36.6	251,490	1.6	205.1	580,008	5.5	130.6	427,401	4.8	△ 26.3
23. 償還金利子及び割引料	391,877	2.1	3.4	329,351	2.1	△ 16.0	353,221	3.4	7.2	454,475	5.1	28.7
24. 投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25. 積立金	4,705,698	25.5	54.5	1,466,685	9.3	△ 68.8	1,449,748	13.8	△ 1.2	696,905	7.8	△ 51.9
26. 寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	600	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27. 公課費	637	0.0	△ 29.8	846	0.0	32.8	682	0.0	△ 19.4	610	0.0	△ 10.6
28. 繰出金	679,633	3.7	9.5	740,463	4.7	9.0	671,846	6.4	△ 9.3	679,261	7.6	1.1
合計	18,426,708	100.0	△ 19.8	15,795,120	100.0	△ 14.3	10,493,758	100.0	△ 33.6	8,979,211	100.0	△ 14.4

9．税務全般

平成29年度における町税の決算総額は2,145,516千円となっており、前年度と比較して11,500千円（0.54%）の増となりました。主な理由として、個人町民税の課税人数の増加及び所得割額の増によるものと、固定資産税の土地の負担調整措置及び新築家屋の増加によるものです。税目別の内訳は、町民税884,202千円、固定資産税1,055,518千円、軽自動車税47,676千円、町たばこ税81,164千円、都市計画税76,956千円となっており、徴収率は、現年度分が99.42%、滞納繰越分が22.91%、全体では97.11%となりました。また、国民健康保険税の決算総額は446,500千円となっており、前年度と比較して9,838千円（2.16%）の減となりました。徴収率は、現年度分が95.86%、滞納繰越分が26.84%、全体では83.87%となりました。

町税等は住民サービスを提供する上で重要な財源であり、適正課税及び収納率の向上に努めています。

○ 町 税 等 の 状 況

（単位:円、%）

区分 / 税目			平成29年度 調定額	平成29年度 収入済額	平成29年度 不納欠損額	平成29年度 収入未済額	平成29年度 徴収率	平成28年度 収入済額	平成28年度 徴収率
町民税	個人	現年度分	833,468,390	824,741,277	0	8,727,113	98.95	800,374,754	98.84
		滞納繰越分	37,209,325	8,107,919	404,929	28,696,477	21.79	10,646,494	26.82
		計	870,677,715	832,849,196	404,929	37,423,590	95.66	811,021,248	95.48
	法人	現年度分	51,253,000	51,253,000	0	0	100.00	70,928,700	99.86
		滞納繰越分	150,000	100,000	0	50,000	66.67	60,000	54.55
		計	51,403,000	51,353,000	0	50,000	99.90	70,988,700	99.79
	合計		922,080,715	884,202,196	404,929	37,473,590	95.89	882,009,948	95.81
固定資産税	純固定	現年度分	1,048,866,600	1,045,162,510	0	3,704,090	99.65	1,033,604,678	99.60
		滞納繰越分	29,279,414	7,096,690	949,528	21,233,196	24.24	9,147,187	25.67
		計	1,078,146,014	1,052,259,200	949,528	24,937,286	97.60	1,042,751,865	97.15
	交付金納付金		3,258,700	3,258,700	0	0	100.00	3,257,500	100.00
	合計		1,081,404,714	1,055,517,900	949,528	24,937,286	97.61	1,046,009,365	97.16
軽自動車税		現年度分	47,669,600	47,669,600	0	0	100.00	46,058,100	100.00
		滞納繰越分	181,171	6,373	8,000	166,798	3.52	209,015	51.56
		計	47,850,771	47,675,973	8,000	166,798	99.63	46,267,115	99.58
町たばこ税			81,164,422	81,164,422	0	0	100.00	87,353,605	100.00
都市計画税		現年度分	76,956,000	76,956,000	0	0	100.00	72,375,600	100.00
		滞納繰越分							
		計	76,956,000	76,956,000	0	0	100.00	72,375,600	100.00
合計	町税	現年度分	2,142,636,712	2,130,205,509	0	12,431,203	99.42	2,113,952,937	99.36
		滞納繰越分	66,819,910	15,310,982	1,362,457	50,146,471	22.91	20,062,696	26.45
		計	2,209,456,622	2,145,516,491	1,362,457	62,577,674	97.11	2,134,015,633	96.85
合計	国保税	現年度分	439,889,100	421,678,859	0	18,210,241	95.86	426,804,575	94.50
		滞納繰越分	92,466,276	24,821,031	577,800	67,067,445	26.84	29,533,095	29.37
		計	532,355,376	446,499,890	577,800	85,277,686	83.87	456,337,670	82.64
合計	町税国保税	現年度分	2,582,525,812	2,551,884,368	0	30,641,444	98.81	2,540,757,512	98.51
		滞納繰越分	159,286,186	40,132,013	1,940,257	117,213,916	25.19	49,595,791	28.11
		計	2,741,811,998	2,592,016,381	1,940,257	147,855,360	94.54	2,590,353,303	94.00

平成 29 年度 主要な施策の成果
実施事業 (159 事業)

□実施計画 (159 事業)

[うみ] 自然との調和		25 事業
基本目標 1	自然と調和したまちづくり	(3 事業)
基本目標 2	地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	(15 事業)
基本目標 3	地球にやさしいまちづくり	(7 事業)
[ひと] 人間らしく生きる		92 事業
基本目標 4	健やかに暮らせるまちづくり	(45 事業)
基本目標 5	活力のあるひとを育むまちづくり	(30 事業)
基本目標 6	ひととまちが協働し共に築くまちづくり	(17 事業)
[まち] 快適で住みやすい		42 事業
基本目標 7	安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	(23 事業)
基本目標 8	住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	(8 事業)
基本目標 9	長期的なビジョンに立ったまちづくり	(11 事業)

□主要な施策の成果 (実施事業) に掲載している事務事業について

- 主要な施策の成果等は、基盤的事業 (窓口や税など)、庶務的事業、内部管理業務などの事務事業は、対象外としています。
- 事業費は、人件費や物件費の一部 (事務に要する経費など) は、含まれておりません。
- 基本目標、施策目標などの長期総合計画の体系は、平成 30 年度実施計画との整合を図る観点から、後期基本計画 [2016-2020] の体系としています。

[参考] 七ヶ浜町長期総合計画　後期基本計画 [2016-2020] の体系

□基本方針(3項目) □基本目標(9項目)　　□政策目標(20項目)

1	[うみ] 自然との 調和	1	自然と調和したまちづくり	1	美しい景観の形成
		2	地域資源をいかした 活気あふれるまちづくり	1	産業の活性化による地場産業の担い手と就業機会の確保
				2	地場産業の新たな挑戦(重点戦略8)
		3	地球にやさしいまちづくり	1	環境に配慮したまちづくりの推進
2	[ひと] 人間らしく 生きる	1	健やかに暮らせるまちづくり	1	健康づくりの推進
				2	子どもを産み育てやすい環境の提供(重点戦略6)
				3	安心して生活できる福祉の充実
		2	活力のあるひとを育む まちづくり	1	生涯学習や芸術文化の振興
				2	世界に通用する次世代を担う子どもたちの育成(重点戦略7)
		3	ひととまちが協働し 共に築くまちづくり	1	交流人口の増加によるにぎわいの創出(重点戦略1)
				2	定住化の促進(重点戦略5)
				3	地域力の構築(重点戦略2)
3	[まち] 快適で 住みやすい	1	安全で快適な生活を営む ことのできるまちづくり	1	安全で安心な防災と減災の推進(重点戦略3)
				2	公共交通ネットワークの形成(重点戦略4)
				3	将来に持続可能なまちづくりの推進
		2	住民と行政との信頼関係が 構築されたまちづくり	1	相談窓口の充実
				2	迅速な情報提供や的確な住民ニーズの把握
		3	長期的なビジョンに 立ったまちづくり	1	効率的な行政運営の推進
				2	広域行政の推進
				3	計画的なまちづくりの推進

□施策目標(51項目)	□実施事業(51事業)
(1)景観の形成と緑化の推進	1111　景観形成及び緑化推進事業
(1)農業の振興	1211　農業振興事業
(2)水産業の振興	1212　水産業振興事業
(3)商工業と観光の振興	1213　商工業及び観光振興事業
(1)産業誘導と雇用機会の確保	1221　産業誘導及び雇用機会確保事業
(2)地産地消と高付加価値化の推進	1222　地産地消及び高付加価値化推進事業
(3)地場産品の販売と販路の拡大	1223　地場産品販売及び販路拡大事業
(1)自然環境の保全	1311　自然環境保全事業
(2)循環型社会の推進	1312　循環型社会推進事業
(3)環境美化の推進	1313　環境美化推進事業
(4)地球温暖化の防止	1314　地球温暖化防止事業
(1)健康づくりの推進	2111　健康づくり推進事業
(2)食育の推進	2112　食育推進事業
(3)生涯スポーツの推進	2113　生涯スポーツ推進事業
(4)保健・健康・福祉・医療の連携	2114　保健・健康・福祉・医療連携事業
(1)子育て環境の向上	2121　子育て環境向上事業
(2)仕事と子育ての両立	2122　ワークライフバランス支援事業
(1)高齢者福祉の充実	2131　高齢者福祉充実事業
(2)障がい者福祉の充実	2132　障がい者福祉充実事業
(3)社会保障制度の充実	2133　社会保障制度充実事業
(1)生涯学習の充実	2211　生涯学習充実事業
(2)芸術文化の振興	2212　芸術文化振興事業
(3)歴史と文化財の保護・継承	2213　歴史と文化財保護継承事業
(1)学校教育の充実	2221　学校教育充実事業
(2)次世代の育成	2222　次世代育成事業
(3)国際的なコミュニケーション力の強化	2223　グローバル人材育成事業
(1)地域間交流の促進	2311　地域間交流促進事業
(2)国際交流の推進	2312　国際交流推進事業
(3)地域コミュニティの育成	2313　地域コミュニティ育成事業
(4)交流人口の増加によるにぎわい創出	2314　にぎわい創出事業
(1)定住化の促進	2321　定住化促進事業
(1)住民参画の推進	2331　住民参画推進事業
(2)地域福祉の推進	2332　地域福祉推進事業
(1)防災と減災の推進	3111　防災減災推進事業
(2)防犯体制の強化	3112　防犯体制強化事業
(1)交通安全の推進	3121　交通安全推進事業
(2)公共交通ネットワークの形成	3122　公共交通ネットワーク形成事業
(3)道路の維持整備	3123　道路維持整備事業
(1)上水道の維持整備	3131　上水道維持整備事業
(2)下水道の維持整備	3132　下水道維持整備事業
(3)公園及び広場の維持整備	3133　公園及び広場維持整備事業
(4)生活基盤の維持整備	3134　生活基盤維持整備事業
(5)良好な公共施設の維持管理	3135　公共施設総合管理事業
(1)各種相談窓口の充実	3211　各種相談窓口充実事業
(1)迅速な各種情報の発信	3221　迅速な各種情報発信事業
(2)広報広聴の推進	3222　広報広聴推進事業
(1)行政組織力の強化	3311　行政組織力強化事業
(2)効率的な行財政運営の推進	3312　効率的な行財政運営推進事業
(3)行政情報化の推進	3313　行政情報化推進事業
(1)広域行政の推進	3321　広域行政推進事業
(1)計画的なまちづくりの推進	3331　計画的なまちづくり推進事業

□基本目標(9目標)別事業費一覧

（単位:円）

基本目標			実施事業数	事業費
（財源内訳）	（一般財源）	（国県支出金）	（地方債）	（その他）
事業費に占める比率(%)	（一般財源の比率）	（国県支出金の比率）	（地方債の比率）	（その他の比率）
基本目標1 自然と調和したまちづくり			3事業	443,930,130円
（財源内訳）	119,648,365円	324,281,765円		
事業費に占める比率(%)	27.0%	73.0%		
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり			15事業	368,004,602円
（財源内訳）	75,912,485円	185,934,425円		106,157,692円
事業費に占める比率(%)	20.7%	50.5%		28.8%
基本目標3 地球にやさしいまちづくり			7事業	146,194,820円
（財源内訳）	125,261,700円	4,810,120円		16,123,000円
事業費に占める比率(%)	85.7%	3.3%		11.0%
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり			45事業	3,121,917,389円
（財源内訳）	1,070,270,613円	1,249,633,640円		802,013,136円
事業費に占める比率(%)	34.3%	40.0%		25.7%
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり			30事業	719,208,182円
（財源内訳）	428,298,875円	72,596,744円	81,800,000円	136,512,563円
事業費に占める比率(%)	59.6%	10.1%	11.4%	19.0%
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり			17事業	1,619,827,026円
（財源内訳）	486,315,451円	903,867,495円		229,644,080円
事業費に占める比率(%)	30.0%	55.8%		14.2%
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり			23事業	983,245,712円
（財源内訳）	768,777,429円	157,127,755円	41,300,000円	16,040,528円
事業費に占める比率(%)	78.2%	16.0%	4.2%	1.6%
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり			8事業	11,822,119円
（財源内訳）	9,986,119円	1,836,000円		
事業費に占める比率(%)	84.5%	15.5%		
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり			11事業	233,171,743円
（財源内訳）	231,783,743円	1,212,000円		176,000円
事業費に占める比率(%)	99.4%	0.5%		0.1%
合計			159事業	7,647,321,723円
（財源内訳）	3,316,254,780円	2,901,299,944円	123,100,000円	1,306,666,999円
事業費に占める比率(%)	43.4%	37.9%	1.6%	17.1%

34頁	施策目標1 景観の形成と緑化の推進			
実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業		事業費計 443,930,130円
財源内訳	(一般財源) 119,648,365円	(国県支出金) 324,281,765円	(地方債)	(その他)

1111-1 景観保全事業	産業課	24,730,992円
1111-2 花と緑のまちづくり推進事業	生涯学習課	4,448,898円
1111-3 景観形成及び緑化推進事業	建設課	414,750,240円

37頁	施策目標2 農業の振興			
実施事業名	1211	農業振興事業		事業費計 47,097,878円
財源内訳	(一般財源) 21,885,306円	(国県支出金) 7,651,850円	(地方債)	(その他) 17,560,722円

1211-1 農業振興事業	産業課	10,636,525円
1211-2 土地改良事業	産業課	34,514,699円
1211-3 生産調整推進事業	産業課	1,946,654円

40頁	施策目標3 水産業の振興			
実施事業名	1212	水産業振興事業		事業費計 216,033,530円
財源内訳	(一般財源) 37,772,025円	(国県支出金) 178,212,575円	(地方債)	(その他) 48,930円

1212-1 水産業振興事業	産業課	13,254,890円
1212-2 漁港災害復旧事業	建設課	202,778,640円

42頁	施策目標4 商工業と観光の振興			
実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業		事業費計 58,085,035円
財源内訳	(一般財源) 15,765,035円	(国県支出金) 70,000円	(地方債)	(その他) 42,250,000円

1213-1 商工業及び観光振興事業	産業課	9,727,039円
1213-2 中小企業資金融資事業及び創業支援事業	産業課	30,357,996円
1213-3 菖蒲田海水浴場海びらき事業	産業課	18,000,000円

45頁	施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保			
実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業		事業費計 33,010,000円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 33,000,000円

1221-1 産業誘導及び雇用機会確保対策事業	産業課・政策課	0円
1221-2 雇用促進事業	産業課	33,010,000円

47頁	施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進			
実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業		事業費計 659,640円
財源内訳	(一般財源) 414,640円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 245,000円

1222-1 産業の6次化推進事業	産業課	300,000円
1222-2 地域ブランド推進事業	産業課・政策課	359,640円

49頁	施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大			
実施事業名	1223	地場産品販売及び販路拡大事業	事業費計	13,118,519円
財源内訳	(一般財源) 65,479円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 13,053,040円

1223-1 にぎわいゾーン観光交流促進事業	産業課・政策課	12,953,040円
1223-2 地場産品販売促進事業	産業課・政策課	135,356円
1223-3 地域間連携販路拡大事業	産業課・政策課	30,123円

52頁	施策目標8 自然環境の保全			
実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	2,633,545円
財源内訳	(一般財源) 2,478,545円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 155,000円

1311-1 自然環境保全事業	産業課	2,633,545円

53頁	施策目標9 循環型社会の推進			
実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	125,580,939円
財源内訳	(一般財源) 112,400,939円	(国県支出金) 254,000円	(地方債)	(その他) 12,926,000円

1312-1 ごみ収集減量事業	環境生活課	124,979,501円
1312-2 リサイクル活動推進事業	環境生活課	92,542円
1312-3 七ヶ浜ごみ分別辞典作成事業	環境生活課	508,896円

56頁	施策目標10 環境美化の推進			
実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	8,307,216円
財源内訳	(一般財源) 7,357,216円	(国県支出金) 950,000円	(地方債)	(その他)

1313-1 環境美化推進事業	環境生活課	8,267,325円
1313-2 しちがはまクリーンサポートプログラム事業	環境生活課	39,891円

58頁	施策目標11 地球温暖化の防止			
実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	9,673,120円
財源内訳	(一般財源) 3,025,000円	(国県支出金) 3,606,120円	(地方債)	(その他) 3,042,000円

1314-1 地球温暖化防止事業	環境生活課	9,673,120円

59頁	施策目標12 健康づくりの推進			
実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	66,136,498円
財源内訳	(一般財源) 50,880,711円	(国県支出金) 9,519,715円	(地方債)	(その他) 5,736,072円

2111-1 健康づくり推進事業	健康増進課	700,000円
2111-2 乳幼児健康診査等事業	健康増進課	2,557,682円
2111-3 妊婦健康診査事業	健康増進課	7,895,136円
2111-4 妊婦及び産後育児支援事業	健康増進課	555,766円
2111-5 生活習慣病予防各種健診事業	健康増進課	4,762,281円
2111-6 肝炎ウイルス検診事業・歯周疾患検診事業	健康増進課	199,916円
2111-7 がん検診事業	健康増進課	33,465,233円
2111-8 精神保健事業	健康増進課	234,120円
2111-9 国民健康保険・保健事業	町民課・健康増進課	14,941,065円

2111-10　母子健康センター管理運営事業	健康増進課	825,299円

69頁　施策目標13 食育の推進

実施事業名	2112	食育推進事業		事業費計	298,145円
財源内訳	(一般財源) 199,745円	(国県支出金) 55,000円	(地方債)	(その他) 43,400円	

2112-1　食育推進事業	健康増進課	298,145円

70頁　施策目標14 生涯スポーツの推進

実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業		事業費計	181,947,388円
財源内訳	(一般財源) 180,461,108円	(国県支出金) 1,486,280円	(地方債)	(その他)	

2113-1　生涯スポーツ推進事業	生涯学習課	5,595,962円
2113-2　体育施設管理運営事業	生涯学習課	163,120,000円
2113-3　体育施設改修事業	生涯学習課	10,896,764円
2113-4　インターハイ開催事業	生涯学習課	2,334,662円

74頁　施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業		事業費計	33,946,967円
財源内訳	(一般財源) 33,906,967円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)	

2114-1　休日診療事業	健康増進課	1,530,544円
2114-2　献血推進事業	健康増進課	120,000円
2114-3　定期予防接種事業	健康増進課	24,120,854円
2114-4　任意予防接種事業	健康増進課	8,175,569円

78頁　施策目標16 子育て環境の向上

実施事業名	2121	子育て環境向上事業		事業費計	767,213,102円
財源内訳	(一般財源) 360,561,621円	(国県支出金) 383,301,161円	(地方債)	(その他) 23,350,320円	

2121-1　保育所管理運営事業	遠山保育所	136,106,590円
2121-2　保育所改修事業	遠山保育所	76,873,320円
2121-3　特定一時保育事業	子育て支援センター	13,875,966円
2121-4　子育て支援センター事業	子育て支援センター	26,647,652円
2121-5　留守家庭児童保育館管理運営事業	子育て支援センター	32,227,784円
2121-6　さくら児童保育館改修事業	子育て支援センター	5,670,000円
2121-7　ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援センター	570,000円
2121-8　幼稚園就園奨励金助成事業	教育総務課	16,614,240円
2121-9　児童手当支給事業	地域福祉課	275,110,000円
2121-10　認定こども園・幼稚園推進事業	子育て支援センター	177,022,700円
2121-11　多子世帯支援事業	子育て支援センター・教育総務課	6,494,850円

89頁　施策目標17 仕事と子育ての両立

実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業		事業費計	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

2122-1　ワークライフバランス支援事業	子育て支援センター・教育総務課	0円

90頁	施策目標18 高齢者福祉の充実			
実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業		事業費計 1,603,870,651円
財源内訳	(一般財源) 249,842,206円	(国県支出金) 581,145,101円	(地方債)	(その他) 772,883,344円

2131-1 高齢者福祉充実事業	健康増進課	12,243,564円
2131-2 介護保険事業	健康増進課	1,579,374,561円
2131-3 老人クラブ助成事業	健康増進課	1,852,000円
2131-4 老人福祉センター管理運営事業	生涯学習課	1,600,526円
2131-5 シルバー人材センター助成事業	健康増進課	8,800,000円

95頁	施策目標19 障がい者福祉の充実			
実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業		事業費計 358,507,677円
財源内訳	(一般財源) 119,349,214円	(国県支出金) 239,158,463円	(地方債)	(その他)

2132-1 障害者自立支援事業	地域福祉課	315,906,516円
2132-2 在宅障害者支援事業	地域福祉課	12,577,390円
2132-3 障害者地域活動支援センター管理運営事業	地域福祉課	26,242,000円
2132-4 心身障害児通園事業	子育て支援センター	3,041,391円
2132-5 障害者計画実施事業	地域福祉課	740,380円

100頁	施策目標20 社会保障制度の充実			
実施事業名	2133	社会保障制度充実事業		事業費計 109,996,961円
財源内訳	(一般財源) 75,069,041円	(国県支出金) 34,927,920円	(地方債)	(その他)

2133-1 低所得者介護利用負担減免措置事業	健康増進課	55,894円
2133-2 心身障害者医療費助成事業	地域福祉課	42,805,093円
2133-3 子ども医療費助成事業	地域福祉課	63,955,125円
2133-4 母子父子家庭医療費助成事業	地域福祉課	3,180,849円

104頁	施策目標21 生涯学習の充実			
実施事業名	2211	生涯学習充実事業		事業費計 37,828,459円
財源内訳	(一般財源) 30,457,259円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 7,371,200円

2211-1 生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課	24,349,387円
2211-2 図書センター管理運営事業	生涯学習課	12,132,314円
2211-3 生涯学習事業	生涯学習課	197,434円
2211-4 社会教育事業	生涯学習課	793,071円
2211-5 成人式事業	生涯学習課	356,253円

109頁	施策目標22 芸術文化の振興			
実施事業名	2212	芸術文化振興事業		事業費計 146,152,516円
財源内訳	(一般財源) 138,689,592円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 7,462,924円

2212-1 芸術文化創造事業	七ヶ浜国際村	20,000,000円
2212-2 七ヶ浜国際村管理運営事業	七ヶ浜国際村	125,393,192円
2212-3 貴重映像保存事業	七ヶ浜国際村	759,324円

112頁	施策目標23 歴史と文化財の保護・継承			
実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業	事業費計	17,889,339円
財源内訳	(一般財源) 15,627,639円	(国県支出金) 2,113,000円	(地方債)	(その他) 148,700円

2213-1 文化財保護事業	歴史資料館	13,790,440円
2213-2 文化財の教育及び普及活用事業	歴史資料館	306,731円
2213-3 歴史資料館管理運営事業	歴史資料館	3,792,168円

115頁	施策目標24 学校教育の充実			
実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	500,868,121円
財源内訳	(一般財源) 238,141,652円	(国県支出金) 69,933,744円	(地方債) 81,800,000円	(その他) 110,992,725円

2221-1 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	教育総務課	9,233,962円
2221-2 特別支援教育奨励援助事業	教育総務課	753,844円
2221-3 小学校管理運営事業	教育総務課	67,106,195円
2221-4 中学校管理運営事業	教育総務課	50,762,215円
2221-5 学校給食センター管理運営事業	学校給食センター	156,621,724円
2221-6 東日本大震災被災児童生徒就学援助事業	教育総務課	10,523,628円
2221-7 理科教育設備整備事業	教育総務課	927,936円
2221-8 学校施設開放管理運営業務委託事業	教育総務課	195,000円
2221-9 特別支援教育支援員配置事業	教育総務課	9,060,000円
2221-10 学校教育支援センター事業	教育総務課	5,614,864円
2221-11 学校施設保全計画実施事業	教育総務課	185,838,840円
2221-12 小・中学校校務情報化推進事業	教育総務課	3,734,640円
2221-13 小学校・地区民合同大運動会事業	教育総務課	495,273円

128頁	施策目標25 次世代の育成			
実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	943,448円
財源内訳	(一般財源) 131,934円	(国県支出金) 550,000円	(地方債)	(その他) 261,514円

2222-1 家庭教育事業	生涯学習課	138,700円
2222-2 青少年教育事業	生涯学習課	254,504円
2222-3 協働教育プラットホーム事業	生涯学習課	550,244円

131頁	施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化			
実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	15,526,299円
財源内訳	(一般財源) 5,250,799円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 10,275,500円

2223-1 グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)	七ヶ浜国際村	685,675円
2223-2 グローバル人材育成事業(教育委員会)	教育総務課	440,051円
2223-3 外国語指導助手派遣事業	教育総務課	14,400,573円

134頁	施策目標27 地域間交流の促進				
実施事業名	2311	地域間交流促進事業		事業費計	149,133円
財源内訳	(一般財源) 69,133円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 80,000円	

2311-1　地域間交流促進事業	政策課・生涯学習課	149,133円

135頁	施策目標28 国際交流の推進				
実施事業名	2312	国際交流推進事業		事業費計	9,443,662円
財源内訳	(一般財源) 9,443,662円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

2312-1　国際交流推進事業	七ヶ浜国際村	1,923,575円
2312-2　国際交流員招致事業	七ヶ浜国際村	7,520,087円

137頁	施策目標29 地域コミュニティの育成				
実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業		事業費計	112,219,896円
財源内訳	(一般財源) 46,411,896円	(国県支出金) 65,808,000円	(地方債)	(その他)	

2313-1　コミュニティセンター維持管理事業	生涯学習課	210,789円
2313-2　自治振興(区長会)事業	総務課	14,973,107円
2313-3　被災者生活支援事業	地域福祉課	15,808,000円
2313-4　東宮浜地区交流センター事業	生涯学習課	81,228,000円

141頁	施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出				
実施事業名	2314	にぎわい創出事業		事業費計	8,549,205円
財源内訳	(一般財源) 4,120,205円	(国県支出金) 4,349,000円	(地方債)	(その他) 80,000円	

2314-1　安心・元気な地域社会づくり補助金事業	政策課	4,200,000円
2314-2　町内連携推進事業	政策課	4,349,205円

143頁	施策目標31 定住化の促進				
実施事業名	2321	定住化促進事業		事業費計	1,372,941,520円
財源内訳	(一般財源) 322,455,175円	(国県支出金) 821,131,683円	(地方債)	(その他) 229,354,662円	

2321-1　住宅復興支援事業	復興推進課	76,261,000円
2321-2　災害公営住宅事業	建設課	220,264,058円
2321-3　被災市街地復興土地区画整理事業	復興推進課	1,076,416,462円

146頁	施策目標32 住民参画の推進				
実施事業名	2331	住民参画推進事業		事業費計	115,404,718円
財源内訳	(一般財源) 102,846,488円	(国県支出金) 12,428,812円	(地方債)	(その他) 129,418円	

2331-1　男女共同参画推進事業	生涯学習課	56,000円
2331-2　議会運営事業	議会事務局	102,282,000円
2331-3　選挙事業	総務課	13,066,718円

149頁	施策目標33 地域福祉の推進			
実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計	1,118,892円
財源内訳	(一般財源) 968,892円	(国県支出金) 150,000円	(地方債)	(その他)

2332-1　地域福祉推進事業	地域福祉課	300,000円
2332-2　地域の見守り事業	地域福祉課	818,892円

151頁	施策目標34 防災と減災の推進			
実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計	380,757,037円
財源内訳	(一般財源) 345,152,635円	(国県支出金) 35,604,402円	(地方債)	(その他)

3111-1　消防事業	防災対策室	289,449,404円
3111-2　消防施設管理事業	防災対策室	40,412,570円
3111-3　防災対策事業	防災対策室	28,076,852円
3111-4　防災施設管理事業	防災対策室	8,567,611円
3111-5　津波避難誘導標識設置事業	防災対策室	14,250,600円

156頁	施策目標35 防犯体制の強化			
実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計	12,252,615円
財源内訳	(一般財源) 12,252,615円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3112-1　防犯体制強化事業	防災対策室	12,252,615円

157頁	施策目標36 交通安全の推進			
実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計	4,045,433円
財源内訳	(一般財源) 3,740,433円	(国県支出金) 305,000円	(地方債)	(その他)

3121-1　交通安全推進事業	防災対策室	3,548,633円
3121-2　通学路交通安全プログラム事業	防災対策室・建設課・教育総務課	496,800円

159頁	施策目標37 公共交通ネットワークの形成			
実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計	72,146,264円
財源内訳	(一般財源) 68,618,264円	(国県支出金) 1,873,000円	(地方債)	(その他) 1,655,000円

3122-1　公共交通ネットワーク形成事業	政策課	72,146,264円

160頁	施策目標38 道路の維持整備			
実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	172,754,424円
財源内訳	(一般財源) 158,274,424円	(国県支出金) 12,992,000円	(地方債)	(その他) 1,488,000円

3123-1　道路新設改良事業	建設課	110,175,667円
3123-2　道路維持整備事業	建設課	47,425,946円
3123-3　除融雪対策事業	建設課	9,086,202円
3123-4　狭あい道路拡幅整備事業	建設課	6,066,609円

164頁	施策目標39 上水道の維持整備				
実施事業名	3131	上水道維持整備事業		事業費計	63,730,800円
財源内訳	(一般財源) 63,730,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

3131-1　上水道維持整備事業	水道事業所	63,730,800円

165頁	施策目標40 下水道の維持整備				
実施事業名	3132	下水道維持整備事業		事業費計	153,348,880円
財源内訳	(一般財源) 5,695,527円	(国県支出金) 106,353,353円	(地方債) 41,300,000円	(その他)	

3132-1　下水道長寿命化対策事業	水道事業所	82,684,800円
3132-2　土地区画整理に伴う下水道災害復旧事業	水道事業所	70,664,080円

167頁	施策目標41 公園及び広場の維持整備				
実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業		事業費計	35,231,784円
財源内訳	(一般財源) 35,231,784円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

3133-1　児童遊園維持管理事業	子育て支援センター・建設課	1,669,816円
3133-2　都市公園維持管理事業	建設課	33,561,968円

169頁	施策目標42 生活基盤の維持整備				
実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業		事業費計	82,314,528円
財源内訳	(一般財源) 69,417,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,897,528円	

3134-1　し尿処理場及び斎場共同運営事業	環境生活課	69,417,000円
3134-2　飼い犬登録及び狂犬病予防事業	環境生活課	66,139円
3134-3　公園墓地管理運営事業	環境生活課	12,831,389円

172頁	施策目標43 良好な公共施設の維持管理				
実施事業名	3135	公共施設総合管理事業		事業費計	6,663,947円
財源内訳	(一般財源) 6,663,947円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

3135-1　公共・公用施設調査事業	建設課	464,400円
3135-2　財産管理事業	財政課	6,199,547円

174頁	施策目標44 各種相談窓口の充実				
実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業		事業費計	3,733,543円
財源内訳	(一般財源) 3,733,543円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

3211-1　役場受付及び各種相談受付事業	総務課	3,440,328円
3211-2　消費生活相談員事業	産業課	278,480円
3211-3　人権相談事業	地域福祉課	14,735円
3211-4　住宅復興相談事業	復興推進課	0円

178頁	施策目標45 迅速な各種情報の発信				
実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業		事業費計	4,751,460円
財源内訳	(一般財源) 2,915,460円	(国県支出金) 1,836,000円	(地方債)	(その他)	

3221-1　町ウェブサイト事業	政策課	1,079,460円

3221-2　観光・防災WiFiステーション整備事業	政策課	3,672,000円

180頁　施策目標46 広報広聴の推進

実施事業名	3222	広報広聴推進事業		事業費計　3,337,116円
財源内訳	(一般財源) 3,337,116円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3222-1　広報事業	政策課	3,337,116円
3222-2　広聴事業	政策課	0円

182頁　施策目標47 行政組織力の強化

実施事業名	3311	行政組織力強化事業		事業費計　177,004,514円
財源内訳	(一般財源) 176,828,514円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 176,000円

3311-1　職員研修事業	総務課	2,067,819円
3311-2　東日本大震災中長期職員派遣事業	総務課	174,936,695円

184頁　施策目標48 効率的な行財政運営の推進

実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業		事業費計　1,995,555円
財源内訳	(一般財源) 1,995,555円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3312-1　行政改革推進事業	総務課	0円
3312-2　ふるさと納税推進事業	政策課	1,874,541円
3312-3　実施計画及び主要な施策の成果作成事業	政策課	121,014円

187頁　施策目標49 行政情報化の推進

実施事業名	3313	行政情報化推進事業		事業費計　53,486,174円
財源内訳	(一般財源) 52,752,174円	(国県支出金) 734,000円	(地方債)	(その他)

3313-1　情報システム事業	政策課	53,486,174円

188頁　施策目標50 広域行政の推進

実施事業名	3321	広域行政推進事業		事業費計　89,000円
財源内訳	(一般財源) 89,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

3321-1　塩釜地区広域行政連絡協議会事業	政策課	17,000円
3321-2　仙台都市圏広域行政推進協議会事業	政策課	72,000円

190頁　施策目標51 計画的なまちづくりの推進

実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業		事業費計　596,500円
財源内訳	(一般財源) 118,500円	(国県支出金) 478,000円	(地方債)	(その他)

3331-1　計画的なまちづくり推進事業	政策課	0円
3331-2　統計調査事業	政策課	500,100円
3331-3　都市計画運営事業	建設課	96,400円

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業		事業費計	443,930,130円
財源内訳	(一般財源) 119,648,365円	(国県支出金) 324,281,765円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の津波被災により沿岸部が壊滅的な被害を受ける中、町名が由来する七つの浜とその間に広がる多様な海岸線の景観が、周辺の既存緑地と一体化した特徴的な景観形成を誘導することにより、海と自然が織りなすふるさとの風景を再生します。				

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-1	景観保全事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	92 ～ 93	24,730,992円
財源内訳	(一般財源) 11,511,907円	(国県支出金) 13,219,085円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.景観保全事業

本町の美しい景観を保全するため、松くい虫の被害状況の把握などを行いました。

・被害木調査の実施により、被害の状況把握ができました。

・保全すべき松林の被害拡大を防止すべく、松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の地上散布及び樹幹注入を実施しました。

・伐倒駆除　774.875立方メートル　950本(前年度比　△483本)

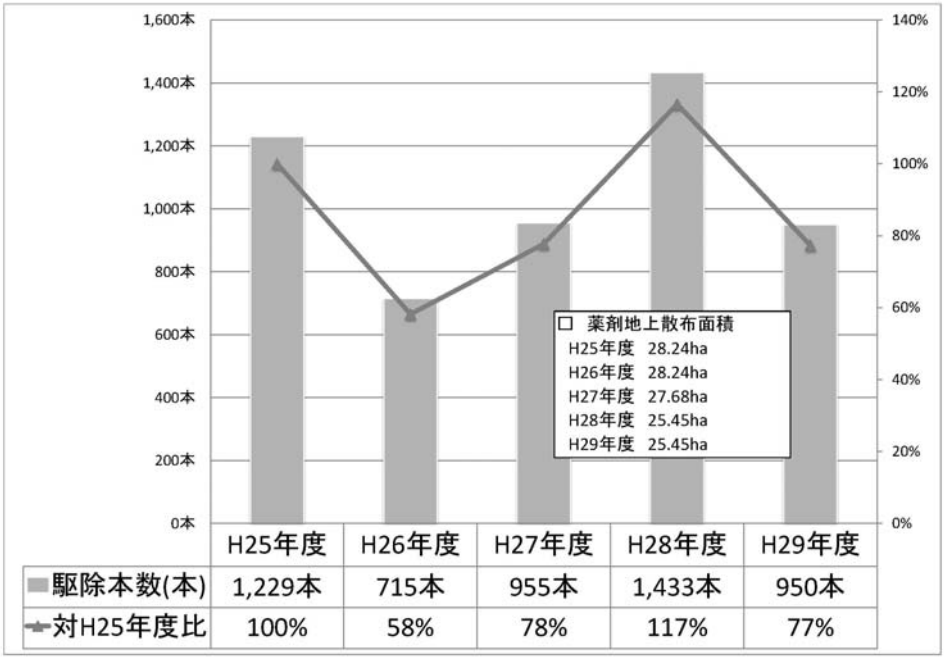
・地上散布　25.45ha(前年度比　±0ha)

・樹幹注入　133本　(前年度比　＋63本)

・君ヶ岡公園内の急傾斜地にあった伐倒集積被害木を撤去・処分し、滑落等の危険性を解消しました。

・被害材搬出撤去事業　253.176立方メートル(前年度比　＋220.396立方メートル)

主な指標　松くい虫伐倒駆除実績(単位:本)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
駆除本数(本)	1,229本	715本	955本	1,433本	950本
対H25年度比	100%	58%	78%	117%	77%

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-2	花と緑のまちづくり推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	100 ～ 101	4,448,898円
財源内訳	(一般財源) 4,448,898円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

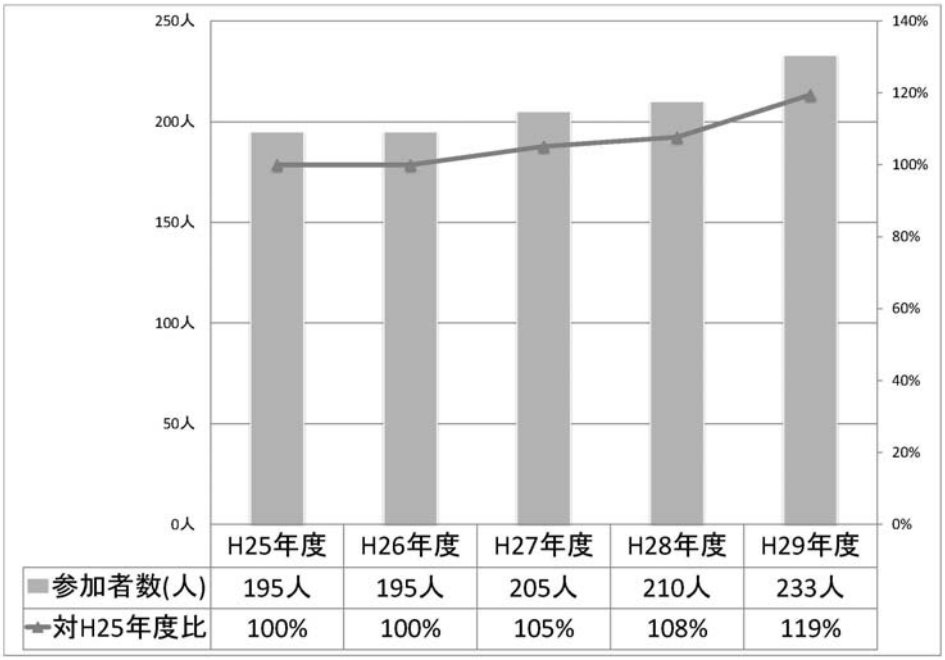
1.花と緑のまちづくり推進事業

花と緑のまちづくりを推進するため、春と秋の年2回、各地区に数種の花の苗を配布し、地区毎の推進団体及び地区住民が中心となり、地域の緑化、花壇の整備を行いました。

・春と秋に(6月・11月)各地区(14地区)に配布　配布数49,850本(前年度比　±0本)

・14地区において　233人が参加(前年度比　＋23人)

主な指標　　花と緑のまちづくり推進事業　参加者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加者数(人)	195人	195人	205人	210人	233人
対H25年度比	100%	100%	105%	108%	119%

施策目標1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-3	景観形成及び緑化推進事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	72 ～ 73	414,750,240円
財源内訳	(一般財源) 103,687,560円	(国県支出金) 311,062,680円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.景観形成及び緑化推進事業

東日本大震災の津波により被災した海浜部の移転元地などに都市公園(津波防災緑地)の整備により、津波エネルギーの減衰や津波到達時間の遅延、漂流物の捕捉により背後に位置する住宅地などの安全性を高めるほか、内陸部からの連続した緑のネットワークを再生することで、海と自然の織りなす七ヶ浜町の景観形成と緑化推進に取り組みました。

平成29年度までに、整備予定箇所7箇所の内5箇所が完成。平成30年度以降残り2箇所について、完成を予定しています。

1)都市計画公園(菖蒲田浜海浜公園)

・[菖蒲田浜海浜公園(南側)] 平成29年6月整備面積2.1haの工事に着手し、平成30年3月工事完了。

2)都市計画緑地(菖蒲田漁港緑地、表浜緑地)

・[菖蒲田漁港緑地] 整備面積2.5haの内、2.2haが平成29年度までに工事着手し、平成30年度には残りの整備面積も完了を予定しています。

・[表浜緑地] 整備面積5.0haの内、4.8haが平成29年度までに工事着手し、平成30年度には残りの整備面積も完了を予定しています。

主な指標　　都市公園　菖蒲田浜海浜公園

施策目標2 農業の振興

実施事業名	1211	農業振興事業		事業費計	47,097,878円
財源内訳	(一般財源) 21,885,306円	(国県支出金) 7,651,850円	(地方債)	(その他) 17,560,722円	
事業計画 (目的と効果)	被災した農地などの復旧・復興事業の実施や、中間管理事業を活用した中心担い手への農地集積を図り、農業経営の安定化を目指します。				

施策目標2 農業の振興

事務事業名	1211-1	農業振興事業			事業費 10,636,525円
実施所管課	産業課		決算書頁	90 ～ 93	
財源内訳	(一般財源) 3,342,953円	(国県支出金) 7,173,850円	(地方債)	(その他) 119,722円	

成果・実績

1.農業振興事業

農地は、各関連団体等の協力を得ながら、適正な利用・保全を図っております。

1)農業委員会事業

・農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施し、遊休農地の把握や違反転用の有無を確認

・実施回数1回

2)多面的機能支払交付金事業

・農用地、水路、農道等の地域資源と農村環境の保全

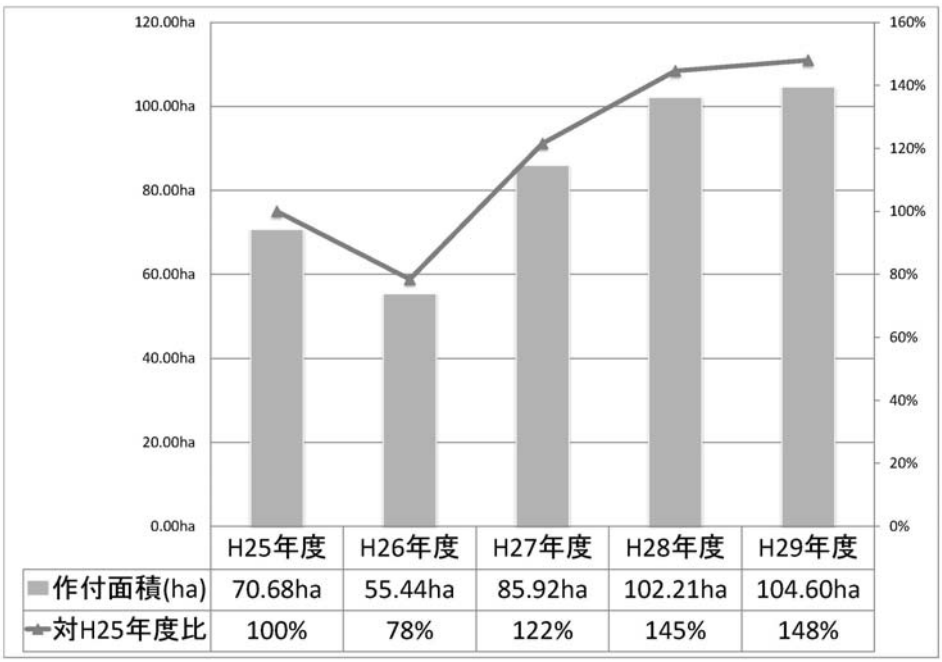
・協定農用地面積　119.01ha

3)農地中間管理事業の推進

・農地中間管理機構を通じ、所有者から認定農業者等の担い手への貸出

・集積件数6件、面積245a

主な指標　　農作物作付面積(単位:ha)



施策目標2 農業の振興

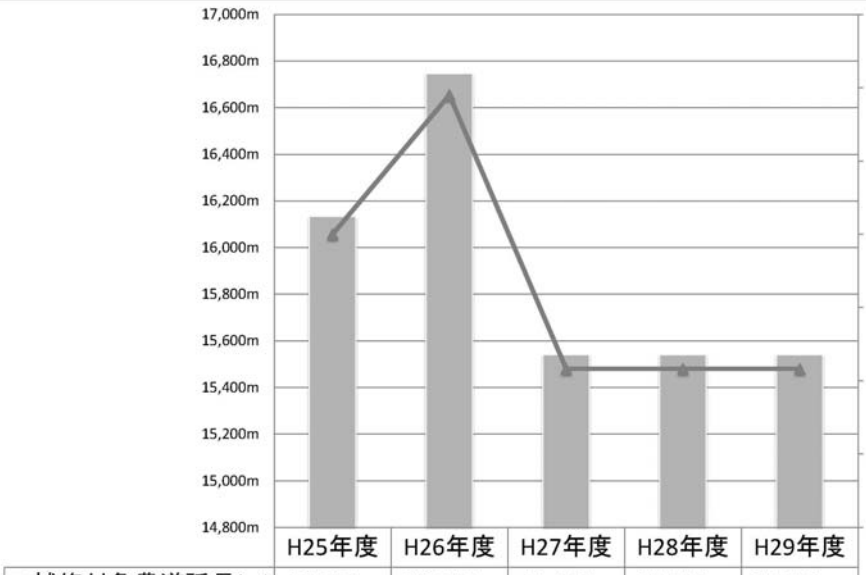
事務事業名	1211-2	土地改良事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	92 ～ 93	34,514,699円
財源内訳	(一般財源) 17,073,699円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 17,441,000円

成果・実績

1.土地改良事業

農道、農業水利施設等の農業用施設の定期的な維持管理を実施しております。また、震災の地盤沈下で、海への排水に影響が出ている水門や排水機場も、台風・大雨時の水門の開閉作業や臨時に設置したポンプによる排水等、適正な操作・管理を行い農地保全に努めております。

主な指標　　補修対象農道延長(単位:m)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
補修対象農道延長(m)	16,134m	16,747m	15,541m	15,541m	15,541m
対H25年度比	100%	104%	96%	96%	96%

施策目標2 農業の振興

事務事業名	1211-3	生産調整推進事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	92 ～ 93	1,946,654円
財源内訳	(一般財源) 1,468,654円	(国県支出金) 478,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

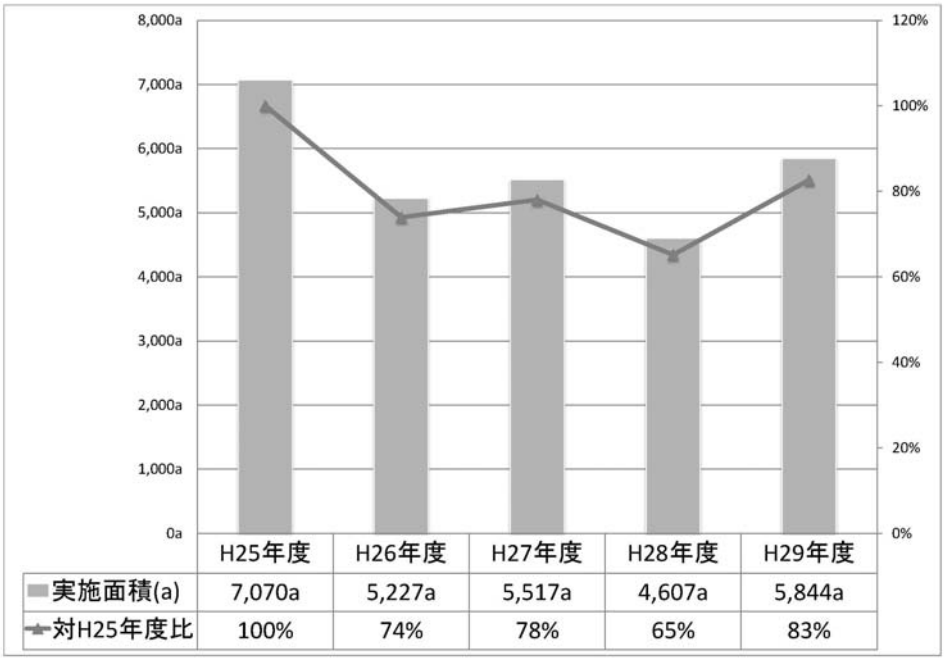
1.生産調整事業

平成29年度は、国が主体となって行う最後の生産調整の年となりましたが、その示された生産数量目標面積は6,100aで、当年度における主食用米の作付面積が5,844aであったことから、市町村別の生産目標数量は達成しております。

生産者の方々は、七ヶ浜町地域農業推進協議会において決定した配分に従い、主体的に生産調整を進めています。併せて、農地の利用集積が進んでおり、農業の振興・基盤強化が図られています。

また、(農)ファーム七ヶ浜が中心となり、水田を活用した転作による大豆栽培を積極的に行うなど水田のフル活用が推進され、結果農地の有効活用が図られ、農業経営の効率化・安定化及び農地の荒廃の防止・不作地の解消につながっております。

主な指標　　生産調整実施面積(単位:a)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
実施面積(a)	7,070a	5,227a	5,517a	4,607a	5,844a
対H25年度比	100%	74%	78%	65%	83%

施策目標3 水産業の振興

実施事業名	1212	水産業振興事業		事業費計	216,033,530円
財源内訳	(一般財源) 37,772,025円	(国県支出金) 178,212,575円	(地方債)	(その他) 48,930円	
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災から復旧した水産業基盤の強化を図るため、地場産業の担い手を確保します。				

施策目標3 水産業の振興

事務事業名	1212-1	水産業振興事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	94 ～ 95	13,254,890円
財源内訳	(一般財源) 6,884,385円	(国県支出金) 6,321,575円	(地方債)	(その他) 48,930円	

成果・実績

1.水産業振興事業

漁港施設の適正管理を図るため、機能保全計画を作成しました。

1)水産業振興事業

・本町分水産業水揚げ高　1,669,344千円(前年度比　△242,814千円)

○内訳

・魚介類(ヒラメ、カレイ類、スズキ、アイナメ、その他の魚介類)534,381千円(前年度比　＋50,340千円)

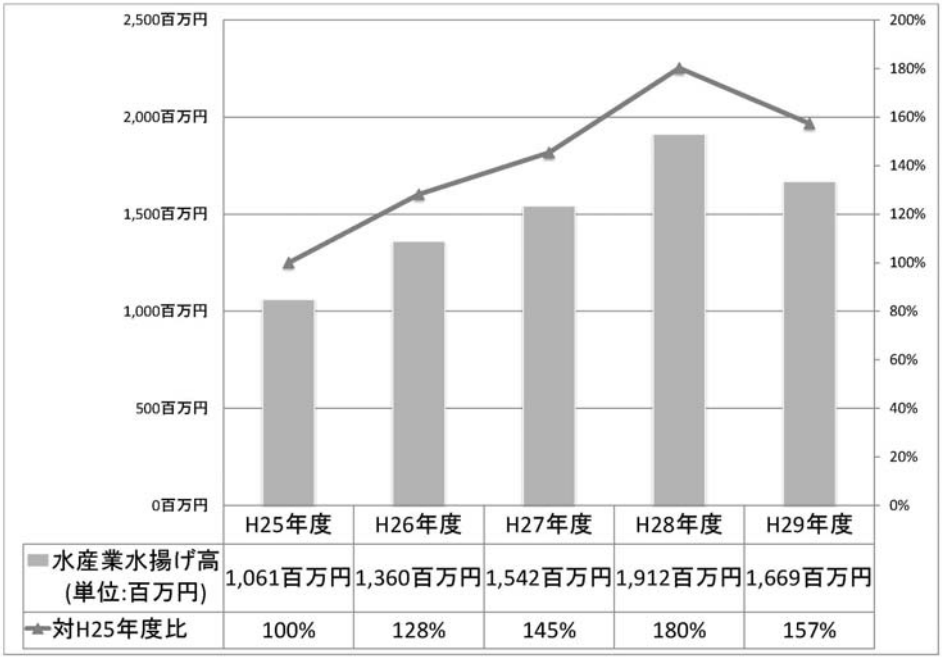
・貝類(アワビ、ウニ)69,928千円(前年度比　＋1,257千円)

・海苔　1,065,035千円(前年度比　△294,411千円)

2)漁港機能保全計画策定業務委託

・漁港老朽化に対しての長寿命化やライフサイクルコスト縮減を目的とした漁港機能保全計画の策定を委託しました。2034年度までに計画的に修繕が必要な部分は1カ所となっております。

主な指標　　本町の水産業水揚げ高(単位:百万円)



施策目標3 水産業の振興

事務事業名	1212-2	漁港災害復旧事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	118 ～ 119	202,778,640円
財源内訳	(一般財源) 30,887,640円	(国県支出金) 171,891,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.漁港災害復旧事業

菖蒲田漁港西防波堤　防波堤復旧と流失した防波堤残骸の撤去により、漁港出入り口部分について航路の安全確保を図ることができました。

菖蒲田漁港海岸防潮堤　津波に対する安全性の確保　人命・財産や種々の産業・経済活動を守ることができました。

1)菖蒲田漁港災害復旧工事 （西防波堤・防潮堤）

西防　L=59.7m　被覆・根固工　　防潮堤L=56.9m

2)菖蒲田漁港災害復旧工事に伴う附帯工事

西防波堤　倒壊物撤去破砕36m3

作業ヤード掘削整地　320m3

主な指標　　菖蒲田漁港海岸防潮堤

施策目標4 商工業と観光の振興

実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業		事業費計	58,085,035円
財源内訳	(一般財源) 15,765,035円	(国県支出金) 70,000円	(地方債)	(その他) 42,250,000円	
事業計画 (目的と効果)	多賀城・七ヶ浜商工会を中心とした町内商工団体への支援に加え、各種産業イベントの実施などにより、商工業や観光の振興を図ります。				

施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-1	商工業及び観光振興事業			事業費 9,727,039円
実施所管課	産業課		決算書頁	94 ～ 97	
財源内訳	(一般財源) 9,657,039円	(国県支出金) 70,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.商工業及び観光振興事業

商工業や観光の振興を図るため、産業活性化イベントを開催しました。

1)産業活性化イベントの開催　来場者数計　13,969人(前年度比　△45人)

・ボッケと収穫祭　来場者数　4,500人(前年度比　＋700人)

・七の市　来場者数　4,397人(前年度比　＋36人)

・青空市　来場者数　5,000人(前年度比　△500人)

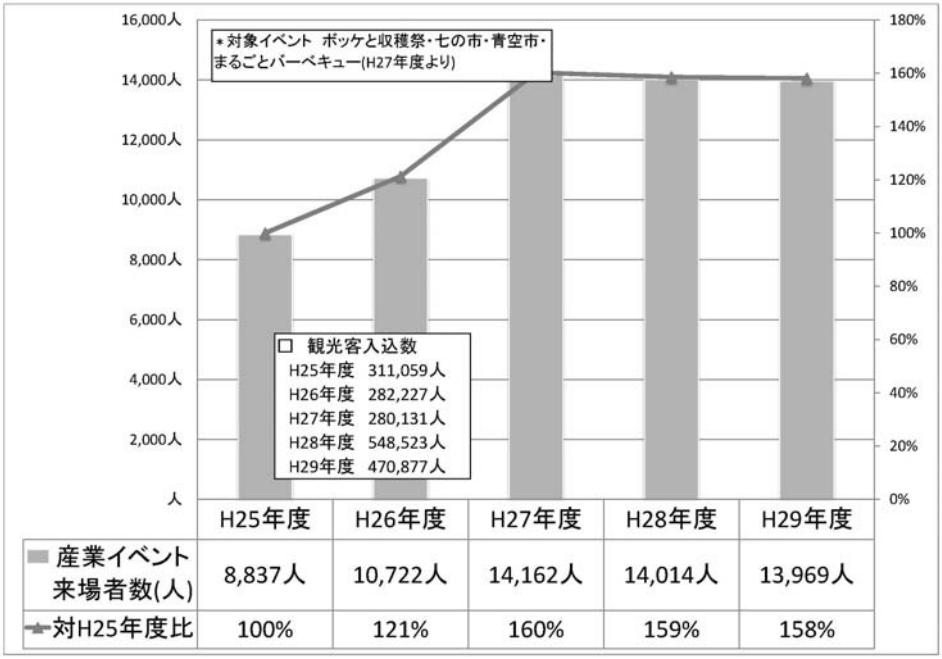
・地場産品体験会　参加者数　72人(前年度比　△281人)

(前年度、海鮮焼)

2)観光客の入込数

470,877人(前年度比　△77,646人)

主な指標　　産業活性化イベント来場者数(単位:人)



施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-2	中小企業資金融資事業及び創業支援事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	94 ～ 97	30,357,996円
財源内訳	(一般財源) 357,996円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 30,000,000円

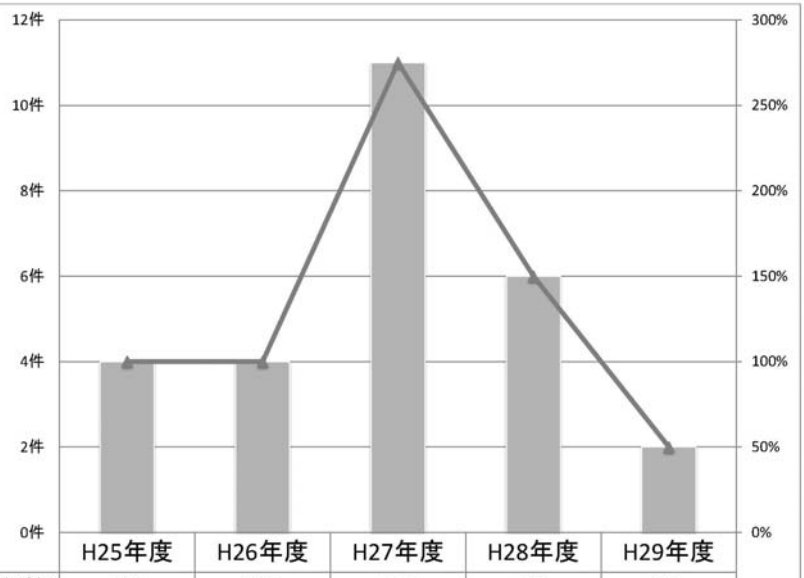
成果・実績

1.中小企業資金融資事業及び創業支援事業

町内の中小企業者の事業の安定を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の相互の協力を得て、事業に必要な資金のあっ旋を行いました。

・融資件数　2件(前年度比　△4件)

主な指標　　中小企業振興資金融資件数(単位:件)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
融資件数(件)	4件	4件	11件	6件	2件
対H25年度比	100%	100%	275%	150%	50%

施策目標4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-3	菖蒲田海水浴場海びらき事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	72 ～ 97	18,000,000円
財源内訳	(一般財源) 5,750,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 12,250,000円

成果・実績

1.菖蒲田海水浴場海びらき事業

昨年度プレオープンした菖蒲田海水浴場の本格オープンとして37日間開設し、運営主体の七ヶ浜町観光協会に補助を行いました。

・来場者数　49,911人

主な指標　　平成29年の菖蒲田海水浴場本格オープン時の写真

施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業		事業費計	33,010,000円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 33,000,000円	
事業計画 (目的と効果)	新たに整備する業務系ゾーンへの産業を誘導し、企業誘致や雇用機会の確保に加え、交流人口の増加によるにぎわいを創出します。				

施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業			事業費 0円
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	～	
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.産業誘導及び雇用機会確保対策事業

・企業誘致による雇用を確保するため、産業誘導に取り組みました。

・新たに整備を進めている、商業産業拠点への産業誘導を促進するため、七ヶ浜町花渕浜地区商業産業拠点形成促進計画に基づき、花渕浜地区商業産業用地の賃借募集を広報しちがはま及びウェブサイトにて行いました(募集8区画、決定1区画)。

主な指標　　シチノリゾートの写真

施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-2	雇用促進事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	90 ～ 91	33,010,000円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 33,000,000円

成果・実績

1.一般融資及び勤労者生活安定資金融資事業

勤労者の生活安定確保のため、労働金庫に預託し低金利での融資を行いました。

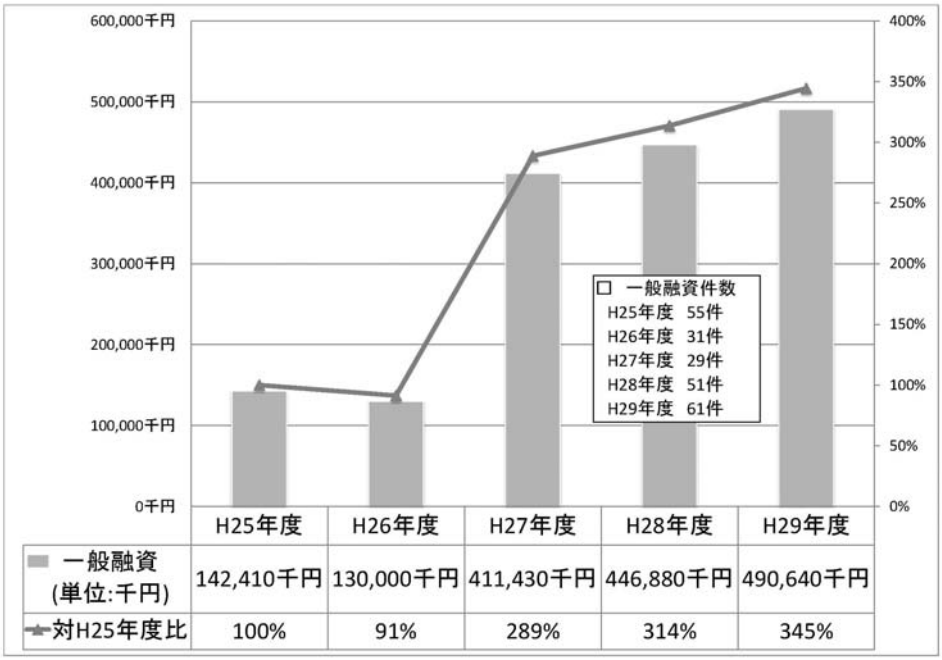
1)一般融資事業

・融資件数 61件(前年度比 ＋6件)

2)勤労者生活安定資金融資事業

・融資件数 0件(前年度比 ±0件)

主な指標 一般融資金額(単位:千円)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一般融資(単位:千円)	142,410千円	130,000千円	411,430千円	446,880千円	490,640千円
対H25年度比	100%	91%	289%	314%	345%

施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進

実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業		事業費計	659,640円
財源内訳	(一般財源) 414,640円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 245,000円	
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜産品の海産物などを本町の地域ブランドとして認定することによる町内外へのアピールや、産業の6次化により、高付加価値化や地産地消を推進します。				

施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進

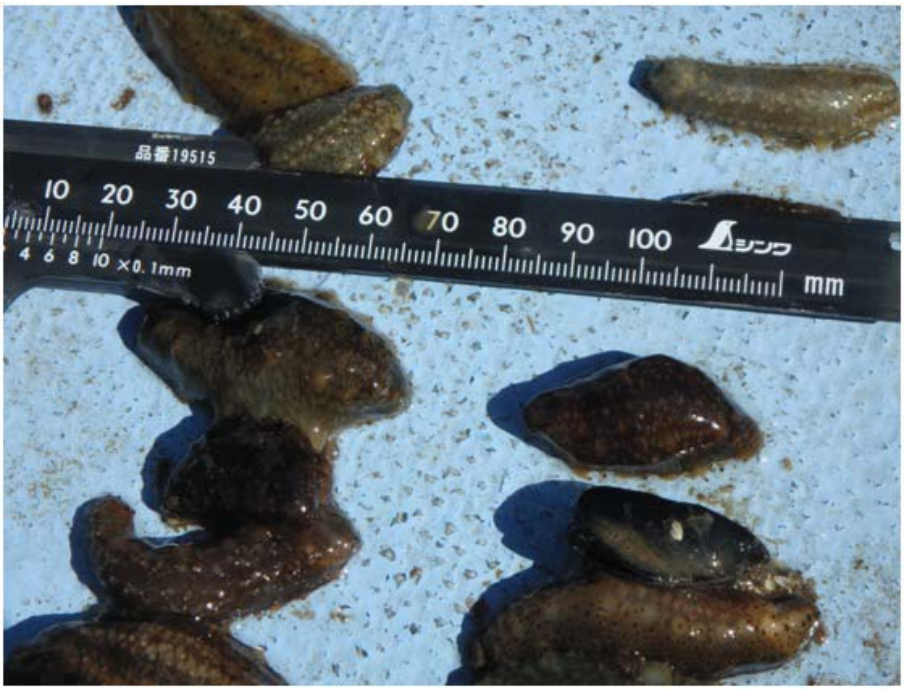
事務事業名	1222-1	産業の6次化推進事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	94 ～ 95	300,000円
財源内訳	(一般財源) 55,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 245,000円	

成果・実績

1.産業の6次化推進事業

昨年度から新たに挑戦している6次化候補の「なまこ」について、七ヶ浜海域での成育調査を委託しました。

主な指標　　6次化候補の「なまこ」



施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-2	地域ブランド推進事業			事業費
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	68 ～ 69	359,640円
財源内訳	(一般財源) 359,640円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.地域ブランド推進事業

地域資源をいかした地場産品をブランド七ヶ浜として認定し、全国に向けて情報発信することにより、本町の知名度向上と地場産業の振興を図ることを目的として、ブランド七ヶ浜認定制度を創設。初年度は25品のブランド品を認定しました。

・ブランド七ヶ浜認定委員会　4回開催

・ブランド七ヶ浜認定品　25品(七ヶ浜特産　焼海苔　親潮一番、七ヶ浜名産　焼海苔(黒パッケージ)、七ヶ浜名産　焼海苔(青パッケージ)、七ヶ浜特産　海苔チップス塩味(ごま油)、七ヶ浜特産　海苔チップスとうがらし味(ごま油)、七ヶ浜特産　海苔チップス塩味(オリーブ油)、七ヶ浜産あわび伝説、七ヶ浜産黄金あわび、七ヶ浜産杜王あわび、七ヶ浜産あわび塩、七ヶ浜産「生海苔の佃煮」と「生海苔のあわび肝佃煮」、七ヶ浜産板海苔(焼き方説明付き)、七ヶ浜産焼海苔(ステッカー付き)、七ヶ浜産味付け海苔(ステッカー付き)、七ヶ浜おにぎりセット、あわびまん(実演販売商品)、あわびカレーパン(米粉パン)(実演販売商品)、タコのオリーブ漬け(ネギ塩風味)、タコの具入りドレッシング(ネギ塩風味)、味噌、ぼっけのボーちゃん焼き、花渕浜の味付け海苔、花渕浜の焼き海苔、花渕浜の深緑の輝きミネラルわかめ、花渕浜のシャキッシャキッ茎わかめ)

主な指標　　ブランド七ヶ浜認定書交付式

施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

実施事業名	1223	地場産品販売及び販路拡大事業		事業費計	13,118,519円
財源内訳	(一般財源) 65,479円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 13,053,040円	
事業計画 (目的と効果)	観光交流促進のためのにぎわいゾーンへの施設誘致などにより、地場産品の販売と販路の拡大を促進します。				

施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-1	にぎわいゾーン観光交流促進事業			事業費 12,953,040円
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	72 ～ 73	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,953,040円	

成果・実績

1.にぎわいゾーン観光交流促進事業

花渕浜地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内に公衆トイレを建設し、また、同地に建設予定の観光交流施設及び多目的広場駐車場の設計を委託しました。

主な指標　　花渕浜地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内公衆トイレ

施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-2	地場産品販売促進事業			事業費
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	96 ～ 97	135,356円
財源内訳	(一般財源) 35,356円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 100,000円

成果・実績

1.地場産品販売促進事業

七ヶ浜町観光協会と合同でイベント等に出店し販売促進を行いました。

1)主な出店イベント名

・第11回全国和牛能力共進会宮城大会

・東北・みやぎ復興マラソン2017

・町イチ！村イチ！2017(東京国際フォーラム)

主な指標　町イチ！村イチ！2017

施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-3	地域間連携販路拡大事業			事業費
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	94 ～ 97	30,123円
財源内訳	(一般財源) 30,123円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.地域間連携販路拡大事業

11月に友好の町である山形県朝日町産業まつりに参加し、七ヶ浜産魚介類の販売やボッケ汁の無料試食などを行いました。

また、七ヶ浜町のボッケと収穫祭では、朝日町のリンゴ等を販売し、地域間連携による販路拡大に取り組みました。

主な指標　　山形県朝日町産業まつり参加時の写真

施策目標8 自然環境の保全

実施事業名	1311	自然環境保全事業		事業費計	2,633,545円
財源内訳	(一般財源) 2,478,545円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 155,000円	
事業計画 (目的と効果)	EM活用による水質浄化に加え、農業を通した自然とのふれあいの場の提供により、自然環境を保全します。				

施策目標8 自然環境の保全

事務事業名	1311-1	自然環境保全事業			事業費 2,633,545円
実施所管課	産業課		決算書頁	92 ～ 93	
財源内訳	(一般財源) 2,478,545円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 155,000円	

成果・実績

1.自然環境保全事業

自然環境保全の意識を高めるため、農業を通した自然とのふれあいの場として、町民農園の貸し出しを行っております。また、災害復旧工事が完了した阿川沼水質浄化施設を使用し水質の浄化を図っております。

・町民農園(海遊ほのぼの農園)事業

貸出区画　24区画

主な指標　　海遊ほのぼの農園

施策目標9 循環型社会の推進

実施事業名	1312	循環型社会推進事業		事業費計	125,580,939円
財源内訳	(一般財源) 112,400,939円	(国県支出金) 254,000円	(地方債)	(その他) 12,926,000円	
事業計画 (目的と効果)	廃棄物の排出抑制及びごみの減量化、資源の再生利用(3R)を推進することで、循環型社会が促進し快適な生活環境が保全されます。				

施策目標9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-1	ごみ収集減量事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ～ 89	124,979,501円
財源内訳	(一般財源) 112,053,501円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,926,000円	

成果・実績

1.ごみ収集減量事業

宮城東部衛生処理組合に対し、ごみ処理に対する経費を負担することにより、適正にごみの処理が行われ、清潔で安心な公衆衛生の保持、又、生ごみ処理容器等購入者へ補助金の交付を行い、生ごみ排出の抑制が図られました。

1)ごみ排出量(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源物・埋立ごみ)

・実績総量6,328t (前年度比 ＋91t)

2)生ごみ処理容器等購入補助事業

・生ごみ処理容器購入数 1基(前年度比 △2基)

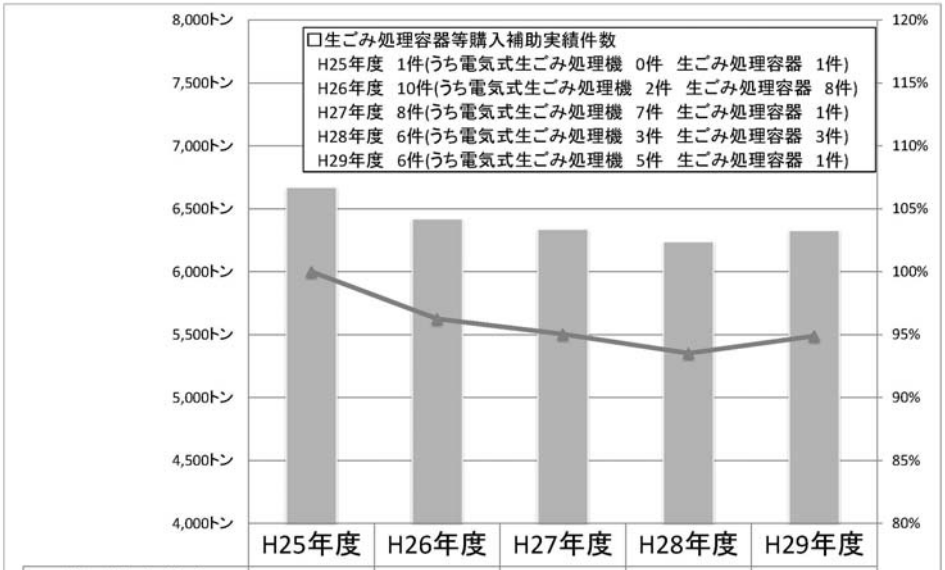
・電気式生ごみ処理機購入数 5基(前年度比 ＋2基)

3)リサイクル探検ツアー

・期日 平成29年10月30日(月)参加者 17人

・場所 ニッコー・ファインメック㈱

主な指標 東部衛生処理組合ごみ搬入実績(単位:トン)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
ごみ排出量(トン)	6,669トン	6,419トン	6,338トン	6,237トン	6,328トン
対H25年度比	100%	96%	95%	94%	95%

施策目標9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-2	リサイクル活動推進事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	90 ～ 91	92,542円
財源内訳	(一般財源) 92,542円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.リサイクル活動推進事業

リサイクル運動登録団体の活動により、再利用可能な資源物の回収が行われ、ごみ減量が図られました。

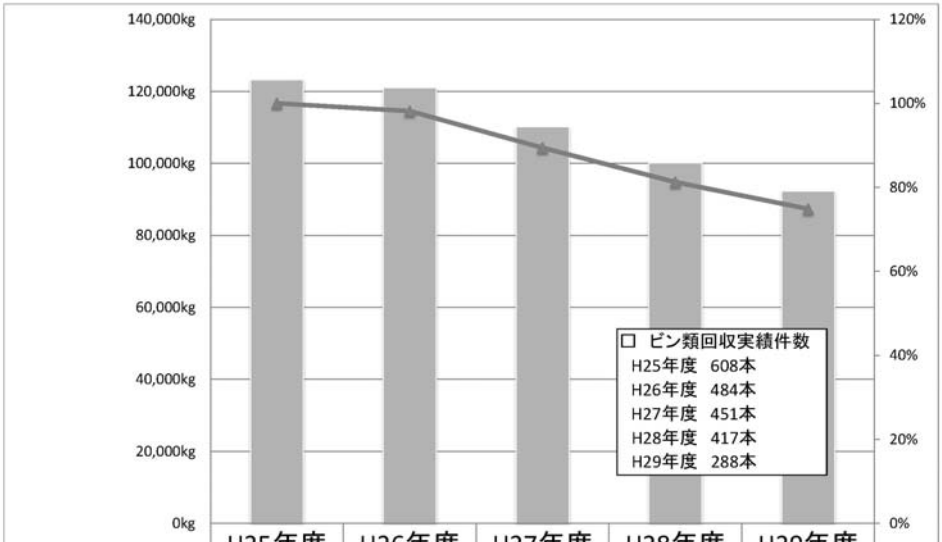
1)リサイクル運動登録団体(5団体)

・汐見台1・2・3丁目子供会
・汐見台4・5・6丁目子供会
・汐見台南1丁目子供会
・亦楽地区子供会
・七ヶ浜町社会福祉協議会

2)リサイクル運動登録団体による資源物回収量

・段ボール、新聞、紙パック、雑誌、布類、缶類
　数量92,273kg(前年度比　△7,888kg)
・ビン類(1.8リットル以上)247本(前年度比　△29本)
・ビン類(1.8リットル未満) 41本(前年度比　△100本)

主な指標　　年間資源ごみ(段ボール・新聞類)回収実績(単位:kg)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
回収量(kg)	123,268kg	121,018kg	110,221kg	100,161kg	92,273kg
対H25年度比	100%	98%	89%	81%	75%

施策目標9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-3	七ヶ浜ごみ分別辞典作成事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	90 ～ 91	508,896円
財源内訳	(一般財源) 254,896円	(国県支出金) 254,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.七ヶ浜ごみ分別辞典作成事業

ごみ分別に対する理解とリサイクルの意識と習慣づけのため、「七ヶ浜ごみ分別辞典」を全世帯に配布し、適正なごみ排出方法の周知が図られました。

主な指標　　ごみ分別パンフレット

施策目標10 環境美化の推進

実施事業名	1313	環境美化推進事業		事業費計	8,307,216円
財源内訳	(一般財源) 7,357,216円	(国県支出金) 950,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	ごみの散乱防止の巡回や環境美化事業の実施、清掃活動を行う団体へ支援することで、町内の自然環境や地域環境が保全されます。				

施策目標10 環境美化の推進

事務事業名	1313-1	環境美化推進事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ～ 89	8,267,325円
財源内訳	(一般財源) 7,317,325円	(国県支出金) 950,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.環境美化推進事業

環境美化推進員による、ごみの排出指導や町内巡回監視により、集積所の環境保持や不法投棄抑制、又、各種イベントにより、ごみ減量化や地球温暖化への関心、リサイクルの実践方法の普及が図られました。

1)環境美化推進事業
- 環境美化推進員　47人　(前年度比:亦楽地区　△1人)
- 環境美化清掃等ごみ運搬トラック台数　170台(前年度比　＋9台)

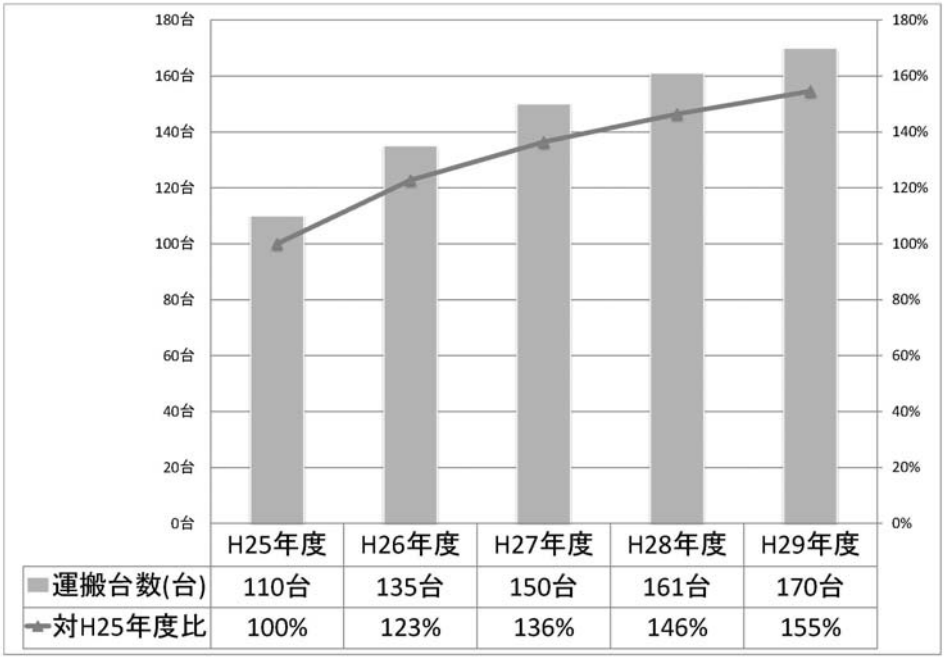
2)環境美化促進助成事業
- 地区の環境美化を図る目的で、一地区100,000円の補助金を交付
(但し、御林50,000円・火力地区20,000円)　計1,370,000円

3)環境フェスタ開催事業
- ごみの減量化、リサイクルの実践方法の普及、環境美化の啓発
- 平成29年6月18日(日)【来場者数:815人】
- 平成30年3月 4日(日)【来場者数:696人】計1,511人

4)しちがはま環境大賞事業
- 「環境美化部門」「作品部門」に応募数が218件、そのうち33人を表彰
- 平成30年3月3日・4日、環境フェスタ会場にて全応募作品展示
- 平成30年3月3日、環境大賞表彰式を実施

5)環境教育講演会開催事業
- 日時:平成30年3月3日(土)10時
- 場所:中央公民館 大会議室
- 講師:(一社)日本キリバス協会 代表理事 ケンタロ・オノ氏
- 演題:国がなくなる!?キリバス共和国と地球温暖化～今、私たちにできること～
- 来場者:110人

主な指標　環境美化清掃等ごみ運搬(トラック)委託件数(単位:台)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
運搬台数(台)	110台	135台	150台	161台	170台
対H25年度比	100%	123%	136%	146%	155%

施策目標10 環境美化の推進

事務事業名	1313-2	しちがはまクリーンサポートプログラム事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ～ 89	39,891円
財源内訳	(一般財源) 39,891円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.しちがはまクリーンサポートプログラム事業

本町で清掃活動をするグループや企業、学校などが組織する団体に対して、ごみ袋や消耗品の提供とごみ回収運搬の支援を行い、散在するごみの減少が図られました。

1)活動実績

登録24団体中、15団体が清掃活動を実施

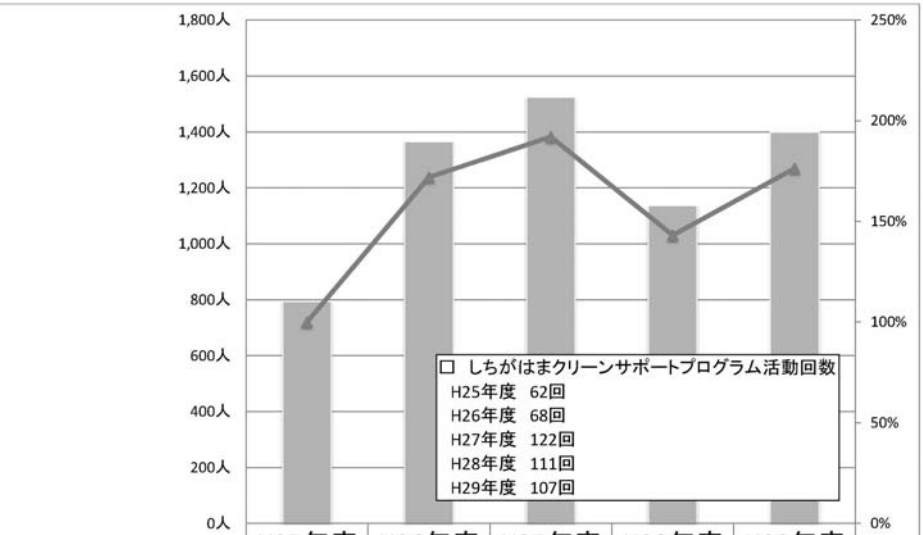
(計107回実施、のべ参加人数1,400人)

○清掃箇所

湊浜海岸、松ケ浜浜屋敷地内、菖蒲田浜海岸、菖蒲田漁協周辺

小豆浜周辺、表浜周辺、花渕小浜周辺、汐見小周辺　など

主な指標　　しちがはまクリーンサポートプログラムのべ参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
のべ参加人数(人)	794人	1,365人	1,524人	1,136人	1,400人
対H25年度比	100%	172%	192%	143%	176%

施策目標11 地球温暖化の防止

実施事業名	1314	地球温暖化防止事業		事業費計	9,673,120円
財源内訳	(一般財源) 3,025,000円	(国県支出金) 3,606,120円	(地方債)	(その他) 3,042,000円	
事業計画 (目的と効果)	省エネルギー施設や設備等の導入及び、計画を推進することで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出削減が図られ地球温暖化防止に寄与します。				

施策目標11 地球温暖化の防止

事務事業名	1314-1	地球温暖化防止事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ～ 89	9,673,120円
財源内訳	(一般財源) 3,025,000円	(国県支出金) 3,606,120円	(地方債)	(その他) 3,042,000円	

成果・実績

1.地球温暖化防止事業

みやぎ環境交付金により、街路灯をLEDに交換、又、住宅用太陽光発電システム設置者に対し補助金の交付を行い、CO2の削減が図られた。

1)みやぎ環境交付金事業(LED 街路灯設置事業)

・汐見台地区等の街路灯22基/年をLED照明に交換

・CO2削減量:6,527kg

2)住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付事業

・一般世帯:20件、被災世帯(大規模半壊以上):5件、計 25件

・CO2削減量:57,775kg(平均4kWのシステム設置)

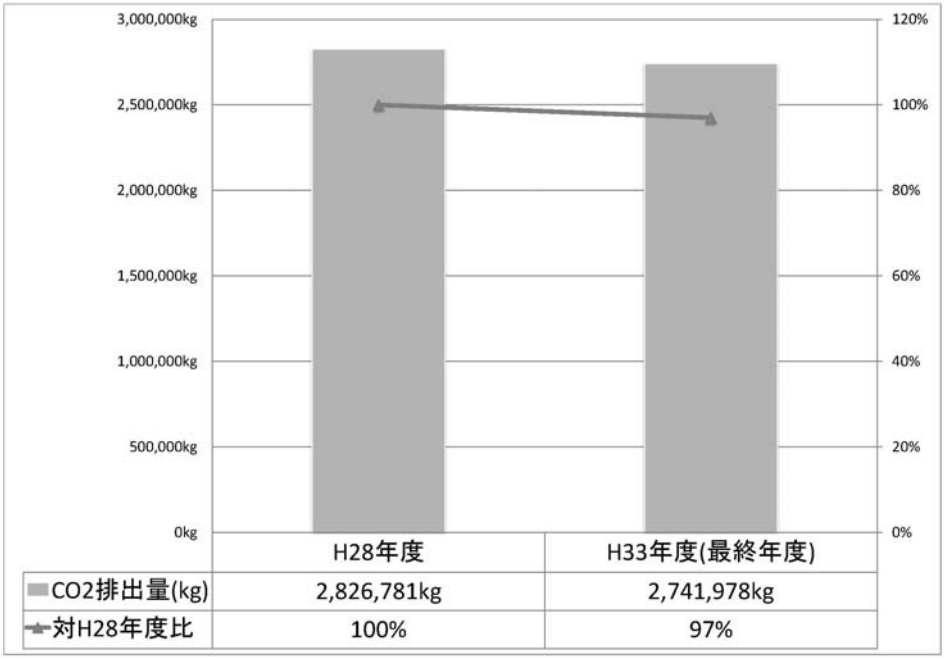
3)事業所としての地球温暖化防止への取り組み事業

・七ヶ浜町地球温暖化防止実行計画Ⅱの改定(基準値の設定)

・公共機関での二酸化炭素排出量状況:平成28年度 CO2排出量 2,826,781kg

・七ヶ浜町地球温暖化防止実行計画ⅡにおけるCO2排出量目標値 2,741,978kg(△3%)

主な指標 公共機関での二酸化炭素排出量目標値(単位:Kg)



施策目標12 健康づくりの推進

実施事業名	2111	健康づくり推進事業		事業費計	66,136,498円
財源内訳	(一般財源) 50,880,711円	(国県支出金) 9,519,715円	(地方債)	(その他) 5,736,072円	
事業計画 (目的と効果)	生活習慣病の予防や食育の推進など、生涯にわたり心とからだの健康に取り組むことのできるまちを実現します。				

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-1	健康づくり推進事業			事業費 700,000円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	88 ～ 89	
財源内訳	(一般財源) 700,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.健康づくり推進員養成・育成事業

地域における町民の健康づくりの担い手として、健康づくり推進員を養成・育成しました。

・健康づくり推進員地区活動参加者数　3,707人(前年度比　＋869人)

1)研修会の開催　(15回開催)

健康づくりに関する正しい知識や情報の提供(栄養・運動・休養等に関する講話、実技・調理実習等)

2)健康づくり推進員連絡協議会活動への支援

地域への普及・啓発活動の支援(地区活動への支援・広報紙発行への支援)

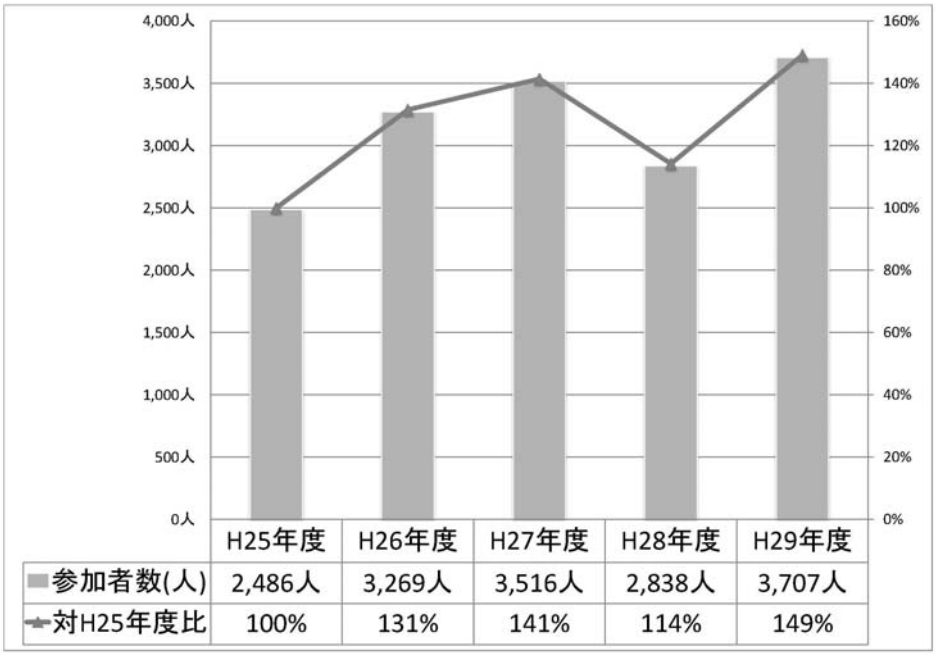
3)宮城県食生活改善推進員連絡協議会事業への参加を支援

4)町保健事業への協力要請(一般高齢者地域支援事業等)

2.健康づくりに関する普及啓発事業

町民の健康保持・増進及び健康意識の向上を目的として、各地区においてパンフレットの配布等を行い、普及啓発を図りました。

主な指標　　健康づくり推進員地区活動参加者数(単位:人)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-2	乳幼児健康診査等事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	2,557,682円
財源内訳	(一般財源) 2,557,682円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.乳幼児健康診査事業

1)乳児一般健康診査

・2か月児と8～9か月児を対象とした健康診査を医療機関に委託し実施

・健康診査会場　指定医療機関　受診者147人　※助成券(母子手帳別冊)の配布及び説明

2)3～4か月児健康診査

・発育発達の確認、育児環境等の確認、母子の関係把握等

・健康診査会場　母子健康センター　受診者81人

3)1歳6か月児健康診査

・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導

・健康診査会場　母子健康センター　受診者89人

4)3歳児健康診査

・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、尿検査

・健康診査会場　母子健康センター　受診者109人

2.乳幼児発達相談事業

・臨床心理士による発達相談の実施

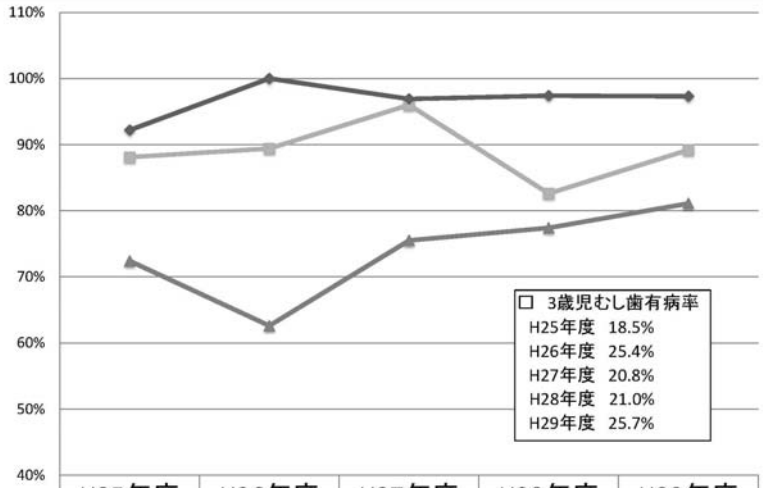
・相談者　20人

3.乳幼児歯科健診

・1歳6か月児、3歳児を対象に歯科健診・歯科保健指導をお子さんと保護者等に実施

・相談者198人

主な指標　　乳幼児健康診査の受診率(単位:%)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
2か月児(%)	88.1%	89.4%	96.0%	82.6%	89.2%
8～9か月児(%)	72.4%	62.6%	75.5%	77.4%	81.1%
3歳児(%)	92.2%	100.0%	96.9%	97.4%	97.3%

施策目標12 健康づくりの推進

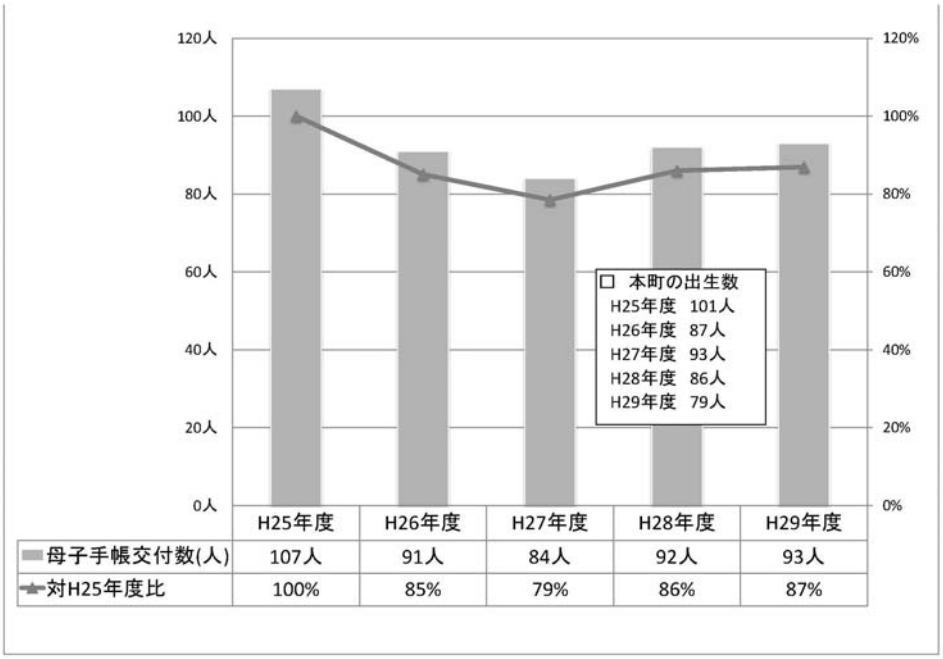
事務事業名	2111-3	妊婦健康診査事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	7,895,136円
財源内訳	(一般財源) 7,895,136円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.母子健康手帳交付事業
- 母子健康手帳交付時に個別相談を実施(妊婦への健康相談や歯科指導、栄養指導等)
- 育児不安軽減や虐待ハイリスク者、疾患有無等の把握により、妊娠早期より継続した支援を実施
- 交付者　93人(前年度比　＋1人)

2.妊婦一般健康診査
- 母子健康手帳交付時に、定期的な妊婦健診の受診勧奨と説明を実施
- 県外医療機関の妊婦健診受診者には償還払いで助成
- 妊娠早期より、一人ひとりに合った保健指導を実施
- 定期的に必要な妊婦健診を受けられるよう妊婦健診14回の助成を実施
- 補助者　延べ980人

主な指標　　母子手帳交付数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
母子手帳交付数(人)	107人	91人	84人	92人	93人
対H25年度比	100%	85%	79%	86%	87%

施策目標12 健康づくりの推進

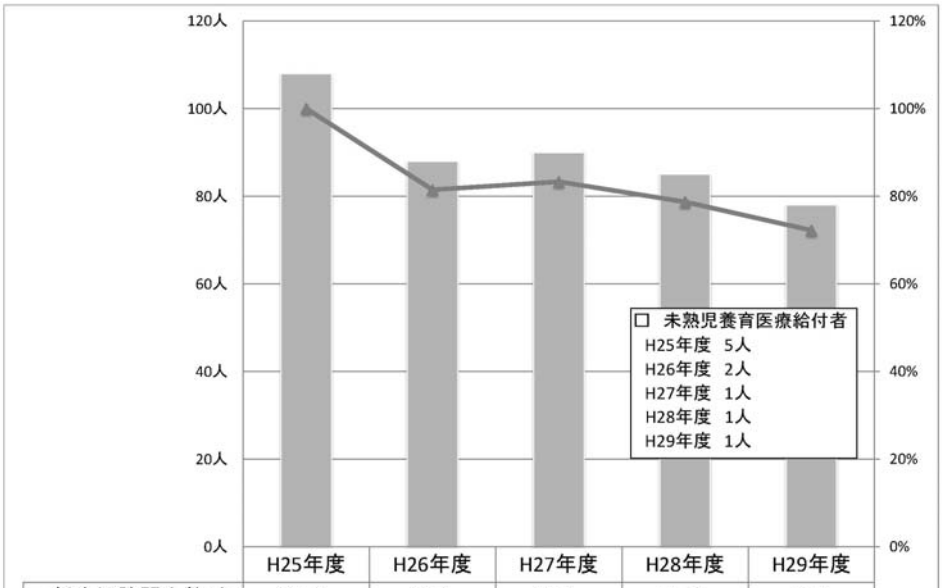
事務事業名	2111-4	妊婦及び産後育児支援事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	555,766円
財源内訳	(一般財源) 33,241円	(国県支出金) 498,240円	(地方債)		(その他) 24,285円

成果・実績

1.妊婦及び産後育児支援事業
- 訪問指導員による新生児訪問の実施
- 新生児訪問人数　78人(前年度比　△7人)
- 新生児訪問ハイリスク者への専門職による継続支援　支援数　14人(前年度比　＋5人)
- 産後育児支援事業については、実績なし

2.未熟児養育医療給付事業
- 医療を必要とする未熟児に対し、生後速やかに指定養育医療機関において適切な医療の給付を実施
- 未熟児養育医療給付者　1人(前年度比　±0人)

主な指標　　新生児訪問人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
新生児訪問人数(人)	108人	88人	90人	85人	78人
対H25年度比	100%	81%	83%	79%	72%

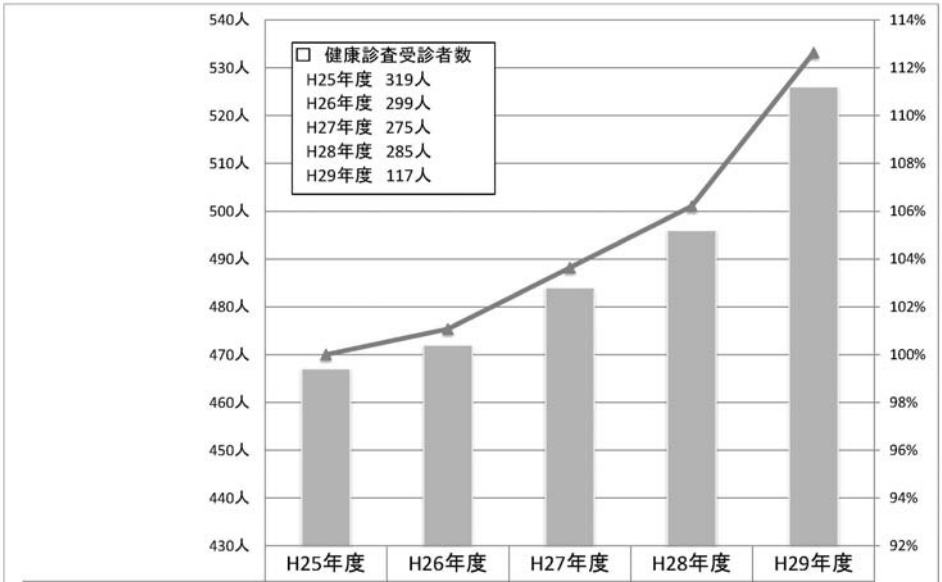
施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-5	生活習慣病予防各種健診事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	4,762,281円
財源内訳	(一般財源) 1,120,994円	(国県支出金) 208,000円	(地方債)		(その他) 3,433,287円

成果・実績

1.健康診査事業(特定健康診査を除く)
　生活習慣病予防のため健康診査事業を実施
1)健康診査事業
　・対象者　35～39歳の町民及び生活保護受給者
　・受診者　117人
2)後期高齢者健康診査事業
　・対象者　後期高齢者医療制度被保険者
　・受診者　526人(前年度比　＋30人)
2.保健指導・事後指導
1)健診会場での個別指導
　・対象者　　血圧・血糖・脂質・肝機能・貧血等における有所見者
　・参加人数　251人
2)結果説明会の実施
　・健診結果票の見方の説明、医師講話
　・参加人数　　結果説明会・医師講話　165人
3)事後指導
　・面談・電話相談による受診勧奨及び結果確認

主な指標　　後期高齢者健康診査受診者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
健康診査受診者数(人)	467人	472人	484人	496人	526人
対H25年度比	100%	101%	104%	106%	113%

施策目標12 健康づくりの推進

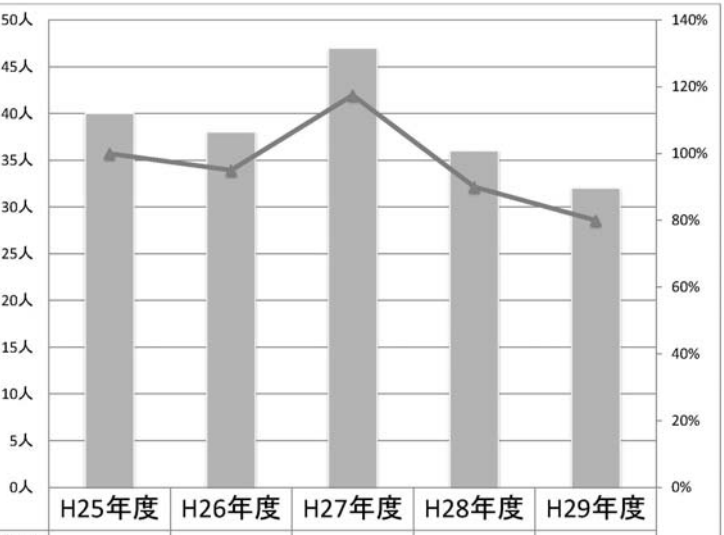
事務事業名	2111-6	肝炎ウイルス検診事業・歯周疾患検診事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	199,916円
財源内訳	(一般財源) 199,916円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.肝炎ウイルス検診事業
- 前年度の肝機能のハイリスク者を対象に肝炎ウイルス検診を実施
- 受診者　32人(前年度比　△4人)

2.歯周疾患検診事業
- 平成29年度より、年度内に40、50、60、70歳になる者を対象に歯周病検診を実施
- 受診者　40歳　2人
  50歳　7人
  60歳　4人
  70歳　18人　　合計　31人

主な指標　　肝炎ウイルス検診受診者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
肝炎ウイルス検診受診者数(人)	40人	38人	47人	36人	32人
対H25年度比	100%	95%	118%	90%	80%

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-7	がん検診事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	33,465,233円
財源内訳	(一般財源) 31,165,733円	(国県支出金) 21,000円	(地方債)		(その他) 2,278,500円

成果・実績

1.がん検診事業

受診者数計　9,917人(前年度比　△339人)

1)結核・肺がん検診事業

・40歳以上の町民に対し、結核・肺がん検診を実施

・受診者　2,524人(前年度比　△92人)

2)子宮頸がん検診事業

・20歳以上の女性の町民に対し、子宮頸がん検診を実施

・受診者　1,846人(前年度比　△51人)

3)前立腺がん検診事業

・50歳以上の男性町民に対し、前立腺がん検診を実施

・受診者　826人(前年度比　△20人)

4)大腸がん検診事業

・40歳以上の町民に対し、大腸がん検診を実施

・受診者　2,589人(前年度比　△78人)

5)胃がん検診事業

・35歳以上の町民に対し、胃がん検診を実施

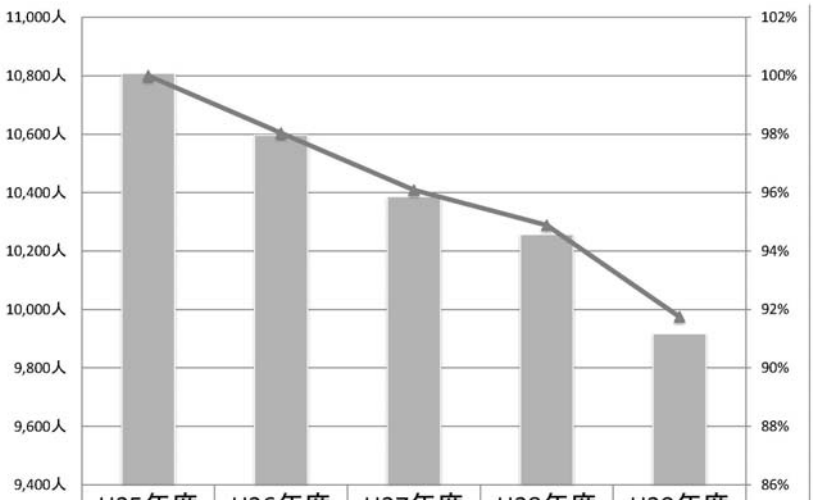
・受診者　1,163人(前年度比　△41人)

6)乳がん検診事業

・40歳以上の偶数年齢の女性の町民に対し、乳がん検診を実施

・受診者　969人(前年度比　△57人)

主な指標　　がん検診受診者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
がん検診受診者数(人)	10,809人	10,597人	10,386人	10,256人	9,917人
対H25年度比	100%	98%	96%	95%	92%

施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-8	精神保健事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	88 ～ 91	234,120円
財源内訳	(一般財源) 4,645円	(国県支出金) 229,475円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.こころの相談事業
- 保健師による面接、電話、訪問により精神障害者の生活安定を図りました。
- 障害者地域活動支援センター連携の上、保健師による面談を実施しました。
- 相談等の件数　301件(前年度比　△48件)

2.心の健康づくりや自殺予防に関する普及啓発事業
- 町民及び関係団体に心の健康づくり・適正飲酒・自殺対策のパンフレット・啓発用品を配布
- 配布数　健康づくり推進員地区活動・中学校・災害公営住宅入居者等　1,208人(前年度比　＋279人)
- 広報紙に自殺対策とこころの健康づくりについて掲載　1回
- 公用車マグネットシートを貼付　　2か月間(9月・3月)

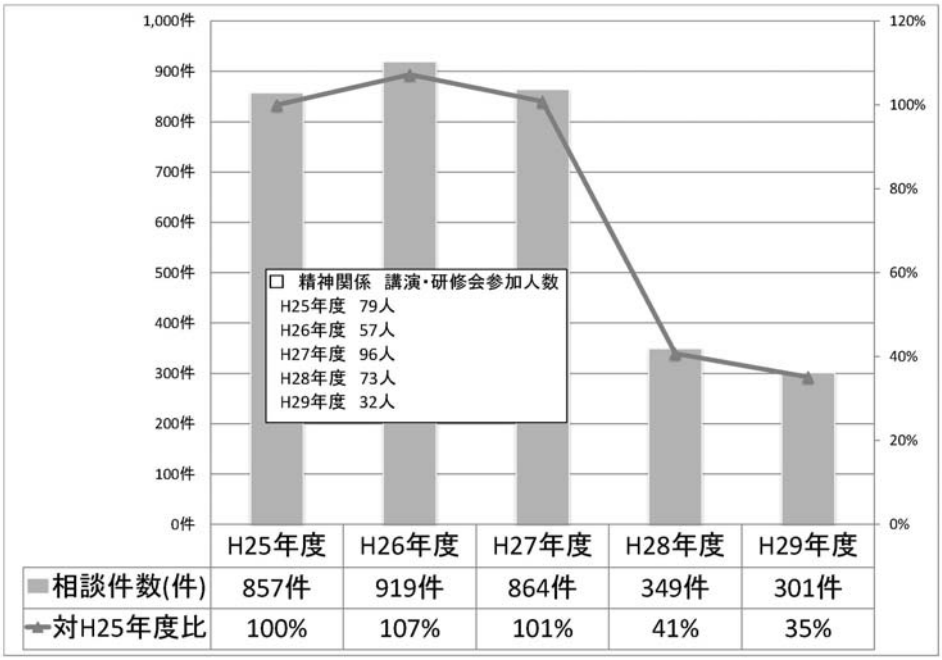
3.精神関係　講演・研修会の開催
- 『傾聴の体験』『自殺対策について』をテーマに実施
- 対象　社会福祉協議会見守り支援員・民生委員
- 開催回数2回　参加人数　32人(前年度比　△41人)

4.東日本大震災被災者こころの支援事業[震災関連]
- 被災地域住民を対象に心の健康に関する講話の実施と語らいの場の提供
- 開催回数　6回　参加人数25人(前年度比　△48人)
- 被災者健康調査、うつ・飲酒のハイリスク者の訪問指導
- 実施人数　91人

5.家族支援事業・塩釜保健所管内の家族会研修会に参加　1回　参加人数1人

6.精神障害者ホームヘルプサービス利用者ケース検討会議
- 関係機関との連携のための会議(3回開催)

主な指標　　こころの相談事業による相談件数(単位:件)



施策目標12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-9	国民健康保険・保健事業			事業費
実施所管課	町民課・健康増進課		決算書頁	182 ～ 185	14,941,065円
財源内訳	(一般財源) 6,378,065円	(国県支出金) 8,563,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.特定健康診査事業(健康増進課)
- 40歳から74歳の町国保加入者に対し、特定健康診査を実施。法定報告受診者数(見込み)は1,331人、受診率は45.7%で前年度より2.0ポイント減少しました。

2.特定保健指導事業(町民課)
- 特定健康診査の結果により階層化された支援対象者「動機づけ支援」「積極的支援」に保健指導を実施特定保健指導の評価終了者数 121人、実施率 49.6% 目標率60%を下回りました。
- 運動教室は9月13・14・27日の午前と夜間の2回ずつ:アクアリーナ 参加者数 延べ44人、10月17日:二口渓谷(秋保) 参加者数 13人で実施

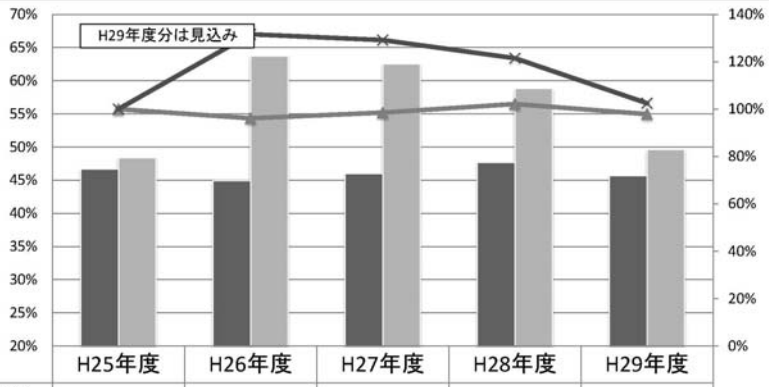
3.健康教育・健康相談事業(健康増進課・町民課)
- 健診結果説明会及び医師講話 1回目:7/7夜間 2回目:7/9午前「健診結果票の正しい見方／読み方について」、「健診結果から見た健康寿命の延ばし方」参加者数 1回目:80人 2回目:85人
- 健康づくりセミナー及び健康づくり推進員研修会「質の良い睡眠のとり方」参加者数31人、「七ヶ浜町の健康課題を知る」～データから見えたわが町の現状と今後の「地域づくり」のヒントについて～参加者数40人

4. がん検診補助事業(町民課)
- 多くの方にがん検診を受診していただくよう受診した際の自己負担分を補助
- 胃がん検診 366人、肺がん検診 54人、前立腺がん検診 286人、大腸がん検診 782人、子宮がん検診 454人、乳がん検診 198人

5.訪問指導事業(町民課)
- 重複・頻回受診と思われる被保険者に個別訪問により指導、受診勧奨等を実施 対象者3人、実施者3人

6.第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)策定 (町民課)
- 第1期計画期間終了に伴い第2期計画を策定しました。引き続き生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康増進、重症化予防等保健事業の実施・評価を行います。

主な指標　特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率(単位:%)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特定健康診査受診率(%)	46.7%	44.9%	46.0%	47.7%	45.7%
特定保健指導実施率(%)	48.4%	63.7%	62.5%	58.8%	49.6%
対平成25年度比(特定健康診査)	100%	96%	99%	102%	98%
対平成25年度比(特定保健指導)	100%	132%	129%	121%	102%

施策目標12 健康づくりの推進

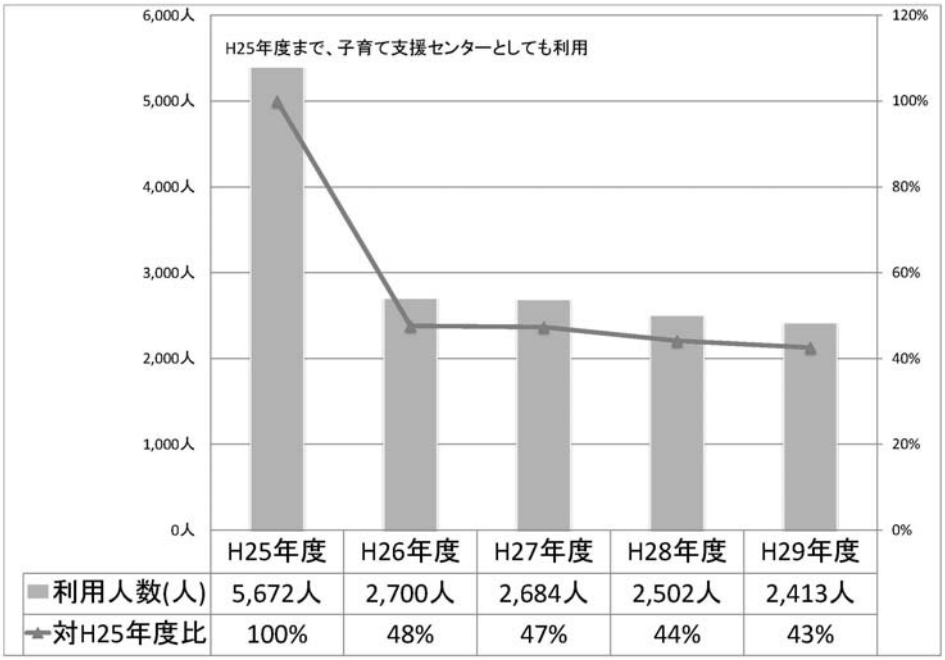
事務事業名	2111-10	母子健康センター管理運営事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	825,299円
財源内訳	(一般財源) 825,299円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.母子健康センター運営協議会事業
- 母子健康センター設置条例に基づく「母子健康センター運営協議会」を設置
- 案件がなかったため不開催

2.母子健康センター維持管理事業
- 各種健診(検診)等で利用している母子健康センターを適切に管理
- 清掃業務や自動ドア点検等の維持管理等を実施
- 利用人数 2,413人(前年度比 △89人)

主な指標 母子健康センター利用人数(単位:人)



施策目標13 食育の推進

実施事業名	2112	食育推進事業		事業費計	298,145円
財源内訳	(一般財源) 199,745円	(国県支出金) 55,000円	(地方債)	(その他) 43,400円	
事業計画 (目的と効果)	健康づくりを推進するため、年代に応じ、栄養バランスに配慮した健全な食生活を送るための食育を推進します。				

施策目標13 食育の推進

事務事業名	2112-1	食育推進事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	88 ～ 89	298,145円
財源内訳	(一般財源) 199,745円	(国県支出金) 55,000円	(地方債)	(その他) 43,400円	

成果・実績

1.食育推進会議の開催
- 食育推進会議委員により、食育推進計画の効果的な取り組み等の協議を2回開催17人参加
- 町内施設勤務栄養士連絡会を4回開催20人参加

2.親子食育教室
- 幼稚園児及び未就園児の親子と遠山保育所5歳児の親子を対象に各1回開催49人参加

3.就学時健診食育指導
- 幼児期・学童期の食育を1回開催121人参加
- 幼児期の食生活の実態を把握するためのアンケートを実施

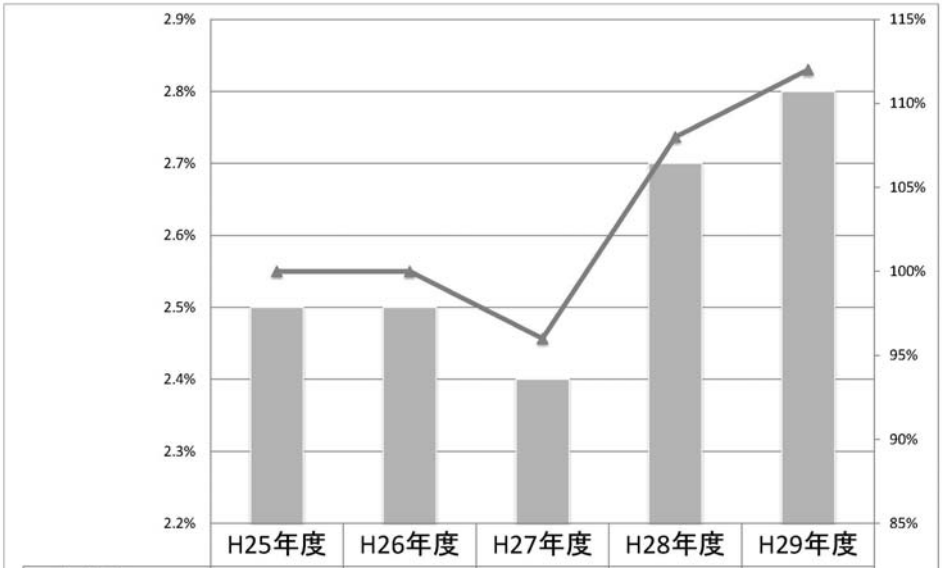
4.小学生食育教室
- 小学生を対象に、食生活の大切さについての学習や調理実習を行い3回開催75人参加
- 小学生を対象に、七ヶ浜町でとれる魚介類についてや食生活の大切さの学習、調理実習を行う教室を生涯学習課・産業課と連携して1回開催23人参加

5.男性の食育教室
- 基本的な調理の実習と食生活の大切さや生活習慣病予防等の教室を2回開催13人参加

6.大人の食育教室
- 食に関する学習や実習から、望ましい食習慣の実践・継続を支援する教室を1回開催20人の参加
- 成人、高齢者を対象に、大人の食育のあり方についての啓発を13回開催248人の参加
- 障害者地域活動支援センターでの食育を2回開催50人の参加

7.その他の食育事業
- 広報を活用した啓発を12回実施
- 町内幼稚園・保育園・保育所の保護者に対しての啓発を3回実施
- 幼児と保護者を対象に、食育の啓発を親子すまいるフェスタで実施252人の参加
- 町民に対する食育の啓発を健康展で実施76人の参加

主な指標　3歳児健診時の問診による欠食率(%)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
欠食率(%)	2.5%	2.5%	2.4%	2.7%	2.8%
対H25年度比	100%	100%	96%	108%	112%

施策目標14 生涯スポーツの推進

実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業		事業費計	181,947,388円
財源内訳	(一般財源) 180,461,108円	(国県支出金) 1,486,280円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	適度な運動による生活習慣病を予防するため、生涯スポーツを推進し、スポーツコミュニティを通じた心とからだの健康に取り組みます。				

施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-1	生涯スポーツ推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	114 ～ 117	5,595,962円
財源内訳	(一般財源) 5,595,962円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.生涯スポーツ推進事業

地区対抗野球大会は雨天のため中止となりました。子ども会育成会主催のドッジボール大会では、大会継続を図るために積極的支援を行い、スポーツフェスタでは、地区対抗種目を加える等、地区住民のコミュニティ形成を図りました。また、既存イベントの他にも他団体とのタイアップイベントも数多く実施しました。

1.各種スポーツ大会・イベント事業

1)第63回地区対抗野球大会　5月14日(日)　参加者数0人(雨天中止)
2)チャレンジデー2017　5月31日(水)　参加者数8,129人
3)第11回スポーツフェスタin七ヶ浜　10月9日(月)　参加者数約800人
4)セガサミーグループ復興支援「野球教室」　10月29日(日)　参加者数29人
5)第40回子どもまつりドッジボール大会(共催)　11月3日(金)　参加者数約440人
6)セガサミーグループ復興支援「水泳教室」　11月11日(土)　参加者数25人
7)第32回町民綱引き大会　11月19日(日)　参加者数398人
8)高須洋介少年野球教室　1月14日(日)　参加者数49人
9)畑中みゆき復興支援「スキースクール」　3月31日(土)　参加者数18人

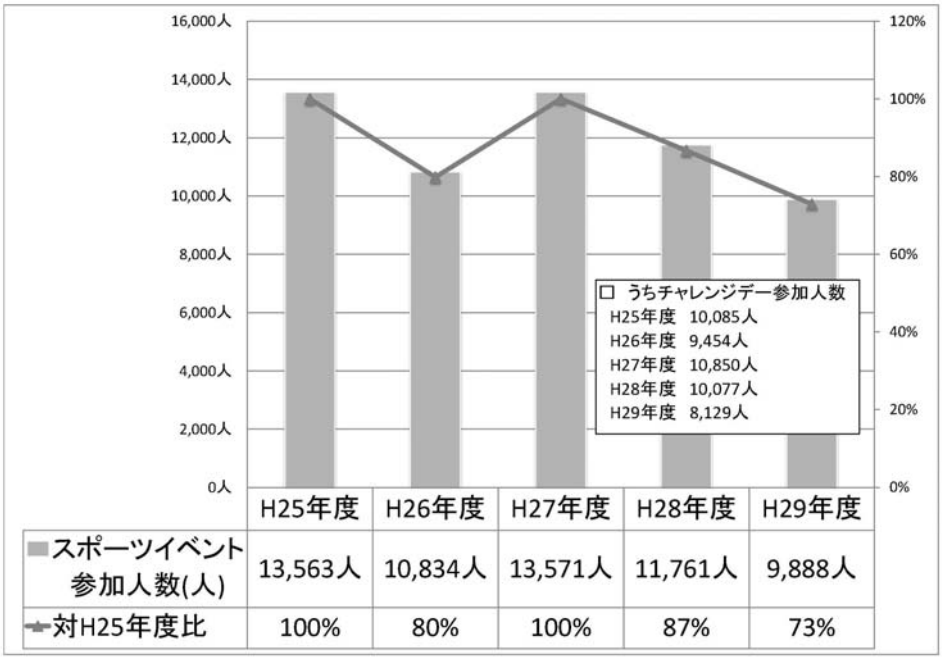
2.スポーツ推進委員事業

・生涯スポーツ推進のため、スポーツ推進委員15名を委嘱
・活動実績　延べ25回　延べ112人

3.スポーツ団体負担金補助及び交付金事業

・生涯スポーツ振興のため、スポーツ団体に対し補助金を交付
・体育協会、トライアスロン実行委員会、スポーツフェスタ実行委員会、全国高校総体実行委員会の4団体に交付

主な指標　　生涯スポーツイベント参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
スポーツイベント参加人数(人)	13,563人	10,834人	13,571人	11,761人	9,888人
対H25年度比	100%	80%	100%	87%	73%

施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-2	体育施設管理運営事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	116 ～ 117	163,120,000円
財源内訳	(一般財源) 163,120,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.体育施設管理運営事業

七ヶ浜町スポーツ施設と七ヶ浜健康スポーツセンター「アクアリーナ」を指定管理方式により管理運営しました。

1.体育施設管理運営事業

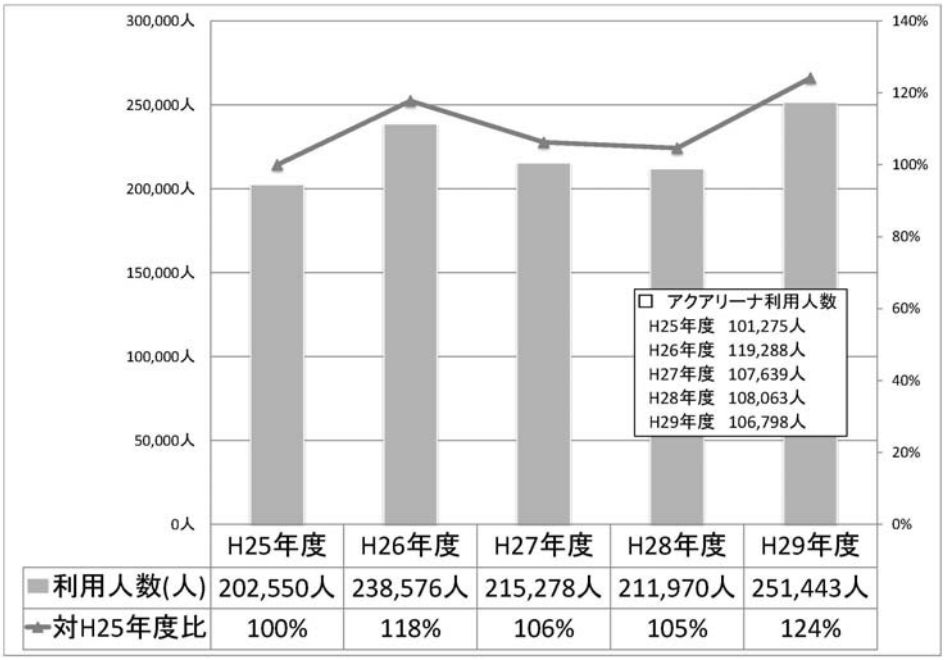
・指定管理方式によりスポーツ施設を管理運営

・利用人数合計 251,443人(前年度比 ＋39,473人)

○スポーツ施設別内訳

1)アクアリーナ 利用人数 106,798人(前年度比 △1,265人)
2)第1スポーツ広場 利用人数 14,617人(前年度比 ＋13,163人)
3)第2スポーツ広場 利用人数 1,756人(前年度比 △3,707人)
4)野球場 利用人数 10,819人(前年度比 △611人)
5)テニス・フットサルコート 利用人数 22,974人(前年度比 △1,425人)
6)サッカースタジアム 利用人数 33,605人(前年度比 ＋27,349人)
7)町民プール 利用人数 22,139人(前年度比 △6,072人)
8)武道館 利用人数 15,046人(前年度比 ＋5,724人)
9)キャンプ場 利用人数 838人(前年度比 ＋97人)
10)屋内運動場 利用人数 22,851人(前年度比 ＋6,220人)

主な指標 スポーツ施設利用人数(単位;人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
利用人数(人)	202,550人	238,576人	215,278人	211,970人	251,443人
対H25年度比	100%	118%	106%	105%	124%

施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-3	体育施設改修事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	116 ～ 117	10,896,764円
財源内訳	(一般財源) 9,410,484円	(国県支出金) 1,486,280円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.体育施設改修事業

スポーツ施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、改修工事を行いました。

1)野外活動センター改修工事

・改修工事の為の実施設計を行った。

2)体育施設等老朽化状況調査

3)屋内運動場アルミ製建具改修工事

4)武道館暖房機器改修工事

5)町民プール温水ヒーター真空ポンプ交換工事

6)町民プール温風暖房機バーナーモーター交換工事

7)七ヶ浜健康スポーツセンター駐車場整備工事

・改修工事の為の実施設計を行った。

8)アクアリーナレストラン厨房ダクト改修工事

9)七ヶ浜健康スポーツセンター海水風呂ろ過機・温調弁更新工事

10)七ヶ浜健康スポーツセンターAB棟2階トイレ排風機交換工事

主な指標　　七ヶ浜健康スポーツセンター外観写真

施策目標14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-4	インターハイ開催事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	114 ～ 117	2,334,662円
財源内訳	(一般財源) 2,334,662円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.インターハイ開催事業

全国高等学校総合体育大会サッカー競技を七ヶ浜サッカースタジアム他7会場で実施。そのうち、七ヶ浜会場では7月29日から8月1日にかけて、合計3,100名の観客動員数になった。また、男子は仙台育英学園高等学校、女子は常盤木学園高等学校が宮城代表として出場し、その際には、七ヶ浜サッカークラブの子供たちがエスコートキッズとして選手とともに入場しました。

・七ヶ浜会場参観者数

男子	7月29日	3試合	参観者数	850人
	7月30日	2試合		900人
女子	7月31日	2試合		350人
	8月 1日	2試合		1,000人
	計	9試合		3,100人

主な指標　　インターハイサッカー競技写真

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業		事業費計	33,946,967円
財源内訳	(一般財源) 33,906,967円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	休日診療や定期予防接種、献血の推進などによる、保健・健康・福祉・医療の連携により、健康づくりを推進します。				

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-1	休日診療事業			事業費 1,530,544円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84 ～ 87	
財源内訳	(一般財源) 1,530,544円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

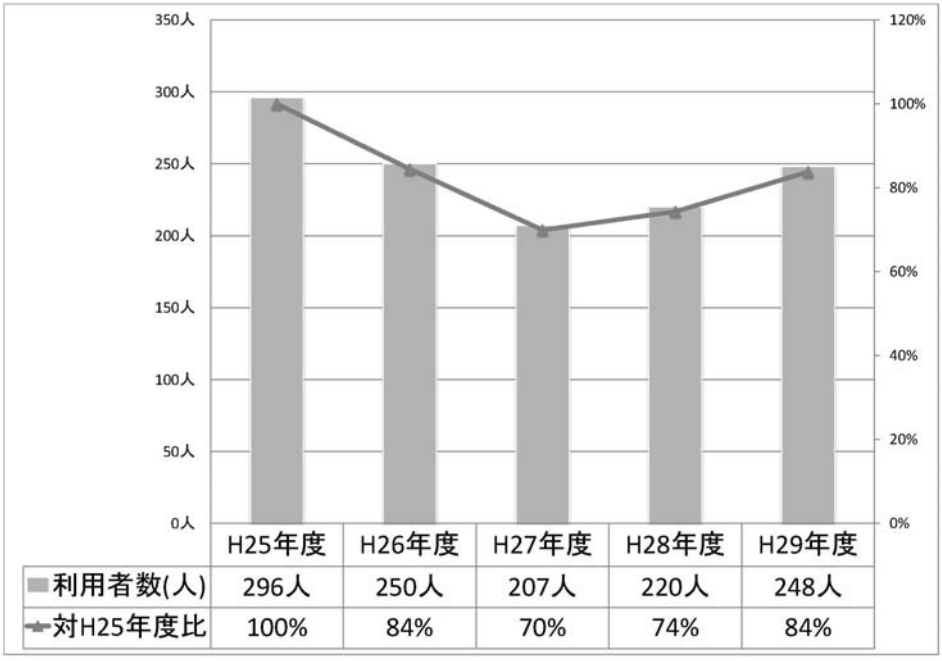
1.休日診療事業

塩釜地区休日急患診療センター運営事業

・休日診療機関として、塩釜地区休日急患診療センターを塩竈市に設置

・町民の休日急患診療センター利用者数　248人(前年度比　＋28人)

主な指標　　町民の塩釜地区休日急患診療センター利用者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
利用者数(人)	296人	250人	207人	220人	248人
対H25年度比	100%	84%	70%	74%	84%

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-2	献血推進事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	120,000円
財源内訳	(一般財源) 80,000円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.献血推進事業
- 住民の協力により、献血を実施
- 5回開催　211人(前年度比　＋26人)

[献血実施の内訳]

1)平成29年5月21日(日)
- 青空市(生涯学習センター)採血者　21人
- 七十七銀行　七ヶ浜支店　採血者　15人

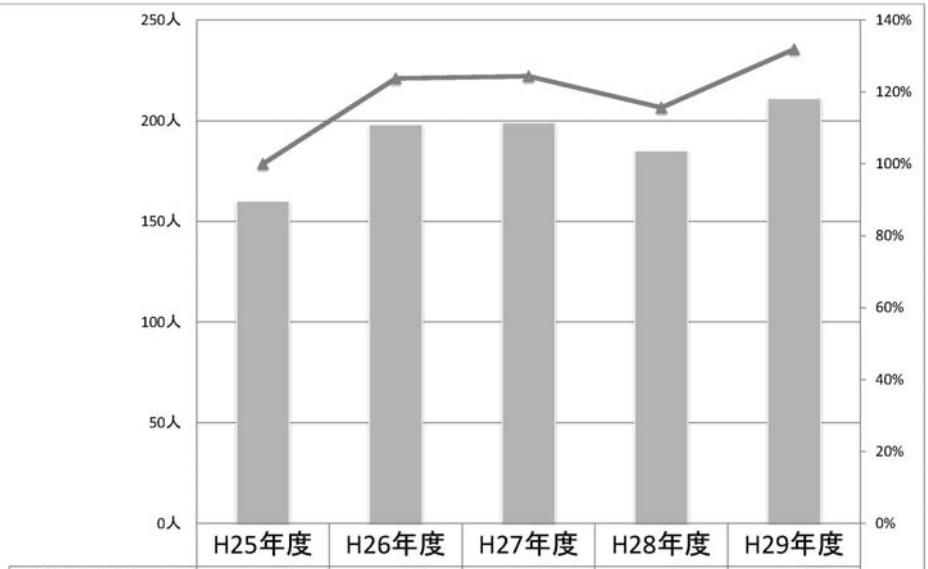
2)平成29年8月8日(火)
- 東北電力㈱仙台火力発電所　採血者　18人
- 母子健康センター　採血者　17人

3)平成29年11月12日(日)
- 秋の収穫祭(生涯学習センター)　採血者　36人
- 七十七銀行　七ヶ浜支店　採血者　19人

4)平成30年1月23日(火)
- 東北電力㈱仙台火力発電所　採血者　24人
- 母子健康センター　採血者　19人

5)平成30年3月4日(日)
- 生涯学習フェスティバル(生涯学習センター)　採血者　24人
- 七十七銀行　七ヶ浜支店　採血者　18人

主な指標　　本町の献血者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
献血者数(人)	160人	198人	199人	185人	211人
対H25年度比	100%	124%	124%	116%	132%

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-3	定期予防接種事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	24,120,854円
財源内訳	(一般財源) 24,120,854円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

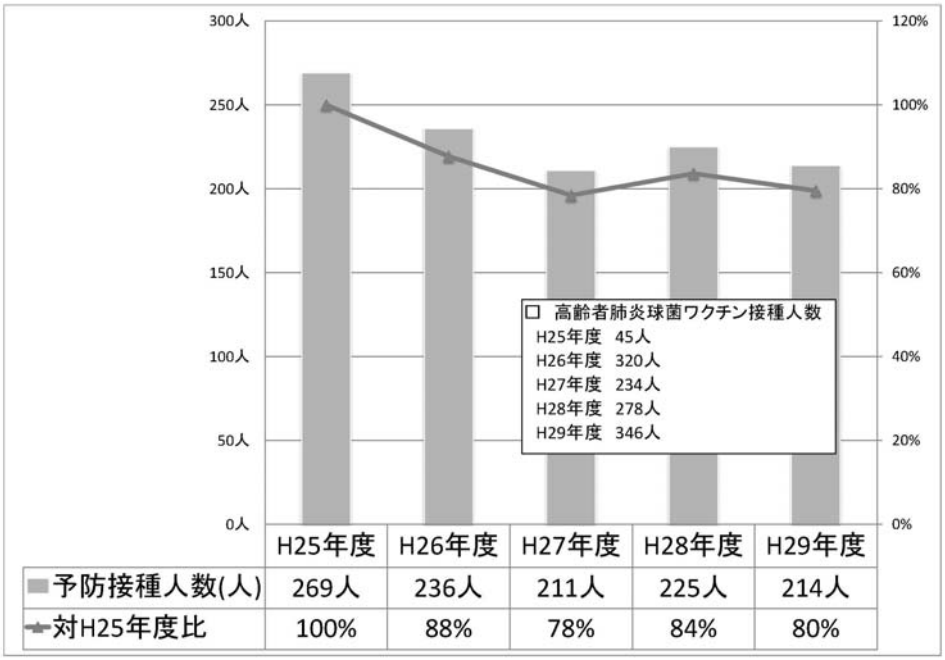
1.BCGワクチン予防接種
- 出生届出時、新生児訪問時、乳児健診時などに接種を勧奨し、対象児に集団での予防接種を実施
- 接種人数　91人(前年度比　△2人)

2.四種混合、ヒブ、小児肺炎球菌、麻しん風しん、二種混合、水痘、B型肝炎、単独不活化ポリオ
- 対象児に対し、予防接種の説明及び接種勧奨により、指定医療機関での予防接種を実施
- 接種人数　1,847人(前年度比　＋41人)

3.日本脳炎ワクチン予防接種事業
- 対象児及び20歳以下の未接種者に対する接種勧奨を行い、指定医療機関による予防接種を実施
- 接種人数　313人(前年度比　△62人)

4.高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業
- 65歳以上の町民を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部助成
- 接種人数　346人(前年度比　＋68人)

主な指標　　麻しん風しん予防接種人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
予防接種人数(人)	269人	236人	211人	225人	214人
対H25年度比	100%	88%	78%	84%	80%

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-4	任意予防接種事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86 ～ 87	8,175,569円
財源内訳	(一般財源) 8,175,569円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

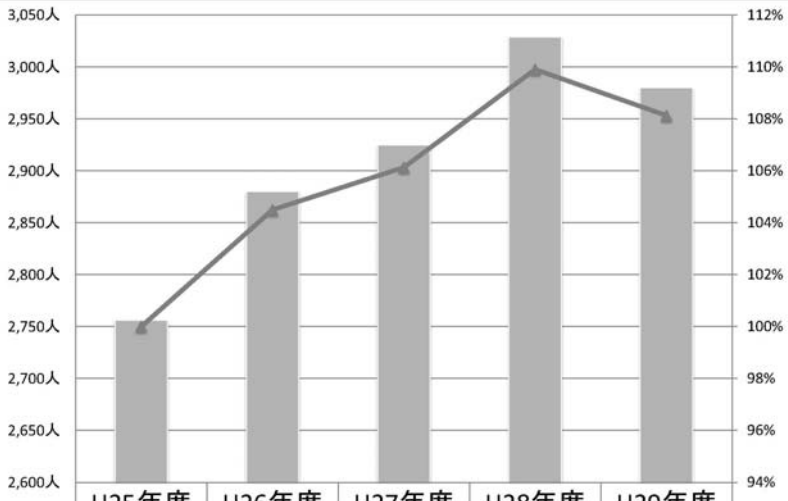
1.任意予防接種事業

高齢者インフルエンザワクチン接種事業

・65歳以上の高齢者に対し、10月から1月までの間に実施する予防接種の費用を助成

・接種人数　2,980人(前年度比　△49人)

主な指標　　高齢者インフルエンザワクチン予防接種費用補助人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
予防接種費用補助人数(人)	2,756人	2,880人	2,925人	3,029人	2,980人
対H25年度比	100%	104%	106%	110%	108%

施策目標16 子育て環境の向上

実施事業名	2121	子育て環境向上事業		事業費計	767,213,102円
財源内訳	(一般財源) 360,561,621円	(国県支出金) 383,301,161円	(地方債)	(その他) 23,350,320円	
事業計画 (目的と効果)	安心して子どもを産み、育てることによろこびを感じ、親子がすこやかに成長できるまちを実現し、また、仕事と子育ての両立の推進により、子育て環境を向上します。				

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-1	保育所管理運営事業			事業費
実施所管課	遠山保育所		決算書頁	80 ～ 83	136,106,590円
財源内訳	(一般財源) 119,230,030円	(国県支出金) 1,766,920円	(地方債)	(その他) 15,109,640円	

成果・実績

1.保育所管理運営事業

通常保育のほか、年間事業計画に基づき行事等を行いました。

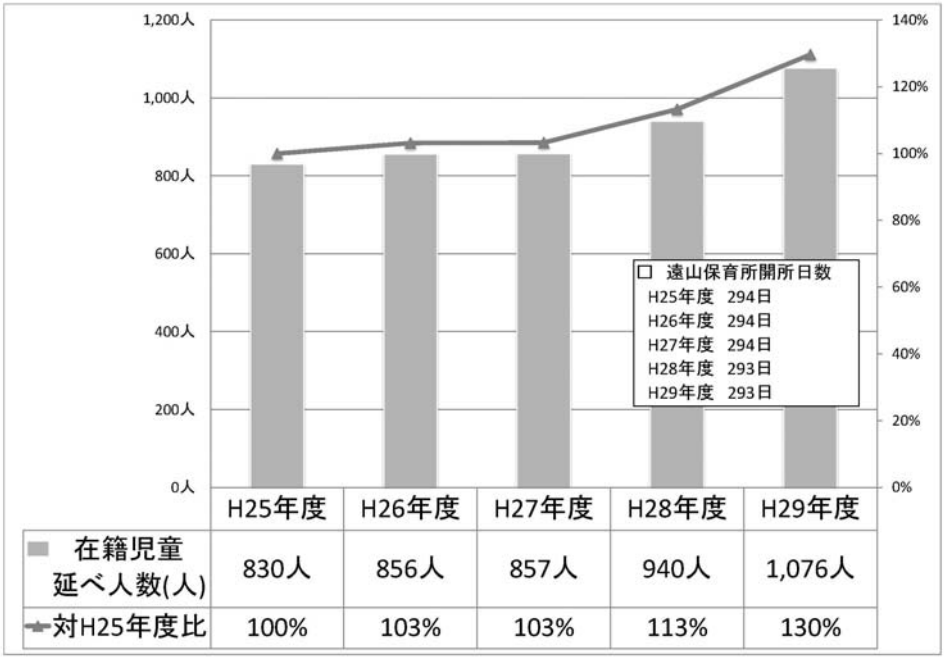
また、改修工事期間中、事故・ケガ等も発生することなく安心安全な保育業務を行いました。

○年間計画による行事等の実績

・4月　入園式
・5月　遠外保育(遠足)
・7月　七夕会、夏まつり
・9月　お泊まり会
・10月　運動会、園外保育(遠足)
・12月　お遊戯会
・3月　卒園式

○在籍園児延べ人数　1,076人(月平均89.6人)

主な指標　　在籍児童延べ人数(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-2	保育所改修事業			事業費
実施所管課	遠山保育所		決算書頁	82 ～ 83	76,873,320円
財源内訳	(一般財源) 76,873,320円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.保育所改修事業

遠山保育所施設の安全かつ衛生的な保育環境を保つため、門扉、玄関部、園庭側建具新設などの改修工事を実施しました。

主な指標　　改修工事写真

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-3	特定一時保育事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82 ～ 83	13,875,966円
財源内訳	(一般財源) 5,298,666円	(国県支出金) 4,984,000円	(地方債)		(その他) 3,593,300円

成果・実績

1.特定一時保育事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を、遠山保育所内かきのみ組において、一時保育を実施しました。育児相談、アドバイス等、保護者への子育て支援の場となっています。

1)登録者数　110人（前年度比　△9人　92%）

・私的理由保育　68人（前年度比　△10人　87%）

・特定保育　27人（前年度比　±0人　100%）

・緊急保育　15人（前年度比　＋1人　107%）

2)年間利用者数(延べ人数)2,323人（前年度比　＋584人　134%）

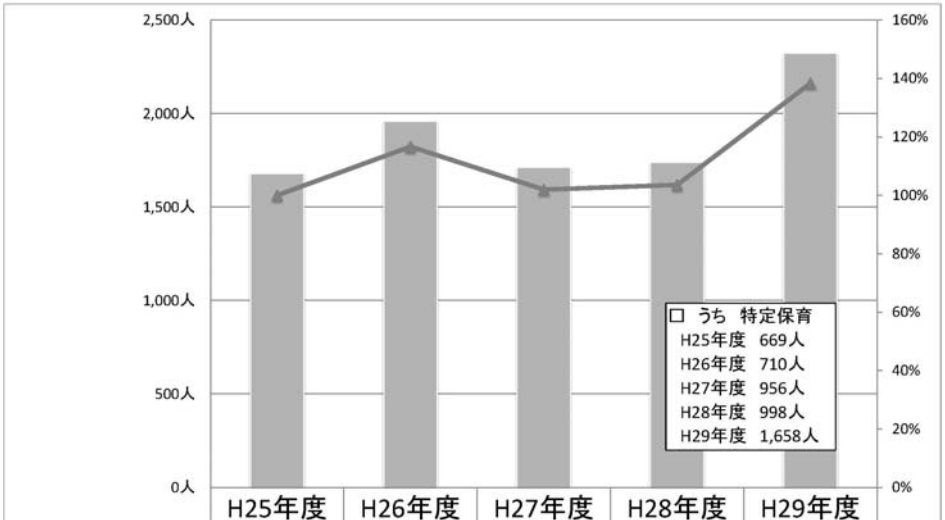
・私的理由保育利用者　延べ542人（前年度比　△62人　90%）

・特定保育利用者　延べ1658人（前年度比　＋660人　166%）

・緊急保育利用者　延べ85人（前年度比　△9人　90%）

・子育てママサポート事業(一時保育体験事業)利用者　延べ38人（前年度比　△5人　88%）

主な指標　　一時保育利用人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一時保育利用人数(人)	1,679人	1,958人	1,712人	1,739人	2,323人
対H25年度比	100%	117%	102%	104%	138%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-4	子育て支援センター事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82 ～ 83	26,647,652円
財源内訳	(一般財源) 18,327,652円	(国県支出金) 8,320,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.子育て支援センター事業

子育て中の親が地域で安心して子育てができるよう、子育て支援センターにおいて、相談や支援の場づくりを充実させ、子育てしやすい環境づくりを推進するための事業を行いました。

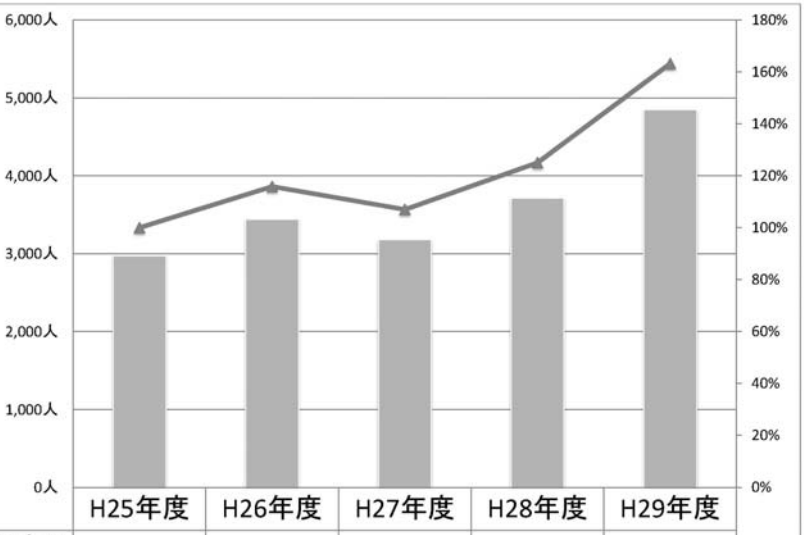
1)子育てに関する広報活動
2)育児不安等の相談事業
3)すまいる広場の自由開放
4)行事の開催
5)親子すまいるフェスタの開催
6)子育てサークル育成支援
7)子育て支援ボランティア育成

2.要保護児童対策地域協議会事業

虐待の発生予防や日常の育児支援対策の充実等を目的に開催。関係機関と支援の必要な子どもへの対応について検討しました。

1)代表者会議・・・年1回開催
2)実務者会議・・・年3回開催
3)個別検討会議・・・年30回開催 （前年度比 ＋24回 500%）

主な指標 すまいる広場利用人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
すまいる広場利用人数(人)	2,972人	3,444人	3,181人	3,716人	4,851人
対H25年度比	100%	116%	107%	125%	163%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-5	留守家庭児童保育館管理運営事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82 ～ 85	32,227,784円
財源内訳	(一般財源) 12,946,404円	(国県支出金) 14,634,000円	(地方債)		(その他) 4,647,380円

成果・実績

1.留守家庭児童保育館管理運営事業

入館対象児童を小学校6年生まで拡大し、留守家庭児童保育を行いました。

また、第4児童保育館を新設し、定員数を12人とし、まつかぜ児童保育館の定員数50人から62人へ拡大し、家庭に保護者等がいない児童を対象に生活指導を行いました。

1)実施施設

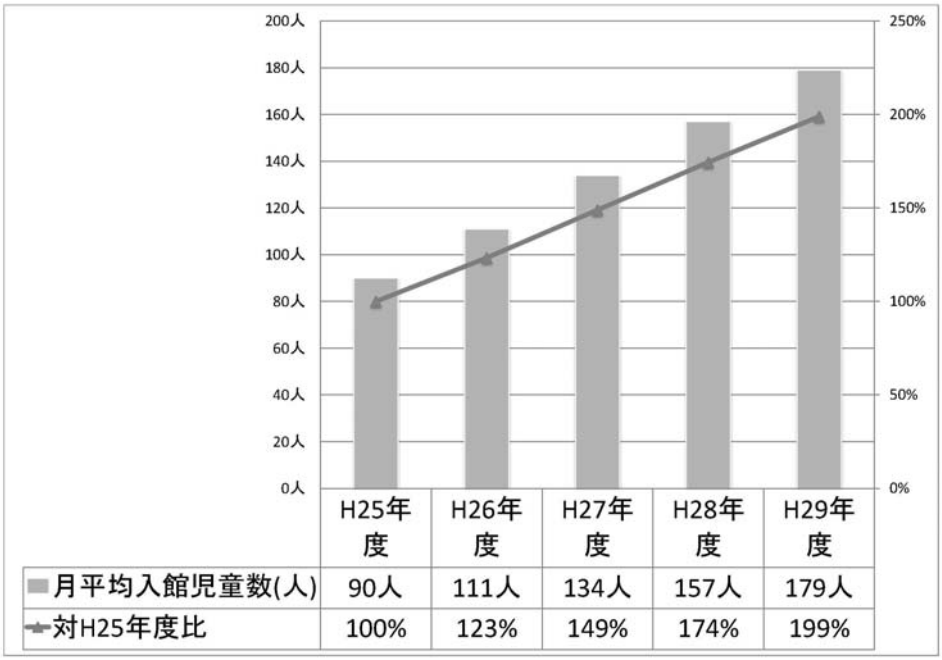
町内小学校3校に隣接して設置

・汐見小学校　第1児童保育館(はまぎく児童保育館)　定員80人
・亦楽小学校　第2児童保育館(さくら児童保育館)　定員40人
・松ヶ浜小学校　第3・4児童保育館(まつかぜ児童保育館)　定員62人

2)平成29年度児童保育館登録児童数(4月1日)

・第1児童保育館(はまぎく児童保育館)　児童数68人
・第2児童保育館(さくら児童保育館)　児童数43人
・第3・4児童保育館(まつかぜ児童保育館)　児童数68人

主な指標　留守家庭児童保育館月平均入館児童数推移(単位:人)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-6	さくら児童保育館改修事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	84 ～ 85	5,670,000円
財源内訳	(一般財源) 5,670,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.さくら児童保育館改修事業

亦楽小学校に隣接して設置している第2児童保育館(さくら児童保育館)を、児童が安全かつ快適に利用できるよう、保育スペースの拡大を図り、風除室・手洗い場を増設し、玄関まわりと水まわりの改修工事を実施しました。

主な指標　　さくら児童保育館改修後写真

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-7	ファミリー・サポート・センター事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82 ～ 83	570,000円
財源内訳	(一般財源) 570,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい人と提供できる人が会員登録し、子育て家庭に対する支援事業として、平成28年度より託児サポート事業補助金交付を実施しました。

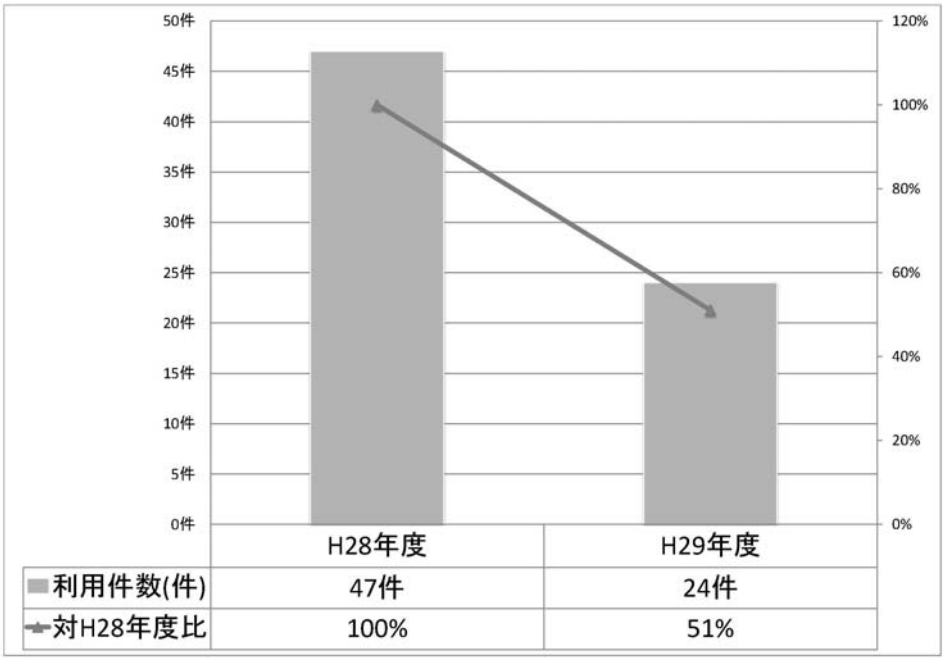
1)託児サポート事業

・利用者数　3人（前年度比　±0人　100%）
・利用(年)件数　24件（前年度比　△23件　51%）
・提供会員数　17人（前年度比　±0人　100%）

2)子育てサポーター養成講座

・7月18日・19日開催　9人（前年度比　△10人　47%）

主な指標　託児サポート事業年間利用件数(単位:件)



施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-8	幼稚園就園奨励金助成事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	116 ～ 119	16,614,240円
財源内訳	(一般財源) 8,136,240円	(国県支出金) 8,478,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.幼稚園就園奨励金助成事業

公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正に寄与するほか、子育て世帯の家計負担の軽減に寄与している。また、幼稚園への就園を促進する効果があり、就学後の集団生活に適応できないなどのいわゆる小1プロブレムの軽減に役立ちました。

1)幼稚園就園奨励費補助事業

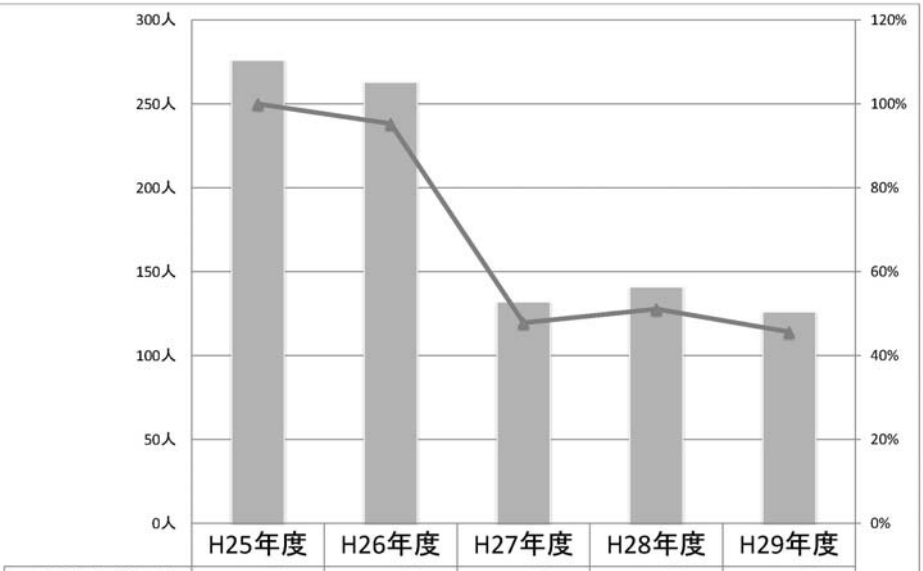
国庫補助である幼稚園就園奨励費補助金、及び県費補助である被災幼児就園支援事業費補助金を活用し、保護者の所得状況に応じて補助金を交付しました。

2)町内私立幼稚園設備整備費助成事業

・幼稚園設備の整備に係る費用を助成

・助成実績　200,000円×1園

主な指標　　幼稚園就園奨励費補助受給人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受給人数(人)	276人	263人	132人	141人	126人
対H25年度比	100%	95%	48%	51%	46%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-9	児童手当支給事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	80 ～ 81	275,110,000円
財源内訳	(一般財源) 42,768,168円	(国県支出金) 232,341,832円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.児童手当支給事業

次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で支援するため、児童手当を支給しました。

・支給対象延児童数　25,183人(前年度比　△449人)

・支給金額　　275,110千円 (前年度比　△4,780千円)

1)児童1人当り月額支給額

・0歳～3歳未満　　月額　15,000円

・3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)　　月額　10,000円

(第3子以降)　　月額　15,000円

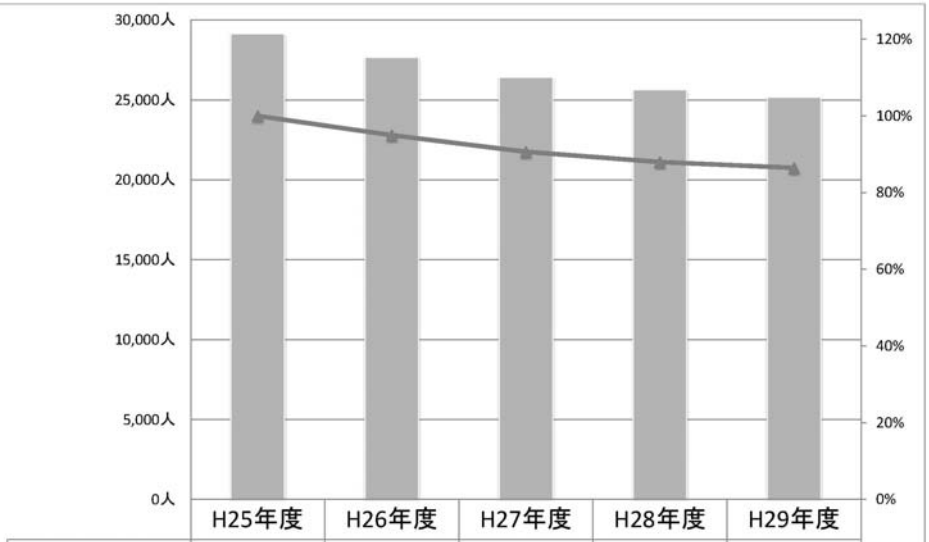
・中学生　　月額　10,000円

・特定施設入所者　　月額　10,000円

・特例給付(H24年6月分から所得制限限度額以上の場合対象)

月額　　5,000円

主な指標　　児童手当支給対象児童数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
支給対象のべ児童数(人)	29,137人	27,665人	26,406人	25,632人	25,183人
対H25年度比	100%	95%	91%	88%	86%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-10	認定こども園・幼稚園推進事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	84 ～ 85	177,022,700円
財源内訳	(一般財源) 64,651,291円	(国県支出金) 112,371,409円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.認定こども園・幼稚園推進事業

認定こども園・幼稚園に対し、施設型給付費を交付しました。

年間利用者数(延べ人数) 2,763人 (前年度比 △162人 94%)

・遠山保育園 814人 (前年度比 △65人 93%)

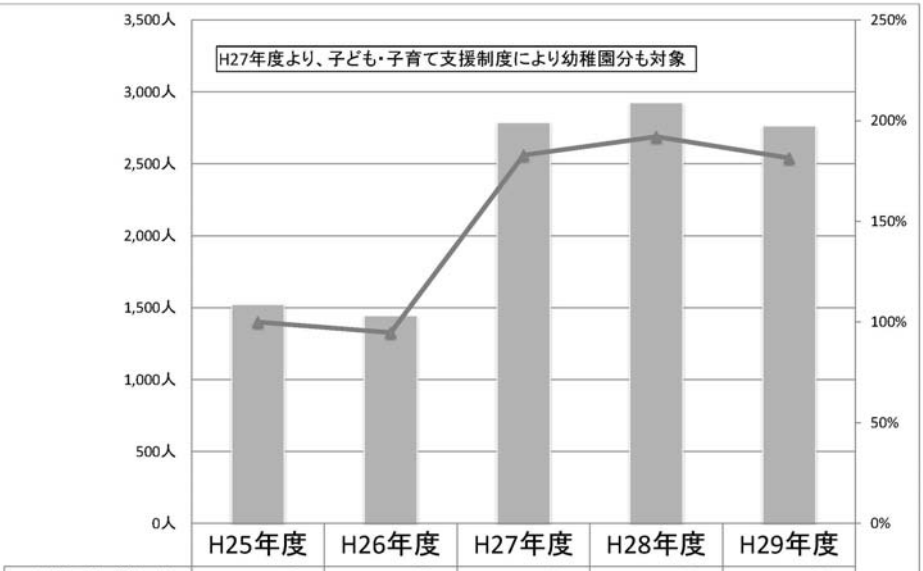
・汐見台保育園 609人 (前年度比 ＋37人 106%)

・遠山幼稚園 496人 (前年度比 △42人 92%)

・汐見台幼稚園 464人 (前年度比 △9人 98%)

・和光幼稚園 380人 (前年度比 △83人 82%)

主な指標 施設型給付利用人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
利用人数(人)	1,523人	1,443人	2,786人	2,925人	2,763人
対H25年度比	100%	95%	183%	192%	181%

施策目標16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-11	多子世帯支援事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター・教育総務課		決算書頁	82 ～ 83	6,494,850円
財源内訳	(一般財源) 6,089,850円	(国県支出金) 405,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.多子世帯子育て支援事業(教育総務課・子育て支援センター)

第3子以降の私立幼稚園及び認定こども園、遠山保育所に通う児童を養育している保護者に対し、当該児童の保育料の一部を補助しました。

○実績

1)教育総務課

・対象児童数15人(前年度比 △4人 79%)

2)子育て支援センター

・対象児童数 36人 (前年度比 ＋2人 106%)

[内訳]

・遠山幼稚園遠山保育園 10人 (前年度比 △3人 77%)

・汐見台幼稚園汐見台保育園 13人 (前年度比 ＋3人 130%)

・和光幼稚園 6人 (前年度比 0人 100%)

・遠山保育所 7人 (前年度比 ＋2人 140%)

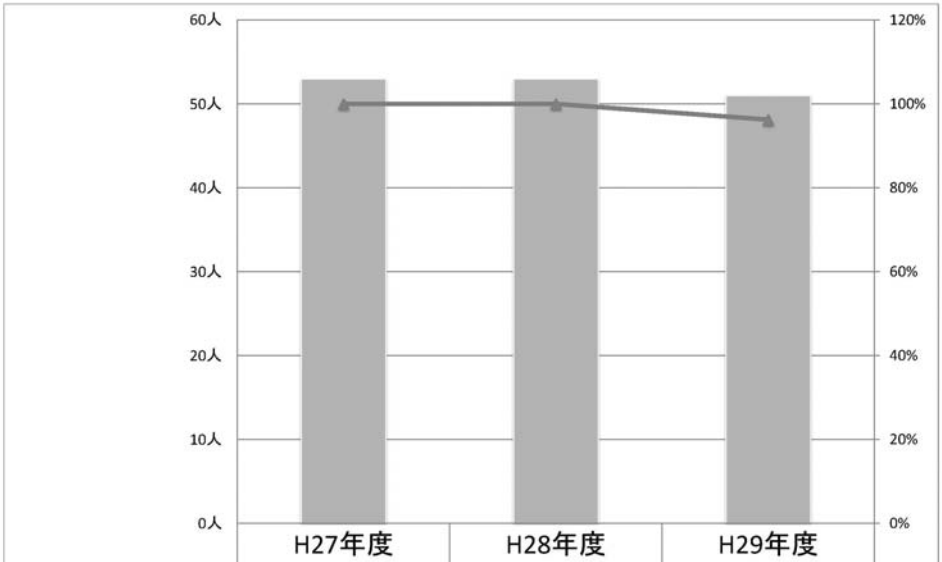
2.小学校入学準備支援事業(子育て支援センター)

小学校入学祝金支給事業として、第3子以降の児童について助成を行いました。

・対象児童数 27人

・第3子 22人 第4子 4人 第6子 1人

主な指標 多子世帯支援事業 対象児童数(単位:人)



	H27年度	H28年度	H29年度
対象児童数(人)	53人	53人	51人
対H27年度比	100%	100%	96%

施策目標17 仕事と子育ての両立

実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業		事業費計	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	町民一人ひとりがいきがいや充実感を感じながら働くことのできるワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、子育てに関する情報発信などにより、子どもを産み育てやすい環境を提供します。				

施策目標17 仕事と子育ての両立

事務事業名	2122-1	ワークライフバランス支援事業			事業費 0円
実施所管課	子育て支援センター・教育総務課		決算書頁	～	
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.ワークライフバランス支援事業

ワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、ウェブサイトを活用した子育て支援情報の発信に取り組みました。

1)七ヶ浜町　子育てポータルサイトの構築

子育てに関する各種支援制度などの情報提供や子育て支援センターなどのイベント情報をリアルタイムに情報発信する「七ヶ浜町　子育てポータルサイト」により情報を提供しました。

主な指標　　七ヶ浜町　子育てポータルサイト

施策目標18 高齢者福祉の充実

実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業		事業費計	1,603,870,651円
財源内訳	(一般財源) 249,842,206円	(国県支出金) 581,145,101円	(地方債)	(その他) 772,883,344円	
事業計画 (目的と効果)	地域での介護予防教室の実施や住民同士の支えあい活動の推進、老人福祉センター「浜風」によるふれあいの場の提供により、生涯共に元気な人づくりを目指します。				

施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-1	高齢者福祉充実事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76 ～ 77	12,243,564円
財源内訳	(一般財源) 9,068,564円	(国県支出金) 3,165,000円	(地方債)	(その他) 10,000円	

成果・実績

1.高齢者福祉充実事業

1)敬老会事業

・平成29年9月16日開催(七ヶ浜国際村)式典(祝辞、記念品・敬老祝金贈呈、記念写真撮影)及びアトラクションを挙行

・75歳以上の対象者数2,648人のうち306人が出席

2)緊急通報システム事業

・ひとり暮らし老人に対し、家庭用緊急通報機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備し、日常生活の安全を確保

年度末設置者数24人

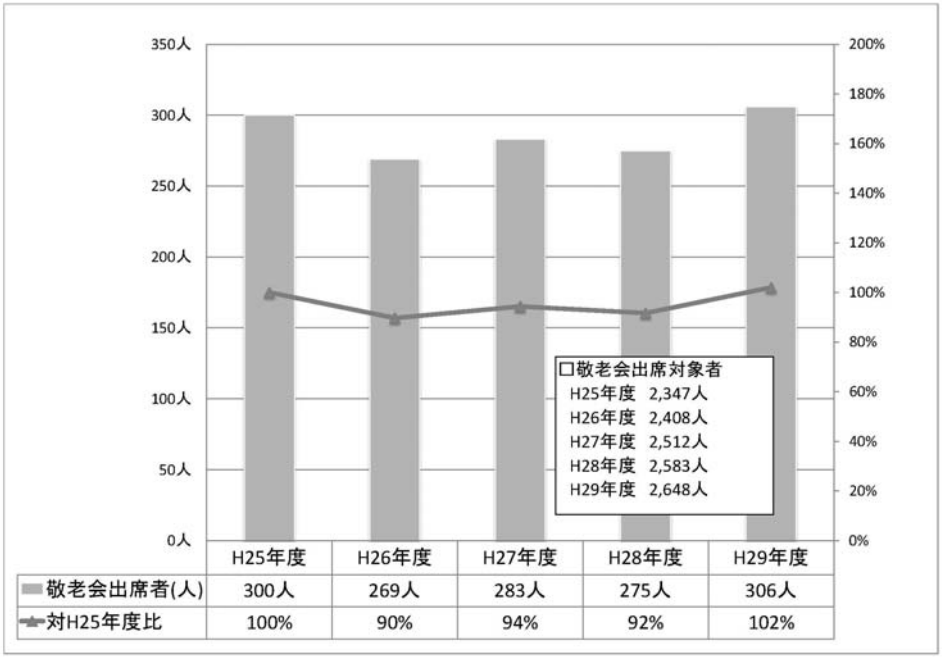
3)はいかい高齢者SOSネットワークシステム事業

・関係団体と連携し、はいかいによる所在不明者を早期発見

・年度末登録者数22人

・捜索依頼数24件(町内3人、他市町21人)

主な指標　　敬老会対象者並びに出席者の推移(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
敬老会出席者(人)	300人	269人	283人	275人	306人
対H25年度比	100%	90%	94%	92%	102%

施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-2	介護保険事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	216 ～ 225	1,579,374,561円
財源内訳	(一般財源) 229,429,116円	(国県支出金) 577,072,101円	(地方債)		(その他) 772,873,344円

成果・実績

1.介護保険給付事業
・要介護者が、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護保険給付事業を実施
・介護認定者数 910名(前年度比 ＋37名)

2.地域支援事業
・要介護状態等となることの予防及び要介護状態等の軽減若しくは悪化防止のため地域支援事業を実施

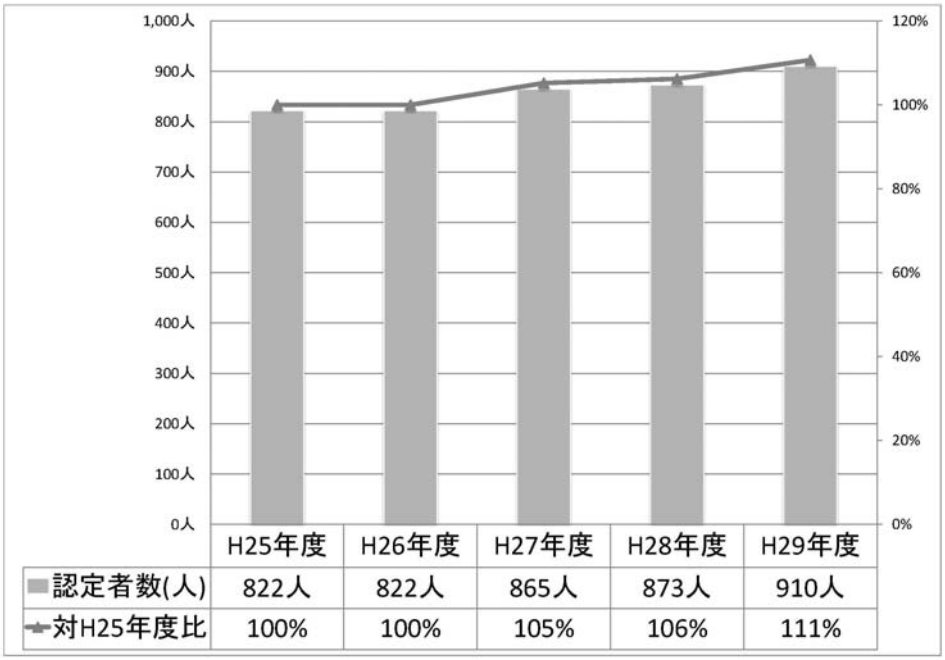
1)介護予防・生活支援サービス事業
・軽度生活援助事業　年間利用者数 103人 429時間
・通所型介護予防事業　実施回数 121回　参加実人数 32人　参加延人数 770人
・通所型地区介護予防教室事業　実施回数 32回　参加実人数37 人　参加延人数 548人

2)一般介護予防事業
・介護予防活動支援事業　実施回数 378回　参加実人数 374人　参加延人数 5,940人
・介護予防教室指導者養成講座　実施回数 9回　参加実人数 25人　参加延人数 207人
・介護予防普及啓発事業「わくわくシニアフェスティバル」開催 参加人数 213人

3)包括的支援事業・任意事業
・七ヶ浜町地域包括支援センターを運営 総合相談件数 1,385件
・介護予防ケアマネジメントを実施 771件(介護予防支援ケアプラン作成) 243件(総合事業分ケアマネジメント)
・ケアマネジメントの体制構築会議 地域ケア会議13回、ケアマネジャー等連絡会 12回
・紙おむつ支給事業 登録者数 55人、利用延べ人数 547人
・配食サービス事業 年間利用者数 232人、年間配食数 2,503食
・認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の開催 受講人数 131人
・生活支援体制整備事業 運営を七ヶ浜町社会福祉協議会へ委託(生活支援コーディネーターを1名配置、協議体の設置運営)

4)介護認定審査会事業
・審査件数 892件

主な指標　介護認定者数(単位:人)



施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-3	老人クラブ助成事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76 ～ 77	1,852,000円
財源内訳	(一般財源) 944,000円	(国県支出金) 908,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.老人クラブ助成事業

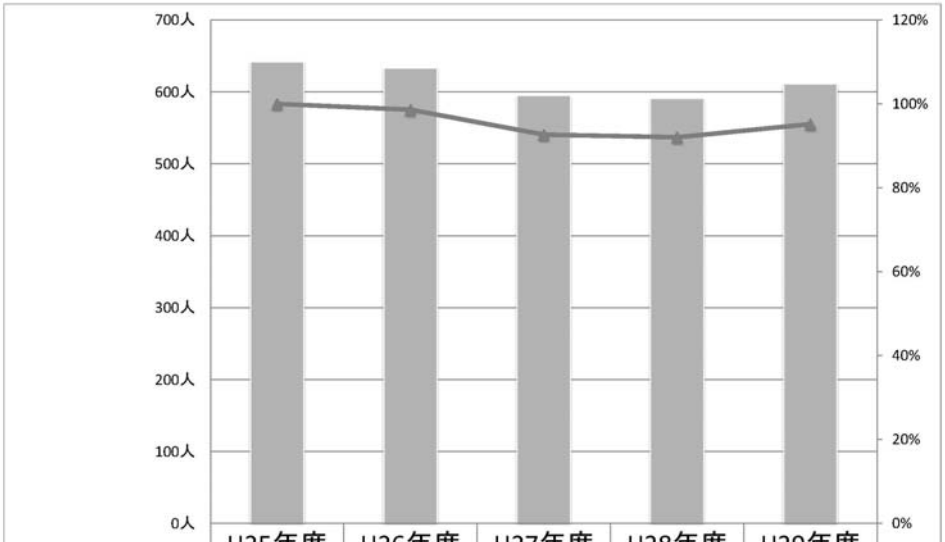
高齢者の知識及び経験を活かした生きがいづくりや健康づくりを推進するために、老人クラブに対する助成を実施しました。

・七ヶ浜町老人クラブ連合会活動に対する助成　1件
・地区老人クラブ活動補助に対する助成　13件
・老人クラブ会員数　611人(前年度比　＋20人)

○地区老人クラブ設置地区(13地区)

・湊浜地区
・松ケ浜地区
・菖蒲田浜地区
・花渕浜地区
・吉田浜地区
・代ケ崎浜地区
・東宮浜地区
・要害地区
・境山地区
・遠山地区
・亦楽地区
・汐見台地区
・笹山地区

主な指標　　老人クラブ会員数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
会員数(人)	642人	633人	595人	591人	611人
対H25年度比	100%	99%	93%	92%	95%

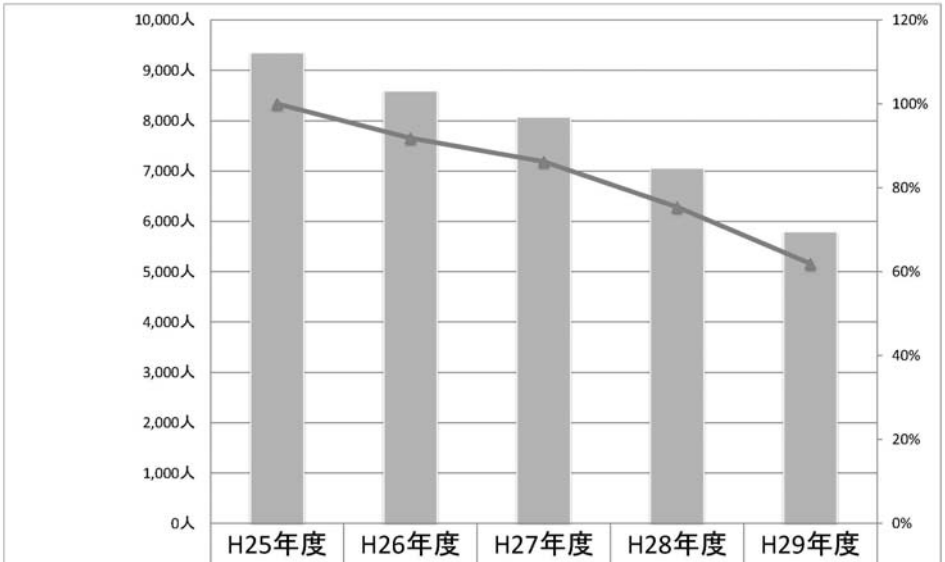
施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-4	老人福祉センター管理運営事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	76 ～ 79	1,600,526円
財源内訳	(一般財源) 1,600,526円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.老人福祉センター管理運営事業
・高齢者の生きがい・元気づくりを目的に各種大会、教養講座を開催
・利用人数 5,790人(前年度比 △1,262人)
1)健康増進のための事業
・館長杯春季ゲートボール大会 参加者数 14人
・館長杯春季グラウンドゴルフ大会 参加者数 49人
2)レクリエーション及び各種大会
・利用者のつどい 参加者数 29人
・囲碁将棋大会(春・秋) 参加者数 122人
3)教養講座
・四季さがし 20回開催 参加者 56人 のべ参加者数 391人
・健康倶楽部 10回開催 参加者 26人 のべ参加者数 195人

主な指標 老人福祉センター利用人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
利用人数(人)	9,353人	8,591人	8,067人	7,052人	5,790人
対H25年度比	100%	92%	86%	75%	62%

施策目標18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-5	シルバー人材センター助成事業			事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76 ～ 77	8,800,000円
財源内訳	(一般財源) 8,800,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

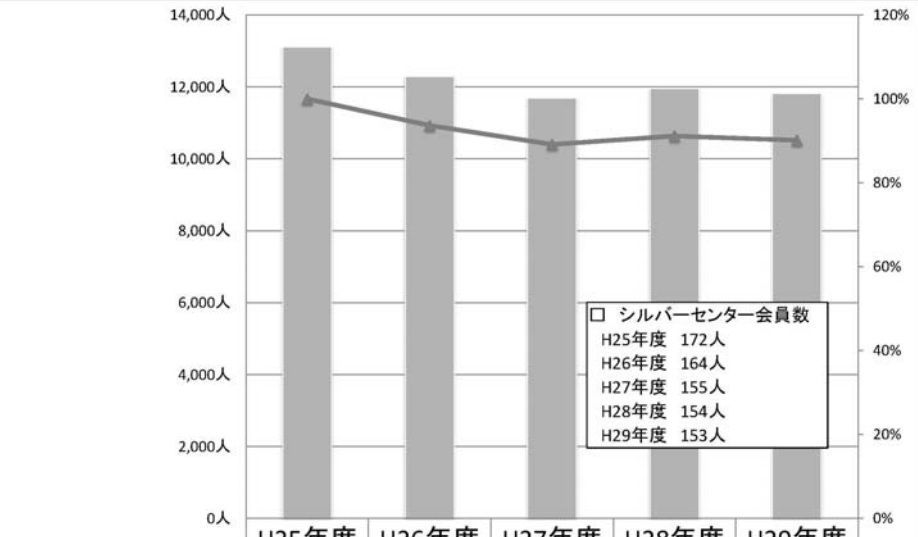
1.シルバー人材センター助成事業

シルバー人材センターの事業推進と会員の就業機会の拡大に資するため、補助金を交付しました。

・会員数　153人(前年度比　△1人)

・就業延べ人数　11,823人(前年度比　△133人)

主な指標　　シルバー人材センター就業延べ人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
就業延べ人員(人)	13,118人	12,287人	11,695人	11,956人	11,823人
対H25年度比	100%	94%	89%	91%	90%

施策目標19 障がい者福祉の充実

実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業		事業費計	358,507,677円
財源内訳	(一般財源) 119,349,214円	(国県支出金) 239,158,463円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できる環境を提供します。				

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-1	障害者自立支援事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78 ～ 79	315,906,516円
財源内訳	(一般財源) 76,896,053円	(国県支出金) 239,010,463円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.障害者自立支援事業

障害を持つ方の社会参加の促進を図るため、必要なサービスの提供を実施しました。

・サービス利用人数211人(前年度比　＋1人)※ただし、補装具・日常生活用具給付者を除く

・補装具・日常生活用具給付件数477件(前年度比　＋127件)

1)補装具交付・修理(車いす、義肢、補聴器等)

・補装具の交付及び修理代について、自己負担を差し引いた額を給付

・交付及び修理件数33件(前年度比　△6件)

2)介護給付事業(ホームヘルパー、ショートステイ等)

・障害者(児)に必要な介護サービスについて、自己負担を差し引いた額を給付

・給付人数91人(前年度比　△5人)

3)訓練給付事業(就労移行支援・就労継続支援等)

・障害者に対し必要な訓練について、自己負担を差し引いた額を給付

・給付人数104人(前年度比　＋9人)

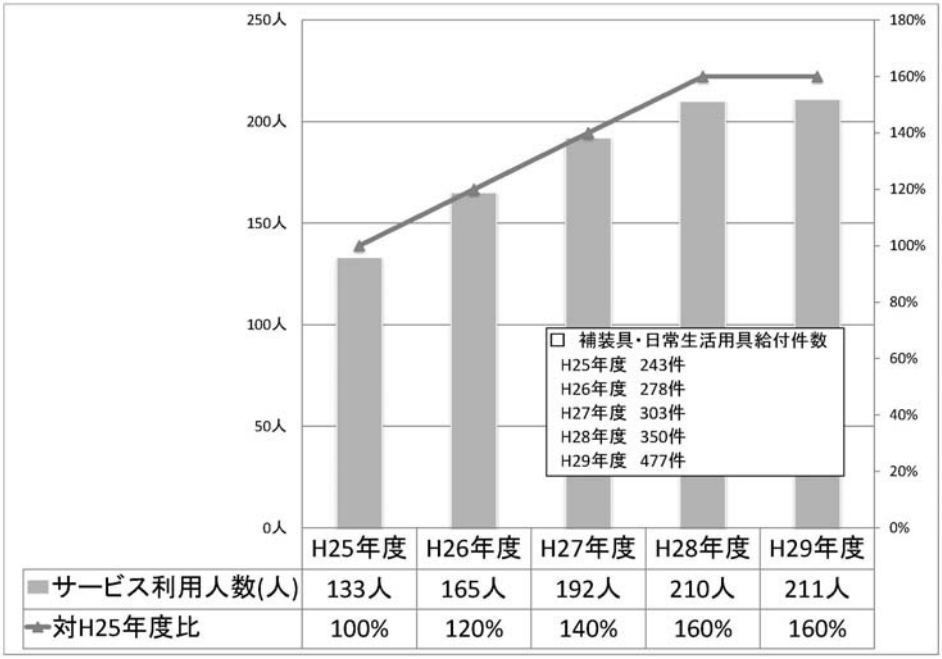
4)地域生活支援事業(日常生活用具、日中一時等)

・障害者(児)に対し、必要な日常生活用具などについて給付

・日常生活用具の給付件数444件(前年度比　＋133件)

・日中一時支援等サービス利用者数16人(前年度比　△3人)

主な指標　　障害者自立支援事業サービス利用人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
サービス利用人数(人)	133人	165人	192人	210人	211人
対H25年度比	100%	120%	140%	160%	160%

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-2	在宅障害者支援事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78 ～ 79	12,577,390円
財源内訳	(一般財源) 12,429,390円	(国県支出金) 148,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.在宅障害者支援事業

障害を持つ方の社会参加を促進するため、タクシー利用費または自動車燃料費の一部を助成しました。

・交付人数計　401人(前年度比　＋24人)

1)福祉タクシー利用助成事業

・タクシー券交付者数　118人(前年度比　＋5人)

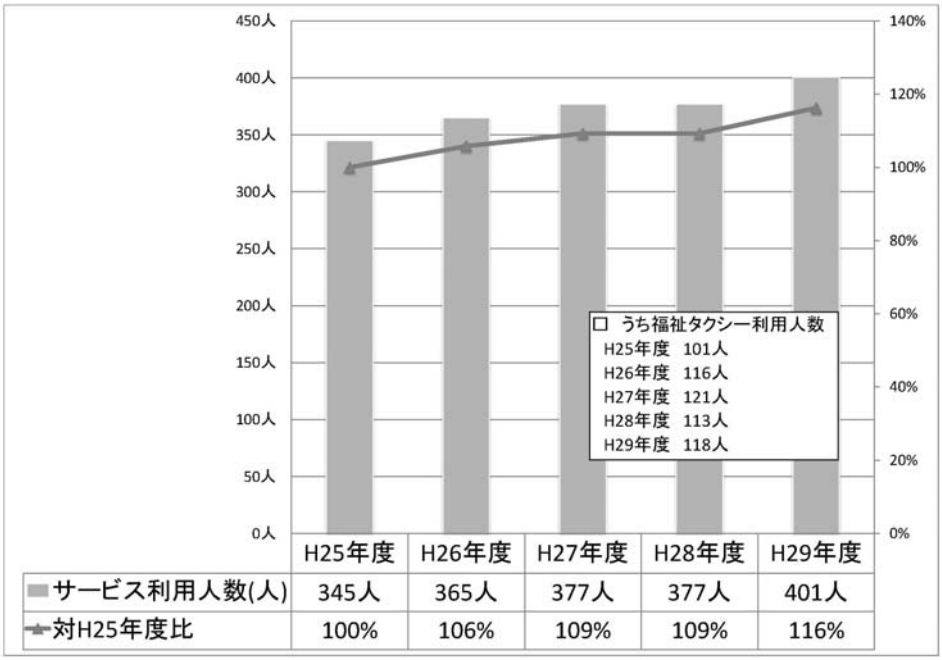
・内訳　身障　97人　療育　3人　精神　18人

2)自動車等燃料費助成事業

・燃料助成券交付者数　283人(前年度比　＋19人)

・内訳　身障　224人　療育　20人　精神　39人

主な指標　在宅障害者支援人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
サービス利用人数(人)	345人	365人	377人	377人	401人
対H25年度比	100%	106%	109%	109%	116%

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-3	障害者地域活動支援センター管理運営事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78 ～ 79	26,242,000円
財源内訳	(一般財源) 26,242,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.障害者地域活動支援センター管理運営事業

在宅の障害者に対し、通所により生活訓練や作業訓練を実施しました。

・利用者月額平均賃金　12,194円(前年度比　＋1,506円)

1)施設名

・七ヶ浜町障害者地域活動支援センター　あさひ園

2)指定管理者

・社会福祉法人七ヶ浜町社会福祉協議会

3)指定管理期間

・平成27年4月1日～平成30年3月31日

4)定員

・30人

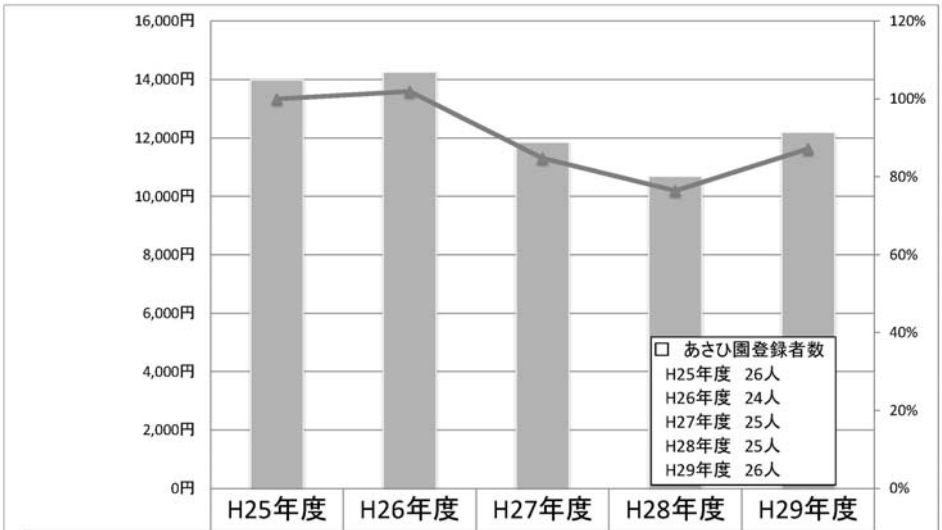
5)登録者

・26人(うち精神8人)(前年度比　＋1人)

6)作業内容

・空き缶回収、箱折り、裂き織り、メール便配達、調理実習等

主な指標　　あさひ園　利用者月額平均賃金(単位:円)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
利用者月額平均賃金(円)	13,986円	14,252円	11,855円	10,688円	12,194円
対H25年度比	100%	102%	85%	76%	87%

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-4	心身障害児通園事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	84 ～ 85	3,041,391円
財源内訳	(一般財源) 3,041,391円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.心身障害児通園事業

心身障害児通園施設のまつぼっくり広場において、日々の保育を通じて養育の知識や技術を身につける指導・助言を行いました。

1)利用状況

・登録児童数 5人（前年度比 △8人 38%）

・開所日数 239日 （前年度比 △2日）

・延べ利用者数 350人 （前年度比 △75人 82%）

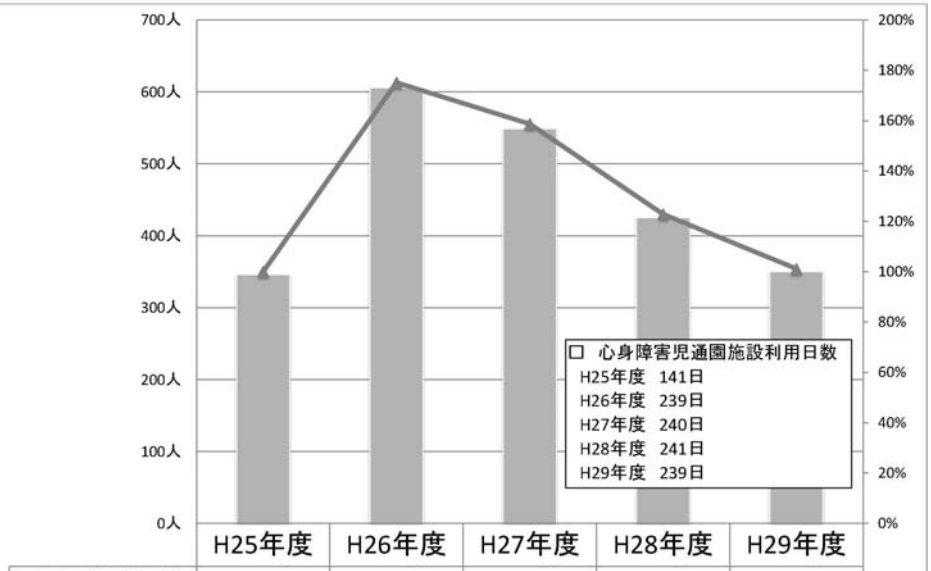
・1人あたりの年間平均利用日数 70日 （前年度比 ＋37日 212%）

2)親子通園での保育

3)子育て支援センターと交流保育

4)親子で楽しめる行事を開催

主な指標 心身障害児通園施設 まつぼっくり広場 利用人数



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
通園人数(人)	346人	606人	549人	425人	350人
対H25年度比	100%	175%	159%	123%	101%

施策目標19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-5	障害者計画実施事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78 ～ 79	740,380円
財源内訳	(一般財源) 740,380円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.障害者計画実施事業

障害者計画・障害福祉計画(障害児福祉計画)策定事業

七ヶ浜町第3期障害者計画[2018-2023]、七ヶ浜町第5期障害福祉計画(第1期障害児福祉計画)[2018-2020]を策定しました。

主な指標　　障害者計画策定委員会の様子

施策目標20 社会保障制度の充実

実施事業名	2133	社会保障制度充実事業		事業費計	109,996,961円
財源内訳	(一般財源) 75,069,041円	(国県支出金) 34,927,920円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	各種社会保障制度による医療費の負担軽減及び医療機会の確保により、健康の維持増進や疾病の早期治療への取り組みを支援します。				

施策目標20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-1	低所得者介護利用負担減免措置事業			事業費 55,894円
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76 ～ 77	
財源内訳	(一般財源) 13,974円	(国県支出金) 41,920円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1. 低所得者介護利用負担減免措置事業
- 非課税世帯で特に生計が困難な者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、利用者負担分の一部を軽減
- 利用人数計　6人(前年度比　△2人)

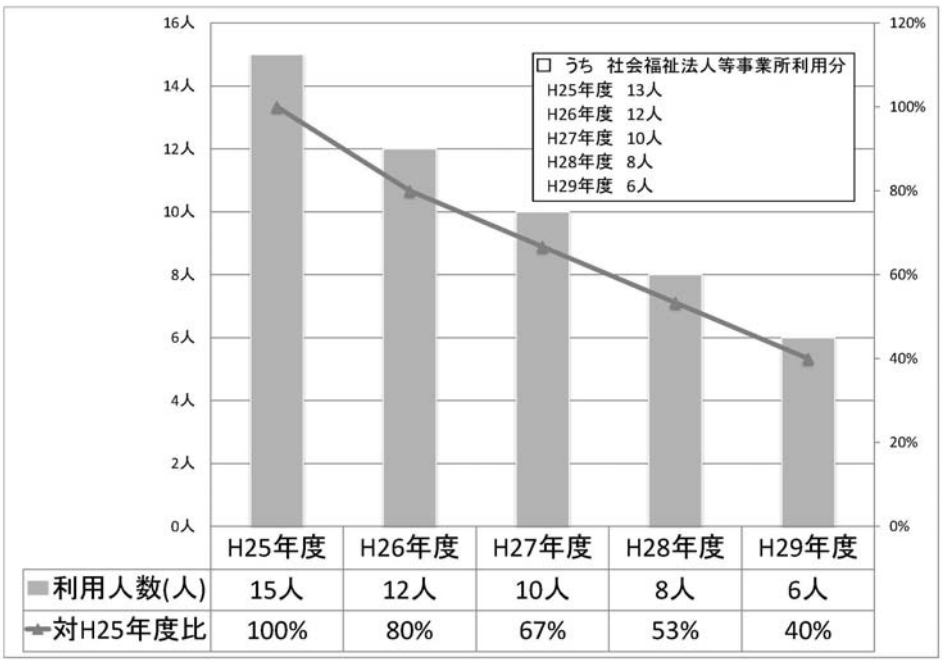
1)社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業
- 利用人数計　6人(特別養護老人ホーム入居者)(前年度比　△2人)

○対象となるサービス
- 介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
- 介護予防短期入所生活介護、短期入所生活介護(ショートステイ)
- 特別養護老人ホーム入所(指定介護老人福祉施設サービス)

2)低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減事業
- 利用人数　0人(前年度比　±0人)

○対象となるサービス
- 介護予防訪問介護、訪問介護(ホームヘルプサービス)
- 介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
- 介護予防短期入所療養介護、短期入所療養介護(老健施設及び療養型医療施設のショートステイ)

主な指標　　低所得者介護利用負担減免利用人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
利用人数(人)	15人	12人	10人	8人	6人
対H25年度比	100%	80%	67%	53%	40%

施策目標20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-2	心身障害者医療費助成事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78 ～ 79	42,805,093円
財源内訳	(一般財源) 21,403,093円	(国県支出金) 21,402,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

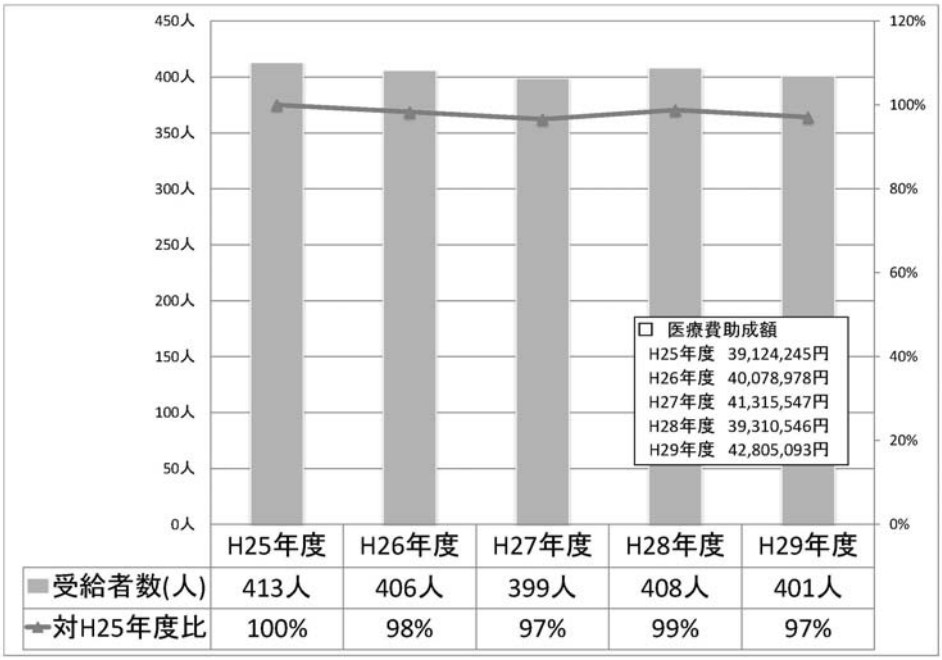
1.心身障害者医療費助成事業

心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図るため、心身障害者(1～2級及び内部障害3級)に対し医療費助成を行いました。

・支給対象者数　401人(前年度比　△7人)

・支給金額　　42,805,093千円 (前年度比　＋3,495千円)

主な指標　　心身障害者医療費助成事業　受給者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受給者数(人)	413人	406人	399人	408人	401人
対H25年度比	100%	98%	97%	99%	97%

施策目標20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-3	子ども医療費助成事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	80 ～ 81	63,955,125円
財源内訳	(一般財源) 52,061,125円	(国県支出金) 11,894,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

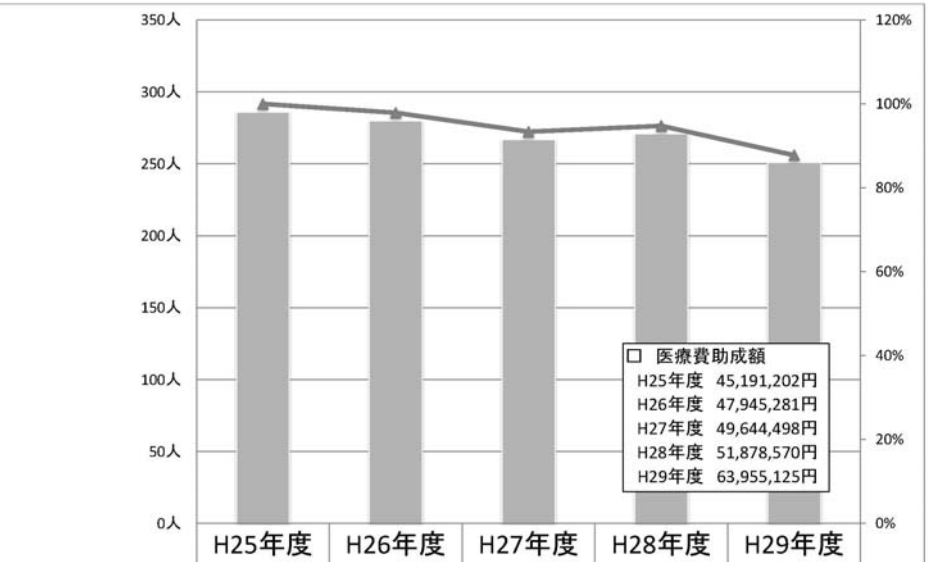
1.子ども医療費助成事業

乳幼児・児童の適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、乳幼児・児童の医療費助成を行いました。平成29年度より支給対象者を18歳到達後最初の3月31日までに拡大しました。

・受給者　2,199人（前年度比　＋271人）

・助成額　63,955,125円(前年度比　＋12,076,555円)

主な指標　　子ども医療費助成事業　受給者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受給者数(人)	286人	280人	267人	271人	251人
対H25年度比	100%	98%	93%	95%	88%

施策目標20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-4	母子父子家庭医療費助成事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	84 ～ 85	3,180,849円
財源内訳	(一般財源) 1,590,849円	(国県支出金) 1,590,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

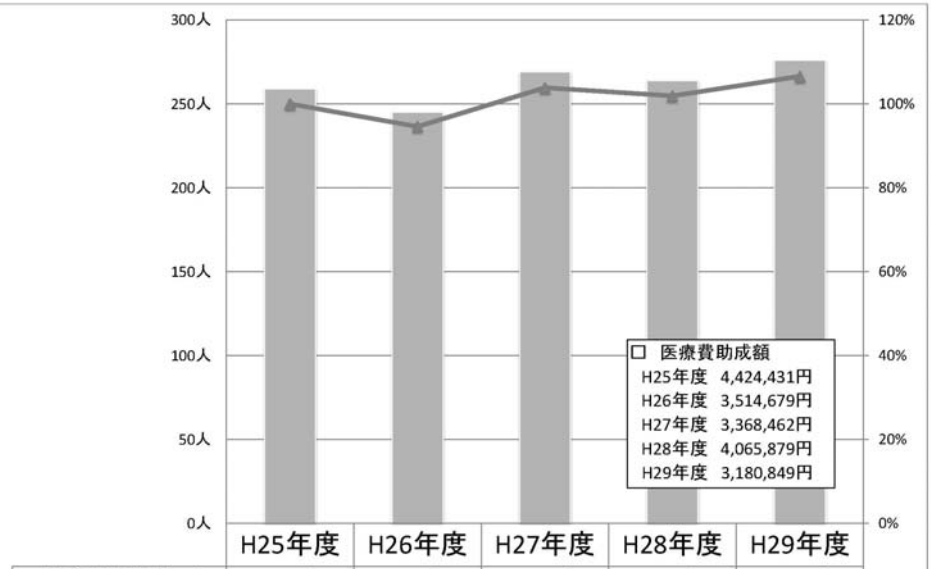
1.母子父子家庭医療費助成事業

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、配偶者のいない女子又は男子と現に扶養を受けている児童並びに父母のいない児童で構成されている、ひとり親家庭に対して医療費助成を行いました。

・受給者　456人（前年度比　＋17人）

・助成額　3,180,849円(前年度比　△885,030円)

主な指標　　母子父子家庭医療費助成事業　対象児童数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
対象児童数(人)	259人	245人	269人	264人	276人
対H25年度比	100%	95%	104%	102%	107%

施策目標21 生涯学習の充実

実施事業名	2211	生涯学習充実事業		事業費計	37,828,459円
財源内訳	(一般財源) 30,457,259円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 7,371,200円	
事業計画 (目的と効果)	定期的な学習機会や仲間づくりを支援するため、利用者のニーズに応じた生涯学習の場を提供します。				

施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-1	生涯学習センター管理運営事業			事業費 24,349,387円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ～ 113	
財源内訳	(一般財源) 24,349,387円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

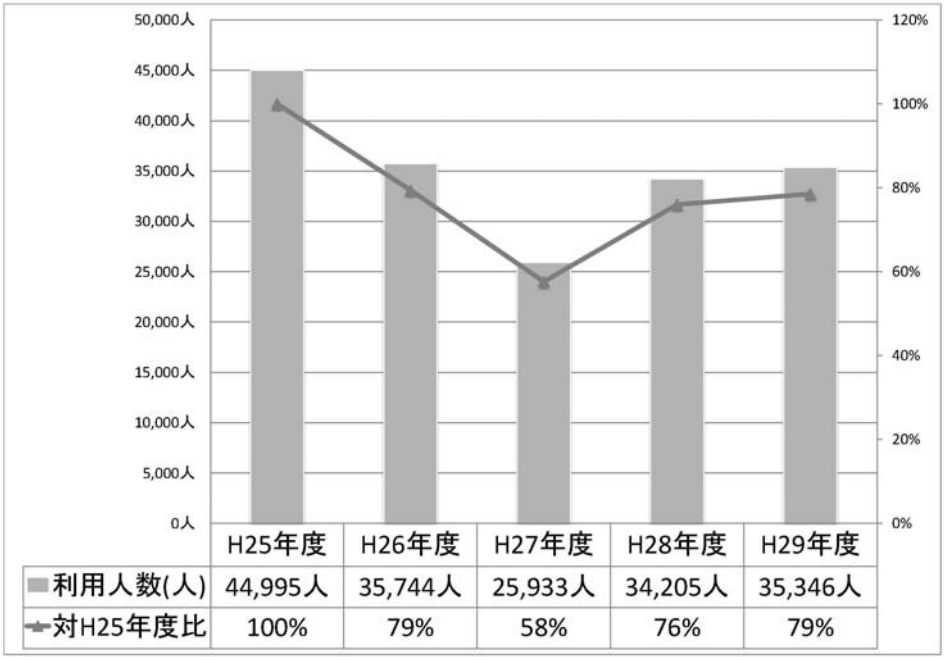
成果・実績

1.生涯学習センター管理運営事業

施設周辺の除草や環境整備、施設設備の保守管理、清掃業務を実施しました。

・利用人数　35,346人(前年度比　＋1,141人)

主な指標　　生涯学習センター利用人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
利用人数(人)	44,995人	35,744人	25,933人	34,205人	35,346人
対H25年度比	100%	79%	58%	76%	79%

施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-2	図書センター管理運営事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ～ 113	12,132,314円
財源内訳	(一般財源) 4,922,314円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 7,210,000円

成果・実績

1.図書センター管理運営事業
- ・図書貸出数　26,411冊(前年度比　＋545冊)
- ・図書貸出人数　8,047人(前年度比　＋78人)

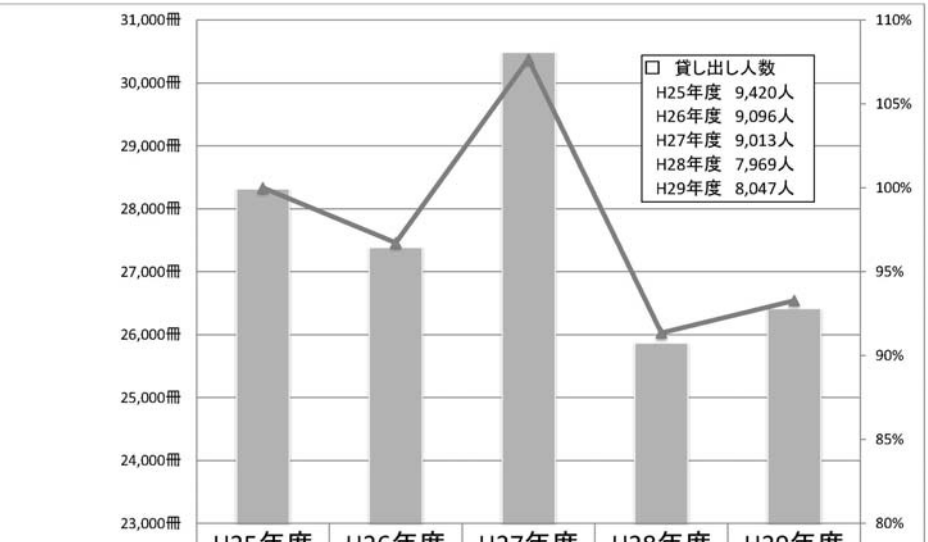
2.ミニミニ移動図書館
- ・子育て支援センターへの移動図書館
- ・全16回開催　利用人数147人(前年度比　＋35人)

3.読み聞かせ事業
- ・読み聞かせ講演会　参加者数37人
- ・おはなしかい　全21回　参加者数131人(前年度比　△23人)

4.読書感想文コンクール事業
- ・読書感想文集の作成，発行(平成30年3月)
- ・小学生の部応募　40人(前年度比　△13人)
- ・中学生の部応募　46人(前年度比　±0人)

5.視聴覚教育事業
- ・16㎜・DVD映写会(出前セミナー)　7回(のべ580人参加)

主な指標　　図書貸出数(単位:冊)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
貸出冊数(冊)	28,315冊	27,387冊	30,486冊	25,866冊	26,411冊
対H25年度比	100%	97%	108%	91%	93%

施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-3	生涯学習事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	110 ～ 113	197,434円
財源内訳	(一般財源) 197,434円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.生涯学習事業

町民への生涯学習活動の普及・発展を図るため、町民に対して学習機会の提供、自発的な生涯学習活動の周知・支援、発表の場を提供するなどの事業を実施しました。

1)楽習のススメの発行事業

・次年度開催予定の各種教室講座の募集や、社会教育・社会体育の各種事業のお知らせ、自主グループ等の紹介等を掲載し、全戸配布

2)生涯学習推進のつどい

・開催日:平成30年3月3日(土)

・内容:『国がなくなる!? キリバス共和国と地球温暖化～今、私たちにできること～』

(一社)日本キリバス協会・代表理事 ケンタロ・オノ 氏

・参加人数110人

3)生涯学習フェスティバル

・3/3、3/4の2日間開催

・来場者数 2,645人(前年度比 ＋175人)[内訳]3/3 1,949人、3/4 696人

・ダンスパーティー 3/3、展示の部 3/3、3/4、舞台の部 3/4

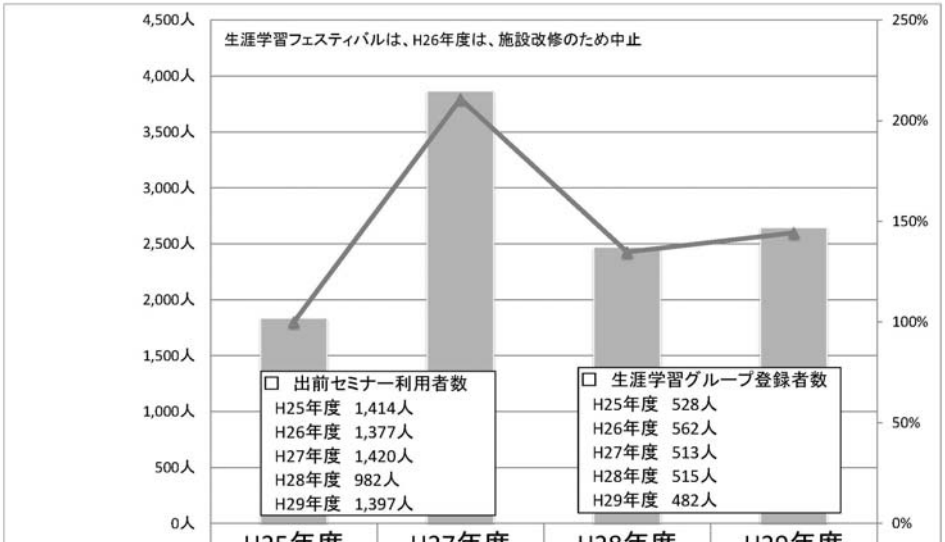
4)出前セミナー

・生涯学習事業などの移動開催を実施

・派遣件数 27件(前年度比 ＋7件)(ニュースポーツ、16㎜映写会、勾玉づくりなど)

・利用者数 のべ1,397人(前年度比 ＋415人)

主な指標 生涯学習フェスティバル来場者数(単位:人)



	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度
来場者数(人)	1,833人	3,864人	2,470人	2,645人
対H25年度比	100%	211%	135%	144%

施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-4	社会教育事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	110 ～ 113	793,071円
財源内訳	(一般財源) 631,871円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 161,200円

成果・実績

1.社会教育事業

多種多様な知識と教養を広く深めるために，各種教養講座の開催，町内外の施設の見学や運動体験，物作り体験を実施しました。

1)いきいき楽習セミナー

・全10回開催　ウクレレ体験，水族館見学，お正月飾りづくりなど

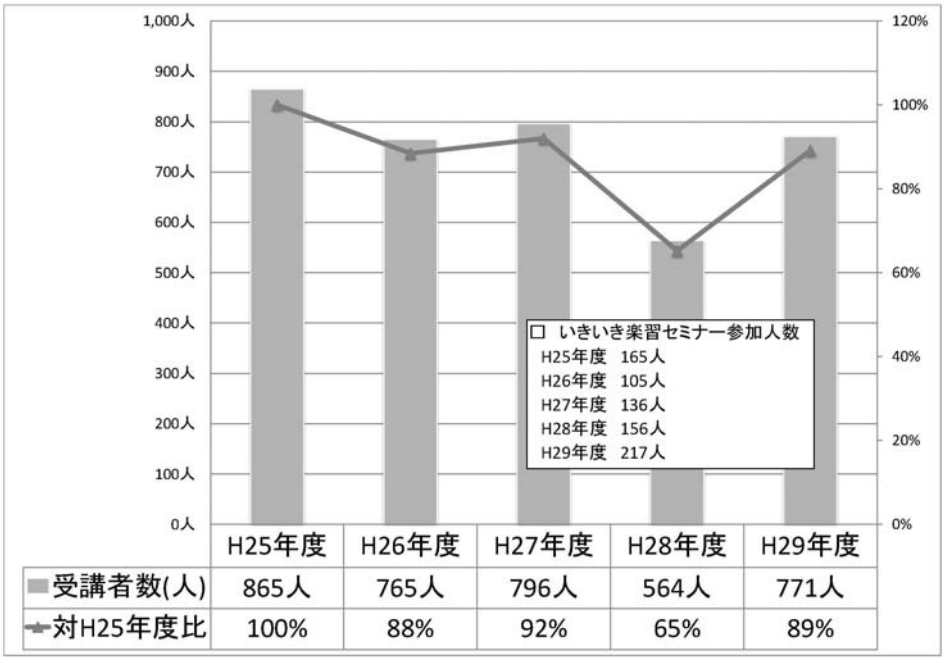
・申込者数　28人，のべ参加者数　217人

2)各種教室・講座

・16講座開催　和菓子作り、ステンンドグラス、洋裁リフォーム、陶芸など

・全110回開催　受講者数　129人、のべ受講者数　771人

主な指標　　各種教室・講座　受講者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受講者数(人)	865人	765人	796人	564人	771人
対H25年度比	100%	88%	92%	65%	89%

施策目標21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-5	成人式事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ～ 113	356,253円
財源内訳	(一般財源) 356,253円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.成人式事業

成人式を機に社会を構成する一人の青年として、お互いの自覚と責任を認識し、仲間同士の語らいの中から、ともに住みよいまちづくりの気を高めるとともに、新成人者の前途を祝福、激励することができました。
式全般の計画や運営は,成人者有志による実行委員会が行い,成人者自らが作り上げた式となりました。

・開催日　1/7
・出席者数　170人(対象者数　215人、出席率79.1%)(前年度比　△28人)

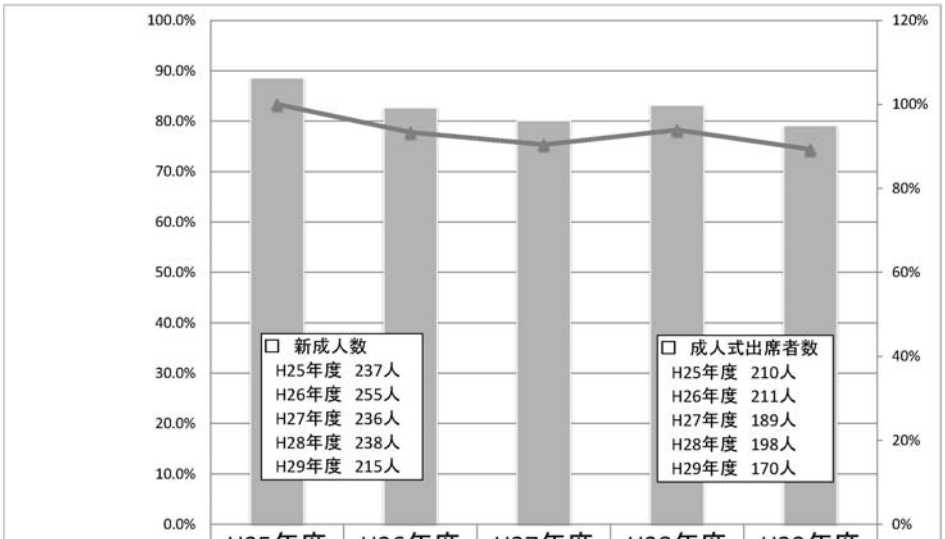
○内容

1)第1部
・成人式式典

2)第2部
・記念撮影　中学校学区別、男女別の4回撮影したものをアルバムとし、記念品として成人者へ贈呈

3)第3部
・中学校時代の恩師からのメッセージと小学校時代の恩師からのビデオレターを上映
・実行委員の手作りの思い出の映像を上映

主な指標　　成人式出席率(単位:%)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
出席率(%)	88.6%	82.7%	80.1%	83.2%	79.1%
対H25年度比	100%	93%	90%	94%	89%

施策目標22 芸術文化の振興

実施事業名	2212	芸術文化振興事業		事業費計	146,152,516円
財源内訳	(一般財源) 138,689,592円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 7,462,924円	
事業計画 (目的と効果)	芸術文化の創造・国際交流の推進により、創造性豊かな人間の育成を目指した事業を行います。また、芸術文化活動の場の提供により、豊かな感性を育み、世代を超えた交流を促進します。				

施策目標22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-1	芸術文化創造事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	70 ～ 71	20,000,000円
財源内訳	(一般財源) 20,000,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

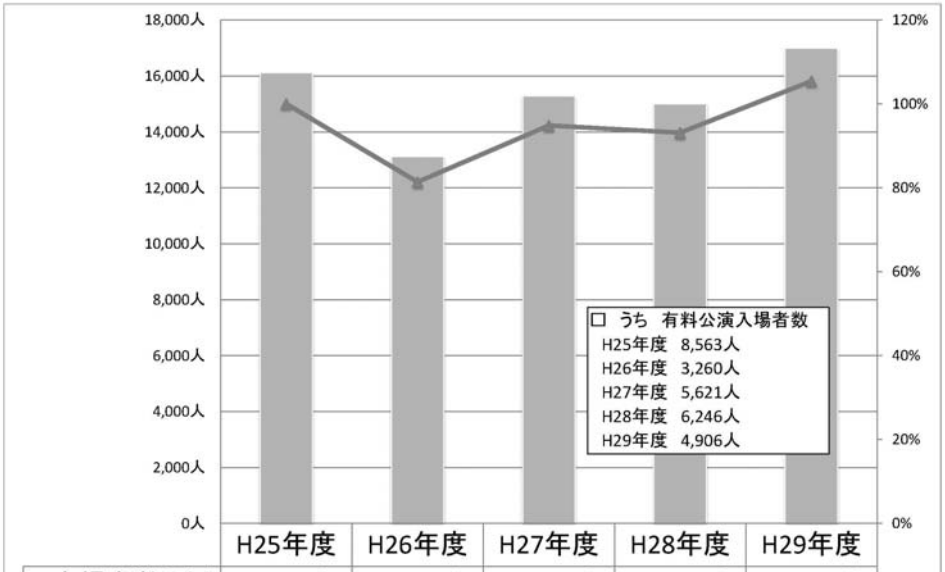
成果・実績

1.芸術文化創造事業

芸術文化の創造・発信基地・地域の国際化の拠点をコンセプトに、インターナショナルデイズ、アートウォリアーズ、パフォーマンスカンパニーなど、独自性を持った事業を行いました。平成29年度は東日本大震災を風化させない活動として、「本郷浩写真展」をはじめ、「ガラス玉をつくろう！」、「アイリンブループロジェクト」、「NaNa5931公演」を実施しました。

1)佐渡裕&スーパーキッズ・オーケストラin七ヶ浜　4/1(土)　463人(以下人数は、入場者数または参加者数)
2)七ヶ浜国際村インターナショナルディズ2017「アメリカ」　5/3(水・祝)～5/5(金・祝)　5,167人
3)七ヶ浜アート・ウォリアーズ2017　7/17(月・祝)～9/10(日)
・本郷浩写真展「七ヶ浜　3.11　それぞれの視座」&ギャラリートーク　7/17(月・祝)～9/10(日)　1,659人
・NA　LEI　O　HAWAII　2017　7/17(月・祝)　509人
・EARTH GLASS七ヶ浜。大地を融かして　吉田浜の砂でガラス玉をつくろう!(ワークショップ)　7/29(土)　59人
湊浜の砂でガラス玉をつくろう!(ワークショップ)　7/30(日)　79人
・ギャラリートーク&公開制作　7/30(日)　31人
・アイリンブループロジェクト「奇跡の花の物語」　7/30(日)　14人
・Groove7&ﾏﾘﾝﾊﾞﾌｧﾝﾀｼﾞｰwithもっきんﾊﾞﾝﾄﾞ～Oh! Bomb! de パラダイス～　8/11(金・祝)　325人
・仲道郁代ピアノ・リサイタル～いつもあなたとショパン～第1回「ショパンの愛したピアノ(プレイエル、スタインウェイ)」　8/27(日)　394人
・RAINBOW BEACH CONCERT 2017　9/2(土)　262人
・アメリカ陸軍軍楽隊コンサート　9/8(金)　259人
4)スイス・スイング・キッズ・コンサート　～元気ですか　七ヶ浜～　10/9(月・祝)　405人
5)七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニーNaNa5931公演「どこでもないここ」　11/18(土)～11/19(日)　1,201人
6)クリスマス クラフト マルシェ 2017　12/10(日)　551人
7)仙台フィルハーモニー管弦楽団演奏会　2/11(日)　538人
8)NaNa5931レッスン　毎週木曜日　延べ1,694人　73回
9)Goove7レッスン　毎週木曜日(4月～9月)　延べ342人　35回
10)NaNaキッズクラス レッスン　毎週日曜日　延べ362人　40回
11)もっきんバンド レッスン　毎週木曜日(10月～3月)　延べ140人　24回
12)共催事業8事業　2,532人

主な指標　　芸術文化創造事業来場者数及び参加者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
来場者数(人)	16,113人	13,116人	15,285人	15,006人	16,986人
H25年度比	100%	81%	95%	93%	105%

施策目標22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-2	七ヶ浜国際村管理運営事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	70 ～ 71	125,393,192円
財源内訳	(一般財源) 117,930,268円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 7,462,924円

成果・実績

1.七ヶ浜国際村管理運営事業

事業協会の自主事業をはじめ、施設やレンタルスペースの貸館事業などを、適切な管理のもと、住民の利便性向上に努めました。また、経年劣化により機能低下を起こした設備等を、速やかに改修し、施設の利便性や安全を確保しました。

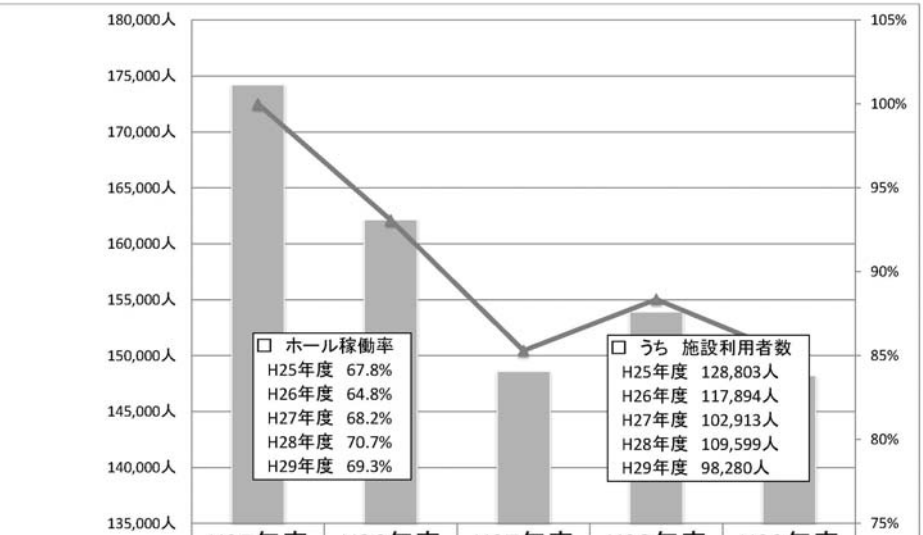
1)主な施設改修工事

・舞台電動昇降吊物ワイヤーロープ交換工事
・舞台照明機器改造工事

2)主な施設修繕工事

・洗い出し修繕工事
・ギャラリー照明スイッチ取付工事
・落下防止柵修繕工事
・消防設備修繕工事
・ホール客席シート張替え工事

主な指標　　来館者及び施設利用者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
来館者数(人)	174,215人	162,149人	148,608人	153,922人	148,233人
対H25年度比	100%	93%	85%	88%	85%

施策目標22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-3	貴重映像保存事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68 ～ 69	759,324円
財源内訳	(一般財源) 759,324円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.貴重映像保存事業

七ヶ浜の懐かしい映像と写真を町の貴重な財産として保存するため、明治・大正・昭和の風景や町並み、四季折々の自然、町民生活、東日本大震災前後の風景などを、町内外から広く公募しました。多くの方から、写真で約3,200枚、映像で約30本の提供があり、中には昭和30年代の菖蒲田浜での漁の様子など貴重な写真もありました。

2.貴重映像収録事業

現在の七ヶ浜の姿を後世に残すため、ボッケ祭りや町内の街並みなど約10ヶ所をドローン(無人航空機)などで撮影しました。

3.貴重映像デジタル化事業

VHSなどのアナログデータをデジタル化して保存するため、貴重映像保存事業で提供された映像など36本をデジタル化しました。

4.貴重映像選別事業

平成28年からデジタル化した映像98本を確認し、貴重な映像を選別しました。

主な指標　　貴重映像保存事業で提供された写真

施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業		事業費計	17,889,339円
財源内訳	(一般財源) 15,627,639円	(国県支出金) 2,113,000円	(地方債)	(その他) 148,700円	
事業計画 (目的と効果)	東北地方を代表する土器の一つである大木式土器が発掘された大木囲貝塚などのいにしえの歴史を後世に伝承し、本町の郷土文化を再認識します。				

施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-1	文化財保護事業			事業費 13,790,440円
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	114 ～ 115	
財源内訳	(一般財源) 11,677,440円	(国県支出金) 2,113,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.文化財保護事業

本町の郷土文化を再認識するため、文化財の適切な保全や収蔵資料の整理などを行いました。

1)収蔵資料整理事業

過去に調査した埋蔵文化財、民俗資料の再整理、関係図面の整理・補修等を実施

・事務補助員　各種主催事業等事務補助員　　1人

・非常勤職員　文化財資料整理及び事業補助　2人

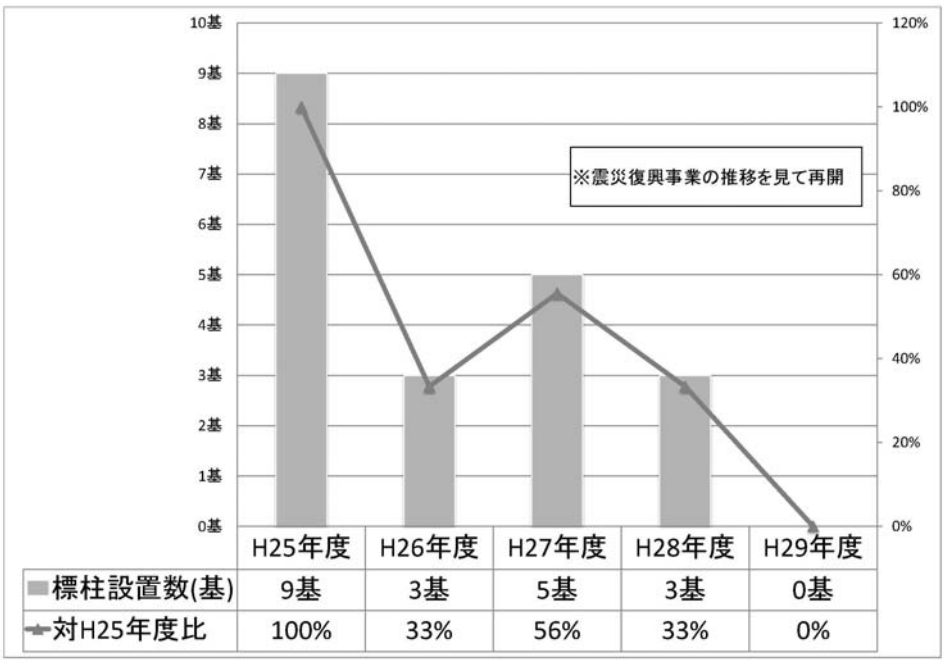
2)大木囲貝塚環境整備事業

・大木囲貝塚の広場及び園路の除草を年2回(一部の広場年3回)実施

・史跡境界を巡る保護柵で、破損等が著しいことから撤去・復旧工事を実施

(5ヶ年計画)

主な指標　　文化財標柱等設置数(単位:基)



施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-2	文化財の教育及び普及活用事業			事業費 306,731円
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	114 ～ 115	
財源内訳	(一般財源) 158,031円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 148,700円

成果・実績

1.文化財の教育及び普及活用事業
・参加者数計　329人(前年度比　＋20人)

1)大木囲貝塚桜紀行
・桜学習会(4/15)・桜の花びらストラップづくり(4/16)・散策会(4/16、4/22)を開催
・参加者　104人(前年度比　＋74人)

2)だいぎ歴史体験2017
・開催日 8/6
・参加者　125人(前年度比　△96人)

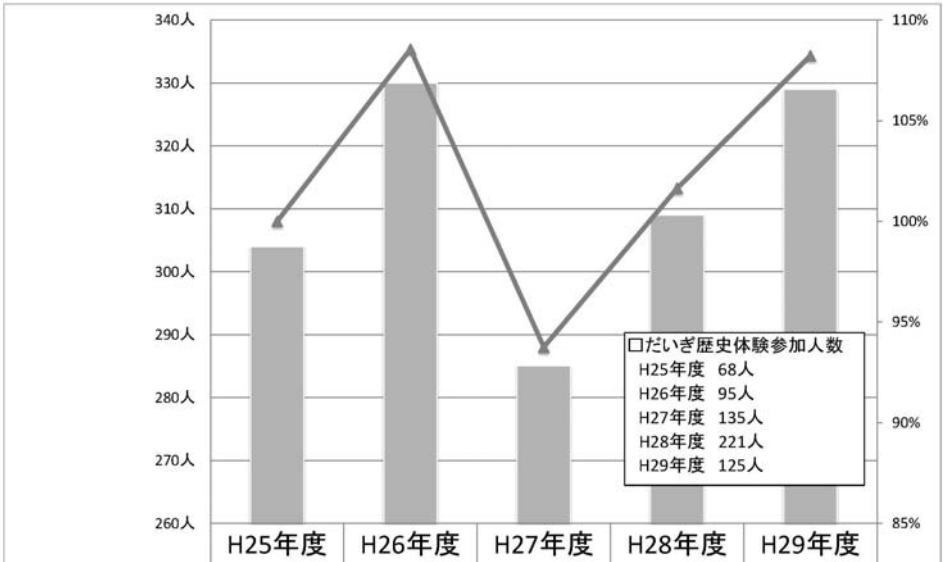
3)親子土器作り教室(二市三町共同事業)
・二市三町共同事業として親子土器作り教室を実施
・開催日　7/2、8/6
・参加者47人(前年度比　＋13人)

4)歴史探訪バスツアー
・開催日　6/3(山形県方面)
・参加者　24人(前年度比　±0人)

5)資料館ワークショップ(縄文風ランプカバー、リース、土器片クッキーづくり)
・開催日　10/21、11/25、1/28
・参加者　29人

6)出前セミナー(勾玉・縄文プレート・土器づくり、他)
・開催回数　11回

主な指標　　文化財の教育及び普及活用事業参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加人数(人)	304人	330人	285人	309人	329人
対H25年度比	100%	109%	94%	102%	108%

施策目標23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-3	歴史資料館管理運営事業			事業費
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	114 ～ 115	3,792,168円
財源内訳	(一般財源) 3,792,168円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.歴史資料館管理運営事業

貴重な文化財を適切に収蔵・展示するため、歴史資料館の管理運営を行いました。

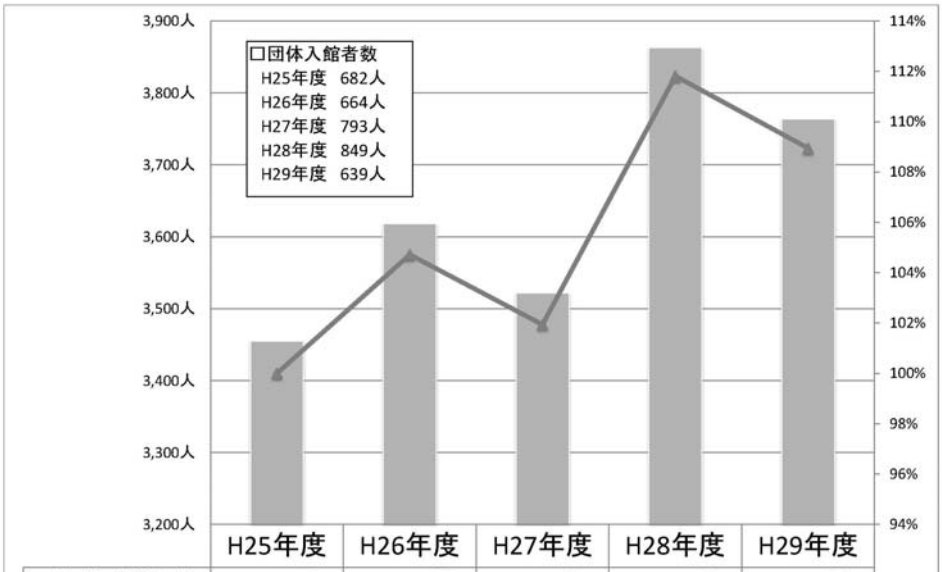
・展示ホールのジオラマスクリーン、駐車場の案内掲示板の修繕等を実施

・入館者数　3,764人(前年度比　△99人)

・団体入館者数　639人(前年度比　△210人)

・松島湾三町文化財展を開催(七ヶ浜会場入場者数(12/2～2/4)　489人)

主な指標　　歴史資料館入館者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
入館者数(人)	3,455人	3,618人	3,522人	3,863人	3,764人
対H25年度比	100%	105%	102%	112%	109%

施策目標24 学校教育の充実

実施事業名	2221	学校教育充実事業		事業費計	500,868,121円
財源内訳	(一般財源) 238,141,652円	(国県支出金) 69,933,744円	(地方債) 81,800,000円	(その他) 110,992,725円	
事業計画 (目的と効果)	学校教育の充実により、学力強化はもちろん、知育・徳育・体育に基づいた人材育成による、世界に通用する、生きる力を身につけます。				

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			事業費 9,233,962円
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 111	
財源内訳	(一般財源) 9,131,962円	(国県支出金) 102,000円	(地方債)	(その他)	

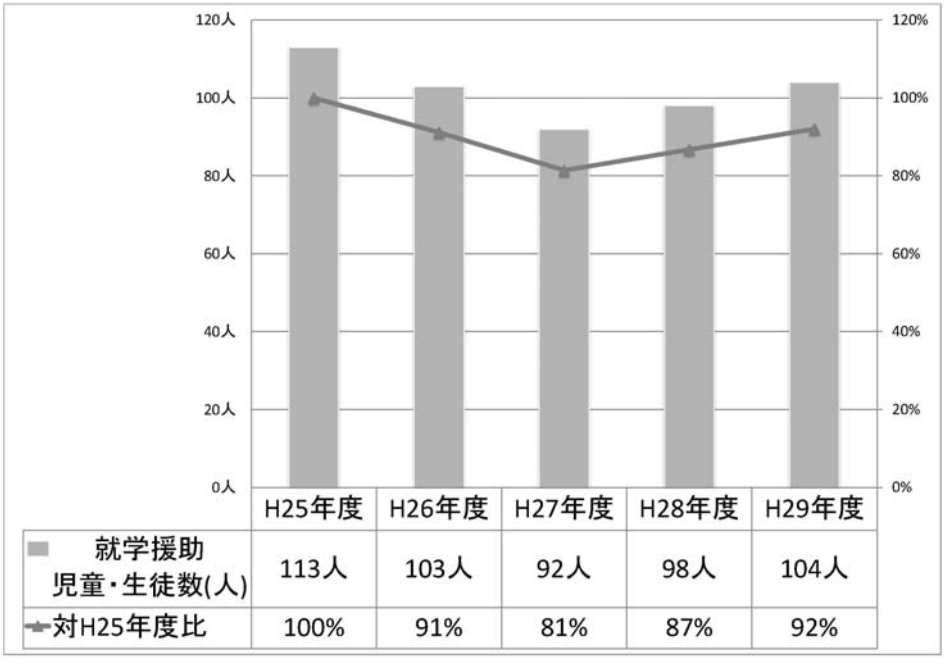
成果・実績

1.要保護・準要保護児童生徒就学援助事業

経済的理由によって、就学困難な児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

また、生活保護世帯、生活保護に準じた保護が必要な世帯の小中学校児童・生徒に対して、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給しました。

主な指標　　就学援助児童・生徒数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-2	特別支援教育奨励援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 111	753,844円
財源内訳	(一般財源) 403,844円	(国県支出金) 350,000円	(地方債)		(その他)

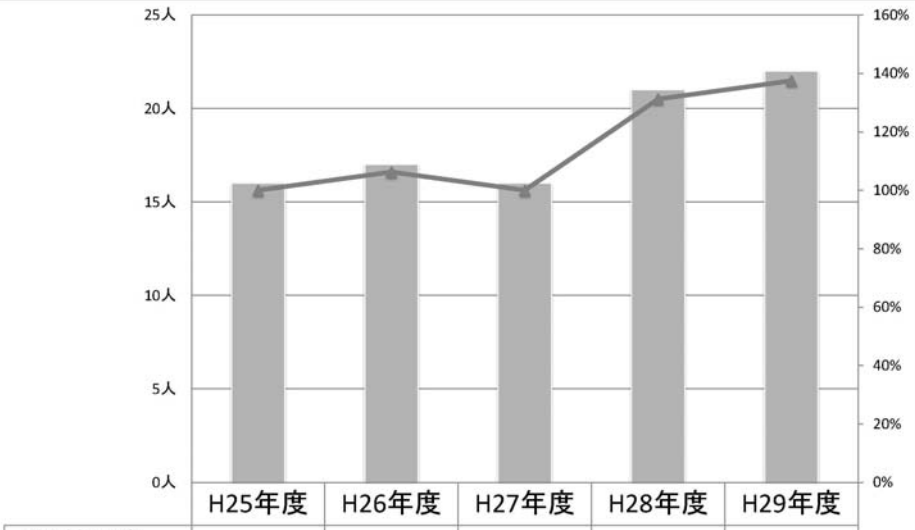
成果・実績

1.特別支援教育奨励援助事業

障がいのある児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

また、特別支援学級に在籍する児童生徒世帯の収入額・需要額を調査し、受給資格を有する世帯の児童生徒に対し、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年2回に分け支給しました。

主な指標　　特別支援教育奨励援助受給児童・生徒数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受給児童・生徒数(人)	16人	17人	16人	21人	22人
対H25年度比	100%	106%	100%	131%	138%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-3	小学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106 ～ 109	67,106,195円
財源内訳	(一般財源) 66,956,195円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 150,000円

成果・実績

1.小学校管理運営事業

授業の充実と児童の学力向上を図るため、小学校を適切に管理運営しました。

・児童数計　966人(前年度比　△30人)

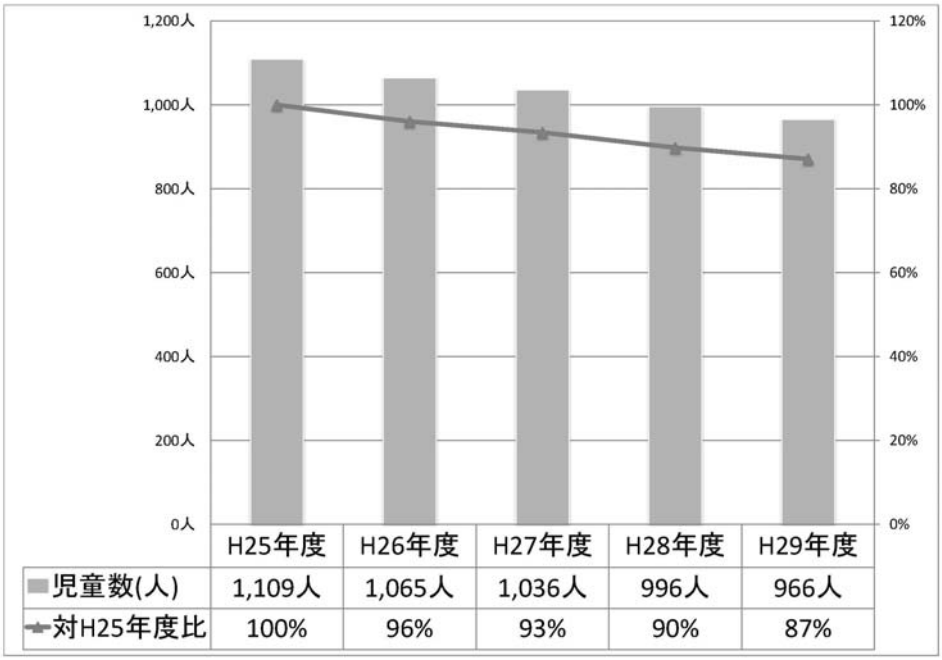
○内訳

・亦楽小学校　　274人(前年度比　△4人)

・松ヶ浜小学校　293人(前年度比　△12人)

・汐見小学校　　399人(前年度比　△14人)

主な指標　　3つの小学校児童数(単位:人)



施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-4	中学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 111	50,762,215円
財源内訳	(一般財源) 50,662,215円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 100,000円

成果・実績

1.中学校管理運営事業

授業の充実と生徒の学力向上を図るため、中学校を適切に管理運営しました。

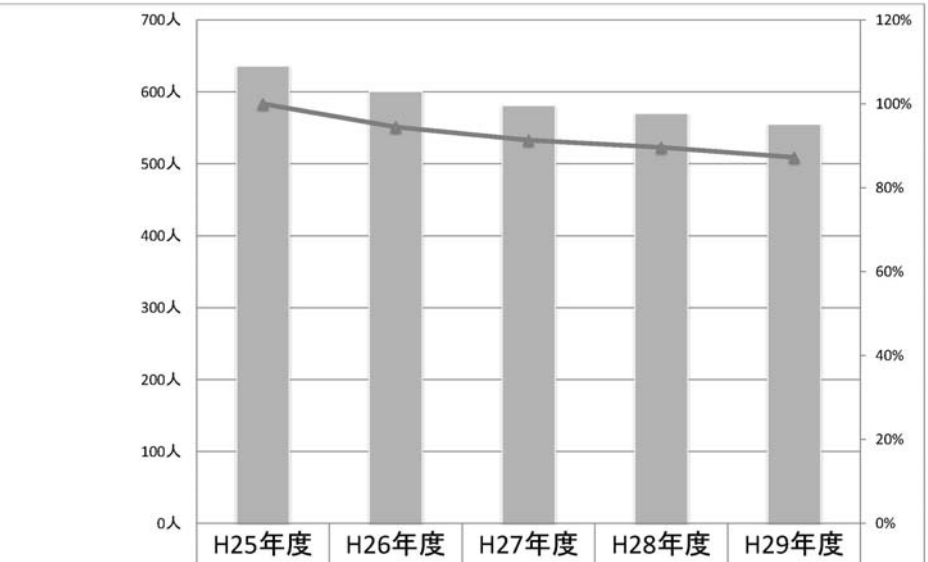
・生徒数計　555人(前年度比　△15人)

○内訳

・七ヶ浜中学校　274人(前年度比　△1人)

・向洋中学校　　281人(前年度比　△14人)

主な指標　　2つの中学校生徒数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
生徒数(人)	636人	601人	581人	570人	555人
対H25年度比	100%	94%	91%	90%	87%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-5	学校給食センター管理運営事業			事業費
実施所管課	学校給食センター		決算書頁	116 ～ 117	156,621,724円
財源内訳	(一般財源) 79,330,464円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 77,291,260円

成果・実績

1.学校給食センター管理運営事業

安心、安全でおいしい給食を提供するために、衛生管理の徹底と作業工程上の安全管理を行いました。

1)学校給食事業

・主食に米飯とパンを配食

・献立の作成に当たっては、料理の組み合わせ、地域性、季節感、行事、選択性、食材の安全性等を考慮

・食物アレルギーの疾患のある児童生徒への対応として鶏卵の除去食の配食を実施。鶏卵以外のアレルギー疾患のある児童生徒には、詳細献立表の配布を実施。

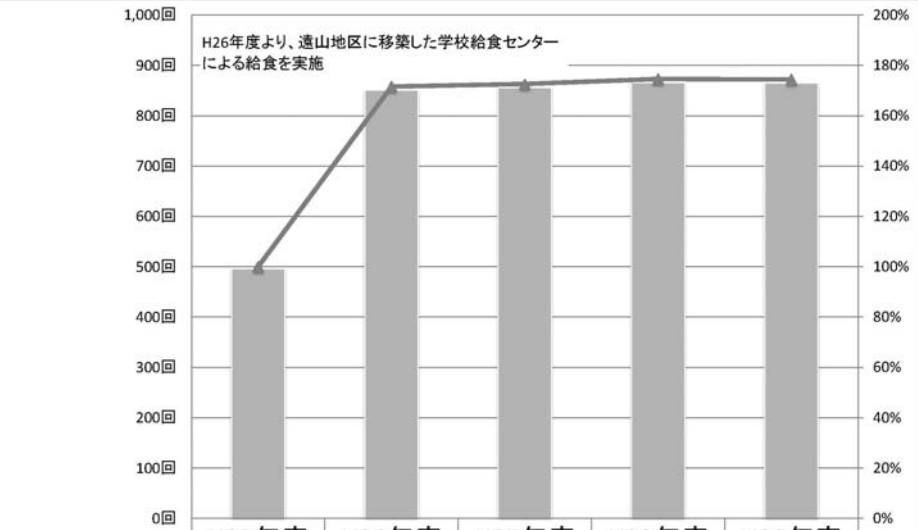
・給食提供回数(5校分のべ回数)865回(前年度比　△1回)

2)栄養士学校訪問事業

・給食の時間を利用し健康教育の一環として、食育指導を行い「食」の重要性・必要性を啓発

・栄養士が小中学校全学年・全クラスへ学校訪問を年2回実施(年間58日・計114回)

主な指標　　学校給食センターによる給食提供回数(単位:回)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
給食回数(回)	496回	851回	856回	866回	865回
対H25年度比	100%	172%	173%	175%	174%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-6	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106 ～ 107	10,523,628円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 10,523,628円	(地方債)		(その他)

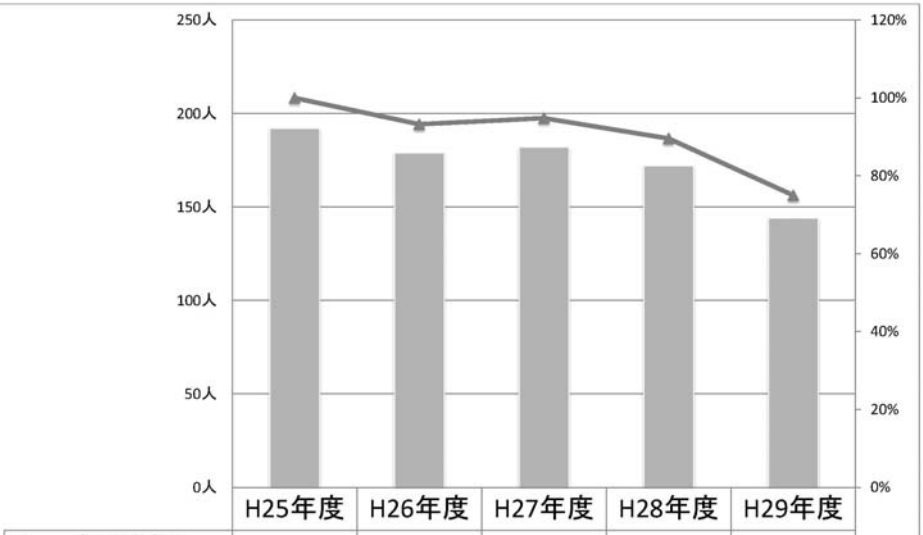
成果・実績

1.東日本大震災被災児童生徒就学援助事業

東日本大震災により被災し、経済的理由によって就学困難となった児童及び生徒について、学用品等の就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

また、東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的理由によって就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品費等、医療費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給しました。

主な指標　東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
就学援助児童・生徒数(人)	192人	179人	182人	172人	144人
対H25年度比	100%	93%	95%	90%	75%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-7	理科教育設備整備事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 111	927,936円
財源内訳	(一般財源) 464,936円	(国県支出金) 463,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.理科教育設備整備事業

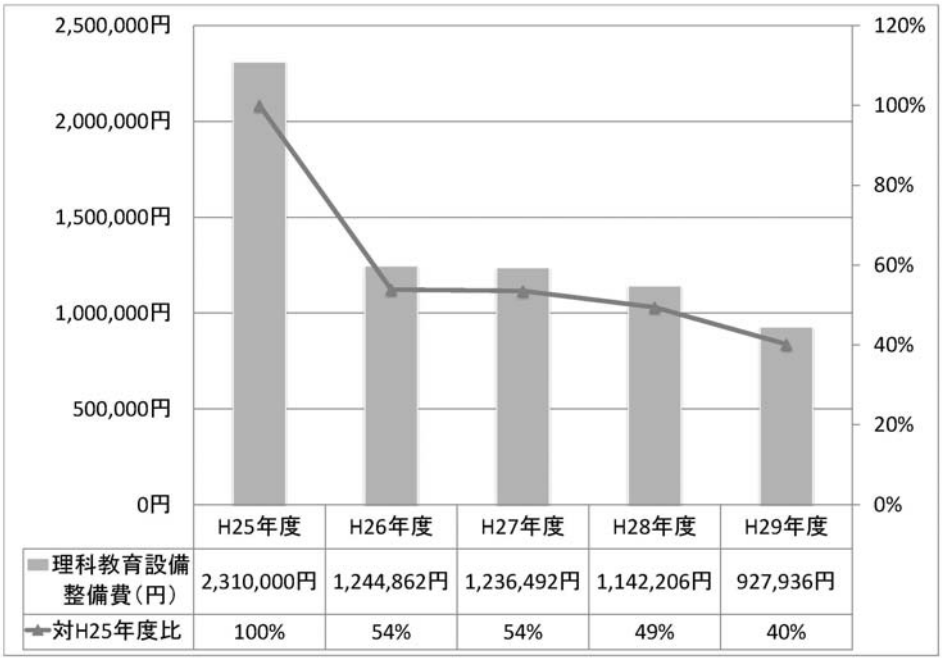
児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備しました。

[小中学校理科備品を購入]

・小学校…顕微鏡、時計マグネットシート等　6品目

・中学校…天体望遠鏡、電子てんびん等　7品目

主な指標　　理科教育設備整備費(単位:円)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
理科教育設備整備費(円)	2,310,000円	1,244,862円	1,236,492円	1,142,206円	927,936円
対H25年度比	100%	54%	54%	49%	40%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-8	学校施設開放管理運営業務委託事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106 ～ 107	195,000円
財源内訳	(一般財源) 195,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

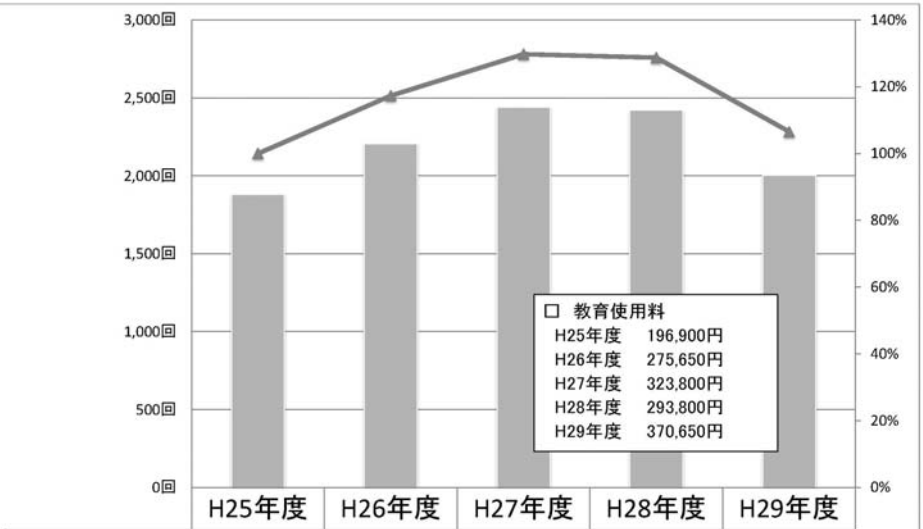
1.学校施設開放管理運営業務委託事業

申請窓口を各学校から業務委託することで、町民の利便性と施設の有効利用が図られました。

七ヶ浜町立小学校及び中学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で町民に開放し、生涯学習及び生涯スポーツの推進を図りました。

また、申請窓口を各学校から業務受託者にすることで、町民の利便性と施設の有効利用を図りました。

主な指標　　学校施設使用回数(単位:回)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
学校施設使用回数(回)	1,881回	2,207回	2,441回	2,421回	2,004回
対H25年度比	100%	117%	130%	129%	107%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-9	特別支援教育支援員配置事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 111	9,060,000円
財源内訳	(一般財源) 9,060,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

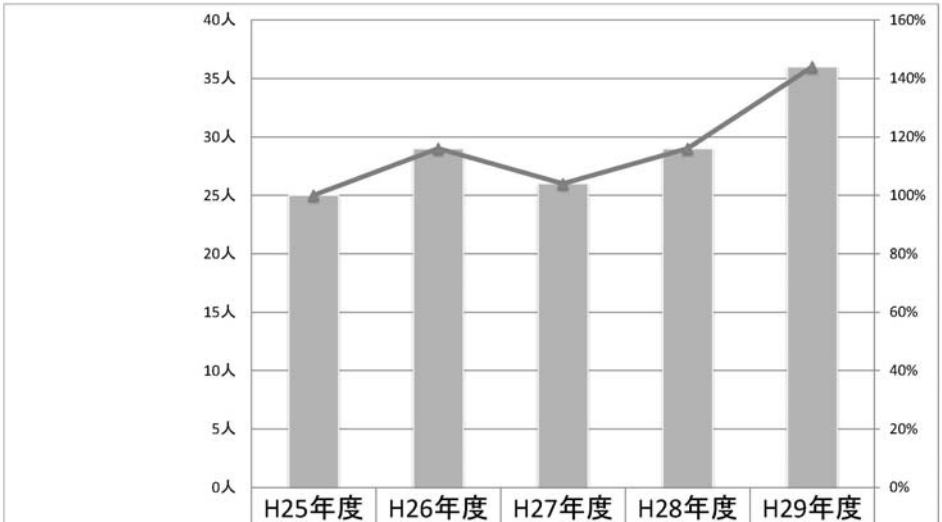
成果・実績

1.特別支援教育支援員配置事業

町内小中学校の通常学級及び特別支援学級における個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活上の介助や学習支援をするため、町内小・中学校に特別支援教育支援員を計7名配置しました。

障害に応じた適切な教育を実施することにより、児童生徒の自立向上を目的とするきめ細やかな指導が可能となり、安全確保にもつながりました。

主な指標　特別支援学級児童・生徒数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特別支援学級児童・生徒数(人)	25人	29人	26人	29人	36人
対H25年度比	100%	116%	104%	116%	144%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-10	学校教育支援センター事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106 ～ 107	5,614,864円
財源内訳	(一般財源) 10,748円	(国県支出金) 5,604,116円	(地方債)		(その他)

成果・実績

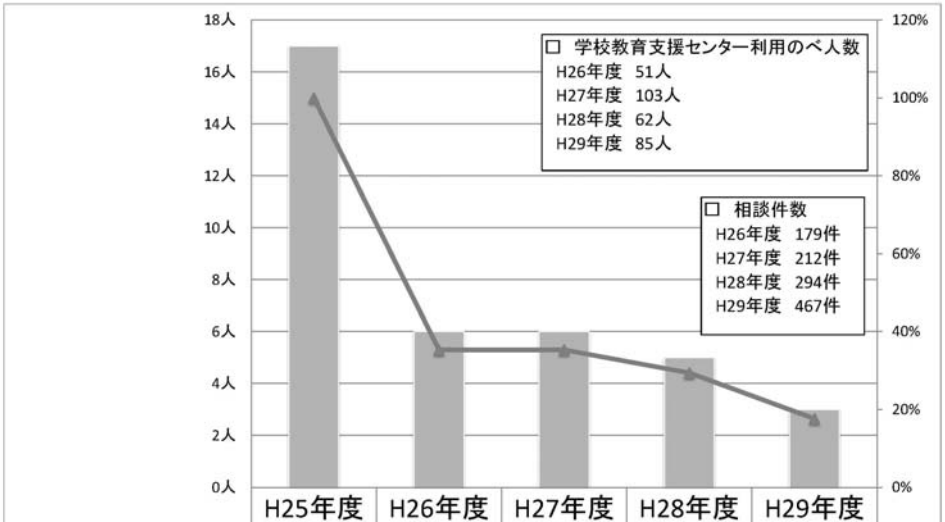
1.学校教育支援センター事業

中央公民館内に「七ヶ浜町学校教育支援センター(H26～)」を設置し、毎週火曜日から金曜日の9:00～15:00までを開所時間とし、不登校児童・生徒の教育相談と学習支援を行いました。

不登校改善推進委員会や定期的な学校訪問などで情報共有を図りながら、町全体で取り組むことができました。通所している児童・生徒には、カウンセリングや学習面など個に合わせた支援ができ、チャンスをみて学校へつなげるよう意図的に場を設定したことから全員が何らかの形で学校に行くことができるようになりました。

また、通所している小・中学生の指導の他にも、保護者や教員から多くの相談を受けました。

主な指標　不登校児童・生徒数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
不登校児童・生徒数(人)	17人	6人	6人	5人	3人
対H25年度比	100%	35%	35%	29%	18%

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-11	学校施設保全計画実施事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 111	185,838,840円
財源内訳	(一般財源) 19,122,840円	(国県支出金) 52,891,000円	(地方債) 81,800,000円		(その他) 32,025,000円

成果・実績

1.学校施設保全計画実施事業

学校施設保全計画に基づき、快適で十分な安全性、防災性を備えた学校施設環境を整備しました。

町内3小学校トイレ改修工事、松ヶ浜小学校屋上防水改築工事、汐見小学校高架水槽改修工事、亦楽小学校北側通路改修工事などを実施しました。

主な指標　　汐見小学校改修後洋式トイレ

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-12	小・中学校校務情報化推進事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 109	3,734,640円
財源内訳	(一般財源) 2,308,175円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 1,426,465円

成果・実績

1.小・中学校校務情報化推進事業

日本テレビ「24時間テレビ愛は地球を救う・東日本大震災被災地復興支援」とブラザー工業(株)「絆ファンド」の寄附金により小中学校にタブレットPCを整備しました。

タブレットPCを小中学校に配備したことにより、児童生徒の学習意欲を引き出すことができ、情報収集活用や考える力を育てることができました。

教室のモニターと連動することで、教諭の板書等の時間を短縮し、授業時間の有効活用ができました。

・タブレットPC合計　137台(寄附分103台　購入分34台)

（亦楽小25台 松ヶ浜小24台 汐見小26台 七ヶ浜中21台 向洋中37台 予備4台）

主な指標　　タブレットパソコン

施策目標24 学校教育の充実

事務事業名	2221-13	小学校・地区民合同大運動会事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 109	495,273円
財源内訳	(一般財源) 495,273円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.小学校・地区民合同大運動会事業

七ヶ浜・グローカルPROJECTの5つの重点施策の1つ、「地域に開かれた学校」の施策に沿い、町内3小学校で行われる運動会とタイアップし、地区民が参加するプログラムを各校2種目を盛り込み開催しました。

第1回の今回の運動会には、小学校合わせて228人の地区民が競技者として参加し、それ以外にも応援や普段運動会を見る機会の少ない地区の方々が大勢観戦し、学校と地域の連携やコミュニケーションなどが図られ、成果の大きい運動会となりました。

主な指標　　小学校・地区民合同大運動会事業

施策目標25 次世代の育成

実施事業名	2222	次世代育成事業		事業費計	943,448円
財源内訳	(一般財源) 131,934円	(国県支出金) 550,000円	(地方債)	(その他) 261,514円	
事業計画 (目的と効果)	年代に応じ、生涯学習や芸術文化、スポーツに取り組む環境の提供により、豊かな感性や教養を身につけ、次世代を担う能力を伸ばし育みます。				

施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-1	家庭教育事業			事業費 138,700円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ～ 113	
財源内訳	(一般財源) 122,700円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 16,000円	

成果・実績

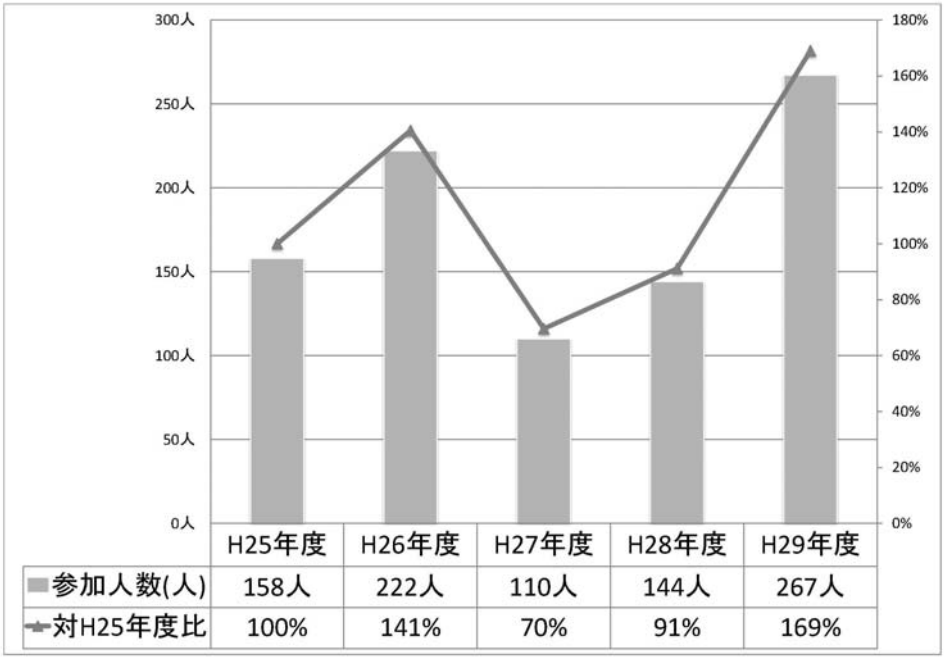
1.家庭教育事業
- 親子が一緒に仲間づくりを行える場の提供
- 社会教育における幼児教育の枠を超え、子育て支援センターや町内幼稚園などの協力を得ながら育児支援を実施

1)育児ゆうゆう広場～リトミック＆えいごであそぼ～
- 親子で幼児教育(リトミック、えいご)を学ぶ機会の提供
- 参加対象者　2歳以上の未就園児の親子
- 実施期間　5月～11月
- 開催回数　12回
- 参加者数　15組31人、のべ参加人数267人

2)家庭教育セミナー
- 少子化や核家族化が進む中で、必要な情報や学習機会を提供
- 開催回数　6回
- 参加人数　88人

○内訳
- 第1回　5/29『親のみちしるべ「親と子のコミュニケーション」』 12人参加
- 第2回　6/30『親のみちしるべ「親と子のコミュニケーション」』 16人参加
- 第3回　7/6『親のみちしるべ「思春期の子どもに向き合おう」』 18人参加
- 第4回　11/10『親のみちしるべ「子どもたちの未来に寄り添っていこう」』15人参加
- 第5回　12/14『親のみちしるべ「子どもが小学校へ入学」』 12人参加
- 第6回　2/6『親のみちしるべ「子どもが小学校へ入学」』 15人参加

主な指標　育児ゆうゆう広場参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加人数(人)	158人	222人	110人	144人	267人
対H25年度比	100%	141%	70%	91%	169%

施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-2	青少年教育事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ～ 113	254,504円
財源内訳	(一般財源) 9,234円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 245,270円

成果・実績

1.青少年教育事業
・次代を担う青少年が社会の変化に主体的に対応できる資質を養うため、各種体験活動を実施
・参加人数　計351人(前年度比　＋65人)

1)インリーダー研修会
・子ども会の年長リーダー養成のためのKYT講習、テント設営、野外炊飯など
・参加人数　17人(前年度比　△4人)

2)ジュニア・リーダー初級研修会
・青少年ボランティア養成のためのインリーダー研修への協力、KYT講習、テント設営、野外炊飯など
・参加人数　11人(前年度比　＋10人)

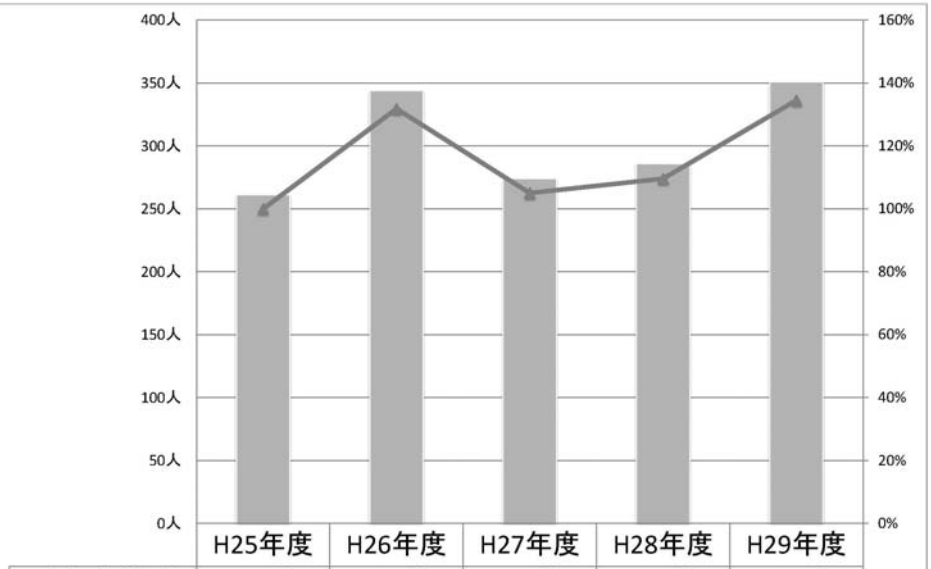
3)セブンビーチ　アドベンチャースクール
・デイキャンプ、ヨット体験、沢活動、稲刈り体験など
・7回開催　参加人数　150人(前年度比　＋24人)

4)セブンビーチ　親子ふれあい塾
・デイキャンプ、そばうち体験など
・4回開催　参加人数　144人(前年度比　＋35人)

5)生活体験推進事業
・合宿通学、参加児童生徒での自炊生活、集団での登下校など
・参加人数　23人(前年度比　＋3人)

6)保育体験学習事業
・遠山保育所で保育士の業務体験、妊婦体験など
・5日間開催(事前研修含む)　参加人数　6人(前年度比　△3人)

主な指標　　青少年教育事業参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加人数(人)	261人	344人	274人	286人	351人
対H25年度比	100%	132%	105%	110%	134%

施策目標25 次世代の育成

事務事業名	2222-3	協働教育プラットホーム事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ～ 113	550,244円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 550,000円	(地方債)		(その他) 244円

成果・実績

1.地域学校協働活動事業
- 家庭・地域・学校をつなぐ仕組みづくりや、教育力の向上、協働教育の充実を目的として実施
- 家庭教育支援活動、地域活動、学校支援活動の実施
- 実施回数計473回(前年度比　＋78回)

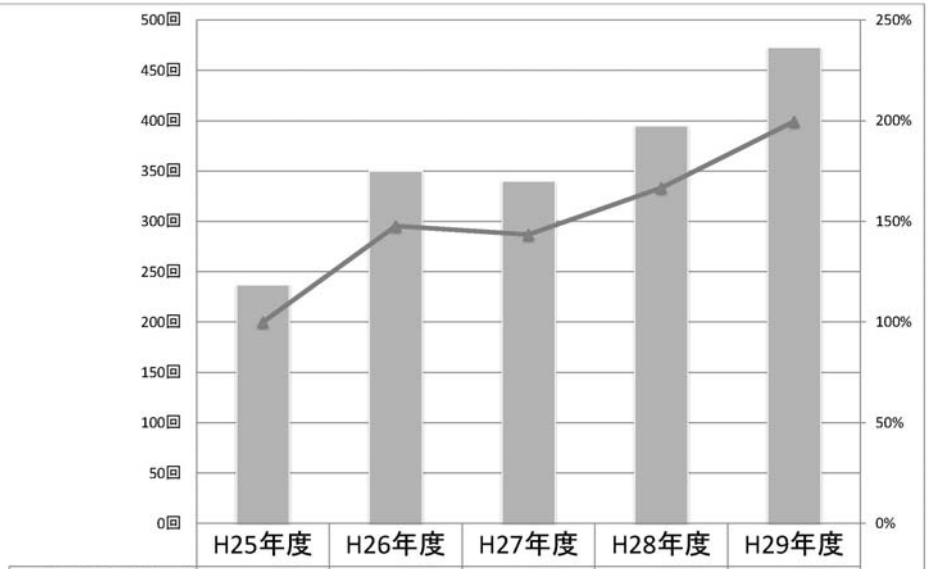
1)コーディネーターの養成
- コーディネーター養成のための各種研修会等への参加

2)家庭教育支援
- 家庭教育セミナー、子育てサポーター養成講座への参加、託児ボランティア等の派遣
- 実施回数　38回(前年度比　＋23回)

3)学校支援
- 小学生の登下校見守り、読み聞かせ、調理実習やミシン授業時の補助等
- 実施回数　405回(前年度比　＋52回)

4)地域活動支援
- 自然体験活動、交流体験活動、ジュニアリーダー活動支援等の協力
- 実施回数　30回(前年度比　＋3回)

主な指標　　地域学校協働活動事業(単位:回)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
実施回数(回)	237回	350回	340回	395回	473回
対H25年度比	100%	148%	143%	167%	200%

施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

実施事業名	2223	グローバル人材育成事業		事業費計	15,526,299円
財源内訳	(一般財源) 5,250,799円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 10,275,500円	
事業計画 (目的と効果)	国際的なコミュニケーション力を強化するため、グローバル人材育成プログラムとして、乳幼児や園児、小中学生などを対象として、英語力の向上や異文化の体験学習などに取り組みます。				

施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-1	グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)			事業費 685,675円
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68 ～ 69	
財源内訳	(一般財源) 308,175円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 377,500円	

成果・実績

1.グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)

七ヶ浜町グローバル人材育成プログラムをより推進させるため、国際交流員2名体制で、様々な事業に取り組みました。

1)English Playtime:町内4つの私立幼稚園・保育園及び遠山保育所に、毎月2回国際交流員を派遣し、幼稚園生活の中で園児と触れ合ったり、簡単な英会話等を実施しました。

2)International Game Night:月に1回、国際村において、アメリカをはじめとする海外のボードゲームを国際交流員が紹介し、簡単な英語に触れ合う機会をつくりました。

3)English Camp:異文化理解と英語コミュニケーションの向上を目的として、県内在住の5カ国の外国人を講師に招き、小学生3～6年生を対象とした1泊2日のキャンプを国際村で開催しました。

4)World Cooking:異文化理解を目的として、親子を対象としたアメリカ、イタリア、ポルトガル人による料理教室を開催しました。

5)トークショー:3月21日、国際交流員、外国語指導助手及び高山外国人避暑地在住のピーター・サーカさん夫妻がパネリストとなり、日本とアメリカの文化の違いを紹介し、異文化理解に努めました。

6)そっつこっつ参上CIR:町内の国際交流団体、夏祭り、子ども会行事などに国際交流員を派遣し、町民が外国人と触れ合う機会をつくりました。また、七ヶ浜消防署の研修にも派遣し、外国人に対する救命救急について患者役としてサポートしました。

7)英語の絵本の読み聞かせ:月2回、子育て支援センターで行われている「おはなしかい」に国際交流員を派遣し、英語の絵本の読み聞かせを行いました。また、6月の親子すまいるフェスタでも実施しました。

8)七ヶ浜・グローカルPROJECT:各小中学校において英語コミュニケーションの授業に参加しました。

主な指標　グローバル人材育成事業幼稚園・保育所訪問

施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-2	グローバル人材育成事業（教育委員会）			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108 ～ 111	440,051円
財源内訳	（一般財源） 2,051円	（国県支出金）	（地方債）		（その他） 438,000円

成果・実績

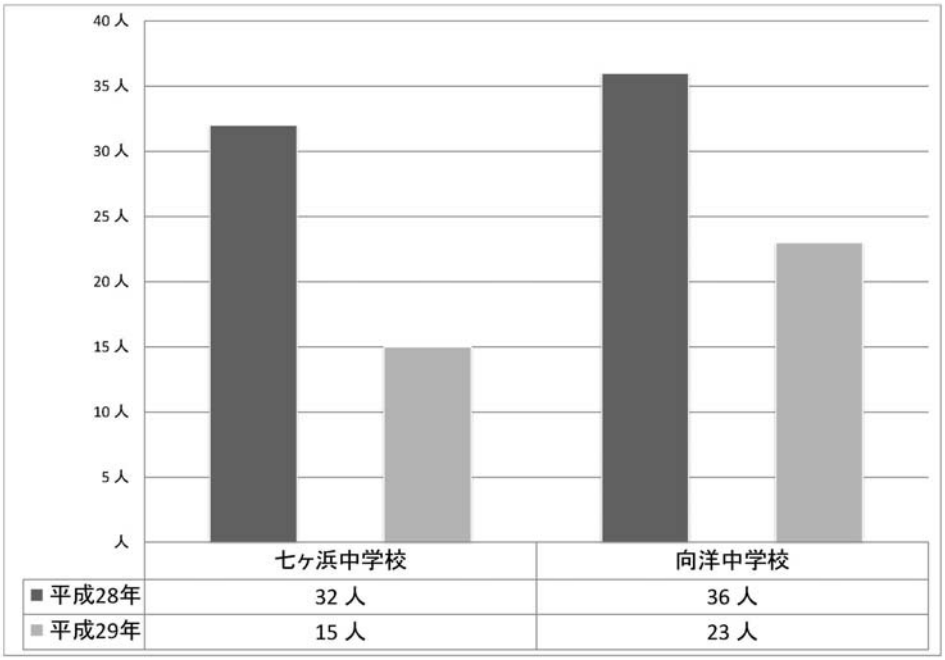
1.グローバル人材育成事業（教育総務課）

昨年12月に小学校が文部科学省から教育課程特例校の指定（H29から10年間）を受け、また、中学校は「聞く」「話す」の領域を重点に、小中学校とも同じコンセプトのもと、本年度より「英語を通したコミュニケーション力の育成」事業を本格的に実施することができました。3人のALTを中心に「明るく楽しく面白い」授業の展開と「英語嫌いの児童生徒を出さない」観点から事業に取り組みました。児童生徒や地域住民のアンケート結果などから見ても良いスタートを切ることができました。

また、英語検定料補助事業も実施（2年目）することができ、生徒の英語力及び学習意欲の向上が図れました。

・七ヶ浜中　15人（2級→1人、準2級→1人、3級→13人）
・向洋中　　23人（準2級→3人、3級→20人）

主な指標　　英語検定受験補助者数（3級以上）（単位:人）



施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-3	外国語指導助手派遣事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106 ～ 107	14,400,573円
財源内訳	(一般財源) 4,940,573円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 9,460,000円

成果・実績

1.外国語指導助手派遣事業

平成28年度より「七ヶ浜グローカルプロジェクト」を開始し、小中学校において英語を母国語とする指導助手より実践的な指導が受けられるようになりました。文部科学省から教育課程特例校の指定（H29～10年間）を受け本格的な実施となった今年度は、積極的な試行錯誤による取組を行いました。基本的に週1回3人のALTを各学校に配置し「英語を通したコミュニケーション力の育成」事業に取り組みました。ネイティブな発音や異文化に触れる体験は、子どもたちに英語や国際理解に対する興味・関心や意欲の高まりをもたらしました。

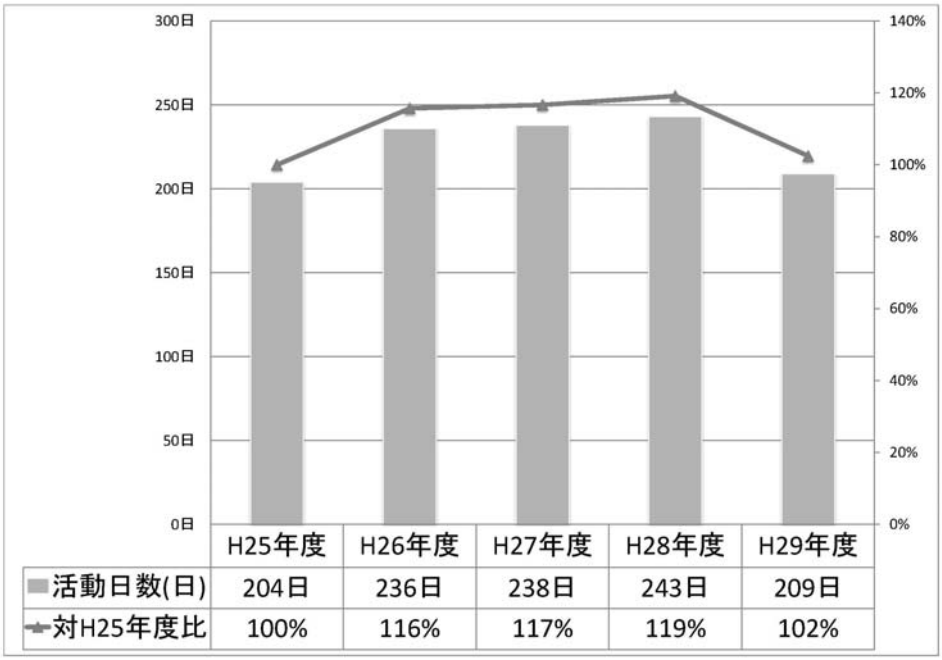
【JETプログラムALT】

・平成19年8月～　ステーベン・ジョセフ・バーロー（アメリカ）
・平成22年7月～　ルビー・ツーリン・ジョー（アメリカ）
・平成25年4月～　ジェシカ・リン・バーサイ（アメリカ）
・平成28年7月～　エマ・ベルニツキー・アレクサンドラ（アメリカ）
・平成29年7月～　メガン・コイ・ディトリー（アメリカ）
・英語指導助手の採用は、平成3年7月、国の事業「語学指導を行う外国青年招事業」により1名招致し、JETプログラムによるALTの採用は、平成5年7月から現在まで継続しています。
・平成29年度までに招致したALTは、15名となりました。

【派遣事業ALT】

・平成29年度　　アレクシス・ハート（イギリス）
　　エデュアード・アービナ（アメリカ）

主な指標　　外国語指導助手活動日数(単位:日)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
活動日数(日)	204日	236日	238日	243日	209日
対H25年度比	100%	116%	117%	119%	102%

施策目標27 地域間交流の促進

実施事業名	2311	地域間交流促進事業		事業費計	149,133円
財源内訳	(一般財源) 69,133円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 80,000円	
事業計画 (目的と効果)	他市町との地域間交流により、お互いの歴史や郷土文化を尊重しながら、交流によるにぎわいを創出します。				

施策目標27 地域間交流の促進

事務事業名	2311-1	地域間交流促進事業			事業費
実施所管課	政策課・生涯学習課		決算書頁	112 ～ 113	149,133円
財源内訳	(一般財源) 69,133円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 80,000円	

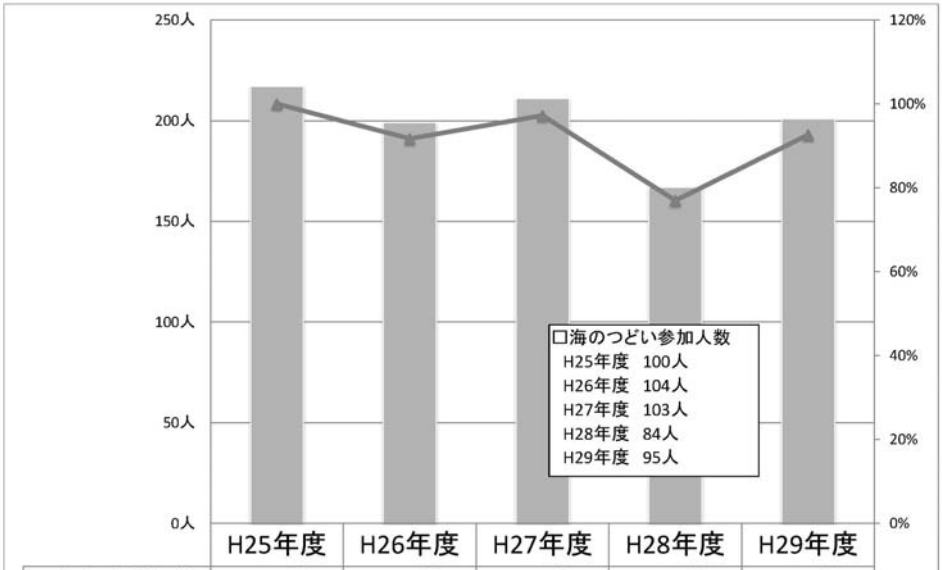
成果・実績

1.地域間交流促進事業
海の町(七ヶ浜町)と山の町(山形県朝日町)を相互に訪問し、交流事業を実施
参加人数計201人(前年度比　＋34人)

1)海のつどい
・朝日町から七ヶ浜町への訪問交流
・活動内容　サンドアート、海鮮バーベキュー、スイカ割り等
・開催場所　七ヶ浜町松ヶ浜
・開催期日　7/22
・参加者数　95人(七ヶ浜町49人、朝日町46人)(前年度比　＋11人)

2)山のつどい
・七ヶ浜町から朝日町への訪問交流
・活動内容　りんごの収穫体験、芋煮づくり、秋葉山散策
・開催場所　山形県朝日町
・開催期日　10/14
・参加者数　106人(七ヶ浜町44人、朝日町62人)(前年度比　＋23人)

主な指標　　海のつどい・山のつどい参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加人数(人)	217人	199人	211人	167人	201人
対H25年度比	100%	92%	97%	77%	93%

施策目標28 国際交流の推進

実施事業名	2312	国際交流推進事業		事業費計	9,443,662円
財源内訳	(一般財源) 9,443,662円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	国際交流を通じ、互いに異文化に対する理解と認識を深め、国際社会に貢献する人間の育成を目指します。				

施策目標28 国際交流の推進

事務事業名	2312-1	国際交流推進事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68 ～ 68	1,923,575円
財源内訳	(一般財源) 1,923,575円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.国際交流推進事業

1)姉妹都市プリマス町との国際交流事業

隔年毎(一年おき)に実施している相互訪問は、姉妹都市交流を支える大きな事業となっています。平成29年度は、タヴァレス議長を団長とした、青少年16名を含む23名が七ヶ浜町を訪れました。今回の訪問では、プリマス町・七ヶ浜町教育サミットが開催され、両町の先生や教育関係者が、お互いの教育環境や今後の交流について意見を交わしました。

2)町内国際交流団体関係

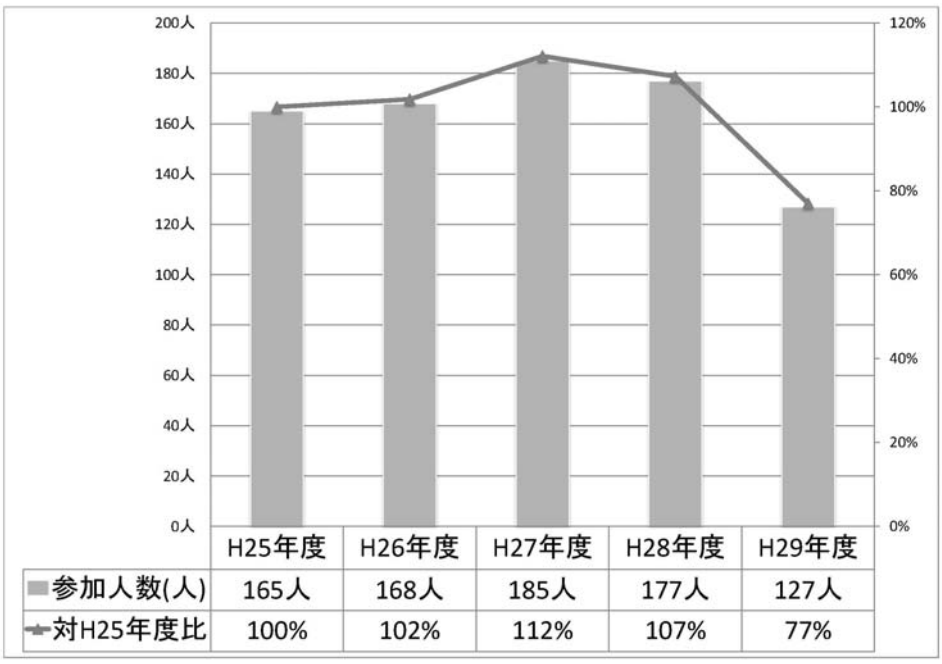
七ヶ浜国際交流協会等と連携して、世界の国々の文化や習慣、価値観の違いなどを理解するイベントを開催し、住民主導の国際交流を支援しました。また、七ヶ浜国際交流協会主催でプリマス青少年訪問団との交流会を実施し、両町の子供達が親睦を深めました。

3)高山外国人避暑地関係

高山外国人避暑地の住民が多数滞在する夏の時期に、七ヶ浜国際交流協会が中心となり、高山の住民と町民が交流するビーチパーティー(国際交流の夕べ)を行いました。

・参加人数 127人(前年度比　△50人)

主な指標　　ビーチパーティー参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加人数(人)	165人	168人	185人	177人	127人
対H25年度比	100%	102%	112%	107%	77%

施策目標28 国際交流の推進

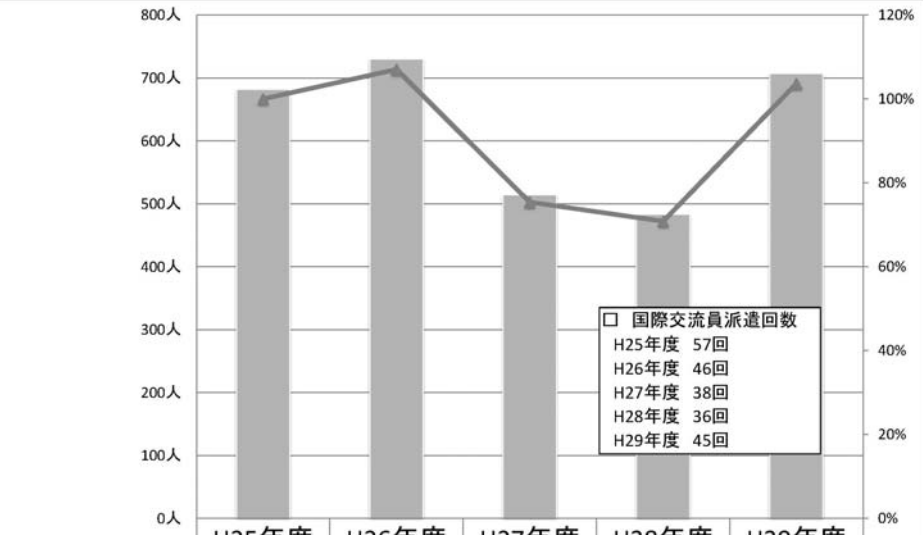
事務事業名	2312-2	国際交流員招致事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	70 ～ 71	7,520,087円
財源内訳	(一般財源) 7,520,087円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.国際交流員招致事業

姉妹都市交流事業に係る連絡調整をはじめ、通訳、翻訳、グローバル人材育成プログラム、七ヶ浜国際交流協会のイベントなどを通じてアメリカの文化等を紹介するなど、地域の国際交流に貢献しました。また、プリマス青少年訪問団を受け入れるホストファミリーの英語力向上と異文化を理解するため、国際交流員による月2回の研修を行いました。

主な指標　　国際交流員の派遣による交流人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
交流人数(人)	682人	730人	514人	483人	707人
対H25年度比	100%	107%	75%	71%	104%

施策目標29 地域コミュニティの育成

実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業		事業費計	112,219,896円
財源内訳	(一般財源) 46,411,896円	(国県支出金) 65,808,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	地域コミュニティの推進により、地区内の連携強化に加え、東日本大震災により被災された町民の心の復興を支援します。				

施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-1	コミュニティセンター維持管理事業			事業費 210,789円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	70 ～ 73	
財源内訳	(一般財源) 210,789円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

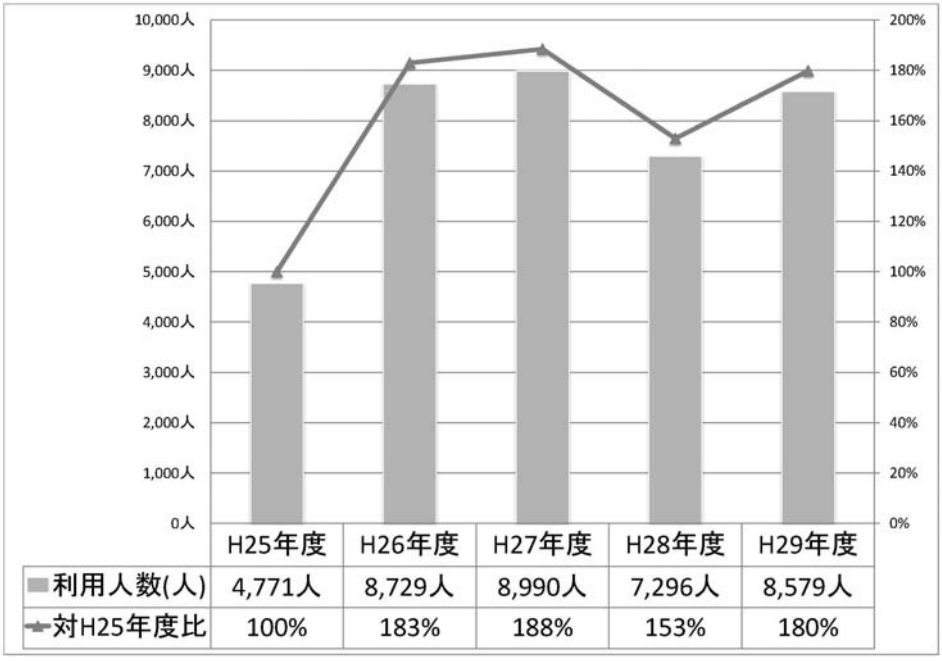
成果・実績

1.コミュニティセンター維持管理事業

・西部地区公民館として通常の貸し館を行い、主に卓球や地域団体の会合などに利用

・利用人数　8,579人

主な指標　　西部地区公民館利用人数(単位:人)



施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-2	自治振興(区長会)事業			事業費
実施所管課	総務課		決算書頁	60 ～ 61	14,973,107円
財源内訳	(一般財源) 14,973,107円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

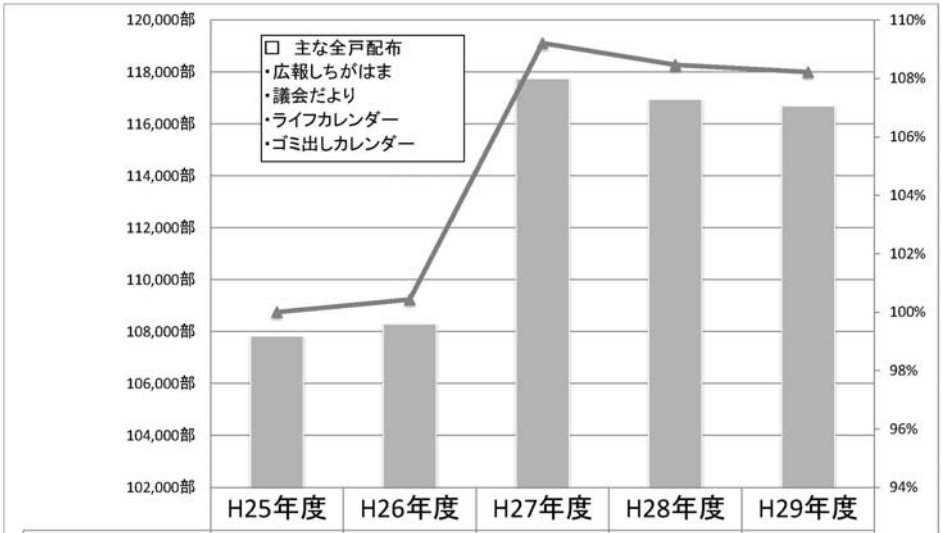
成果・実績

1.自治振興(区長会)事業

各行政区長には、日頃から地域住民と行政の橋渡し役として、行政の円滑な運営に協力をいただいています。東日本大震災の際には、避難所の設置・運営や、通信手段が断絶された中での地域住民と町との連絡調整など重要な役割を果たしていただきました。また、復興に係る各種事業の実施においても地域住民をとりまとめ、行政と地域の協働の一役を担っております。

町掲示板は、現在約90箇所設置しています。今後も住民への重要な情報提供の媒体として適切な維持管理を行うとともに、掲示板の新設や修繕等については、行政区長からの要望等を踏まえ対応していきます。

主な指標　区長による主な全戸配布部数(単位:部)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
全戸配布部数(部)	107,826部	108,292部	117,754部	116,953部	116,688部
対H25年度比	100%	100%	109%	108%	108%

施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-3	被災者生活支援事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78 ～ 79	15,808,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 15,808,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.被災者生活支援事業

在宅及び災害公営住宅にお住まいの被災者のうち、リスクレベルの高い高齢者を中心に訪問活動を行い、安否確認と生活の実態を把握しました。

1)被災者支援訪問活動事業

・対象者　264人

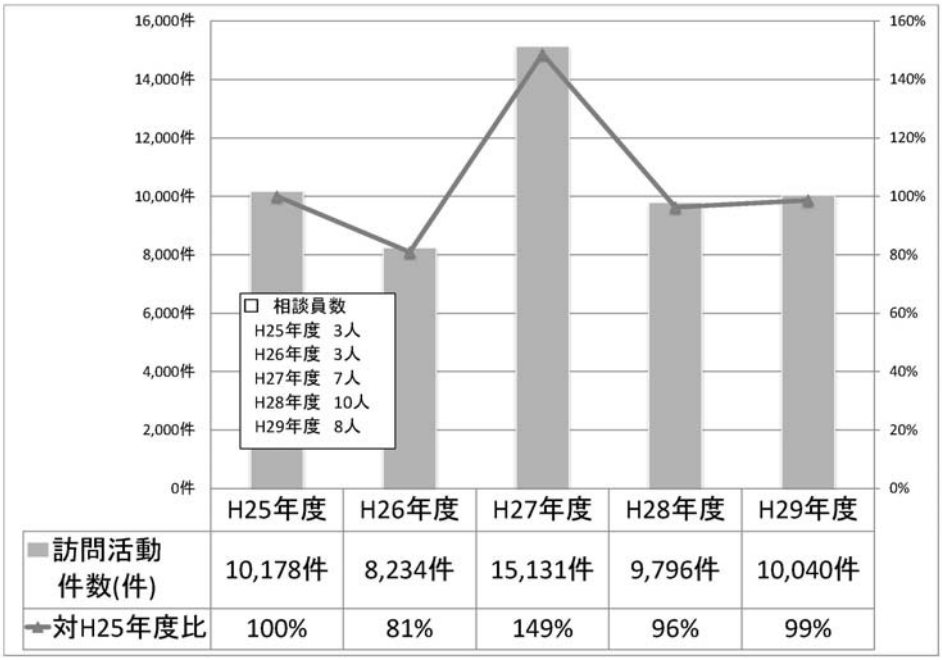
・うち単身高齢者　130人

・うち津波浸水区域及び防災集団移転者　78人

・うち災害公営住宅入居者　56人

2)訪問活動件数　10,040件(前年度比　＋244件)

主な指標　　被災者支援訪問活動事業による訪問活動件数(単位:件)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
訪問活動件数(件)	10,178件	8,234件	15,131件	9,796件	10,040件
対H25年度比	100%	81%	149%	96%	99%

施策目標29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-4	東宮浜地区交流センター事業			事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112 ～ 113	81,228,000円
財源内訳	(一般財源) 31,228,000円	(国県支出金) 50,000,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.東宮浜地区交流センター事業

老朽化が著しく耐震性が乏しい結果となっていた東宮浜公民分館を阪神・淡路大震災を経験した兵庫県の義援金を基に創設された「被災地域交流拠点施設整備事業補助金」を活用し、災害時の避難所として機能を強化した構造で建替え工事を実施しました。

・特色

集会室はステージを設けずフラット化し使いやすさを重視しました。

玄関入口、トイレをバリアフリー化し実用性を高めました。

廊下を最小限にとどめ、各部屋の広さを考慮しました。

・地域交流の場として利用者の安心・安全が確保できるようになりました。

平成30年3月30日完成

・災害時の避難所として機能強化され減災が図れるようになりました。

災害時避難者収容見込数　約100人

主な指標　　東宮浜地区交流センター

施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

実施事業名	2314	にぎわい創出事業		事業費計	8,549,205円
財源内訳	(一般財源) 4,120,205円	(国県支出金) 4,349,000円	(地方債)	(その他) 80,000円	
事業計画 (目的と効果)	新たに設置する町内連携推進組織により、町内地域間の連携を強化し、生涯学習やスポーツを通じた交流に加え、産業誘導による経済活動や地域防災活動などを通じ、地域のにぎわいを創出します。				

施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314-1	安心・元気な地域社会づくり補助金事業			事業費 4,200,000円
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ～ 69	
財源内訳	(一般財源) 4,120,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 80,000円	

成果・実績

1.安心・元気な地域社会づくり補助金事業

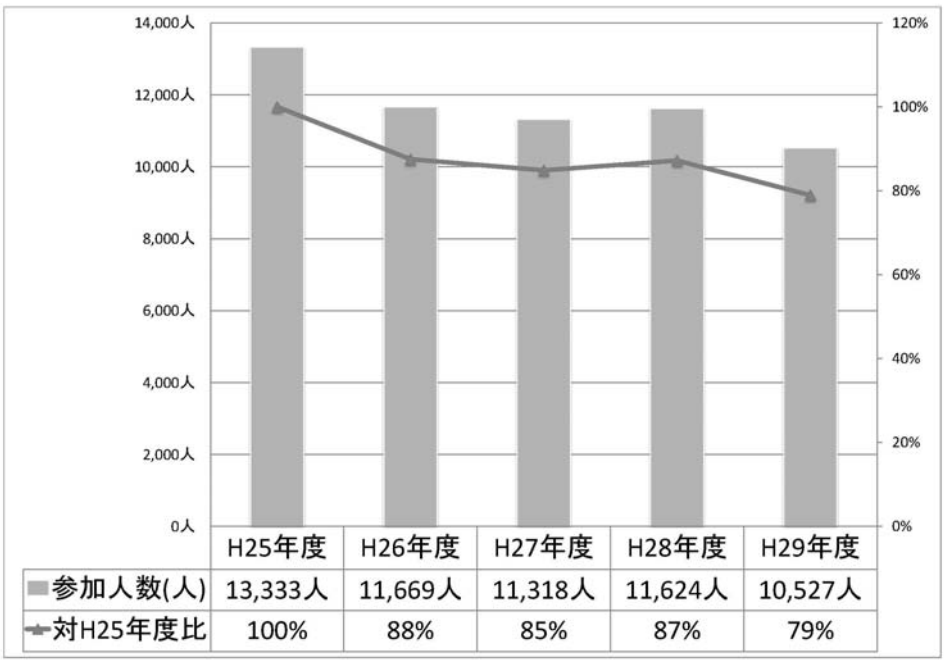
各地区が自主的、主体的に取り組む、安心して暮らせるまちづくり・元気で魅力的なまちづくりの事業に対し、安心・元気な地域社会づくり補助金(1地区あたり30万円を上限)を交付しました。

・参加人数計　10,527人(前年度比　△1,097人)

○地区別内訳(14地区)

・湊浜地区　470人（第63回湊浜子供の日区民大会・第53回湊浜納涼盆踊り大会）
・松ヶ浜地区　540人（夏祭り(盆踊り)・新春の集い）
・菖蒲田浜地区　391人（菖蒲田浜地区文化伝承まつり）
・花渕浜地区　400人（区民夏祭り）
・吉田浜地区　550人（吉田浜地区第21回リフレッシュ合同夏まつり）
・代ヶ崎浜地区　425人（代ヶ崎浜いきいきサロン・鯉のぼりふれあい広場・代ヶ崎浜地区夏祭り）
・要害地区　540人（要害夏祭り・ふれあい趣味の展示会）
・御林地区　298人（第2回繋がろう御林・ふれあい秋祭り）
・境山地区　600人（第32回境山ふれあい祭り）
・遠山地区　700人（遠山夏まつり）
・亦楽地区　438人（亦楽地区夏祭り・亦楽地区防災訓練・亦楽地区クリスマス会）
・汐見台・汐見台南地区(合同開催)　5,000名（第33回汐見台地区夏祭り・どんと祭）
・笹山地区　175人（オレンジフラッグ津波避難誘導訓練）

主な指標　安心・元気な地域社会づくり補助金事業を活用した参加人数（単位:人）



施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314-2	町内連携推進事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	74 ～ 75	4,349,205円
財源内訳	(一般財源) 205円	(国県支出金) 4,349,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.町内連携推進事業

復興庁被災者支援総合事業の「心の復興事業」として、町内地域間連携(町内連携)を推進し、年代や地域を越えた地域コミュニティによる「ひととひと」の交流により、東日本大震災で被災を受けた地域に生活する住民と町内他地区の住民が、被災を受けた地域において、地域の復興状況や歴史、風土などを互いに理解し交流を深めました。

○地区別内訳

・10月1日　吉田浜コミュニティセンター　67人（吉田浜、要害、御林）
・10月1日　代ヶ崎浜地区避難所　100人（代ヶ崎浜、湊浜、境山）
・10月7日　松ヶ浜地区避難所　75人（松ヶ浜、亦楽、汐見台南）
・10月7日　菖蒲田浜地区避難所　66人（菖蒲田浜、東宮浜、遠山、笹山）
・10月7日　花渕浜地区避難所　100人（花渕浜、汐見台、笹山）
合計　408人参加(前年度比　＋62人)

2.地域間及び世代間交流事業

東日本大震災により被害を受けた方が、地域や人とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することができるよう、支援団体等による「心の復興事業」の取組に対して補助金を交付しました。

・事業者　特定非営利活動法人　レスキューストックヤード
・事業概要　防災集団移転や災害公営住宅に入居する高齢者と、地元の子どもたちや移転先の地域を巻き込んだ世代間交流事業を通じ、被災地の一人ひとりが互いに支え合い、生きがいづくりに寄与することを目的とするものです。
・イベント開催　全12回
・参加者　延べ1,035人

主な指標　　町内連携推進事業にて吉田浜神社散策

施策目標31 定住化の促進

実施事業名	2321	定住化促進事業		事業費計	1,372,941,520円
財源内訳	(一般財源) 322,455,175円	(国県支出金) 821,131,683円	(地方債)	(その他) 229,354,662円	
事業計画 (目的と効果)	災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地区画整理事業などの住宅復興事業により、被災された町民が確実に町内に定住できる環境を整えます。また、ヨットやサーフィンなどのマリンスポーツなど、趣味やレジャーをライフスタイルとして取り入れることのできる居住環境や施設環境を整え、本町への定住を促進します。				

施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-1	住宅復興支援事業			事業費
実施所管課	復興推進課		決算書頁	72 ～ 73	76,261,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 76,261,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.住宅復興支援事業

東日本大震災により被災された方の住宅再建に係る費用に対して、住宅復興を支援するため町独自支援による各種補助金を交付し、町内への定住促進に取り組みました。

・交付件数計　75件(前年度比　△62件)

○交付内訳

1)宅地及び住宅等の嵩上げ工事補助
・交付決定件数　13件(前年度比　△7件)

2)住居移転費用補助
・交付決定件数　4件(前年度比　△12件)

3)住宅ローン利子補給補助
・交付決定件数　3件(前年度比　△1件)

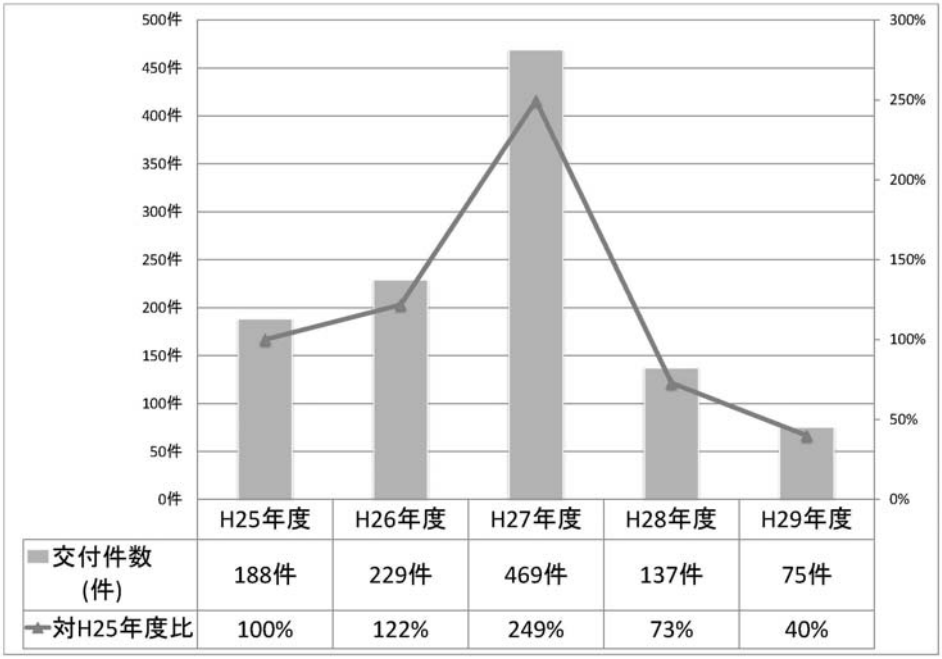
4)住宅大規模修繕費補助
・交付決定件数　34件(前年度比　±0件)

5)住宅再建補助
・交付決定件数　11件(前年度比　△15件)

6)高台住宅団地外構工事補助
・交付決定件数　9件(前年度比　△23件)

7)災害公営住宅入居支援補助
・交付決定件数　1件(前年度比　△4件)

主な指標　住宅復興支援事業件数(単位:件)



施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-2	災害公営住宅事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	100 ～ 101	220,264,058円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 220,264,058円

成果・実績

1.災害公営住宅事業

災害公営住宅の整備により、被災者のための住環境を提供するものです。

1)災害公営住宅供給事業

・供給戸数　5地区212戸(松ヶ浜　32戸、菖蒲田浜　100戸、花渕浜　50戸、吉田浜　6戸、代ヶ崎浜24戸)

・H30年3月末現在入居戸数　201戸(397人)　入居率94.8%

○H30年3月末現在災害公営住宅入居状況

・松ヶ浜地区[整備戸数32戸]　29戸(52人)

・菖蒲田浜地区[整備戸数100戸]　97戸(193人)

・花渕浜地区[整備戸数50戸]　47戸(106人)

・吉田浜地区[整備戸数6戸]　6戸(11人)

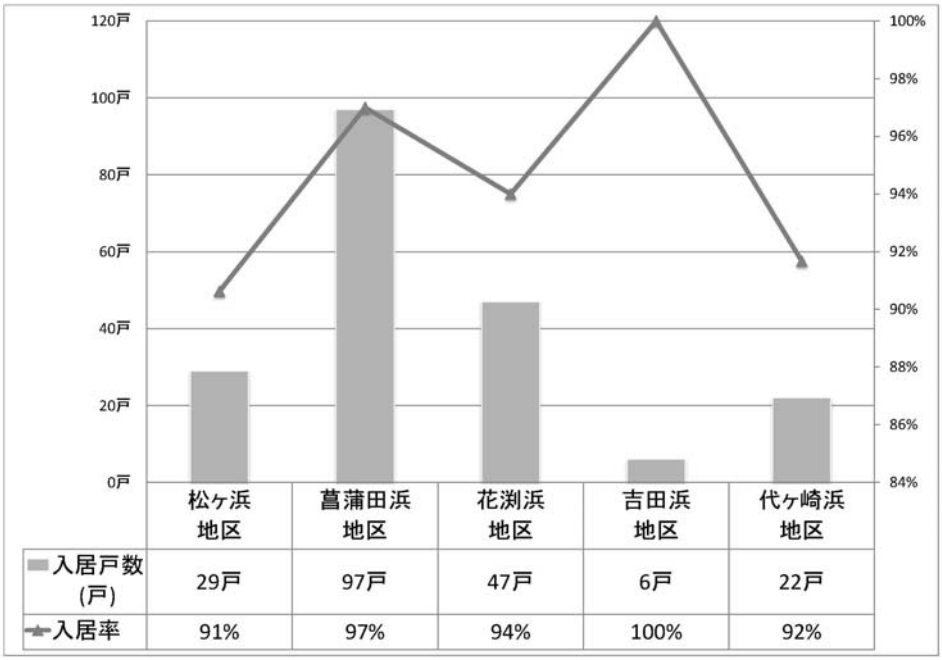
・代ヶ崎浜地区[整備戸数24戸]　22戸(35人)

2)災害公営住宅管理運営事業

・災害公営住宅の入居管理等について、宮城県住宅供給公社に委託

・災害公営住宅維持管理に関する基金を積立て

主な指標　　H30年3月末現在入居戸数(単位:戸)



施策目標31 定住化の促進

事務事業名	2321-3	被災市街地復興土地区画整理事業			事業費
実施所管課	復興推進課		決算書頁	72 ～ 73	1,076,416,462円
財源内訳	(一般財源) 322,455,175円	(国県支出金) 744,870,683円	(地方債)		(その他) 9,090,604円

成果・実績

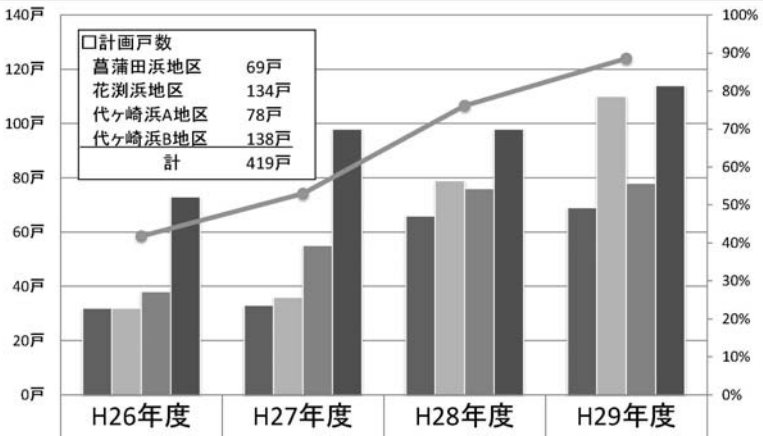
1.被災市街地復興土地区画整理事業

東日本大震災における津波により、大部分の建物が損壊・流出するなど甚大な被害を受けた地区において、本事業により道路、水路及び公園等の公共施設整備改善を図るとともに、安全・安心に暮らすことのできる健全な住宅地を一体的に整備することにより、現地再建希望者のための居住系拠点を形成し、早期の復興を図ることを目的として物件移転補償契約や公共施設等の整備を進めています。

1)計画戸数

・菖蒲田浜地区69戸/69戸(前年度比　＋3戸)
・花渕浜地区110戸/134戸(前年度比　＋31戸)
・代ヶ崎浜A地区78戸/78戸(前年度比　＋2戸)
・代ヶ崎浜B地区114戸/138戸(前年度比　＋16戸)

主な指標　　被災市街地復興土地区画整理事業　整備完了戸数(単位:戸)



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
菖蒲田浜地区	32戸	33戸	66戸	69戸
花渕浜地区	32戸	36戸	79戸	110戸
代ヶ崎浜A地区	38戸	55戸	76戸	78戸
代ヶ崎浜B地区	73戸	98戸	98戸	114戸
進捗率(%)	42%	53%	76%	89%

施策目標32 住民参画の推進

実施事業名	2331	住民参画推進事業		事業費計	115,404,718円
財源内訳	(一般財源) 102,846,488円	(国県支出金) 12,428,812円	(地方債)	(その他) 129,418円	
事業計画 (目的と効果)	性別や年代の区別や偏りがなく、まちづくりの課題解決に向けた検討に取り組むことのできる住民との協働の仕組みを構築します。				

施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-1	男女共同参画推進事業			事業費 56,000円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	70 ～ 71	
財源内訳	(一般財源) 56,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

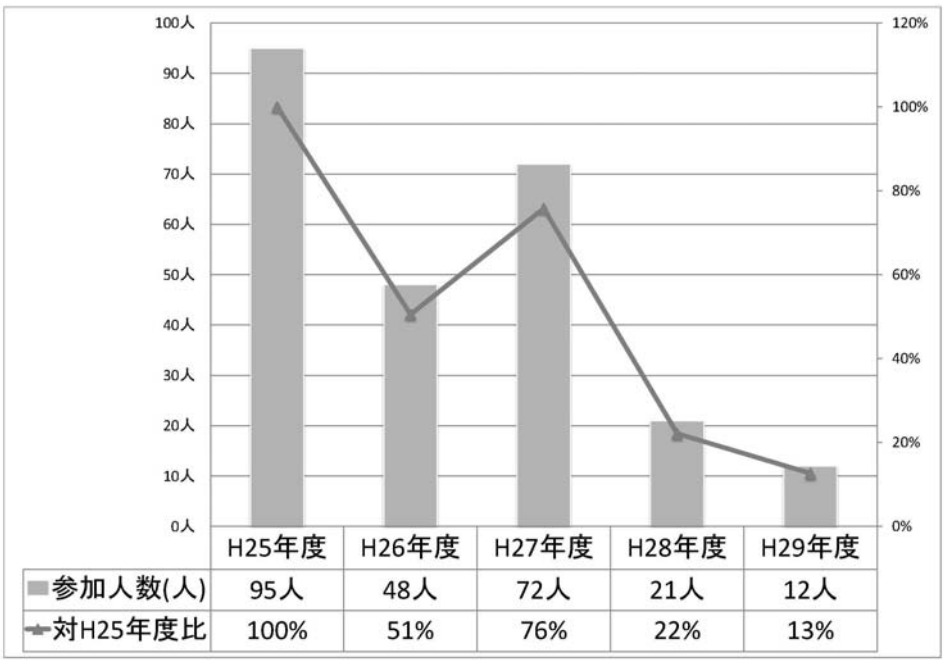
1.男女共同参画推進事業

男女が自らの意思により社会のあらゆる活動に参画できる機会を確保するため、しちがはま男女共同参画プランを改訂しました。また、事業に関する各種研修会への参加や、家庭内で男性として役割の一つとして考えてもらうために料理講座を実施しました。

1)OTOKOMESHI[男飯]

・公民館講座として開催
・開催日　6/17、11/11
・参加人数　のべ12人

主な指標　　男女共同参画推進事業参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加人数(人)	95人	48人	72人	21人	12人
対H25年度比	100%	51%	76%	22%	13%

施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-2	議会運営事業			事業費
実施所管課	議会事務局		決算書頁	54 ～ 55	102,282,000円
財源内訳	(一般財源) 102,282,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.議会運営事業

議会は町の意思決定機関であり町民の代表であることから、会議録作成や議会だよりの発行を通じて、より多くの町民に議会活動を周知しました。

1)定例会・臨時会

・6月定例会　6月7日～8日　・9月定例会　9月4日～9月15日
・12月定例会　12月6日～7日　・3月定例会　3月1日～3月15日
・臨時会　7月19日　10月19日

2)議会会議録反訳事業

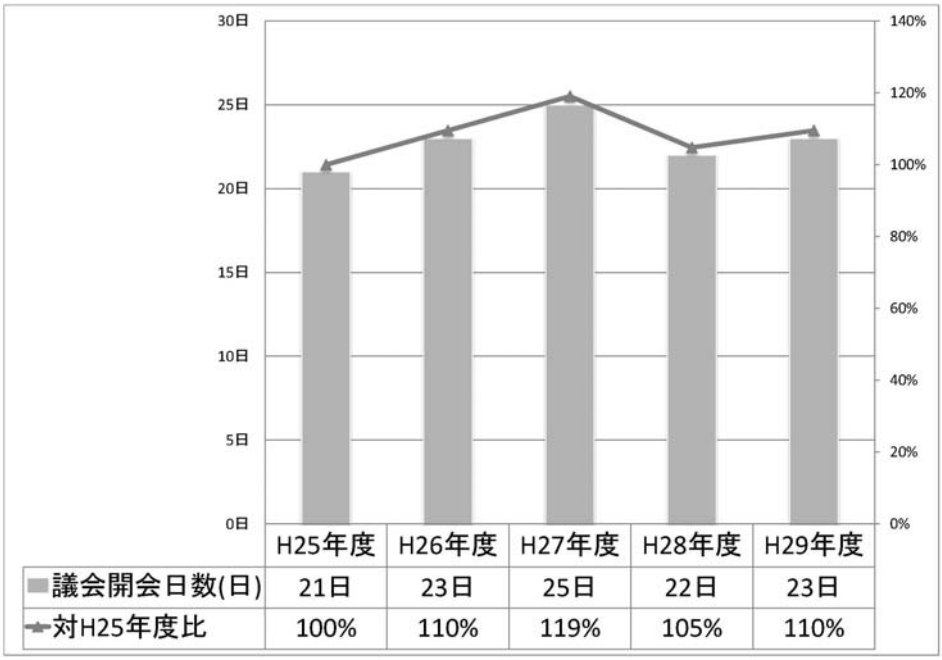
定例会毎に、収録音声データを委託業者にて反訳し、迅速かつ正確な会議録を作成することができました。

3)議会だより発行事業

定例会毎に各6,750部作成し、No.131及びNo.133の内容を基に、地区ごとに議会報告会を年2回開催し、議会活動の状況や町政に関する情報提供を行いました。

・No.131(平成29年4月27日発行)
・No.132(平成29年7月14日発行)
・No.133(平成29年11月1日発行)
・No.134(平成30年1月15日発行)

主な指標　特別委員会の開催を含む議会開会日数(単位:日)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
議会開会日数(日)	21日	23日	25日	22日	23日
対H25年度比	100%	110%	119%	105%	110%

施策目標32 住民参画の推進

事務事業名	2331-3	選挙事業			事業費
実施所管課	総務課		決算書頁	64 ～ 67	13,066,718円
財源内訳	(一般財源) 508,488円	(国県支出金) 12,428,812円	(地方債)		(その他) 129,418円

成果・実績

1.選挙管理委員会事業

公職選挙法に基づき選挙管理委員会を組織し、選挙人名簿の定時登録を行うほか、各選挙に関連し選挙管理委員会を計4回開催しました。

2.選挙啓発事業

選挙管理委員の知識向上を図り、より迅速かつ正確な選挙執行に資するため二市三町選挙管理委員会委員の会研修会に参加しました。また、18歳以上の若者を対象に選挙の重要性を知り、地域社会に役立ててもらうため、新有権者2人を派遣しました。

1)二市三町選挙管理委員会委員の会研修会

・開催日　平成30年3月23日(金)　会場　松島町文化観光交流館研修室　委員2人、事務局職員3人参加

2)新有権者講座

・開催日　平成30年3月5日(月)　会場　宮城県庁　新有権者2人参加

3.平成29年度の選挙執行状況

1)平成29年6月25日執行　七ヶ浜土地改良区総代選挙

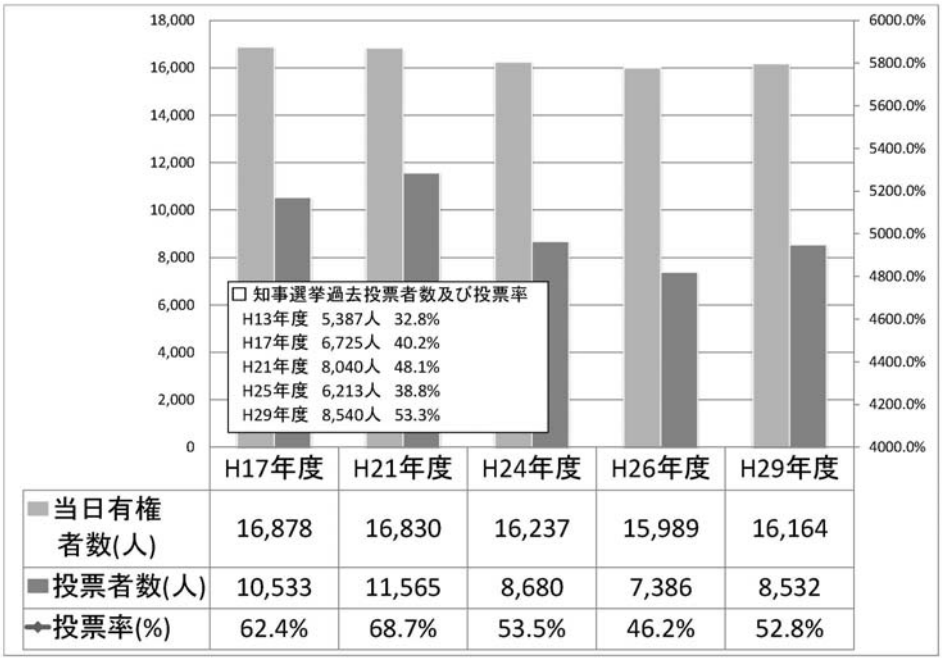
・立候補者数が選挙すべき総代の数と同数だったため無投票

2)平成29年10月22日執行　第48回衆議院議員総選挙、宮城県知事選挙

・当日有権者数　衆院選　16,164人、知事選　16,034人
・投票者数　衆院選　8,532人、知事選　8,540人
・投票率　衆院選　52.78%(平成26年比　＋6.59%)
　知事選　53.26%(平成25年比　＋14.46%)

※衆院選数値には在外選挙人含む

主な指標　衆議院議員通常選挙　投票率(単位:%)



	H17年度	H21年度	H24年度	H26年度	H29年度
当日有権者数(人)	16,878	16,830	16,237	15,989	16,164
投票者数(人)	10,533	11,565	8,680	7,386	8,532
投票率(%)	62.4%	68.7%	53.5%	46.2%	52.8%

施策目標33 地域福祉の推進

実施事業名	2332	地域福祉推進事業		事業費計	1,118,892円
財源内訳	(一般財源) 968,892円	(国県支出金) 150,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	災害発生時における要支援者対策や地域における見守り、買い物弱者対策など、高齢者や障がいを持つ方に対する、地域における支えあいの体制を強化します。				

施策目標33 地域福祉の推進

事務事業名	2332-1	地域福祉推進事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	74 ～ 77	300,000円
財源内訳	(一般財源) 150,000円	(国県支出金) 150,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.地域福祉推進事業

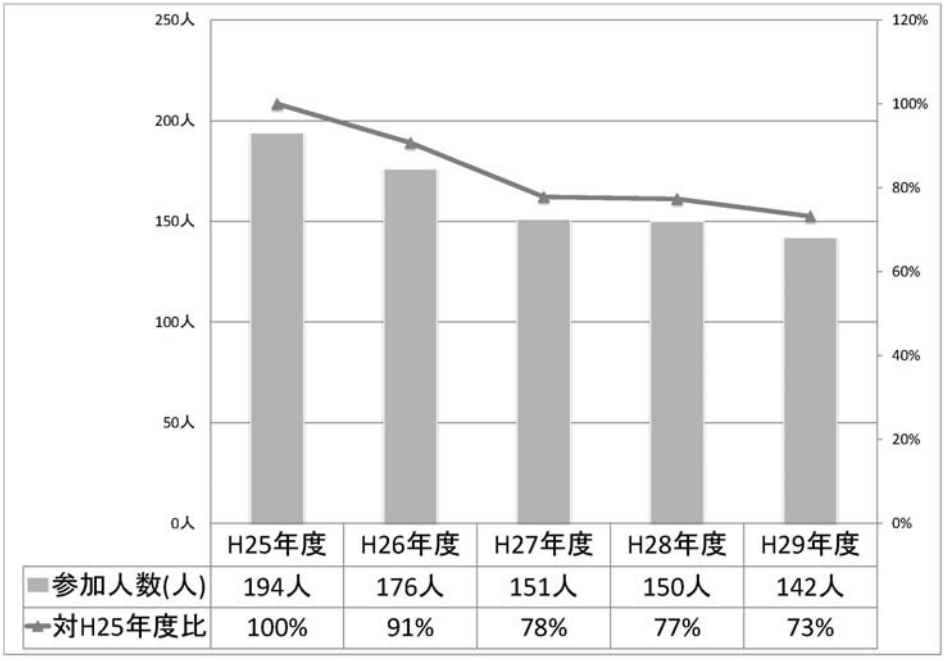
地域福祉に関する情報共有や課題解決のため、地域福祉に携わる関係者により地域福祉推進会議を開催しました。

1)平成29年度の活動方針

「ボランティアについて」をテーマとして、実務者による体験ボランティア(ゲストボランティア)やワークショップ形式による話し合いを実施しました。

・代表者・実務者合同会議　2回　出席人数　76人
・実務者会議　2回　出席人数　44人
・体験ボランティア　6回　参加人数　22人

主な指標　地域福祉推進会議参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加人数(人)	194人	176人	151人	150人	142人
対H25年度比	100%	91%	78%	77%	73%

施策目標33 地域福祉の推進

事務事業名	2332-2	地域の見守り事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	74 ～ 77	818,892円
財源内訳	(一般財源) 818,892円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.地域の見守り事業

災害発生時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に関する見直しを行うため、区長会議や民生委員定例会などにおいて、今後の取り組み予定について説明を行いました。

1) 避難行動要支援者に関する見直しの説明

・区長会での説明　　1回開催　40人出席

・民生委員定例会での説明　4回開催　延べ94人出席

2)境山地区をモデル地区としての意見交換

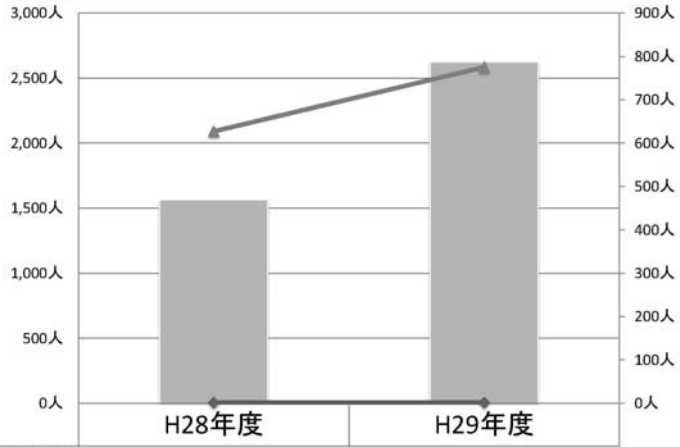
・2回開催　延べ22人参加

3)災害時避難行動要支援者名簿の登録状況

・災害時避難行動要支援者対象者数　　2,624人(前年度比　＋1,061人)

・災害時避難行動要支援者名簿登録者数　775人(前年度比　＋148人)

主な指標　　災害時避難行動要支援者名簿登録対象者及び登録者の推移(単位:人)



	H28年度	H29年度
災害時避難行動要支援者名簿登録対象者(人)	1,563人	2,624人
災害時避難行動要支援者名簿登録者(人)	627人	775人
登録者対H28年度比	100%	124%

施策目標34 防災と減災の推進

実施事業名	3111	防災減災推進事業		事業費計	380,757,037円
財源内訳	(一般財源) 345,152,635円	(国県支出金) 35,604,402円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	人命を守ることを最優先とした避難行動を促進するため、避難誘導看板等の整備や防災関係機関との連携強化等を図るため、宮城県9.1総合防災訓練等に取り組みます。				

施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-1	消防事業			事業費
実施所管課	防災対策室		決算書頁	102 ～ 103	289,449,404円
財源内訳	(一般財源) 289,449,404円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.消防事業

広域で体制を整備することで、消防活動や救急活動の効率化が図られました。また、消防団の体制整備や装備を拡充することにより、団員並びに住民の安心安全が確保されました。

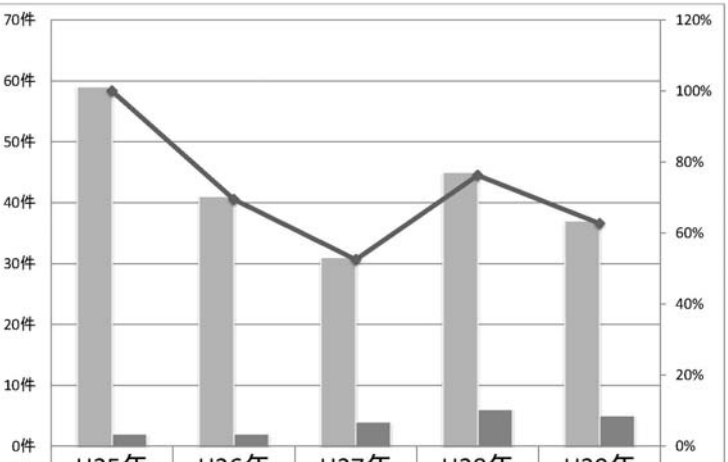
1)広域消防救急事業

塩釜地区二市三町で構成する広域消防救急組織として、塩釜地区消防事務組合を組織化し、消防活動や救急活動の効率化を図るため、全体経費を基準財政需要額に応じた割合分で負担しました。

2)消防団事業

消防団の体制や装備等を整備拡充することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

主な指標　　塩釜地区消防事務組合管内火災発生件数(単位:件)



	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
塩釜地区消防事務組合管内(件)	59件	41件	31件	45件	37件
うち　本町分(件)	2件	2件	4件	6件	5件
対H25年比	100%	69%	53%	76%	63%

施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-2	消防施設管理事業			事業費
実施所管課	防災対策室		決算書頁	102 ～ 103	40,412,570円
財源内訳	(一般財源) 23,141,570円	(国県支出金) 17,271,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.消防施設管理事業

消防施設を適正に維持管理及び修繕することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

1)消防施設管理事業

各分団の消防自動車置場やその他消防施設を適正に維持管理することにより、町内各地域の火災や災害等に迅速に対応できる態勢が確保されました。

2)消防自動車置場修繕事業

第8分団(吉)消防自動車置場の下水桝蓋を修繕しました。

3)消防水利施設標識設置工事事業

町内5箇所へ水利施設の標識を設置しました。

4)消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金

消火栓(381基)を適正に維持管理できるよう耐用年数等も考慮した負担割合分で負担しました。

5)小型動力ポンプ積載車購入事業

第5分団(東)の消防自動車を更新しました。

6)救助用資機材(チェーンソー)購入事業

チェーンソー22台を本部及び分団へ各2台配備しました。

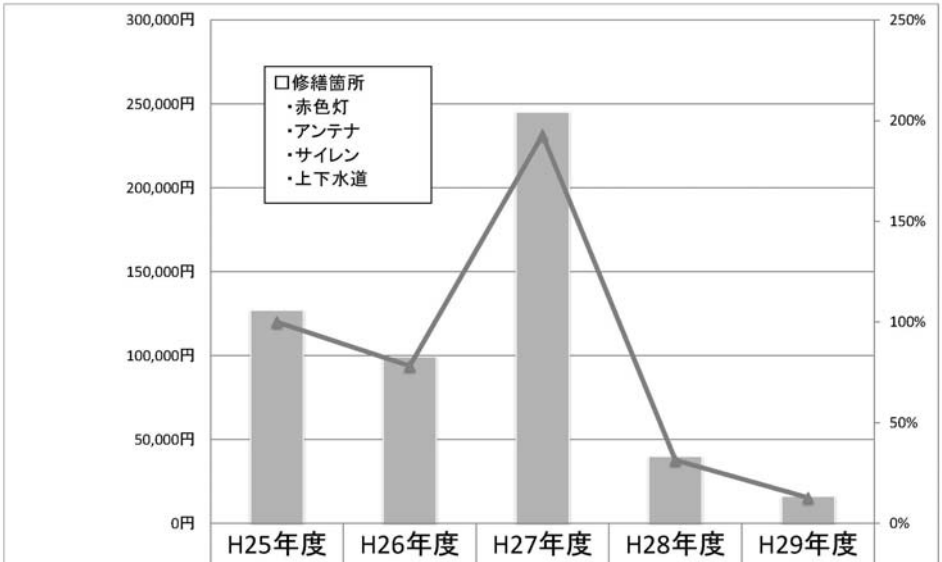
7)通信機器(無線機)購入事業

情報伝達手段の一つとして、各消防車両に車載型無線機を搭載し、更には携帯型無線機を本部及び分団へ各5台配備しました。

8)消防用ホース購入事業

消防用ホース20本を更新しました。

主な指標　　消防ポンプ自動車置場修繕実績(単位:円)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
修繕費用(円)	127,050円	99,360円	245,160円	39,960円	16,200円
対H25年度比	100%	78%	193%	31%	13%

施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-3	防災対策事業			事業費
実施所管課	防災対策室		決算書頁	104 ～ 105	28,076,852円
財源内訳	(一般財源) 24,339,250円	(国県支出金) 3,737,602円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.防災対策事業

町と自主防災会との連携による防災訓練を実施したことにより、防災意識の向上が図られました。また、建物の耐震化の必要性を広報誌やHP等で周知し、耐震化の推進を図りました。

1)防災対策事業

町総合防災訓練を実施し、災害初動時の業務の確認や町民の防災意識の高揚が図られました。

2)木造住宅耐震診断助成事業

耐震性が無いと想定される住宅へ診断士を派遣し、耐震診断を実施しました。

3)耐震改修工事助成事業

上記事業の助成を受けた住宅を対象に耐震改修工事費用の一部を助成しました。

4)備蓄用非常食購入事業

災害時等に備え非常食を購入し備蓄しました。

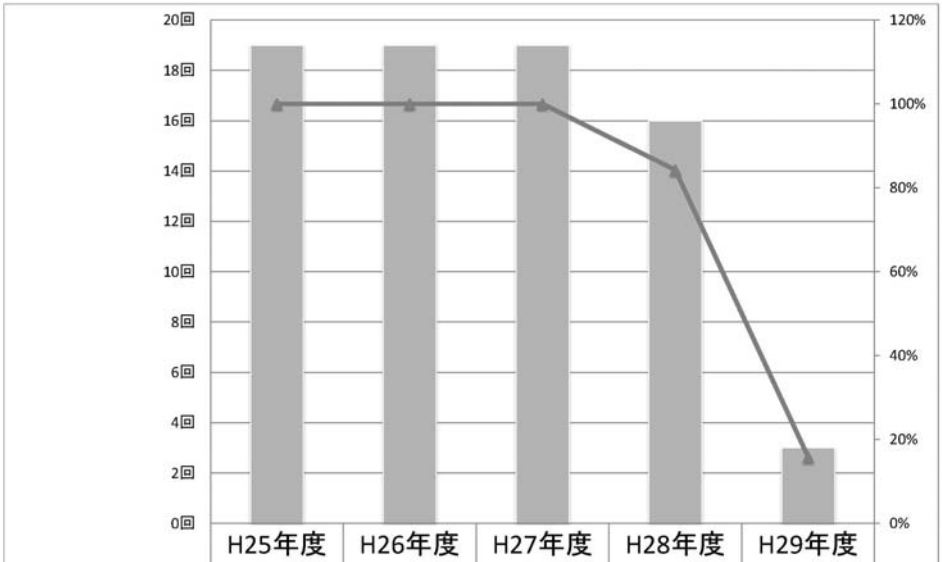
5)防災教育支援事業

自主防災会や町民等を対象に県防災指導員養成講習会を実施しました。

6)職員用ベスト及びアポロキャップ購入事業

災害時職員が着用するベストとアポロキャップを購入し災害に備えました。

主な指標　各地区自主防災会による防災訓練実施回数(単位:回)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
実施回数(回)	19回	19回	19回	16回	3回
対H25年度比	100%	100%	100%	84%	16%

施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-4	防災施設管理事業			事業費
実施所管課	防災対策室		決算書頁	104 ～ 105	8,567,611円
財源内訳	(一般財源) 8,222,411円	(国県支出金) 345,200円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.防災施設管理事業

防災施設を適切に管理することにより、緊急時における情報収集や伝達体制、災害対応における態勢が確保されました。

1)防災行政無線管理事業

防災行政無線及び監視カメラ、エリアメール等を適切に管理するため、保守点検や電波テストなどを実施しました。

2)海岸施設操作・維持管理業務

管理者である仙台土木事務所及び仙台塩釜港湾事務所と協議をしながら土地改良区へ操作委託するなど適切な管理を行っている。

(七ヶ浜土地改良区　3箇所委託)

3)ドクターヘリランデブーポイント標識設置事業

ドクターヘリの離着陸場であることや離着陸の際危険であることを近隣町民へ周知するため野球場へ標識を設置しました。

主な指標　　ドクターヘリランデブーポイント標識写真

施策目標34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-5	津波避難誘導標識設置事業			事業費
実施所管課	防災対策室		決算書頁	102 ～ 103	14,250,600円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 14,250,600円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.津波避難誘導標識設置事業

避難所及び避難場所を的確に住民や来訪者等に対し掲示することにより、災害時の避難体制の充実強化が図られました。

また、沿岸部で従事している者や来訪者等に注意喚起を促す津波注意警告標識を設置したことにより、津波に対しての意識付けを行うことができました。

主な指標　　避難所標識写真

施策目標35 防犯体制の強化

実施事業名	3112	防犯体制強化事業		事業費計	12,252,615円
財源内訳	(一般財源) 12,252,615円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	町民の安全と安心を確保するため、地域と警察との連携による防犯体制を強化します。				

施策目標35 防犯体制の強化

事務事業名	3112-1	防犯体制強化事業			事業費
実施所管課	防災対策室		決算書頁	60 ～ 61	12,252,615円
財源内訳	(一般財源) 12,252,615円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.防犯体制強化事業

町防犯協会と連携して地域防犯に取り組み町内の防犯に努めました。

また、町民の安全と安心を確保するため、町内の防犯パトロール、通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を実施しました。

1)主要幹線道路防犯灯新設及び維持管理事業

・通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を行いました。

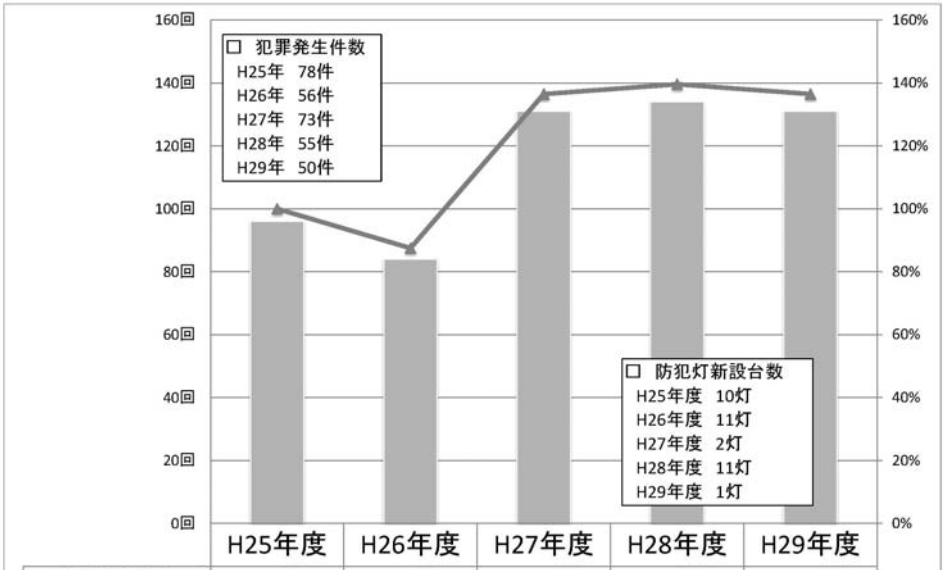
・新設1灯(前年度比　△10灯)　　修繕19灯(前年度比　△3灯)

2)防犯対策事業

・町防犯協会へ事業補助金を交付し、各地区において防犯パトロールなどを実施しました。

・平成29年度131回実施

主な指標　　防犯パトロール実施回数(単位:回)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
実施回数(回)	96回	84回	131回	134回	131回
対H25年度比	100%	88%	136%	140%	136%

施策目標36 交通安全の推進

実施事業名	3121	交通安全推進事業		事業費計	4,045,433円
財源内訳	(一般財源) 3,740,433円	(国県支出金) 305,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	交通ルールや交通マナーの順守により、交通事故から尊い人命を守ります。				

施策目標36 交通安全の推進

事務事業名	3121-1	交通安全推進事業			事業費
実施所管課	防災対策室		決算書頁	58 ～ 59	3,548,633円
財源内訳	(一般財源) 3,243,633円	(国県支出金) 305,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.交通安全推進事業

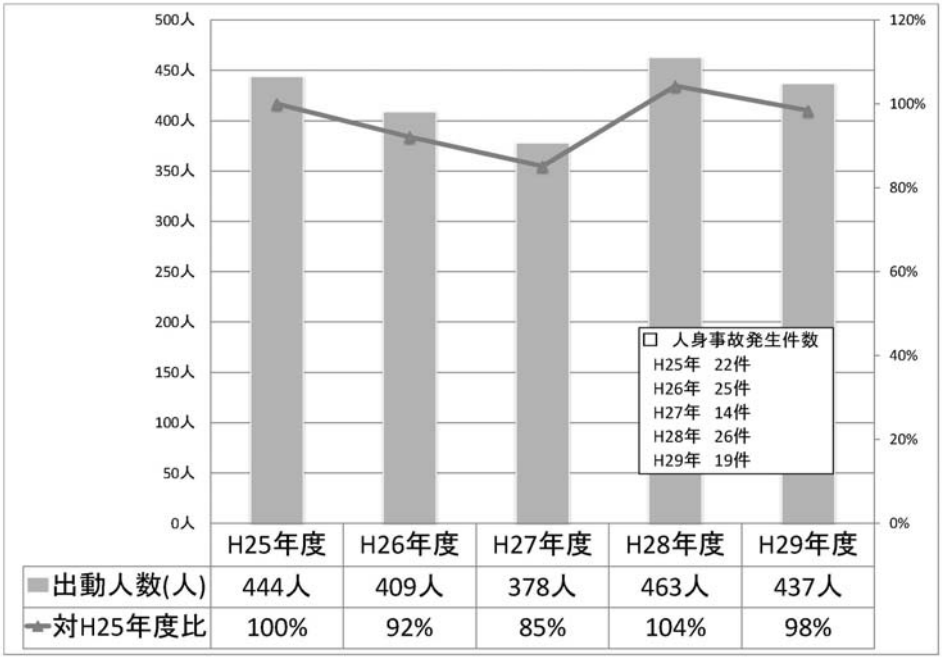
本町は平成30年1月18日を以て過去最長となる交通死亡事故ゼロ2,000日間を達成し現在も継続中です。

また、死亡事故ゼロを継続するため、のり出し作戦や交通安全パレードを実施し交通安全対策を推進しました。

1)交通安全推進事業

春・秋の交通安全運動期間に車両運転者や歩行者等に対し、町特産の「海苔」と交通安全啓発用チラシを配布する交通安全運動の実施や広報車両を用いて町民に広く交通安全を推進しました。また、各小学校新入学児童へ黄色い帽子を配布し交通安全を推進しました。

主な指標　　交通安全指導隊出動人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
出動人数(人)	444人	409人	378人	463人	437人
対H25年度比	100%	92%	85%	104%	98%

施策目標36 交通安全の推進

事務事業名	3121-2	通学路交通安全プログラム事業			事業費
実施所管課	防災対策室・建設課・教育総務課		決算書頁	58 ～ 59	496,800円
財源内訳	(一般財源) 496,800円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

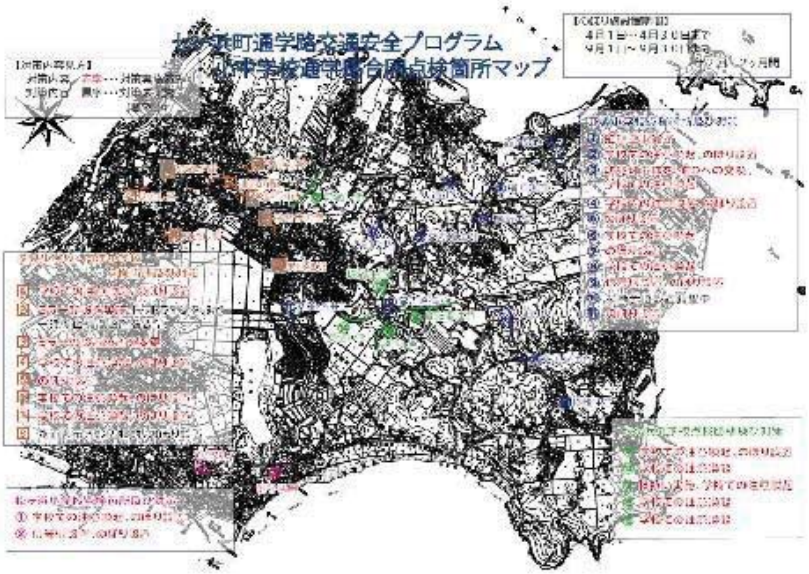
成果・実績

1.通学路交通安全プログラム事業

本町では平成26年に通学路交通安全プログラムを策定し、年2回会議をおこなっております。また、警察署や学校等の関係者と合同点検を年1回実施し通学路の危険箇所を確認し、改善策について協議・検討しております。

平成29年度は26箇所の通学路の危険箇所を点検し、特に改善が必要な箇所3箇所の安全対策を行いました。その他の危険箇所については、4月と9月1か月間のぼり旗を設置し、車両ドライバー等に注意喚起を行いました。

主な指標　　通学路合同点検箇所マップ



施策目標37 公共交通ネットワークの形成

実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業		事業費計	72,146,264円
財源内訳	(一般財源) 68,618,264円	(国県支出金) 1,873,000円	(地方債)	(その他) 1,655,000円	
事業計画 (目的と効果)	通勤や通学に加え、医療機関への通院や買い物などの利用に対応できる公共交通ネットワークを形成し、「町民の足」として、生活の利便性を向上します。				

施策目標37 公共交通ネットワークの形成

事務事業名	3122-1	公共交通ネットワーク形成事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ～ 69	72,146,264円
財源内訳	(一般財源) 68,618,264円	(国県支出金) 1,873,000円	(地方債)	(その他) 1,655,000円	

成果・実績

1.公共交通ネットワーク形成事業

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」と多賀城東部線のバス運行経費に対する補助により、通勤や通学、買い物や医療機関の利用など、町民の交通手段の確保を行いました。

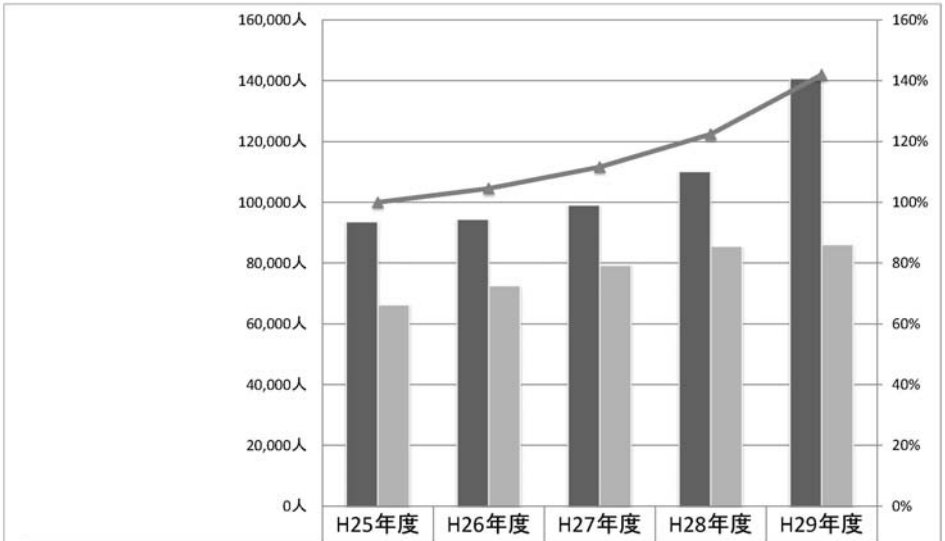
1)七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」運行

・民間事業者に対し運行を委託
・平日5台(81便)、土日祝日4台(66便)運行
・平成29年度運行実績　140,776人(前年度比　＋30,652人　128%)

2)多賀城東部線運行

・多賀城市との共同により、国府多賀城駅⇔多賀城駅⇔遠山⇔汐見台を結ぶルートの運行を委託
・平日2台(28便)、土日祝日1台(10便)運行
・平成29年度運行実績　86,091人(前年度比　＋613人　101%)

主な指標　　七ヶ浜町民バスぐるりんこ・多賀城東部線　利用者数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
ぐるりんこ利用者数(人)	93,534人	94,463人	99,092人	110,124人	140,776人
多賀城東部線利用者数(人)	66,273人	72,595人	79,261人	85,478人	86,091人
対H25年度比(合計)	100%	105%	112%	122%	142%

施策目標38 道路の維持整備

実施事業名	3123	道路維持整備事業		事業費計	172,754,424円
財源内訳	(一般財源) 158,274,424円	(国県支出金) 12,992,000円	(地方債)	(その他) 1,488,000円	
事業計画 (目的と効果)	町民の日常生活を支える重要なライフラインである道路を適切に管理し、安全で円滑な交通機能を確保します。				

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-1	道路新設改良事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	98 ～ 99	110,175,667円
財源内訳	(一般財源) 99,807,667円	(国県支出金) 10,368,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.道路新設改良事業

道路(改良・舗装)工事や排水施設・道路付属施設等の整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

1) 松ヶ浜謡団地排水路整備工事
・石油貯蔵施設立地対策等交付金を財源　側溝工　L=355m

2) 町道西原線他1路線舗装工事
・社会資本整備総合交付金を財源　・西原線　L=193.7m　表層工A=1,150㎡
汐見台南1号線　L=198.2m　表層工A=1820㎡

3) 菖蒲田浜宅地道路改良工事
・施工延長L=164.4m　側溝工L=107m　表層工A=828㎡　植生工A=270㎡

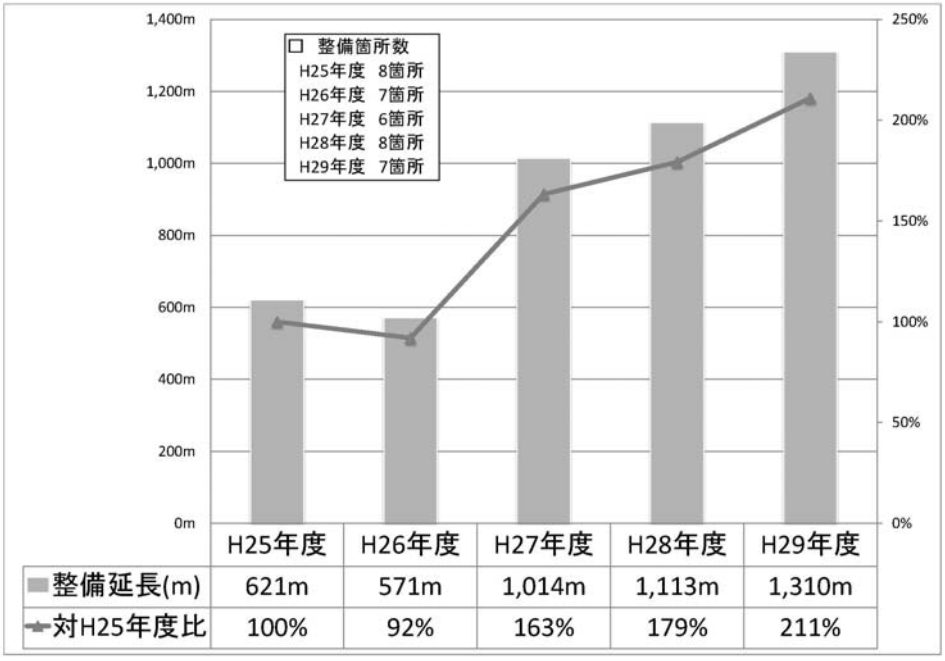
4) 町道久保線・横断線道路改良工事
・施工延長L=63.2m　側溝工L=61m　表層工A=153㎡　亦楽野山　横断線　蓋据付　84枚

5) 東宮浜鶴ヶ湊道路改良工事
・施工延長L=237m　側溝工L=255m　表層工A=869㎡

6) 町道菖蒲田海岸線路肩整備工事
・表層工A=15㎡ 地先境界ブロック工L=15m 吹付芝A=516㎡

7) 町道観音堂線法面保護工事
・モルタル片落下防止工　A=158㎡

主な指標　　道路新設改良整備延長(単位:m)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
整備延長(m)	621m	571m	1,014m	1,113m	1,310m
対H25年度比	100%	92%	163%	179%	211%

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-2	道路維持整備事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	98 ～ 99	47,425,946円
財源内訳	(一般財源) 45,937,946円	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 1,488,000円

成果・実績

1.道路維持整備事業

安全で円滑な交通機能の確保を図るため、舗装・道路構造物補修、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃等を実施しました。

1)道路台帳整備業務委託

・台帳整備　13路線　1.35km　基準点改測5.4km　(前年度比　△0.55km)

2)道路維持補修

・舗装・側溝・雨水管補修　16件(前年度比　△5件)

3)町道緑地敷除草委託

・主要幹線19路線等　年2回　84000㎡(前年度比　＋1900㎡)

4)樹木伐採剪定委託

・法面・植樹帯等の高木伐採剪定　10件(前年度比　＋4件)

5)道路路面清掃委託

・主要幹線9路線　22.84kmを年3回実施

6)側溝清掃委託

・東宮浜西浦田排水路等　8件(前年度比　＋4件)

7)舗装補修材購入

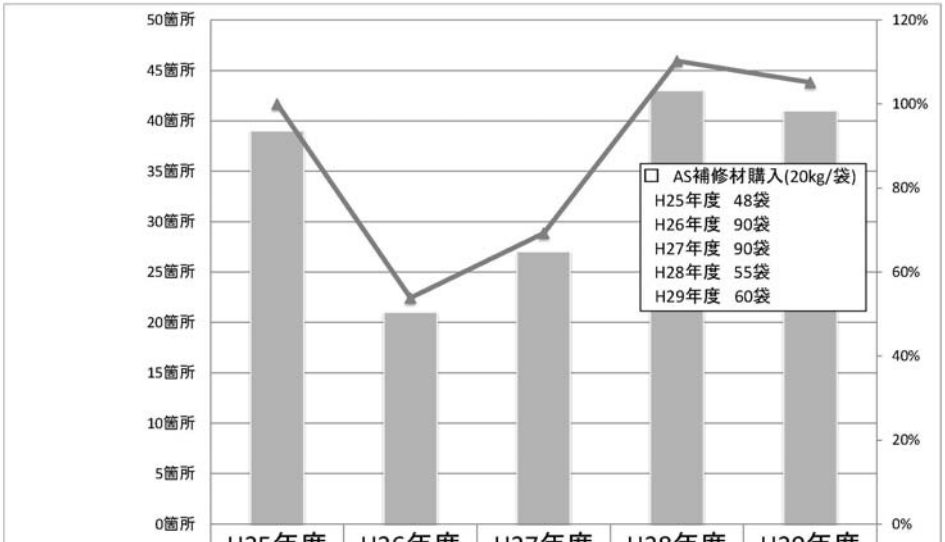
・20kg　60袋購入(前年度比　＋5袋)

乳剤　24セット購入(前年度比　＋6セット)

8)交通安全施設工事

・区画線 実線L=2,790m　破線L=980m　ゼブラ L=28m　矢印・記号L=61m

主な指標　　維持補修等箇所数(単位:箇所)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
箇所数(箇所)	39箇所	21箇所	27箇所	43箇所	41箇所
対H25年度比	100%	54%	69%	110%	105%

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-3	除融雪対策事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	98 ～ 99	9,086,202円
財源内訳	(一般財源) 9,086,202円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.除融雪対策事業

冬期間においても安全で円滑な道路交通を確保するため、除融雪作業や融雪剤補充などを実施しました。

1)除融雪事業

降雪・凍結期における対策として町内を4ブロックに分け、主要幹線町道40路線、作業延長59.20kmを凍結・積雪5cm未満で融雪剤散布による融雪作業と積雪5cm以上で重機による除雪作業を行いました。

・除融雪作業回数　11回(前年度比　＋3回)

2)融雪剤補充巡回事業

・各地区の急勾配な坂道等31箇所に融雪箱を設置し、気象状況により融雪剤補充巡回作業を実施

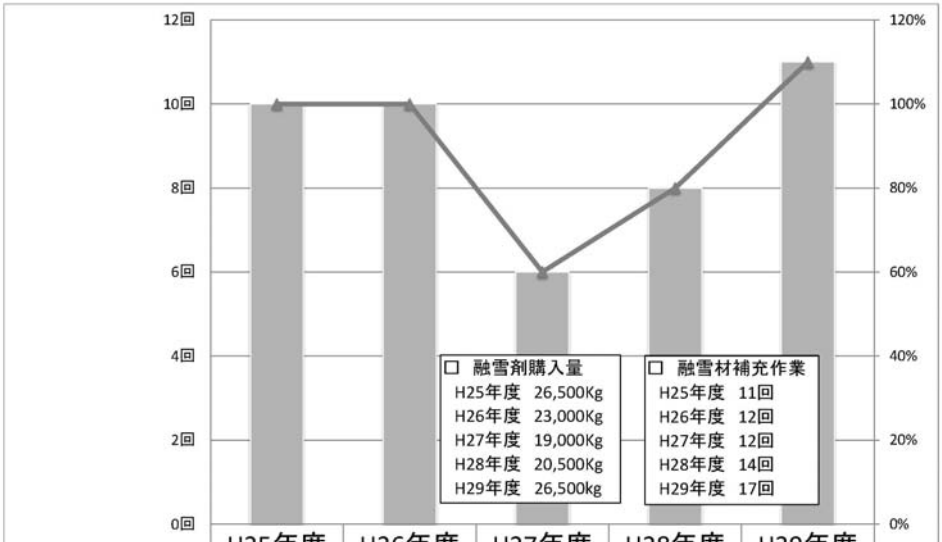
・融雪剤補充作業回数　17回(前年度比　＋3回)

3)融雪剤購入事業

・融雪箱用10kgを900袋、融雪作業用25kgを700袋購入

・購入量　26500kg(前年度比　＋6000kg)

主な指標　　除雪融雪作業回数(単位:回)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
作業回数(回)	10回	10回	6回	8回	11回
対H25年度比	100%	100%	60%	80%	110%

施策目標38 道路の維持整備

事務事業名	3123-4	狭あい道路拡幅整備事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	98 ～ 101	6,066,609円
財源内訳	(一般財源) 3,442,609円	(国県支出金) 2,624,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.狭あい道路拡幅整備事業

狭あい道路拡幅整備工事と、後退用地の分筆確定測量及び後退用地内工作物の撤去費用の一部補助を行いました。

1)狭あい道路整備工事

・後退用地の拡幅整備

・整備箇所数　5箇所(前年度比　＋4箇所)

2)狭あい道路事業に係る不動産登記手続業務委託

・後退用地の分筆確定測量

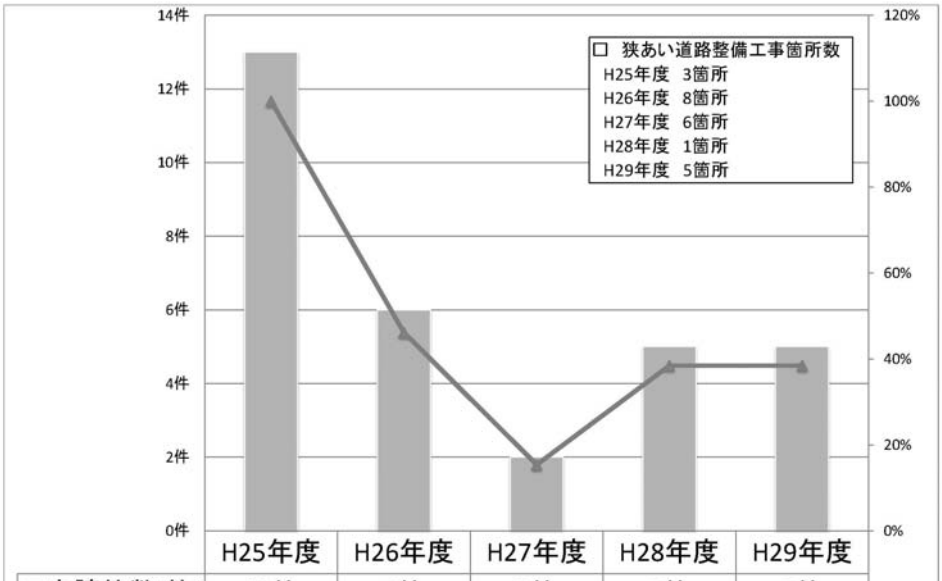
・不動産登記手続業務委託件数　3件(前年度比　±0件)

3)狭あい道路整備補助金交付

・後退用地内工作物の撤去費用の一部補助

・申請件数　2件(前年度比　±0件)

主な指標　　狭あい道路補助金等申請件数(件)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
申請件数(件)	13件	6件	2件	5件	5件
対H25年度比	100%	46%	15%	38%	38%

施策目標39 上水道の維持整備

実施事業名	3131	上水道維持整備事業		事業費計	63,730,800円
財源内訳	(一般財源) 63,730,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	水道事業体の経営基盤の強化と、地域事情を考慮した効率的な施設の維持管理を促進し、施設の長寿命化を図ります。				

施策目標39 上水道の維持整備

事務事業名	3131-1	上水道維持整備事業			事業費
実施所管課	水道事業所		決算書頁	260 ～ 260	63,730,800円
財源内訳	(一般財源) 63,730,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.上水道維持整備事業

上水道災害復旧工事や配水管布設工事、配水池の機器更新等を行いました。

1)上水道配水管敷設事業

・老朽化した上水道管の更新等を実施

・整備延長　463.2m(前年度比　＋308.7m)

2)上水道災害復旧事業

・東日本大震災により被災した上水道施設の災害復旧を実施

・整備延長449.0m(前年度比△　3,387.2m)

○内訳

・菖蒲田浜地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事　菖蒲田浜地内　HPPEφ50mm　L=39.8m　PPφ50mm　L=0.3m　PPφ40mm　L=0.2m

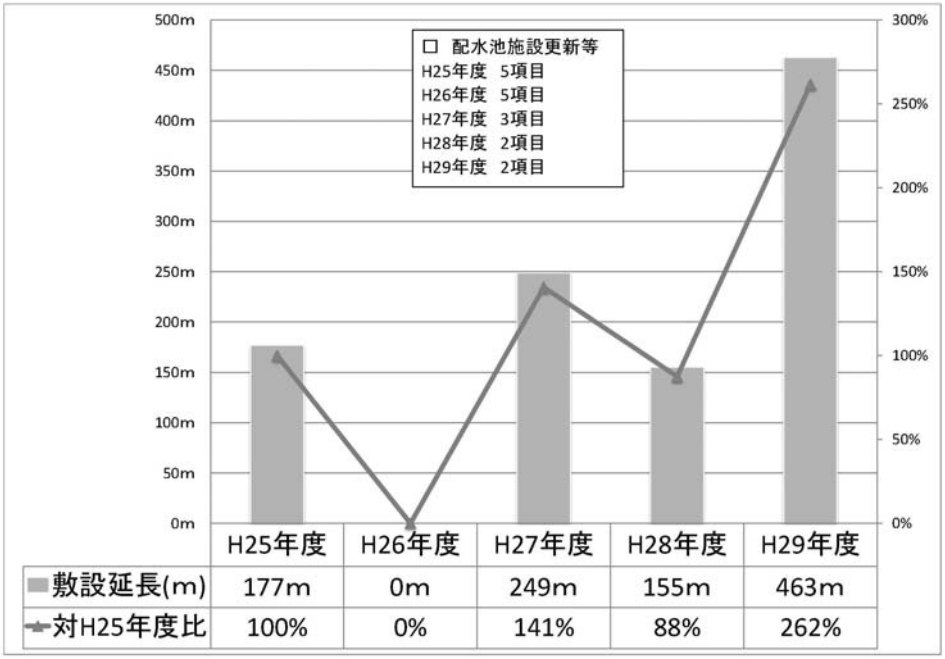
・(繰越事業)松ヶ浜地区上水道災害復旧工事　松ヶ浜字浜屋敷他地内　HPPEφ150mm　L=158.3m　HPPEφ100mm　L=219.4m　HPPEφ75mm　L=26.1m　HPPEφ50mm　L=4.9m

3)配水池の機器更新等

・超音波流量計変換器、除湿器更新等

・更新項目　2項目(前年度比　±0項目)

主な指標　　上水道配水管整備延長(単位:m)



施策目標40 下水道の維持整備

実施事業名	3132	下水道維持整備事業		事業費計	153,348,880円
財源内訳	(一般財源) 5,695,527円	(国県支出金) 106,353,353円	(地方債) 41,300,000円	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	衛生的で快適なくらしを保つために、施設の長寿命化対策を計画的に実施し、下水道事業の安定的な運営と維持管理に努めます。				

施策目標40 下水道の維持整備

事務事業名	3132-1	下水道長寿命化対策事業			事業費
実施所管課	水道事業所		決算書頁	152 ～ 153	82,684,800円
財源内訳	(一般財源) 42,400円	(国県支出金) 41,342,400円	(地方債) 41,300,000円	(その他)	

成果・実績

1.下水道長寿命化対策事業

下水道施設の維持管理および延命化を実施することを目的に策定した長寿命化計画に基づき、老朽化により劣化してきている下水道施設の改築事業を行いました。

1)汚水ポンプ場汚水ポンプ改築事業

・改築場所　2箇所

○改築の内訳

・北遠山汚水ポンプ場汚水ポンプ2台を交換

・吉田汚水ポンプ場汚水ポンプ1台を交換

2)汚水管渠改築事業

・改築延長　42.95m

○改築の内訳

・松ヶ浜上納地区汚水管渠内面更生工事　L＝42.95m

3)人孔及び鉄蓋改築事業

・人孔改築箇所　30箇所、鉄蓋改築箇所　24箇所

○主な改築の内訳

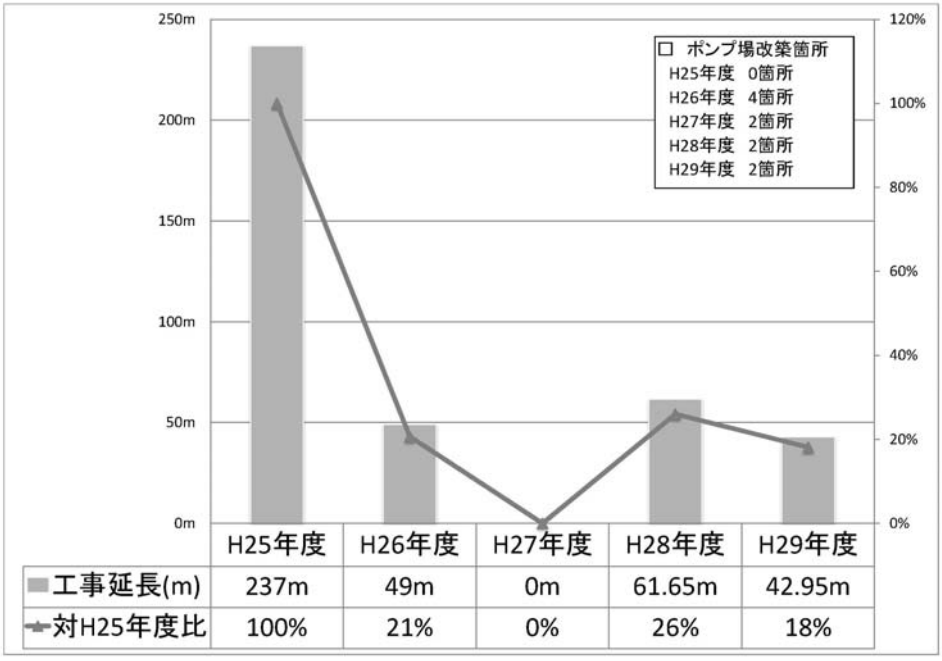
・境山地区人孔内面更生工事11箇所、人孔鉄蓋交換9箇所

・松ヶ浜地区人孔内面更生工事7箇所、人孔鉄蓋交換5箇所

・亦楽地区人孔内面更生工事5箇所、人孔鉄蓋交換2箇所

・汐見台地区他人孔内面更生工事7箇所、人孔鉄蓋交換8箇所

主な指標　　汚水管渠工事延長(単位:m)



施策目標40 下水道の維持整備

事務事業名	3132-2	土地区画整理に伴う下水道災害復旧事業			事業費
実施所管課	水道事業所		決算書頁	154 ～ 155	70,664,080円
財源内訳	(一般財源) 5,653,127円	(国県支出金) 65,010,953円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.土地区画整理に伴う下水道災害復旧事業

津波により被災した菖蒲田浜地区と花渕浜地区について、被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、下水道施設の機能回復を図りました。

1)(事故繰越事業)土地区画整理事業に伴う下水道災害復旧工事

・施行地区　菖蒲田浜地区

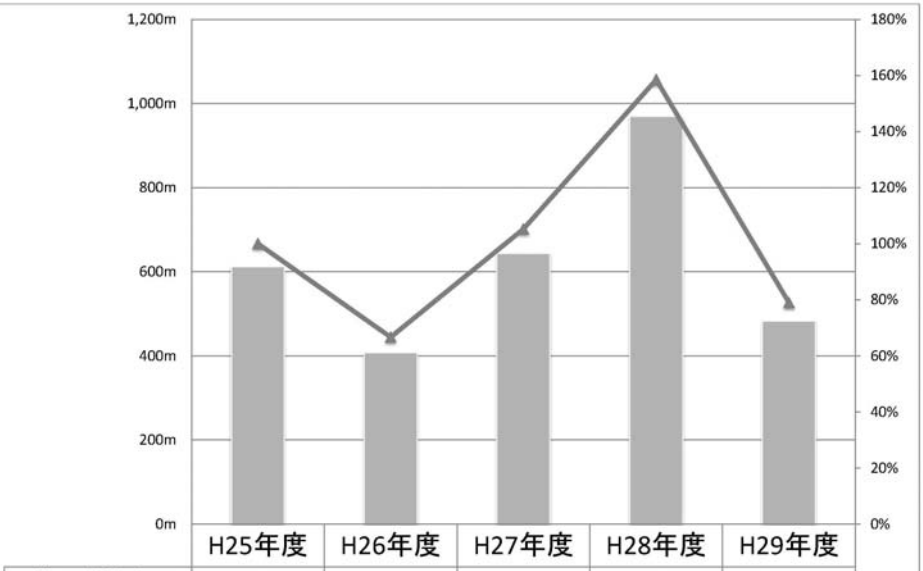
・施工延長　L=17m

2)(事故繰越事業)土地区画整理事業に伴う下水道災害復旧工事

・施行地区　花渕浜地区

・施工延長　L=466m

主な指標　　下水道災害復旧延長(単位:m)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
復旧延長(m)	612m	408m	644m	970m	483m
対H25年度比	100%	67%	105%	158%	79%

施策目標41 公園及び広場の維持整備

実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業		事業費計	35,231,784円
財源内訳	(一般財源) 35,231,784円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	景観に配慮した緑地や広場の整備に加え、施設の適切な維持管理により、暮らしにやすらぎやうるおいを与えます。				

施策目標41 公園及び広場の維持整備

事務事業名	3133-1	児童遊園維持管理事業			事業費 1,669,816円
実施所管課	子育て支援センター・建設課		決算書頁	80 ～ 81	
財源内訳	(一般財源) 1,669,816円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.児童遊園維持管理事業

児童遊園施設・遊具の保守点検及び修繕を行い、児童に安全な遊び場を提供し、地域住民が安心して遊べる環境、健康の増進を図ることができました。

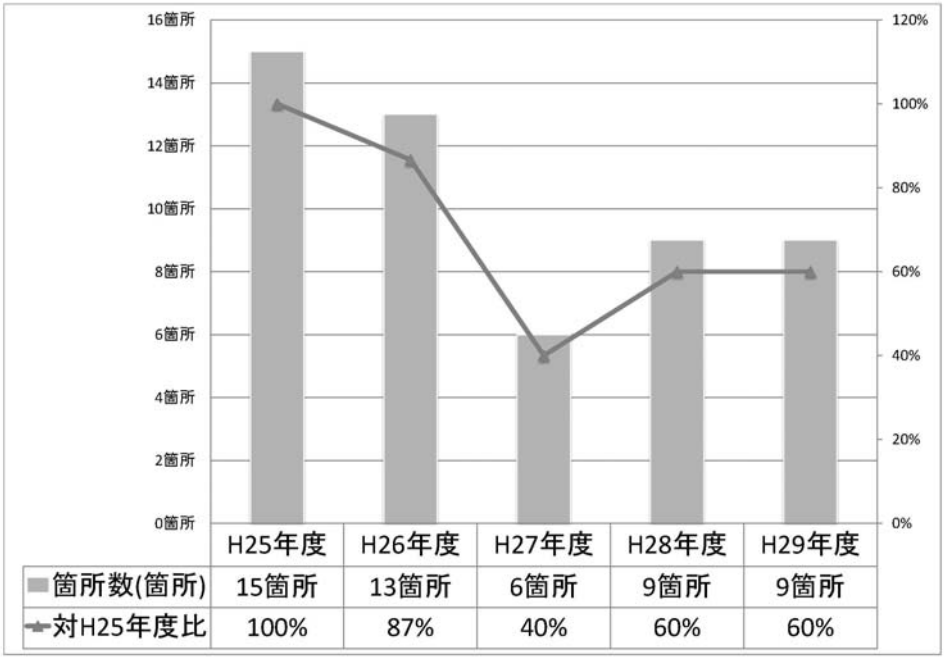
1)公園維持管理(子育て支援センター)
- ・公園等維持管理協力報奨金(11箇所)
- ・職員による施設点検の実施　年6回実施
- ・児童遊園水道料(7か所)

2)施設修繕(建設課)
- ・実施箇所　6箇所(前年度比　＋2箇所)
- ・松ヶ浜謡児童遊園　車止めポール、不陸整正
- ・亦楽児童遊園　不陸整正
- ・遠山児童遊園　ネットフェンス、水飲み場給水栓修繕
- ・東宮浜児童遊園　トイレ修繕
- ・汐見台四丁目児童遊園　ブランコロックチェーン高さ調整
- ・御林児童遊園　ブランコ吊席交換、吊席ﾛｯｸﾁｪｰﾝ式座板交換

3)遊具点検業務委託(建設課)
- ・児童遊園　11箇所、各種遊具34基の安全確認・機能の保全・劣化状況を点検

4)維持補修(建設課)
- ・児童遊園遊具を補修
- ・維持補修個所　3箇所(前年度比　△2箇所)

主な指標　　遊具修繕等箇所数(単位:箇所)



施策目標41 公園及び広場の維持整備

事務事業名	3133-2	都市公園維持管理事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	100 ～ 101	33,561,968円
財源内訳	(一般財源) 33,561,968円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.都市公園維持管理事業

都市公園の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕、除草・剪定等を実施しました。

1)地域住民による地区児童公園の除草等の協力実施

・実施箇所　34公園

2)施設修繕

・菖蒲田浜海浜公園フェンス修繕等　13件(前年度比　＋4件)

3)除草委託

・実施公園箇所数　18箇所

・緑道等3354㎡　法面84000㎡(年2回除草)

4)樹木伐採剪定委託

・第1ネオポリス児童公園樹木剪定、遠山・境山児童公園樹木伐採等(23件)

5)遊具点検委託

・児童公園19箇所、各種遊具64基の安全確認・機能の保全劣化状況を点検

6)維持補修工事

・町内児童公園遊具補修工事

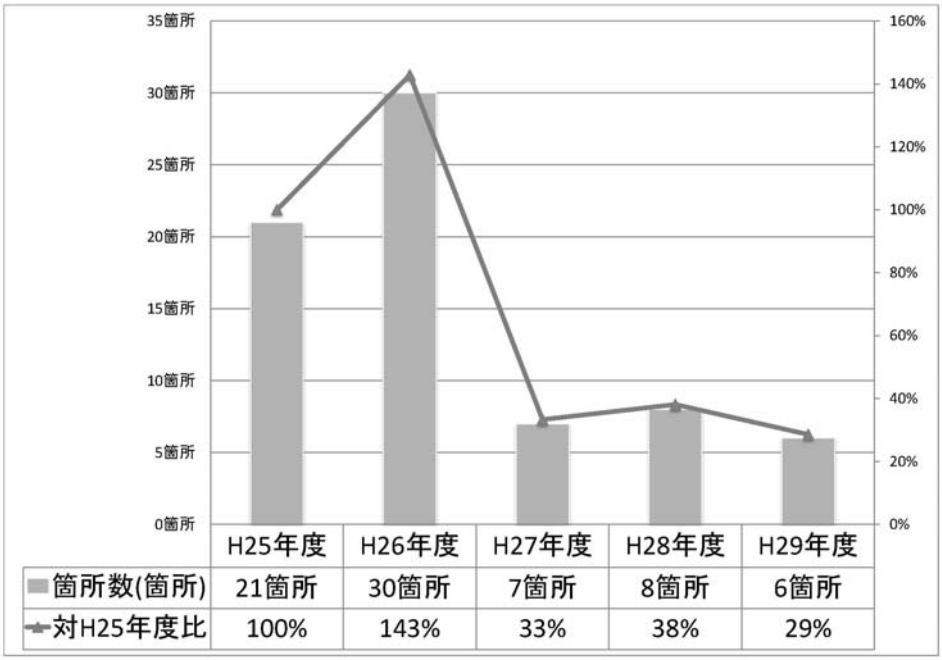
・遊具工事箇所数　2箇所(前年度比　△4箇所)

7)整備工事

・君ヶ岡公園整備工事

除根作業、花壇縁撤去、シダレ桜　H3.5m C=0.18m　1本植樹

主な指標　　遊具修繕等箇所数(単位:箇所)



施策目標42 生活基盤の維持整備

実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業		事業費計	82,314,528円
財源内訳	(一般財源) 69,417,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 12,897,528円	
事業計画 (目的と効果)	暮らしに欠くことのできない生活基盤施設を適正に維持管理・整備することで、快適な生活環境が保全されます。				

施策目標42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ～ 91	69,417,000円
財源内訳	(一般財源) 69,417,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.し尿処理場及び斎場共同運営事業

塩釜地区消防事務組合に対し、し尿処理経費及び斎場運営管理費経費を負担することにより、適正な施設の管理運営が行われ、安心・安全で、快適な生活環境の保全が図られた。

1)環境センター搬入数量

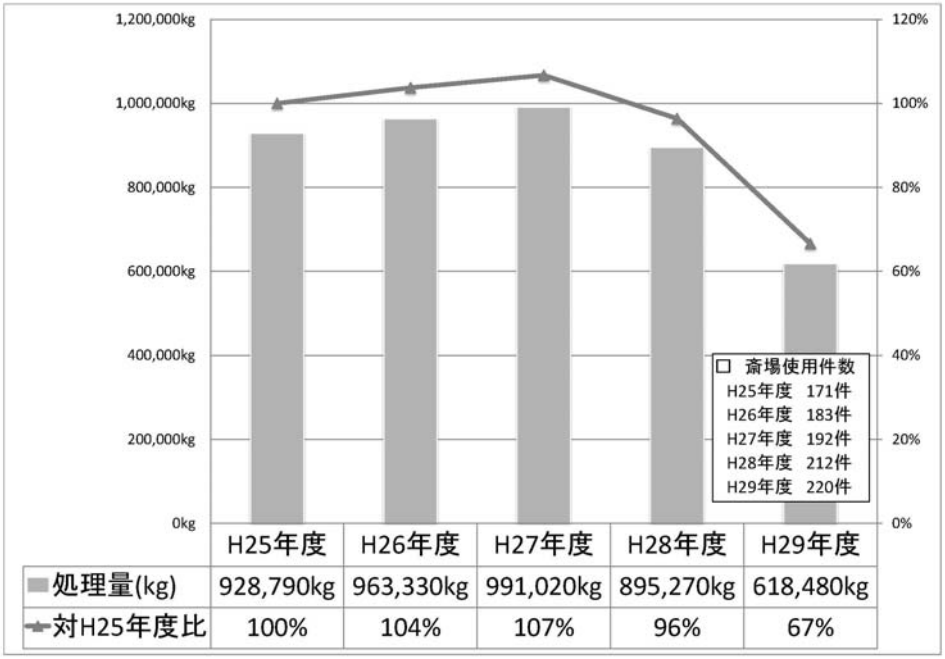
・し尿処理　467,030kg(前年度比　△ 35,860kg)

・汚泥処理　151,450kg(前年度比　△240,030kg)

2)塩釜地区斎場使用件数

・220件(前年度比　＋8件)

主な指標　　し尿処理及び汚泥処理量(単位:kg)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
処理量(kg)	928,790kg	963,330kg	991,020kg	895,270kg	618,480kg
対H25年度比	100%	104%	107%	96%	67%

施策目標42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-2	飼い犬登録及び狂犬病予防事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88 ～ 89	66,139円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 66,139円

成果・実績

1.飼い犬登録及び狂犬病予防事業

飼い主に対し、狂犬病予防法第4条・第5条の規定に基づき、飼い犬の登録、狂犬病予防接種を行い、責任とモラルの向上が図られた。

1)狂犬病予防集合接種

・4月:3日間(7箇所)

・5月:1日(全地区対応)

2)飼い犬登録済頭数

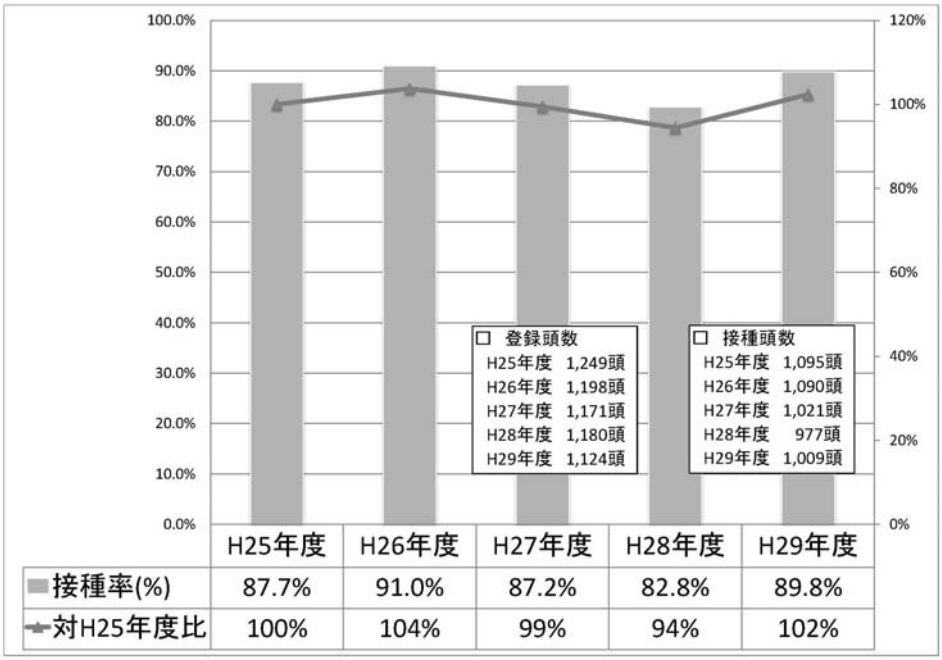
・登録済頭数　1,124頭(前年度比　△56頭)

・新規登録頭数　68頭(前年度比　△2頭)

3)狂犬病予防接種

・予防接種済頭数　1,009頭(前年度比　＋32頭)

主な指標　狂犬病予防接種率(単位:%)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
接種率(%)	87.7%	91.0%	87.2%	82.8%	89.8%
対H25年度比	100%	104%	99%	94%	102%

施策目標42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-3	公園墓地管理運営事業			事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	198 ～ 199	12,831,389円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)		(その他) 12,831,389円

成果・実績

1.公園墓地管理運営事業

公園墓地「蓮沼苑」の事務所管理運営業務・苑内除草業務等を行い、適正な公園環境の保持が図られた。

1)墓地区画使用許可件数　14件

・町内　12件　(前年度比　＋2件)

・町外　2件　(前年度比　±0件)

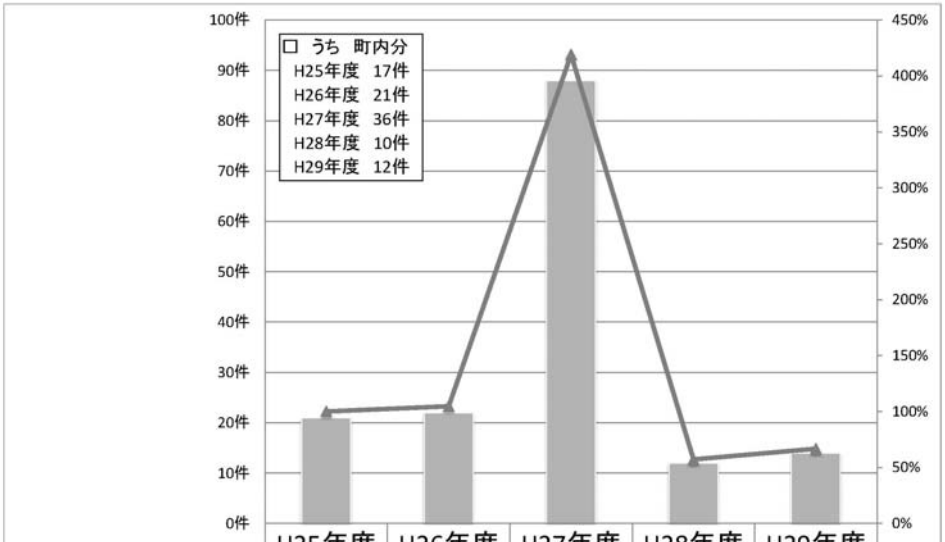
2)業務委託

・事務所管理運営業務

・施設機械警備業務

・法面等除草業務等

主な指標　　墓地区画使用許可件数(単位:件)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
使用許可件数(件)	21件	22件	88件	12件	14件
対H25年度比	100%	105%	419%	57%	67%

施策目標43 良好な公共施設の維持管理

実施事業名	3135	公共施設総合管理事業		事業費計	6,663,947円
財源内訳	(一般財源) 6,663,947円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	公共施設の適切な維持管理により長寿命化を推進し、良好な公共施設の維持に加え、施設管理コストの削減を図ります。				

施策目標43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-1	公共・公用施設調査事業			事業費 464,400円
実施所管課	建設課		決算書頁	96 ～ 97	
財源内訳	(一般財源) 464,400円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.公共・公用施設調査事業

施設保全と安全性を確保し、快適な建築物として適切な維持管理を図るため、次年度整備計画予定箇所の概算算出業務委託を実施しました。

1)次年度整備計画概算算出業務事業

・施設保全を図るため、建築物の改修仕様書を作成

・対象公共施設　8箇所(前年度比　＋2箇所)

○内訳

・役場庁舎　電気設備改修

・亦楽小学校　プール解体

・七ヶ浜中学校　屋内運動場、柔剣道場の改修

・向洋中学校　トイレ改修

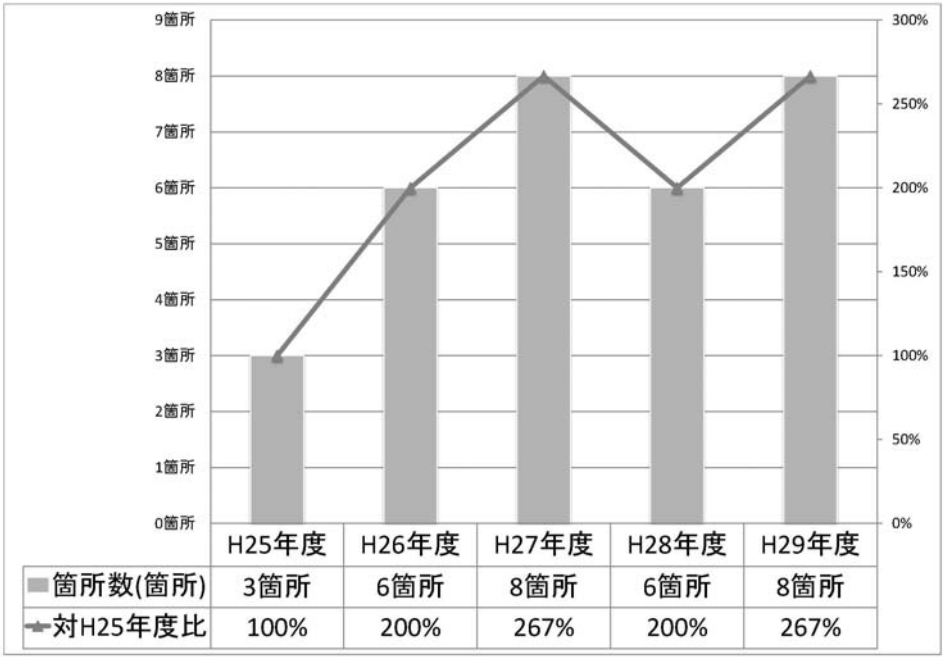
・野球場　施設改修

・生涯学習センター　LED改修

・アクアリーナ　ろ過機更新

・歴史資料館　屋根改修

主な指標　　次年度整備計画概算算出業務箇所数(単位:箇所)



施策目標43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-2	財産管理事業			事業費
実施所管課	財政課		決算書頁	58 ～ 59	6,199,547円
財源内訳	(一般財源) 6,199,547円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.財産管理事業

役場庁舎の維持管理、町有地の環境整備及び普通財産の適切な運用管理などを行いました。

1)公用車集中管理事業

・集中管理を行っている公用車の車検対応や修繕などを実施

・車検台数7台(前年度比　△5台)

・修繕台数10台(前年度比　△6台)

2)役場庁舎維持管理事業

・修繕件数14件(前年度比　△3件)

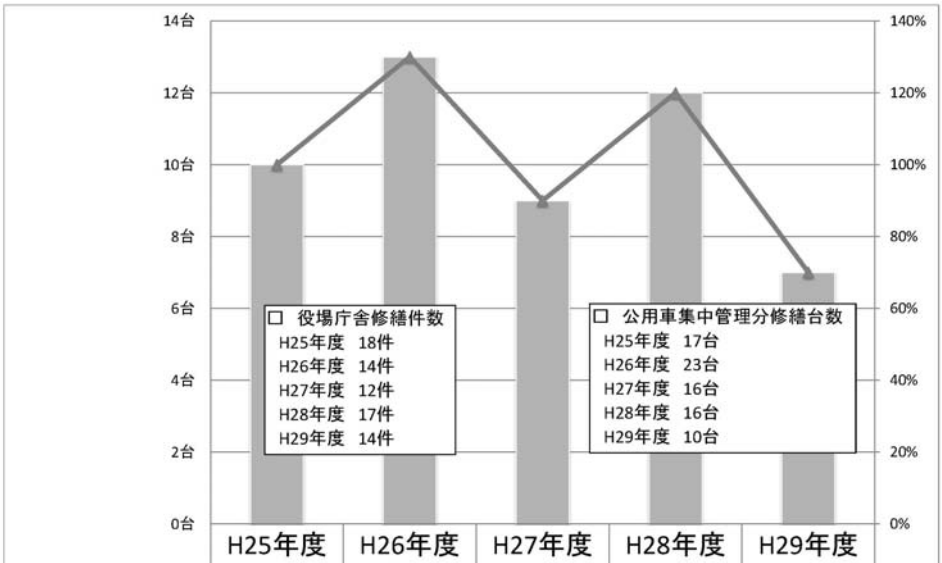
○主な内訳

・エアコン修繕(地域福祉課)、照明器具修繕(副町長室、総務課、建設課、応接室)、雨漏り修繕(渡り廊下、町民交流室)、フラッグポール修繕、車止め、北側駐車場フェンス

3)町有地環境整備事業

・町有地除草、庁舎敷地内除草等

主な指標　　公用車集中管理分車検台数(単位:台)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
車検台数(台)	10台	13台	9台	12台	7台
対H25年度比	100%	130%	90%	120%	70%

施策目標44 各種相談窓口の充実

実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業		事業費計	3,733,543円
財源内訳	(一般財源) 3,733,543円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	行政に関する各種手続きに加え、子育てや福祉、消費生活や法律、人権、住宅復興など、様々な相談に対応できる窓口を開設し、住民からの信頼に応えることのできる行政サービスを推進します。				

施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-1	役場受付及び各種相談受付事業			事業費
実施所管課	総務課		決算書頁	56 ～ 57	3,440,328円
財源内訳	(一般財源) 3,440,328円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.役場受付事業

来庁者等に対する円滑かつ効率的な案内等を行うとともに各種ポスター等の掲示も行っております。来庁者からの評判も良好で、役場のイメージアップにも貢献しております。今後も各担当窓口と連携を図り、親切丁寧な対応と正確で適切な総合案内窓口に努めます。

2.各種相談事業

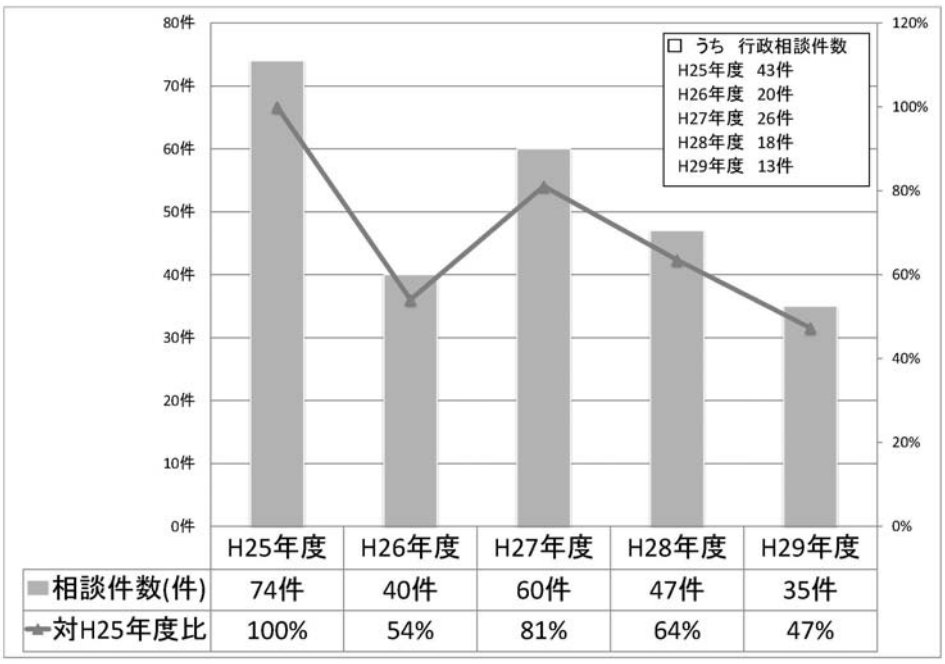
1)行政相談

行政の仕事やサービスに関しての苦情や要望について、行政相談窓口を設置しています。このような相談窓口を設置することで、役場等の業務改善に役立てたり、住民のニーズを直接業務に活かすことができ、住民の行政に対する不満等の解消または軽減を図ることができます。今後も相談された内容については、住民満足度の向上のため、真摯に対応していきます。

2)無料法律相談

生活上の様々なトラブル、悩み、困りごと等に対し、無料法律相談窓口を設置しています。このような相談窓口を設置することで、日常の生活上のトラブルや悩み等に対し、法律的な見地から解決に向けたアドバイスを行うため、住民の不安解消または軽減を図ることができます。今後も身近な法律相談窓口として、実施していきます。

主な指標　行政相談及び無料法律相談件数(単位:件)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
相談件数(件)	74件	40件	60件	47件	35件
対H25年度比	100%	54%	81%	64%	47%

施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-2	消費生活相談員事業			事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	94 ～ 97	278,480円
財源内訳	(一般財源) 278,480円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

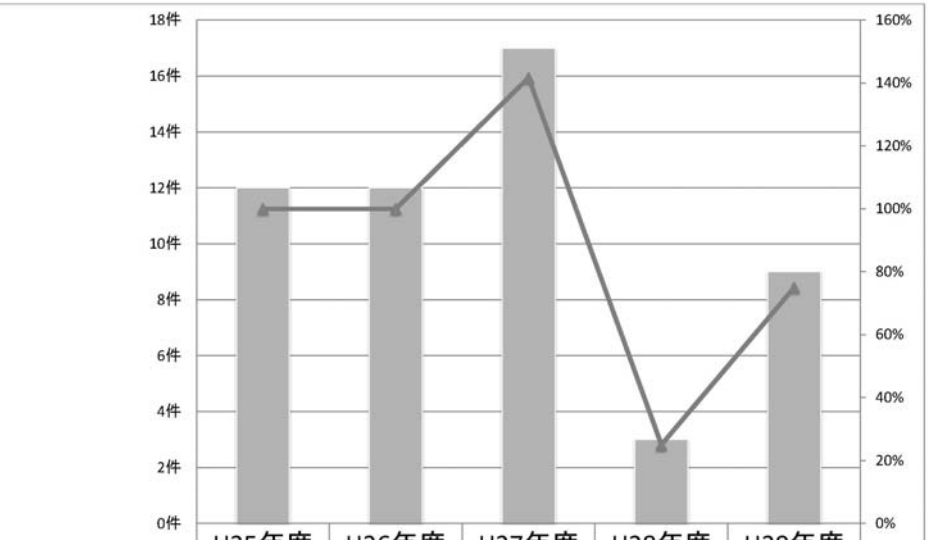
1.消費生活相談員事業

・町民が不安のない消費生活を送るため、週1回(木曜日)消費生活相談を行いました。

・主な相談内容　架空請求、借金の返済に関することでした。

・相談件数　9件(前年度比　＋6件)

主な指標　　消費生活相談件数(単位:件)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
相談件数(件)	12件	12件	17件	3件	9件
対H25年度比	100%	100%	142%	25%	75%

施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-3	人権相談事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	74 ～ 77	14,735円
財源内訳	(一般財源) 14,735円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

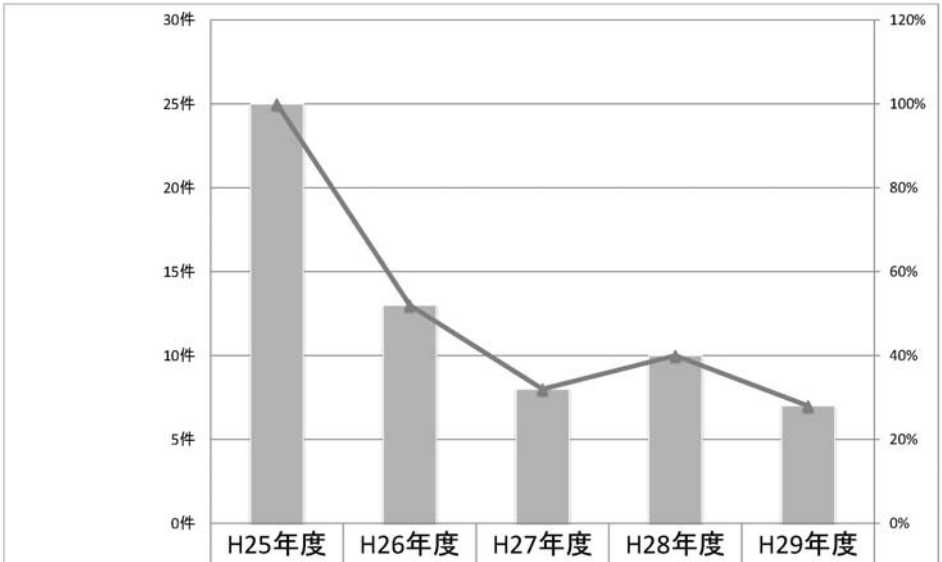
成果・実績

1.人権相談事業

住民の不安のない生活を守るため、様々な人権に関するトラブルなどの相談事業を行いました。
役場での各種相談(毎月第2火曜日)、全国一斉特設相談日(6月6日)、管内一斉相談日(12月5日)、人権週間(12月4日～10日)に相談を実施。その他電話等でも随時相談受付をしました。

・年間相談件数　7件(前年度比　△3人)

主な指標　人権相談件数(単位:件)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
相談件数(件)	25件	13件	8件	10件	7件
対H25年度比	100%	52%	32%	40%	28%

施策目標44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-4	住宅復興相談事業			事業費
実施所管課	復興推進課		決算書頁	～	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

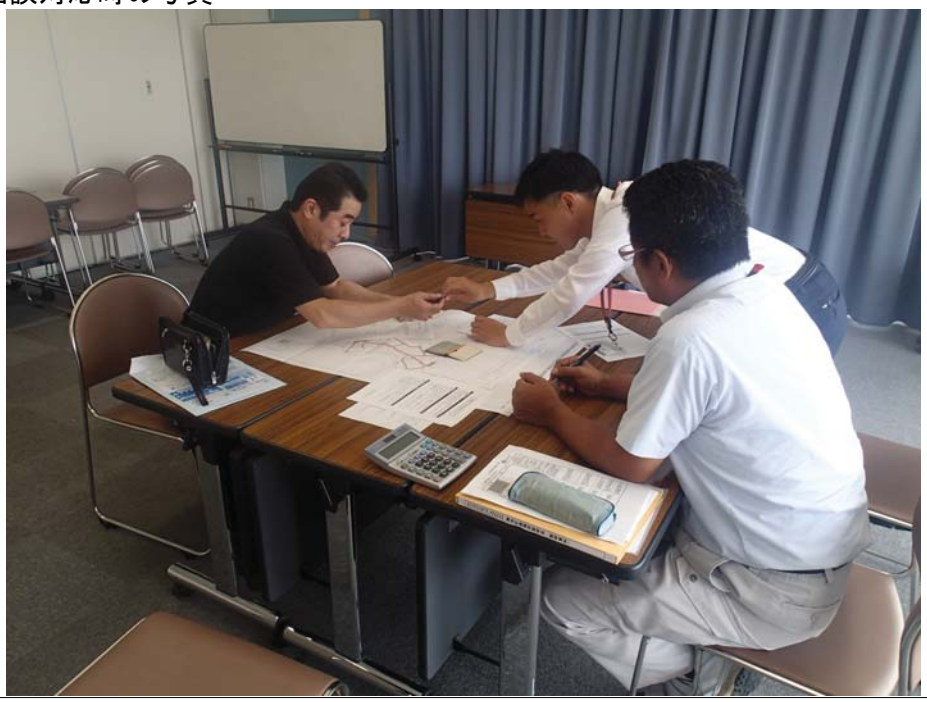
成果・実績

1.住宅復興相談事業

東日本大震災の被災者支援総合窓口として、住宅復興に関する相談窓口を開設し、各種住宅再建補助や被災者生活再建支援金の加算支援金、災害義援金配分等の相談業務に取り組みました。

・住宅復興独自支援補助(各種補助の申請等)　75件
・防災集団移転促進事業補助(移転費用15件・住宅ローン利子補給補助5件) 20件
・被災者生活再建支援金申請・受付(基礎支援金2件、加算支援金27件) 29件
・H29年度分 災害義援金(国・県分)の配分処理　1,880件
・その他、被災市街地復興土地区画整理事業や防集高台住宅団地の空き区画等への問合わせ・相談等への対応等を実施

主な指標　相談対応時の写真



施策目標45 迅速な各種情報の発信

実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業		事業費計	4,751,460円
財源内訳	(一般財源) 2,915,460円	(国県支出金) 1,836,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	スマートフォンやパソコンなどのインターネット端末の画面表示に最適化された情報発信により、インターネットを活用した、よりきめ細かい情報提供を行います。				

施策目標45 迅速な各種情報の発信

事務事業名	3221-1	町ウェブサイト事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	58 ～ 59	1,079,460円
財源内訳	(一般財源) 1,079,460円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

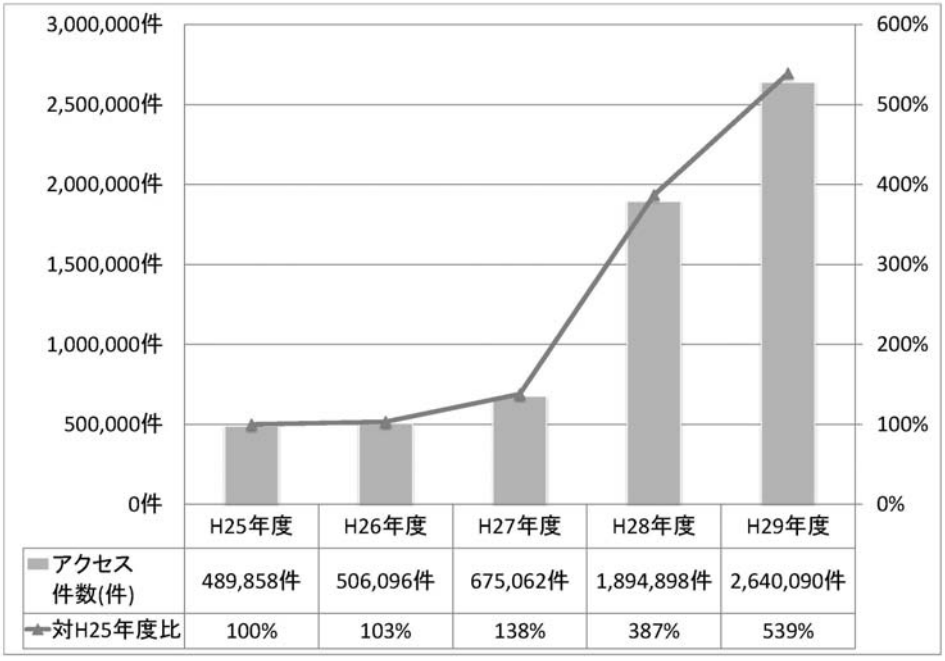
1.町ウェブサイト事業

町からの迅速かつ詳細な行政情報の提供の手段として、町ウェブサイトの構築による、インターネットを活用した情報を発信しました。

・ウェブサイトのデザインをスマートフォン等のマルチデバイスからより見やすくするための改修とCMS(コンテンツ・マネジメント・サービス)化を行い、利用と管理面においてさらなる最適化を実現し利便性を向上しました。

・年間アクセス件数2,640,090件(前年度比　＋745,192件)

主な指標　　町ウェブサイトトップページアクセス件数(単位:件)



施策目標45 迅速な各種情報の発信

事務事業名	3221-2	観光・防災WiFiステーション整備事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	58 ～ 59	3,672,000円
財源内訳	(一般財源) 1,836,000円	(国県支出金) 1,836,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.観光・防災Wi-Fiステーション整備事業

防災の観点から防災拠点と、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対策の強化が望まれる公的拠点において、公衆無線LAN(Wi－Fi)環境を整備しました。

また、公衆無線LANアクセス時の専用ページから町ウェブサイトへ誘導を行いました。

1)整備個所[6拠点／7アクセスポイント]

・生涯学習センター　2アクセスポイント
・七ヶ浜国際村　1アクセスポイント
・アクアリーナ　1アクセスポイント
・多聞山公園　1アクセスポイント
・菖蒲田海水浴場パトロールセンター　1アクセスポイント
・花渕浜多目的広場　1アクセスポイント

2)サービス開始

・平成30年2月2日

主な指標　公衆無線LAN機器(生涯学習センター)

施策目標46 広報広聴の推進

実施事業名	3222	広報広聴推進事業		事業費計	3,337,116円
財源内訳	(一般財源) 3,337,116円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	幅広い年代層に対応した広報による情報発信に加え、地区の状況に応じたまちづくりの課題抽出について、広聴活動を継続的に実施することにより、よりきめの細かい住民ニーズの把握に努めます。				

施策目標46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-1	広報事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	56 ～ 57	3,337,116円
財源内訳	(一般財源) 3,337,116円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.広報事業

行政情報に関する住民への周知を図るため、広報しちがはま及びライフカレンダーを発行しました。

1)広報しちがはま発行事業

・紙面による発行のほか、朗読サークル「きずな」の協力のもと、音声による「声の広報」も発行
・発行回数　12回(毎月発行)
・発行部数　81,000部
・声の広報利用のべ件数(CDによる発行)　34件(前年度比　△21件)
・町外避難者などへの郵送対応件数　132件(前年度比　△1,358件)

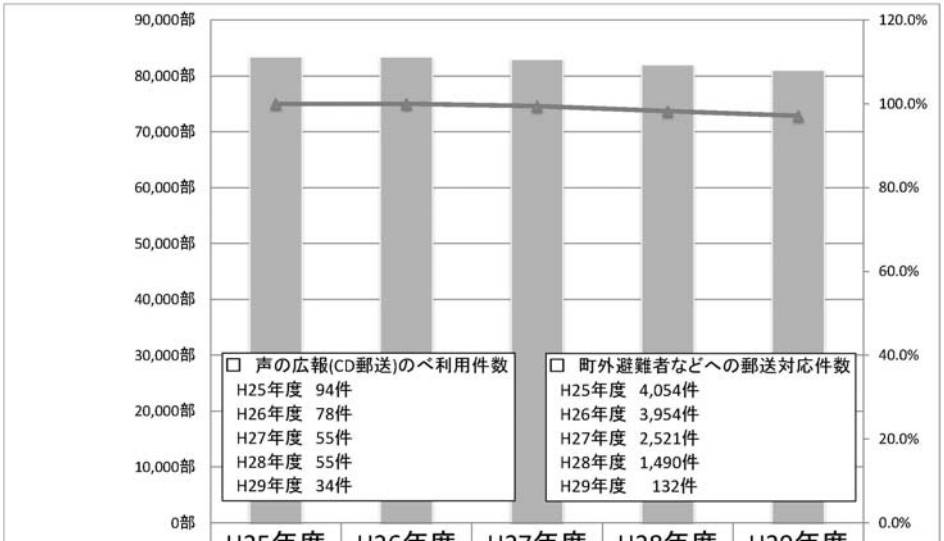
○発行頁数の内訳

・24頁　1回
・28頁　7回
・32頁　2回
・36頁　2回
・平均頁数　29.6頁(前年度比　△2.1頁)

2)ライフカレンダー発行事業

・各種日程やお知らせをカレンダーとして全戸配布
・作成部数　7,100部(前年度比　△100部)

主な指標　広報しちがはま発行部数(単位:部)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
発行部数(部)	83,400部	83,400部	82,950部	81,950部	81,000部
対H25年度比	100.0%	100.0%	99.5%	98.3%	97.1%

施策目標46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-2	広聴事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	56 ～ 57	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

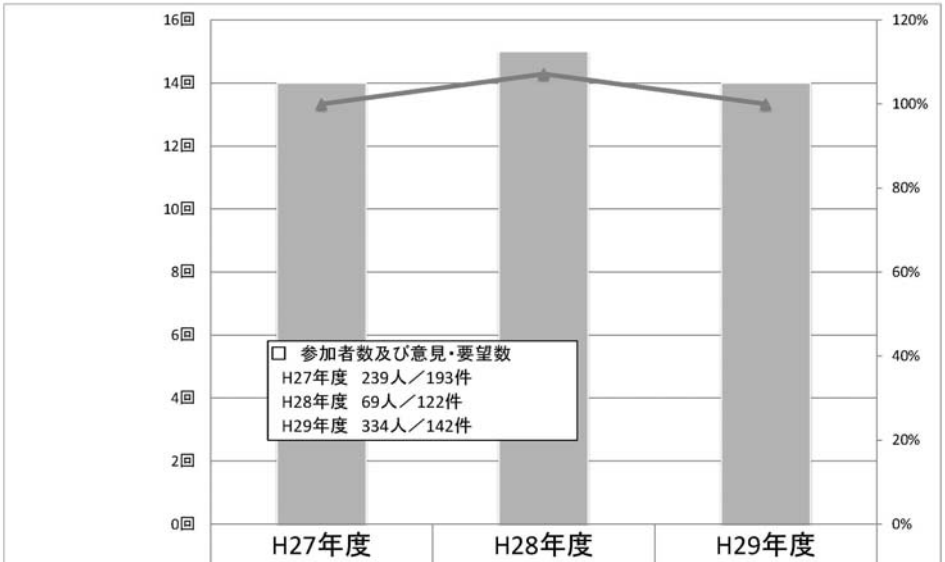
1.広聴事業

住民の町政に対する意見を今後のまちづくりの参考とするため、地区との意見交換を開催しました。平成29年度は町長、副町長、教育長及び関係する主要な課の課長も同席し、地区に出向いて開催しました。

1)地区との意見交換

・開催期間　9月19日～10月23日　1地区2時間程度
・参加者の概要　対象地区の住民
・開催場所　各地区避難所、公民分館
・参加者数　334名
・意見・要望等件数　142件

主な指標　地区との意見交換開催回数(単位:回)



	H27年度	H28年度	H29年度
開催回数	14回	15回	14回
対H27年度比	100%	107%	100%

施策目標47 行政組織力の強化

実施事業名	3311	行政組織力強化事業		事業費計	177,004,514円
財源内訳	(一般財源) 176,828,514円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 176,000円	
事業計画 (目的と効果)	行政組織力を高めるため、従来の階層別職員研修に加え、各種の行政課題に即した研修など、より実践的な職員研修を行います。				

施策目標47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-1	職員研修事業			事業費 2,067,819円
実施所管課	総務課		決算書頁	54 ～ 57	
財源内訳	(一般財源) 1,891,819円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 176,000円	

成果・実績

1.職員研修事業

地方行政が年々高度化・複雑化・専門化していく中、職員一人ひとりの能力開発が今まで以上に求められているので、「職員力」を高めるための職員研修の実施及び職員の研修への派遣を行いました。

・研修参加人数 281人(前年度比 △22人)

1)職場内研修

・町新規採用職員研修 6人
・国際村事業体験研修 4人
・塩釜保健所所長講演会「健康づくりについて」63人
・マイナンバー制度研修会 83人
・メンタルヘルス研修会 23人

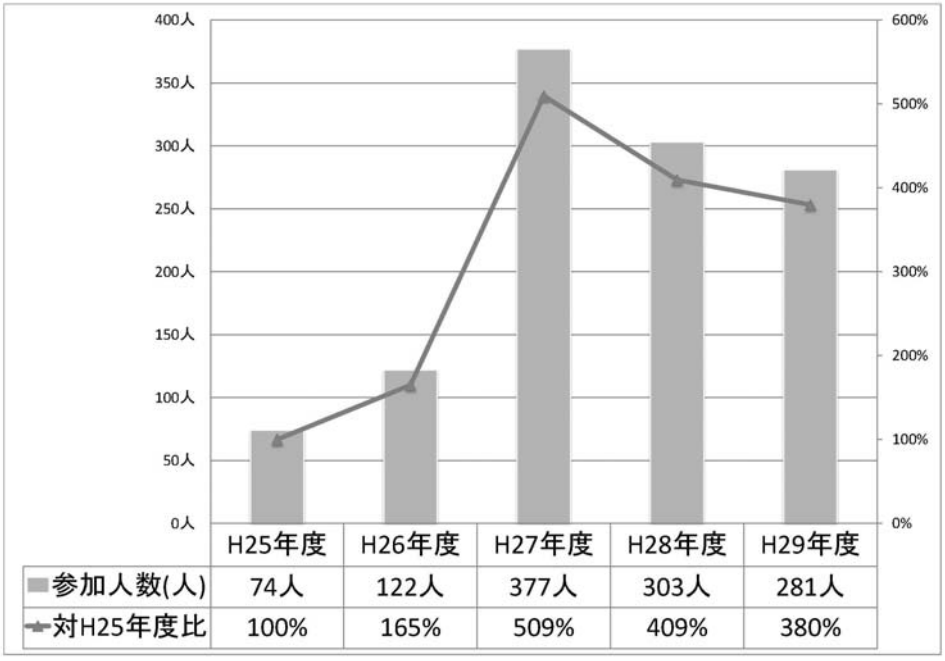
2)研修所研修

・県町村会新規採用職員研修 4人
・市町村職員研修所 新規採用職員研修 6人
・市町村職員研修所 階層別研修 38人
・市町村職員研修所 専門研修・セミナー 17人
・その他の研修場所での研修 36人

3)派遣研修

・宮城県への派遣研修 1人

主な指標 職員研修参加人数(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
参加人数(人)	74人	122人	377人	303人	281人
対H25年度比	100%	165%	509%	409%	380%

施策目標47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-2	東日本大震災中長期職員派遣事業			事業費
実施所管課	総務課		決算書頁	54 ～ 57	174,936,695円
財源内訳	(一般財源) 174,936,695円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.東日本大震災中長期職員派遣事業

東日本大震災からの復興に伴い生じた職員不足解消のため、地方自治法第252条の17の規定による職員派遣を要請し、復興事業の推進を図りました。

・自治法派遣職員人員数　17人(前年度比　△3人)

○職種及び従事する業務の内訳

・一般事務職　3人

・ 用地買収業務1人、土地区画整理業務2人

・土木技師　12人(道路復旧復興業務2人、上水道復旧復興業務2人、下水道復旧復興業務1人、都市公園・地区広場整備業務2人、土地区画整理業務5人

・建築技師　1人

・社会教育主事　1人

○派遣元自治体の内訳

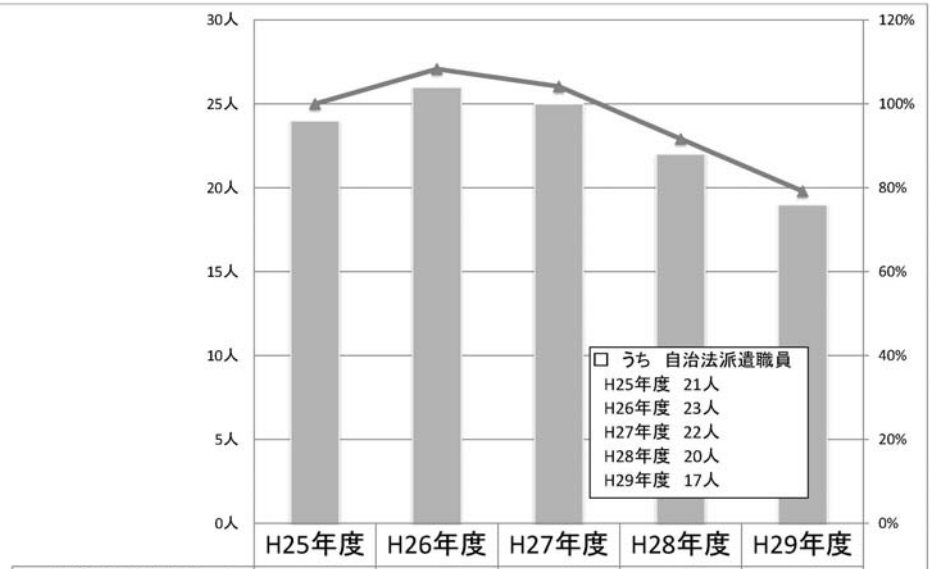
兵庫県1人、神奈川県1人、宮城県1人、仙台市1人

(以下愛知県)豊田市1人、西尾市1人、春日井市3人、一宮市1人、小牧市1人、刈谷市1人、瀬戸市1人、大府市1人、あま市1人、知立市1人、常滑市1人

○任期付職員事業

任期付職員　2人(前年度比　±0人)

主な指標　　自治法派遣職員・任期付職員(単位:人)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
派遣等職員数(人)	24人	26人	25人	22人	19人
対H25年度比	100%	108%	104%	92%	79%

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業		事業費計	1,995,555円
財源内訳	(一般財源) 1,995,555円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	PDCAサイクルに基づき、費用便益分析による事業の事前評価と、施策の成果に関する事後評価を行い、効率的な行政運営を推進します。				

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-1	行政改革推進事業			事業費 0円
実施所管課	総務課		決算書頁	～	
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.行政改革推進事業

事務事業の効率化による行政改革を推進するため、適正な職員定数管理や広告事業に取り組みました。

1)職員定員管理

・平成29年4月1日現在の職員数　164人(前年度比　△2人)

・自治法派遣人数　17人(前年度比　△3人)

・任期付職員数　1人(前年度比　△1人)

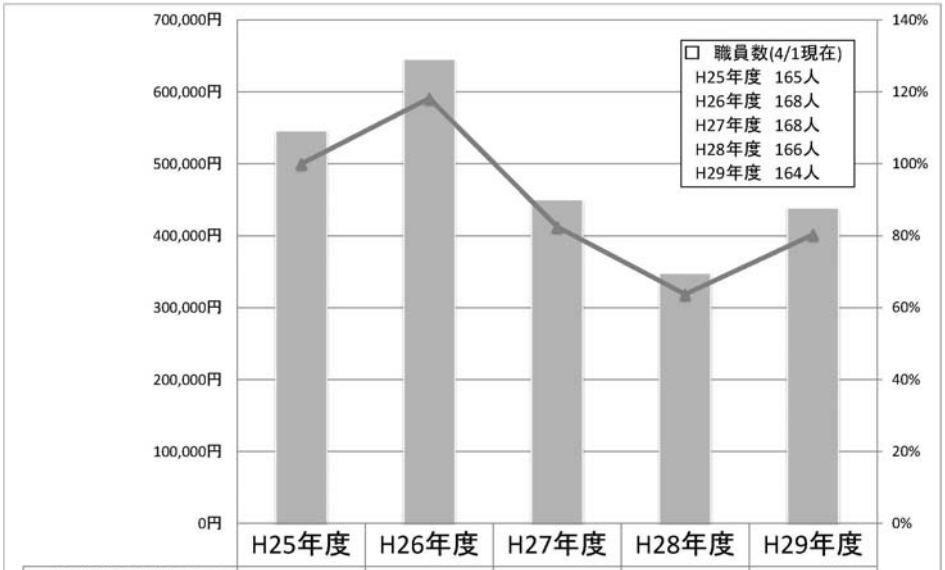
2)広告事業

・広告付封筒(共通封筒・窓口用封筒)を57,000枚作成

・町ホームページ、ライフカレンダーに広告を掲載

・広告事業による経費削減額438,456円(前年度比　＋90,624円)

主な指標　　広告事業による経費削減額(単位:円)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
経費削減額(円)	545,905円	645,450円	450,244円	347,832円	438,456円
対H25年度比	100%	118%	82%	64%	80%

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-2	ふるさと納税推進事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ～ 69	1,874,541円
財源内訳	(一般財源) 1,874,541円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.ふるさと納税推進事業

ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを生かすことができるよう、総務省によるふるさと納税制度に基づく寄附金の受付を実施しております。

なお、インターネット「ふるさとチョイス」の活用に加え、平成29年6月からクレジット納付を開始し、寄附者の利便性を向上させております。

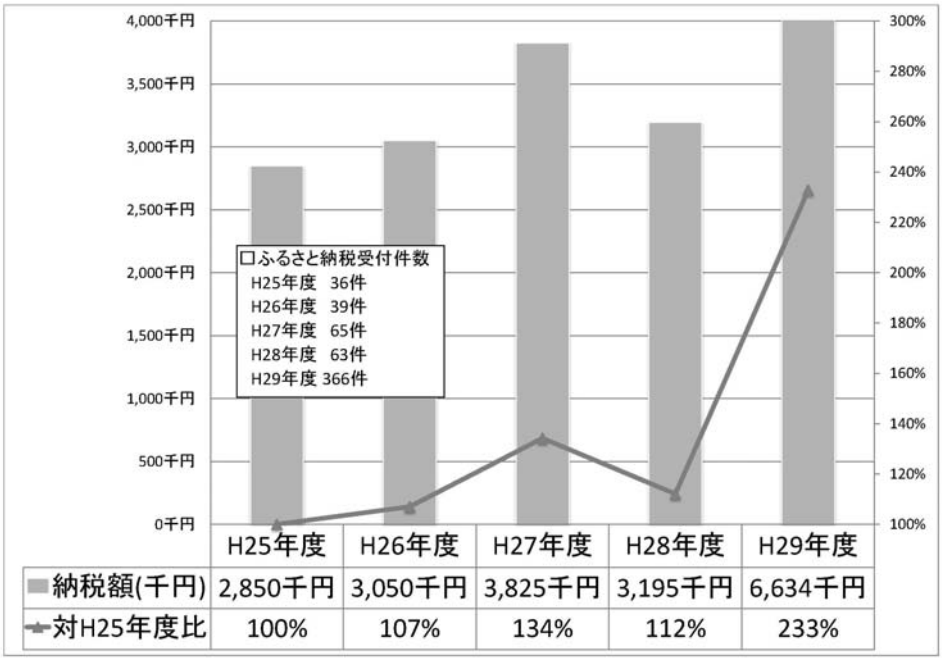
また、ふるさと納税制度を活用した相互連携により、地場産品等の販路拡大による地域間連携を促進し「友好の町」山形県朝日町との持続的な交流の促進をしました。

・ふるさと納税をされた方のうち、希望者に対しお礼の記念品を贈呈
・ふるさと納税件数 366件(前年度比 ＋303件)
・うち 返礼品の件数 471件(数万円を寄附された方による複数返礼品の送付による)

○内訳
・七ヶ浜産の焼海苔(10帖) 207件
・七ヶ浜産焼海苔(5帖)と海苔チップス3種詰め合わせ 23件
・七ヶ浜産海苔チップス3種 各2個入り詰め合わせ 18件
・友好の町朝日町ワイン赤・白セット 13件・あわび伝説 32件 ・黄金あわび 41件 ・杜王あわび 23件
・竹炭炙り海苔体験セット 3件 ・宮城野ポーク(切り身) 11件 ・宮城野ポーク(スライス) 14件
・仙台牛切り落とし 30件 ・お米食べ比べセット 21件 ・仙大豆おためしセット 4件
・みお七ヶ浜ポークハム・ベーコンセット 31件

○寄附金の使途
・東日本大震災の復興事業や支援制度、防災・減災事業 2,109千円
・子育て支援やグローバル人材育成プログラム、生涯学習、芸術文化の振興事業 640千円
・地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉、健康増進事業 400千円
・コミュニティ育成、地域間交流、国際交流事業 80千円
・公共交通ネットワーク形成(バス)事業 150千円
・地場産業の育成、地場産品の地域ブランド化の推進事業 245千円
・町長におまかせ 3,010千円

主な指標 ふるさと納税額(単位:千円)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
納税額(千円)	2,850千円	3,050千円	3,825千円	3,195千円	6,634千円
対H25年度比	100%	107%	134%	112%	233%

施策目標48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-3	実施計画及び主要な施策の成果作成事業			事業費 121,014円
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ～ 69	
財源内訳	(一般財源) 121,014円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.実施計画及び主要な施策の成果作成事業

1)実施計画作成事業

長期総合計画に掲げた目標を達成するために必要な施策を実施計画として作成しました。

・長期総合計画　後期基本計画[2016-2020]及び七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]に基づき、
平成30年度事業分51事業(実施事業数　165)を掲載(平成30年度予算提案理由書内に含め印刷)

○基本目標別事業内訳

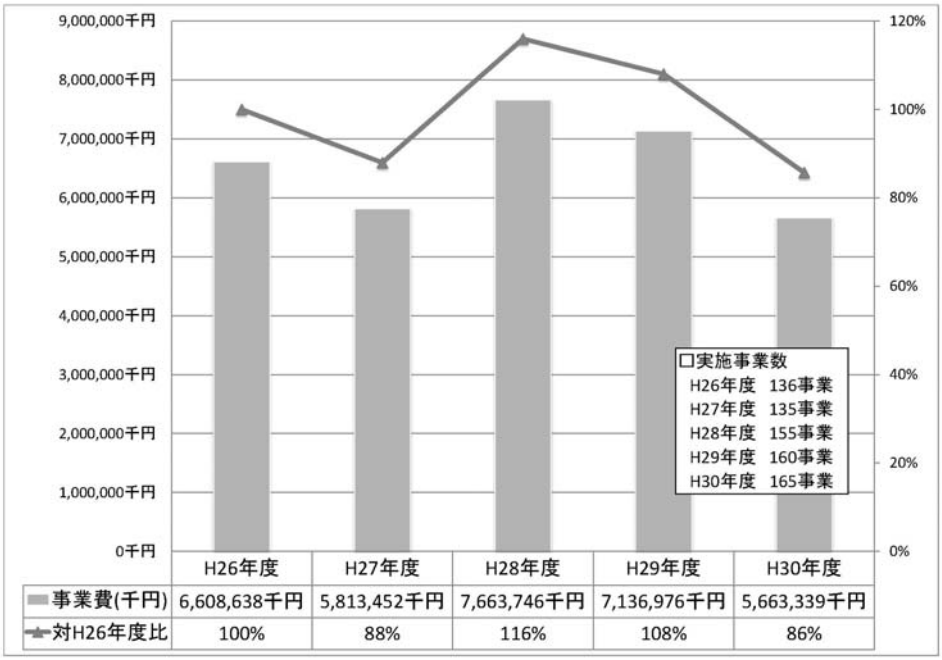
・基本目標1　自然と調和したまちづくり　1事業(実施事業数　3)
・基本目標2　地域資源をいかした活気あふれるまちづくり　6事業(実施事業数　17)
・基本目標3　地球にやさしいまちづくり　4事業(実施事業数　7)
・基本目標4　健やかに暮らせるまちづくり　9事業(実施事業数　45)
・基本目標5　活気のあるひとを育むまちづくり　6事業(実施事業数　30)
・基本目標6　ひととまちが協働し共に築くまちづくり　7事業(実施事業数　19)
・基本目標7　安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり　10事業(実施事業数　24)
・基本目標8　住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり　3事業(実施事業数　8)
・基本目標9　長期的なビジョンに立ったまちづくり　5事業(実施事業数　12)

2)主要な施策の成果等作成事業

地方自治法第233条第3項の規定に基づき、町長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、主要な施策の成果を作成しました。

・135部印刷し、議会及び区長等に配布

主な指標　　実施計画　事業費(単位:千円)



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業費(千円)	6,608,638千円	5,813,452千円	7,663,746千円	7,136,976千円	5,663,339千円
対H26年度比	100%	88%	116%	108%	86%

施策目標49 行政情報化の推進

実施事業名	3313	行政情報化推進事業		事業費計	53,486,174円
財源内訳	(一般財源) 52,752,174円	(国県支出金) 734,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	情報システムに関する費用対効果の検証や、マイナンバー制度など新たな個人情報に的確に対応できる情報セキュリティ体制を構築し、住民との信頼関係の構築に努めます。				

施策目標49 行政情報化の推進

事務事業名	3313-1	情報システム事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	58 ～ 61	53,486,174円
財源内訳	(一般財源) 52,752,174円	(国県支出金) 734,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.情報システム事業

情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に運用するため、情報システムや関連業務について、一元的に管理

1)情報システム管理運用事業

・情報システムに関する以下の運用業務について、一元的に管理

・一元管理するクライアントパソコン　254台(前年度比　±0台)

○一元的に管理運用を行っている情報システム

・LGWANシステム、基幹業務クラウドシステム、文書系システム、公会計システム、庁内ネットワークシステム、統合型GIS、セキュリティ強靭化システム

2)情報システム関連事業

・複合機(コピー・プリンタ)やプリンタ及び関連消耗品(トナー、コピー用紙など)について、一元的に管理

・一元管理する複合機　4台　利用枚数　1,275,946枚(前年度比　△123,989枚)

・一元管理するプリンタ　20台

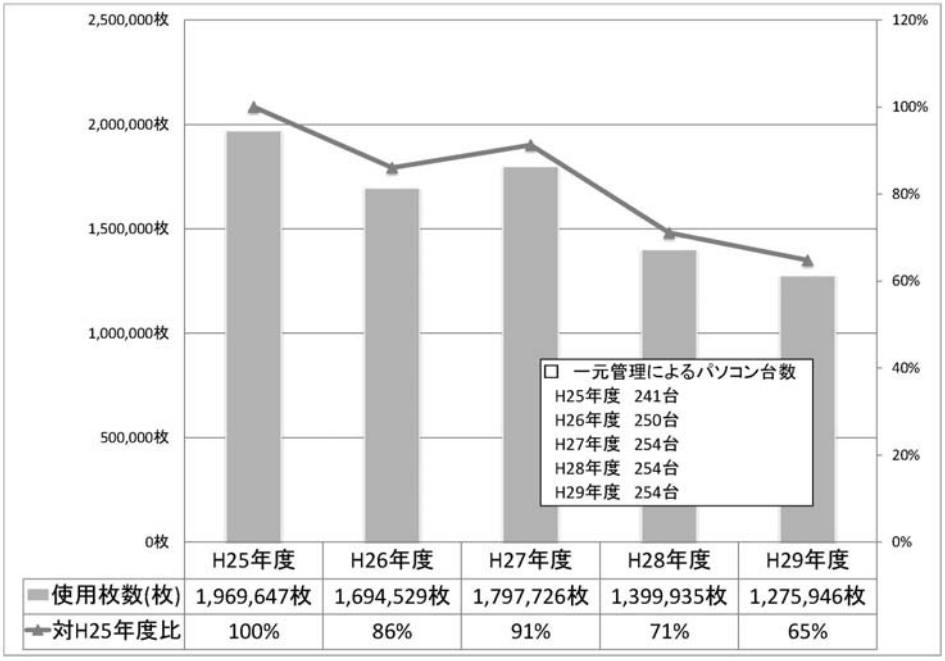
・一元管理する印刷機　1台

3)社会保障・税番号制度システム整備(総合運用テスト)

・総務省分　住基・税・団体内統合宛名

・厚労省分　障害者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険

主な指標　　複合機使用枚数(単位:枚)



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
使用枚数(枚)	1,969,647枚	1,694,529枚	1,797,726枚	1,399,935枚	1,275,946枚
対H25年度比	100%	86%	91%	71%	65%

施策目標50 広域行政の推進

実施事業名	3321	広域行政推進事業		事業費計	89,000円
財源内訳	(一般財源) 89,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	仙台都市圏や2市3町との地域間連携による広域行政を推進し、共通するまちづくりの課題解決に向けた連携体制の強化や、スケールメリットをいかした広域型施策の検討などにより、都市機能の補完や相互の市町村の価値を高めます。				

施策目標50 広域行政の推進

事務事業名	3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業			事業費 17,000円
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ～ 69	
財源内訳	(一般財源) 17,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1.塩釜地区広域行政連絡協議会事業

二市三町の振興整備にかかる行政上の共通した諸問題を協議し、総合連絡調整を行うための組織として、塩釜地区広域行政連絡協議会を設置し、県に対する要望活動などを行いました。

1)県に対する要望活動事業

・協議会要望数　22件(前年度比　＋1件)

・うち　本町要望分　5件(前年度比　△1件)

○本町分要望項目

・二市三町における重要路線の整備促進等について

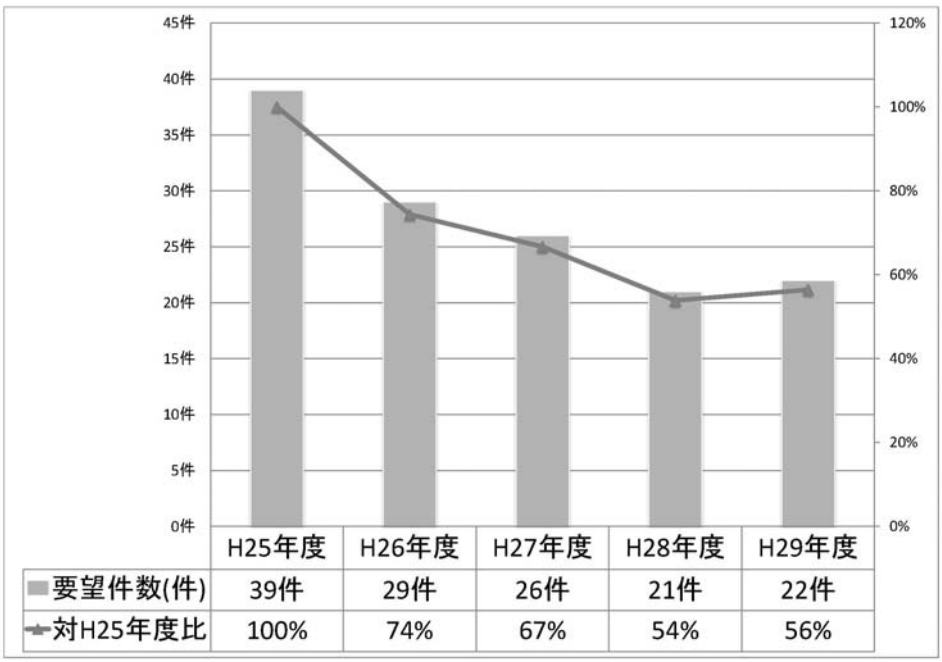
・松くい虫駆除対策の推進と地元負担の軽減について

・塩釜港湾区域小浜エリアの公衆トイレ設置について

・住民の安全安心な生活環境の確保について

・自転車専用通行帯等の整備について

主な指標　　塩釜地区広域行政連絡協議会による県要望件数(単位:件)



施策目標50 広域行政の推進

事務事業名	3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	68 ～ 69	72,000円
財源内訳	(一般財源) 72,000円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.仙台都市圏広域行政推進協議会事業

仙台都市圏における広域行政の推進を図るため、仙台都市圏広域行政推進協議会を設置し、国・県に対する要望活動や、どこでもパスポートの発行などを行いました。

1)国に対する要望活動

・協議会としての要望件数　7件(前年度比　±0件)

・うち　本町分 2件(前年度比　＋2件)

2)県に対する要望活動

・協議会としての要望件数　14件(前年度比　±0件)

・うち　本町分 6件(前年度比　±0件)

○本町の要望内容

・国道・主要地方道・都市計画道路の整備促進

・松くい虫防除事業の推進

・広域観光の充実に向けての支援

・救急医療体制の整備・拡充

・特別名勝松島の文化財保護指定区域の見直し

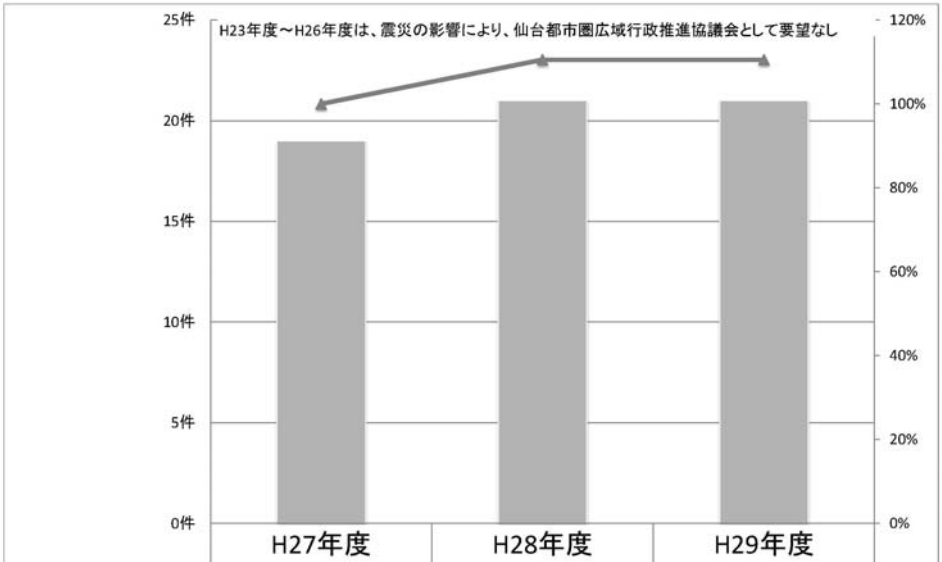
・地盤沈下等による千塩流域下水道管内の溢水対策について

3)どこでもパスポートの発行

・小中学生が、仙台都市圏の有料公共施設を無料で入館することのできる、「どこでもパスポート」を発行

・発行部数　2万部

主な指標　　仙台都市圏広域行政推進協議会としての要望件数(単位:件)



	H27年度	H28年度	H29年度
要望件数(件)	19件	21件	21件
対H27年度比	100%	111%	111%

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業		事業費計	596,500円
財源内訳	(一般財源) 118,500円	(国県支出金) 478,000円	(地方債)	(その他)	
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜町長期総合計画や七ヶ浜町総合戦略などのまちづくり計画や個別計画に基づき、計画的なまちづくりを推進します。				

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-1	計画的なまちづくり推進事業			事業費 0円
実施所管課	政策課		決算書頁	～	
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

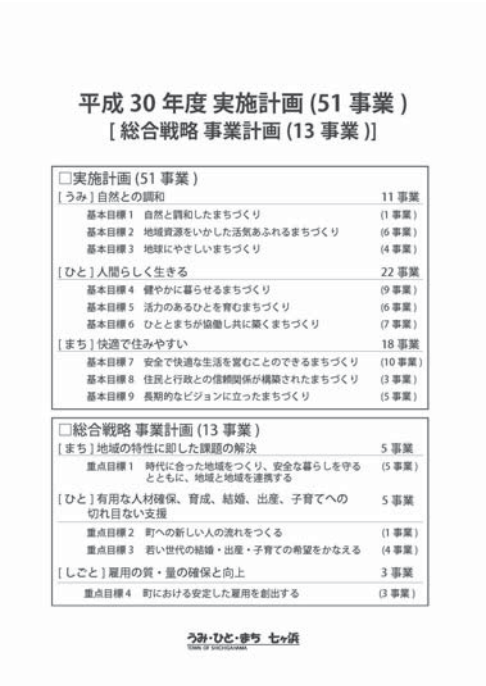
成果・実績

1.計画的なまちづくり推進事業

「七ヶ浜町総合戦略(2015-2019)」並びに震災復興計画の内容を網羅した「七ヶ浜町長期総合計画　後期基本計画(2016-2020)」に基づく計画的なまちづくりの推進のため、次年度施策について、各課より施策ヒアリングシートを活用し、内容等についてヒアリングを実施しました。

・第1回ヒアリング実施期間(平成29年7月27日から8月3日)
・第2回ヒアリング実施期間(平成29年10月20日から11月2日)

主な指標　　平成30年度実施計画　体系一覧



平成 30 年度 実施計画 (51 事業)
[総合戦略 事業計画 (13 事業)]

□実施計画 (51 事業)

[うみ] 自然との調和	11 事業
基本目標 1　自然と調和したまちづくり	(1 事業)
基本目標 2　地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	(6 事業)
基本目標 3　地球にやさしいまちづくり	(4 事業)
[ひと] 人間らしく生きる	22 事業
基本目標 4　健やかに暮らせるまちづくり	(9 事業)
基本目標 5　活力のあるひとを育むまちづくり	(6 事業)
基本目標 6　ひととまちが協働し共に築くまちづくり	(7 事業)
[まち] 快適で住みやすい	18 事業
基本目標 7　安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	(10 事業)
基本目標 8　住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	(3 事業)
基本目標 9　長期的なビジョンに立ったまちづくり	(5 事業)

□総合戦略 事業計画 (13 事業)

[まち] 地域の特性に即した課題の解決	5 事業
重点目標 1　時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(5 事業)
[ひと] 有用な人材確保、育成、結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援	5 事業
重点目標 2　町への新しい人の流れをつくる	(1 事業)
重点目標 3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(4 事業)
[しごと] 雇用の質・量の確保と向上	3 事業
重点目標 4　町における安定した雇用を創出する	(3 事業)

うみ・ひと・まち 七ヶ浜

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-2	統計調査事業			事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	66 ～ 69	500,100円
財源内訳	(一般財源) 22,100円	(国県支出金) 478,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.統計調査事業

まちづくりの基礎情報となる統計について、適切に実施できるための調査員の確保や5年に1回の就業構造基本調査等を実施しました。

1)統計調査員確保対策事業

・統計調査を確実かつ正確に実施するため、統計調査の研修などを実施

・統計調査員協議会会員数　17人

2)就業構造基本調査

・5年毎に調査を実施

3)工業統計調査

・毎年調査(経済センサス-活動調査の実施年を除く)を実施

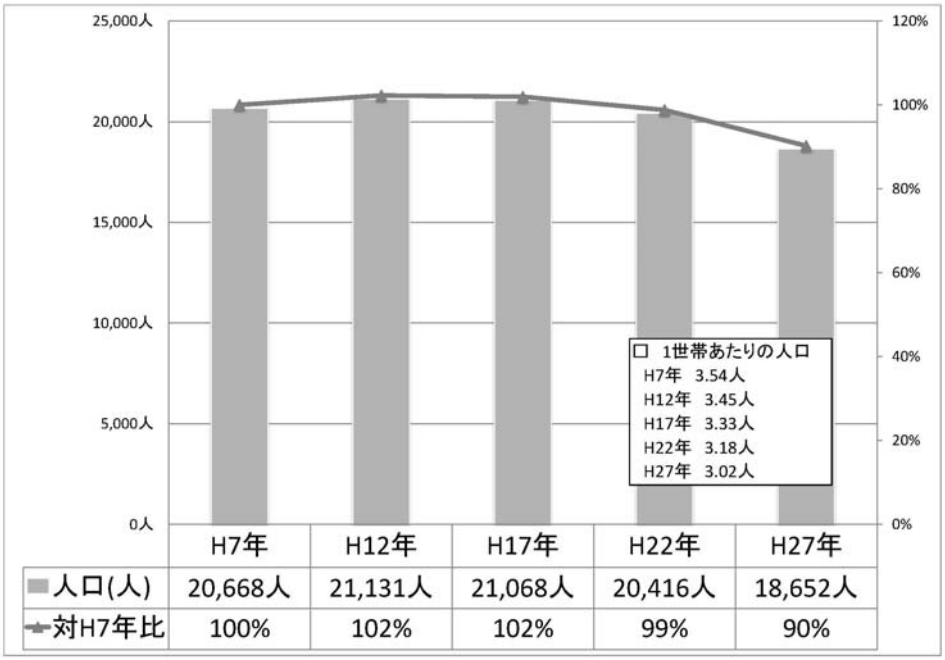
4)経済センサス調査区管理

・調査区管理の実施(毎年)

5)H30年住宅・土地統計調査単位区設定

・H30年調査の実施に当たり、調査員が担当する調査区域を明確にするための事務を実施

主な指標　　国勢調査人口(単位:人)



	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
人口(人)	20,668人	21,131人	21,068人	20,416人	18,652人
対H7年比	100%	102%	102%	99%	90%

施策目標51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-3	都市計画運営事業			事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	100 ～ 101	96,400円
財源内訳	(一般財源) 96,400円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1.都市計画運営事業

長期総合計画や、国土利用計画に基づき、適切な都市計画の運用を図るため、町の現状に即した都市計画法の運用のための見直し及び審議会の開催を行いました。

1)都市計画審議会

・都市計画の決定に関する意見聴取及び審議

・開催回数　1回(前年度比　±0回)

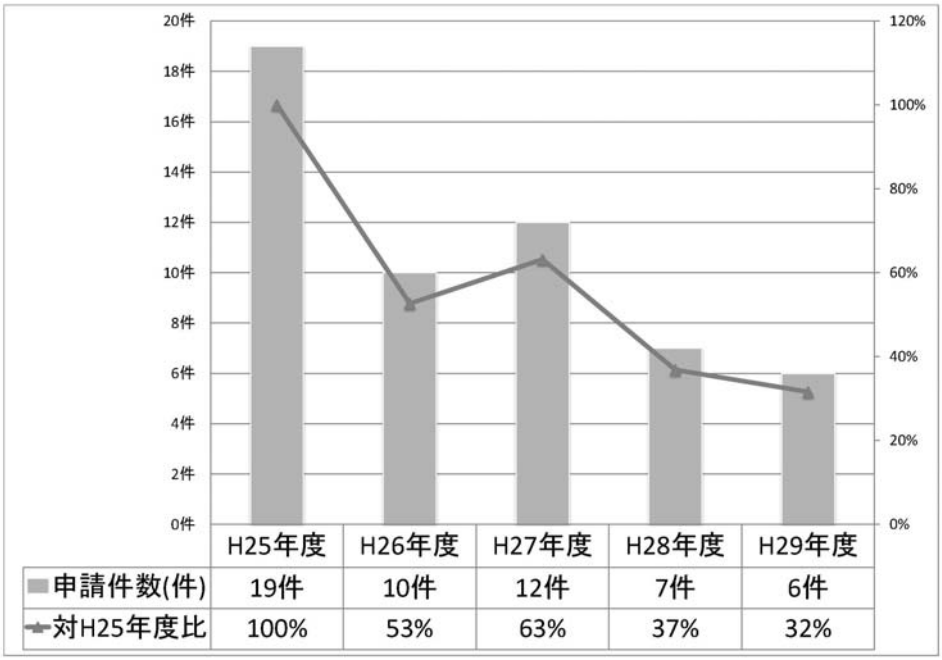
2)開発行為

・宅地開発　1件(前年度比　±0件)

・自己用住宅　3件(前年度比　±0件)

・その他　2件(前年度比　△1件)

主な指標　　開発行為申請件数(単位:件)



平成 29 年度　主要な施策の成果等
宮城県 七ヶ浜町
平成 30 年 8 月発行

〒985-8577　宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺 5-1
www.shichigahama.com